

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.10.6
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月8～9日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、中間期末日にあたる9月30日を含め、当座預金残高は32兆円台～35兆円程度で推移した（当座預金残高：9月9日32.8兆円→10月6日32.8兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、9月末日（0.005%）を除き、概ね0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
04年6月	332,070	(14.9)	310,808	(16.1)	253,004 <210,302>	21,262 <21,123>
04年7月	326,045	(12.1)	306,412	(11.9)	248,049 <216,182>	19,633 <17,133>
04年8月	329,188	(12.0)	305,488	(10.2)	247,169 <219,647>	23,700 <16,638>
04年9月	335,115	(12.5)	307,728	(11.7)	226,692 <196,516>	27,387 <22,466>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 04年9月積み期は、04年10月6日までの値（前年も同様）

以 上

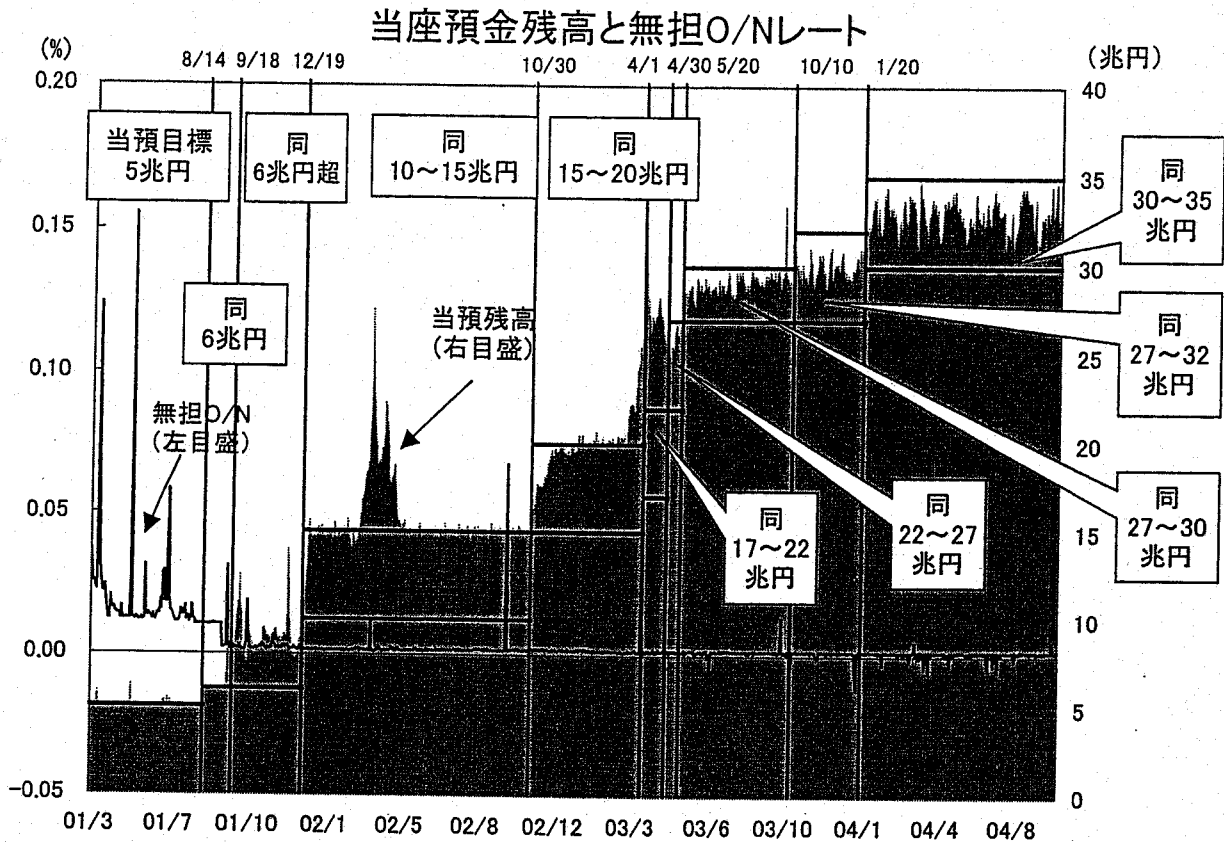
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
9月6日(月)	312,800	291,400	283,100	7,300	21,400	0.002	1.0	312,000	-	-3,000
9月7日(火)	314,800	294,400	282,900	7,300	20,400	0.002	0.0	315,000	-	+2,000
9月8日(水)	326,900	304,300	295,700	7,100	22,600	0.001	0.0	327,000	-	+12,000
9月9日(木)	327,900	305,900	297,400	6,900	22,000	0.001	10.0	328,000	-	+1,000
9月10日(金)	325,900	302,500	295,100	6,400	23,400	0.001	0.0	325,000	-	-3,000
9月13日(月)	329,400	303,900	297,400	6,300	25,500	0.001	2.0	330,000	-	+4,000
9月14日(火)	324,000	303,100	296,000	5,600	20,900	0.001	0.0	323,000	-	-6,000
9月15日(水)	331,100	308,200	302,600	-	22,900	0.001	0.0	331,000	-	+7,000
9月16日(木)	331,100	308,900	53,600	51,200	22,200	0.001	1.0	331,000	-	+0
9月17日(金)	325,900	298,700	120,400	30,800	27,200	0.001	0.0	325,000	-	-6,000
9月21日(火)	331,200	307,300	191,900	27,300	23,900	0.002	0.0	332,000	-	+6,000
9月22日(水)	345,900	325,100	242,700	22,300	20,800	0.001	1.0	344,000	-	+13,000
9月24日(金)	344,500	321,400	245,700	13,900	23,100	0.001	0.0	344,000	-	-2,000
9月27日(月)	328,100	303,100	231,600	10,700	25,000	0.001	0.0	328,000	-	-17,000
9月28日(火)	331,400	305,000	245,600	7,800	26,400	0.001	1.0	331,000	-	+3,000
9月29日(水)	341,200	306,600	277,300	6,400	34,600	0.001	1.3	340,000	-	+9,000
9月30日(木)	350,700	331,100	303,900	5,300	19,600	0.005	0.0	350,000	-	+9,000
10月1日(金)	338,700	299,200	291,400	4,600	39,500	0.001	0.0	339,000	-	-12,000
10月4日(月)	322,500	289,700	284,500	4,600	32,800	0.001	0.0	323,000	-	-16,000
10月5日(火)	328,000	298,400	293,600	4,500	29,600	0.001	0.0	328,000	-	+5,000
10月6日(水)	328,100	305,400	300,400	4,500	22,700	0.001	0.0	328,000	-	+0

(注)10月6日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)		9月積み期 所要準備額
					10/6日	
準預先	310,808	306,412	305,488	307,728	305,427	<58,070>
都長銀	135,233	146,769	166,047	159,642	182,200	<29,368>
地銀	34,652	29,010	24,601	27,684	17,510	<9,490>
地銀Ⅱ	12,575	11,056	12,005	13,100	11,189	<1,060>
外銀	72,226	65,871	52,139	50,263	47,764	<555>
郵政公社	35,919	31,497	30,193	30,831	27,449	<13,274>
非準預先	21,262	19,633	23,700	27,387	22,697	
短資	2,553	3,250	3,711	3,846	2,972	
一部系統	2,527	3,163	4,541	8,079	6,199	
政府系	1,509	990	1,138	1,578	538	
証券会社等	14,673	12,230	14,310	13,884	12,988	
当預残高	332,070	326,045	329,188	335,115	328,124	

(注) 9月16日~10月6日までの平均。10月6日は、5時同時処理終了時点。

9月末の状況

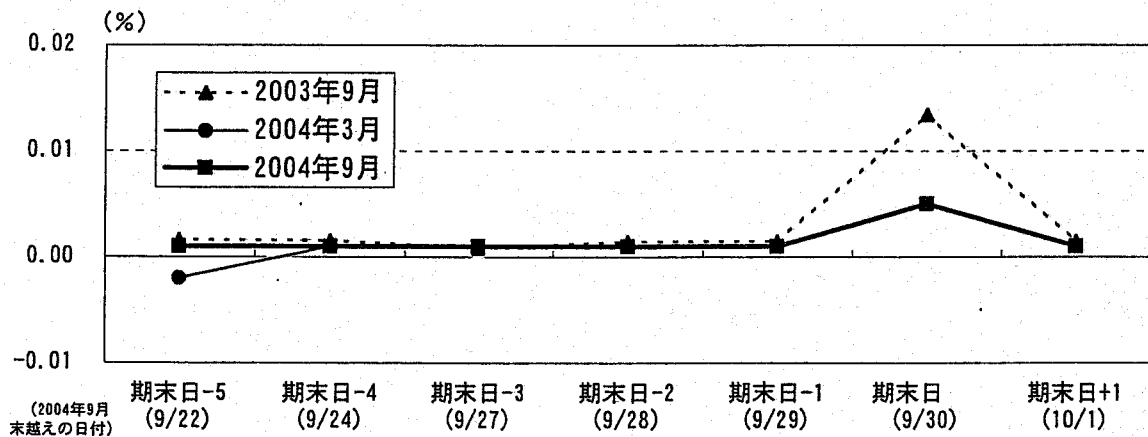
1. 当預残高の推移

(兆円)

	2004/9/28	9/29	9/30	10/1
当座預金残高	33.14	34.12	35.07	33.87
当座預金増減	0.33	0.98	0.95	▲ 1.20
資金過不足	0.03	▲ 2.81	0.57	▲ 0.39
銀行券	0.07	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.07
財政等	▲ 0.04	▲ 2.79	0.63	▲ 0.32
金融調節	0.30	3.79	0.38	▲ 0.81

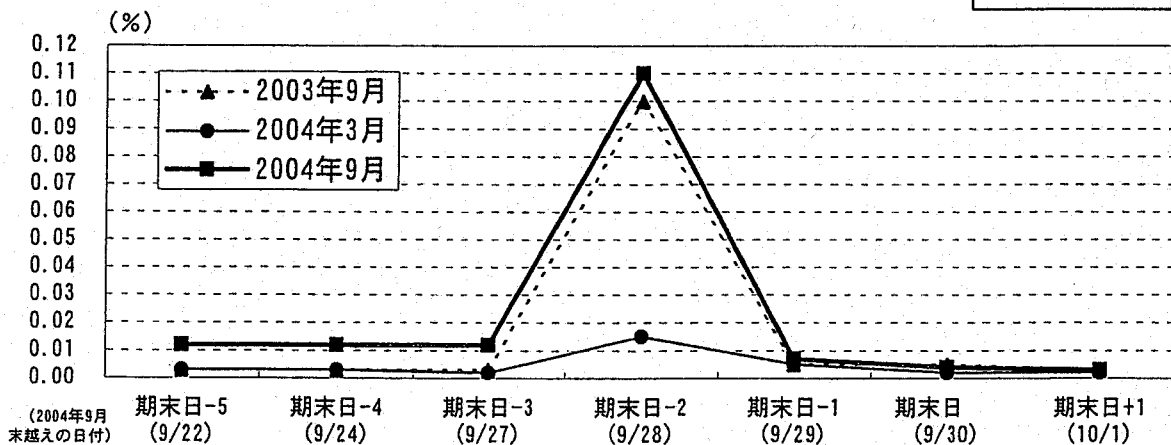
2. 短期レートの推移

無担コール(0/N)レート



GCレポ (S/N) レート

対外非公表



(注) GCレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

(図表4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月(1-6日)	▲2.0	+0.6	▲2.6	▲0.2	32.8

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	178,102	9月13日	6M	8,000	4.20	0.004	0.004	47.1
		9月28日	2W	4,000	3.18	0.012	0.003	12.9
		10月1日	5M	8,000	3.23	0.003	0.002	14.5
手形買入(本店)	119,957	9月21日	4M	8,000	4.69	0.004	0.003	9.7
		9月30日	4M	8,000	3.16	0.003	0.003	86.2
		10月6日	4M	8,000	3.55	0.002	0.002	64.5
CP等買現先	27,396	9月14日	2M	4,000	0.99	0.002	0.001	全取り
		9月21日	2M	4,000	0.97	0.003	0.001	全取り
		10月5日	2M	4,000	1.49	0.007	0.006	全取り
国債買現先	50,427	9月10日	2M	4,000	3.02	0.004	0.003	19.0
		9月16日	2M	4,000	3.62	0.004	0.004	86.0
		9月22日	3W	4,000	4.42	0.012	0.009	24.0
		9月27日	2W	4,000	3.65	0.013	0.012	全取り
		10月4日	2M	4,000	1.18	0.001	0.001	83.3
短国買入	181,322	9月17日	-	6,000	2.63	0.020 (*)	0.019 (*)	12.4
		9月24日	-	6,000	3.57	0.008 (*)	0.008 (*)	70.5
		10月1日	-	6,000	2.43	0.004 (*)	0.003 (*)	62.6
国債買入	-	9月15日	-	3,000	4.35	0.008	0.007	15.3
		9月22日	-	3,000	3.93	0.008	0.007	59.3
		10月6日	-	3,000	2.93	-0.001	-0.003	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	16,011	9月16日	1W	10,000	4.44	0.001	0.001	22.7
		9月17日	1W	10,000	3.54	0.001	0.001	28.6
		9月21日	1W	10,000	4.02	0.001	0.001	25.1
		9月30日	2W	8,000	3.60	0.001	0.001	30.8
		10月4日	1W	8,000	4.72	0.001	0.001	21.2
国債売現先	0	9月17日	1W	8,000	1.75	0.001	0.001	74.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/10/6日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
802	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	24
買入総額	14,302

(注) 1. 直近残高は2004/10/6日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(9/22)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.003%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.020%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/10/6日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(図表6)

日銀バランスシート(8月末)

短期供給オペ	52.0	(+1.5)	銀行券	71.6	(+0.9)
中長期国債	66.9	(+4.9)	当座預金	33.0	(+3.9)
引受短国	10.9	(+3.6)	政府預金および政府余資	24.9	(+6.1)
信託財産株式	2.0	(+0.3)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	76.2	80.5	78.3	75.7	77.0	80.6
国債	50.9	53.7	51.2	52.1	52.3	54.3
利付国債等 ^(注1)	36.1	36.6	36.5	36.0	37.3	^(注2) 38.0
TB・FB	14.8	17.1	14.7	16.0	14.9	16.3
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0
手形計	0.7	0.8	0.7	0.9	1.0	0.8
うちCP	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
証貸	20.9	22.3	22.7	19.1	20.2	21.8
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注3) 0.3
交付税特会等 ^(注4)	20.5	22.0	22.4	18.8	19.9	21.5
うち民間債務分	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6

ABS	134	120	101	89	89	89
ABCP ^(注5)	427	476	578	478	183	217
(うち特則分) (*)	(28)	(0)	(9)	(19)	(19)	(19)
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	11,412	7,804	6,607	6,963	6,515	6,804
(うち特則分) (*)	(9,348)	(6,850)	(5,492)	(5,367)	(5,808)	(5,583)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,323億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計 ^(注1)	25.0	27.1	26.3	27.2	30.6	29.8
うち手形買入使用額 ^(注1)	24.2	26.3	25.4	26.4	29.7	29.0
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.5	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4

(注1)末残

(注2)平残(ITC口を除く)

(参考)ABCPの担保適格審査状況^(注)(*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	20件	1兆2,700億円
担保適格ABCP(特則外)	20件	2兆4,147億円
市中ABCP計	70件	2兆3,949億円

(注)「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は10月6日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は9月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(10月6日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆9,247億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	175億円
うち資産担保債券	2件	175億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.10.6

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、中間期末日を含め、概ねゼロ%近傍で推移した。また、ターム物レートも、引き続き低位で安定的に推移している。この間、ユーロ円金利先物レートは、金融政策変更時期にかかる思惑の後退から幾分低下している。

国内資本市場をみると、株式市場では、わが国経済指標の予想比下振れなどを受けて、9月下旬にかけて下落した後、米国株価の反発や短観を材料に上昇に転じ、足許、日経平均株価は、前回決定会合時とほぼ同水準となる11千円台前半で推移している。債券市場でも、景気の先行きに対する慎重な見方が強まったことを受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は、一旦1.4%近傍まで低下した後、株価の反発や短観を材料に上昇し、足許では、1.5%台後半で推移している。民間債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横這い圏内で推移している。

円の対ドル相場は、日米経済指標を受けて方向感なく揉み合った後、9月下旬以降の原油高を眺め、対ユーロ等での円売りがやや優勢となり、足許では、前回会合直前の水準より幾分安い110～111円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国

レート (3M) も、低位で安定的に推移している。

—— 中間期末に向けては、GCLレポ・レート (S/N) が、国債発行日、さらには期末日取引で上昇したものの、無担保コール・レート (O/N) の上昇は0.005%に止まるなど、総じて落ち着いて推移した。

—— 円転コスト (図表3) は、期末に向けて、マイナス幅が縮小傾向で推移した後、足許も横這い圏内で推移している。

ユーロ円金利先物レート (図表3) は、わが国景気の先行きに対する見方が慎重化したことを背景に、金融政策変更時期にかかる思惑が後退したことを映じて、前回会合の水準より幾分低下した。

	前回決定会合 直前 (9/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/6日)
ユーロ円レート (出合い、3M)	0.015%	0.020% (9/29-10/6日)	0.015% (9/7-28日)	0.020%
FBレート (3M)	0.009%	0.010% (9/10-13日等)	0.004% (10/6日等)	0.004%
TBレート (6M)	0.008%	0.008% (9/7,8日)	0.005% (9/10-16日等)	0.007%
ユーロ円金先レート (2005/6月限)	0.190%	0.190% (9/7日)	0.150% (9/17-28日)	0.160%
GCLレポレート (出合い、S/N)	0.004%	0.110% (9/28日)	0.003% (10/1-6日等)	0.003%

(2) 債券市場

債券市場では (図表4)、内外経済指標の市場予想比下振れを受けて、景気の先行きに対する慎重な見方が幾分強まったことや、わが国株価が下落したことから、長期金利 (10年新発債流通利回り) は、9月下旬にかけて、1.4%近傍まで低下した。その後は、株価が反発したことや短観が好感されたことで金利は幾分上昇し、足許では1.5%台後半で推移している。

—— イールド・カーブ (図表5) は、超長期を除く全ゾーンで低下した。

—— この間、インプライド・ボラティリティ (図表4)、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド (図表7) は、概ね横這い圏内の動き。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表8) からは、景気動向が金利低下要因として意識されており、その注目度が前月に

比べ一層高まっている様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (9/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/6日)
2年新発債 利回り	0.160%	0.160% (9/7,8日)	0.120% (9/28日)	0.130%
5年新発債 利回り	0.720%	0.755% (9/8日)	0.595% (9/28日)	0.680%
10年新発債 利回り	1.635%	1.635% (9/7日)	1.405% (9/27,28日)	1.585%
20年新発債 利回り	2.195%	2.200% (10/5日)	2.005% (9/27,28日)	2.195%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標が弱めに振れたり、わが国株価が軟化する場合には、金利に一段の低下余地があるとしながらも、基本的には、わが国景気の回復が持続するとの見方を背景に、足許の金利水準では積極的に買い進みづらいとして、方向としては金利上昇を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッド (図表9) は、概ね横這い圏内で推移した。一方、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表9) は、企業の業績や財務内容の改善を反映した格付機関による格上げ基調の継続を背景に縮小した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアム (図表10) は、概ね横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (9/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/5日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.126%	0.152% (9/29日)	0.124% (9/9日)	0.143%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.278%	0.284% (9/10日)	0.265% (10/5日)	0.265%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.727%	0.762% (9/10日)	0.652% (10/5日)	0.652%
銀行シニア債の対国債ス プレッド (同)	0.157%	0.159% (9/27日)	0.151% (10/5日)	0.151%
銀行劣後債の対国債スプ レッド (当初10年)	0.364%	0.365% (9/13日)	0.350% (10/5日)	0.350%

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表11）、前回会合以降、わが国経済指標の予想比下振れや、原油高等による米国株価の反落を受けて、9月下旬にかけて下落した。その後は、米国株価の反発や短観を材料に上昇に転じ、足許、日経平均株価は、前回決定会合時とほぼ同水準となる11千円台前半で推移している。

— 9月中（第4週まで）のわが国株式の主体別売買動向をみると、海外投資家の慎重なリスクテイク姿勢が続く中（図表12）、「外国人」が9月第2週以降、売り越しに転じているほか、中間期末を控えた「信託」も利益確定の動きから売り越しとなった（図表12）。一方、「投信」は買い越し基調（9月第2週まで12週連続で買い越し）を続けている。

	前回決定会合直前 (9/7日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,144pts	1,089pts (9/29日)	1,147pts (10/6日)	1,147pts (10/6日)
日経平均株価	11,298円	10,786円 (9/29日)	11,385円 (10/6日)	11,385円 (10/6日)
NY ダウ平均	10,342ドル	9,988ドル (9/27日)	10,342ドル (9/7日)	10,177ドル (10/5日)
NASDAQ 総合指数	1,858pts	1,850pts (9/8日)	1,955pts (10/5日)	1,955pts (10/5日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、海外投資家が慎重なリスクテイク姿勢を続ける中、原油価格の高止まりが企業収益に及ぼす影響等、株価下落リスクを指摘する声が聞かれる。しかしながら、中期的には、世界景気の回復基調が続く中、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の為替相場（図表 14、15）は、日米経済指標を受けて方向感なく揉み合いとなった後、9月下旬以降の原油高を眺め、対ユーロ等での円売りがやや優勢となり、足許では前回会合直前の水準より幾分安い110～111円台で推移している（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。

—— 原油高の影響については、先進国対比エネルギー効率の劣るアジア諸国の成長下押しを通じ、経済的結びつきの強いわが国へのインパクトが相対的に大きいのではないかとの見方が広まり、特にユーロや資源国通貨（カナダドル等）に対して円売り材料視されている模様。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表14、15）は、インフレ期待の落ち着きを指摘した9月FOMC声明文（21日）等を受けた米利上げペースの鈍化期待を背景とするドル売り等から、足許では、前回会合直前より高い1.22～1.24ドル台で推移している。

	前回決定会合 直前(9/7日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/5日)
円の対ドル相場	109.27円	109.27円 (9/7日)	111.37円 (9/28日)	111.10円
円の対ユーロ相場	132.28円	132.28円 (9/7日)	137.19円 (9/28日)	136.86円
ユーロの対ドル相場	1.2106ドル	1.2437ドル (9/30日)	1.2106ドル (9/7日)	1.2319ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、一部経済指標の予想比下振れや原油価格高止まりを眺め、わが国景気の先行きにかかる不透明感を円売り材料視する向きもみられることなどから、目先については円相場の軟化を予想する向きが多い。

—— もっとも、米国の不均衡問題に対する懸念が根強いことなどから、ドルの上値も限定されるとの見方が少なくない。

以 上

2004.10.6

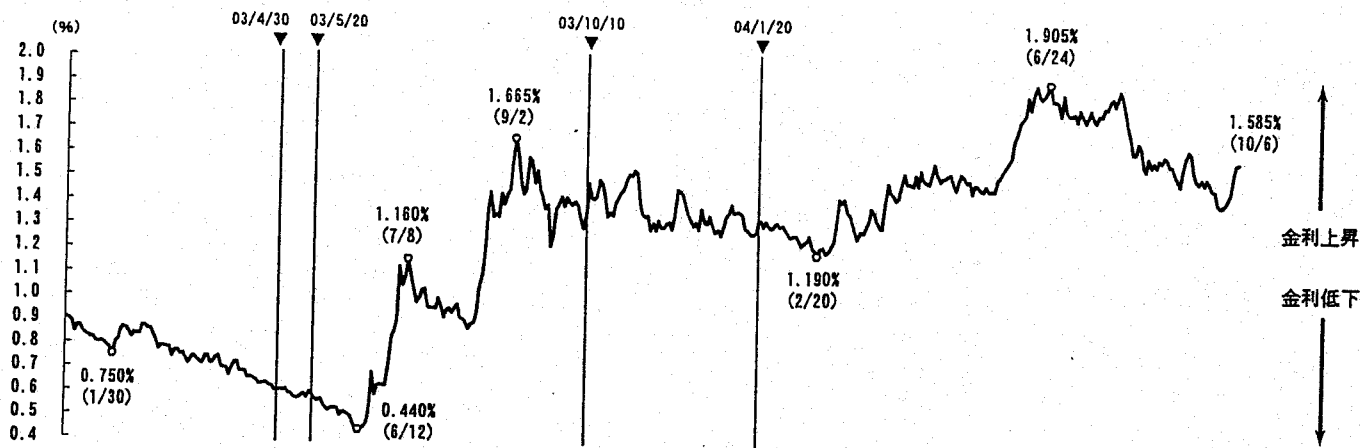
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

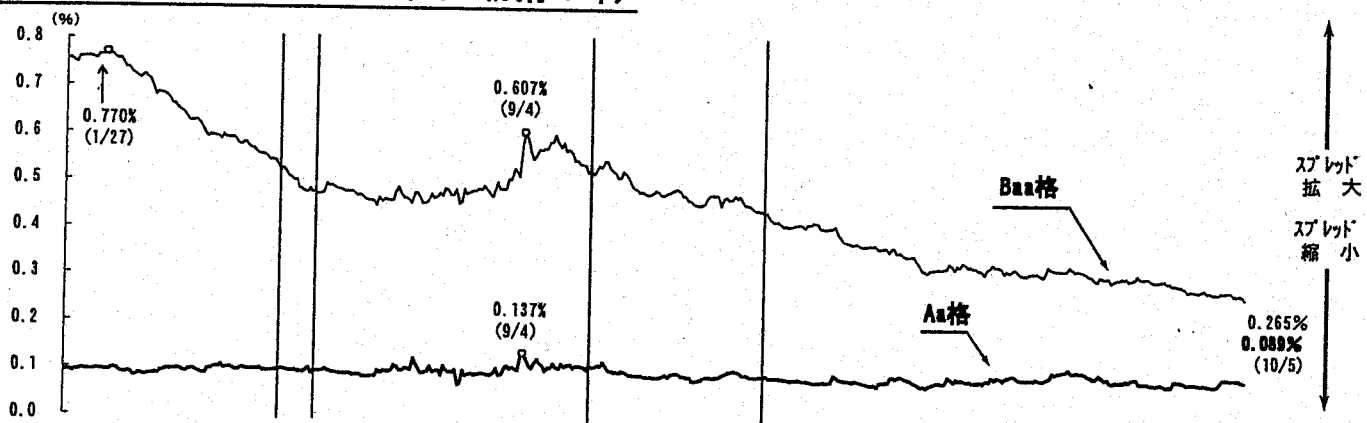
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) 期間別スプレッドの推移
- (図表 7) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表 8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 9) 社債スプレッド等の推移
- (図表 10) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表 11) 株式相場の推移等
- (図表 12) 主体別売買動向等
- (図表 13) 銀行株価の推移
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 17) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 18) 通貨先物、オプション市場の動向

金融・為替市場の動向

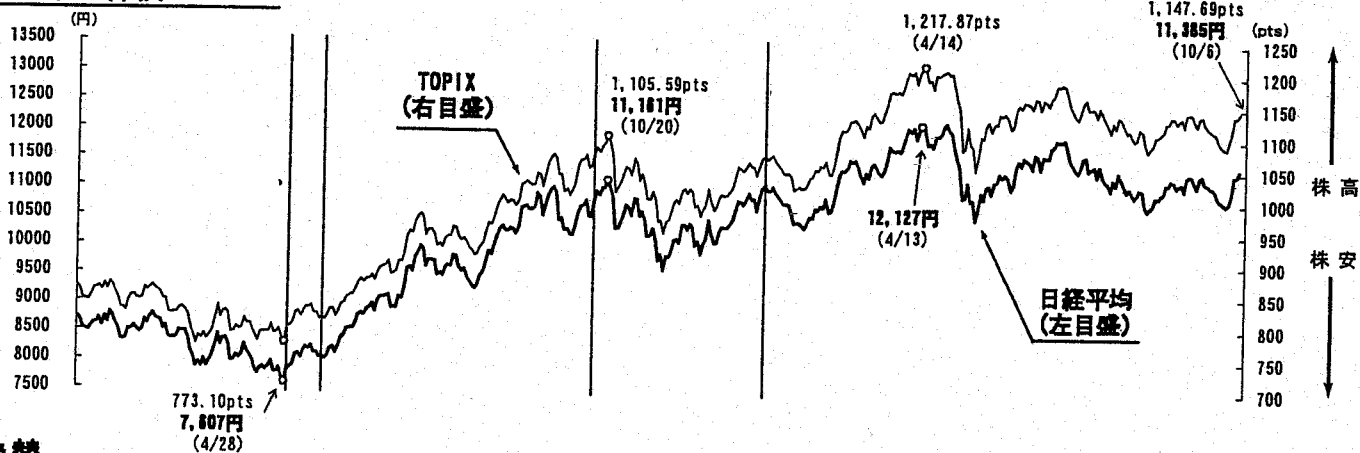
10年新発債利回り(BB)



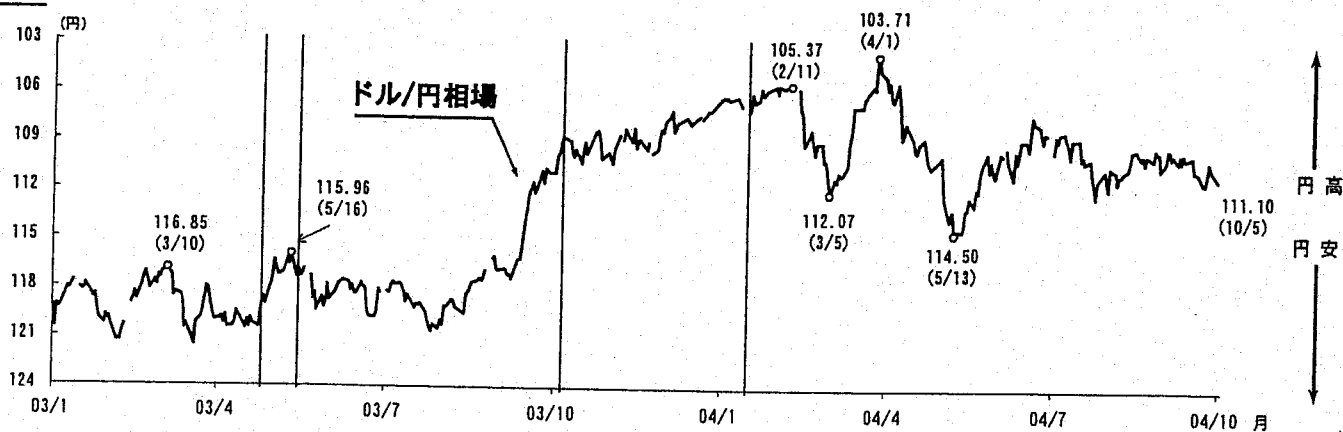
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



為替

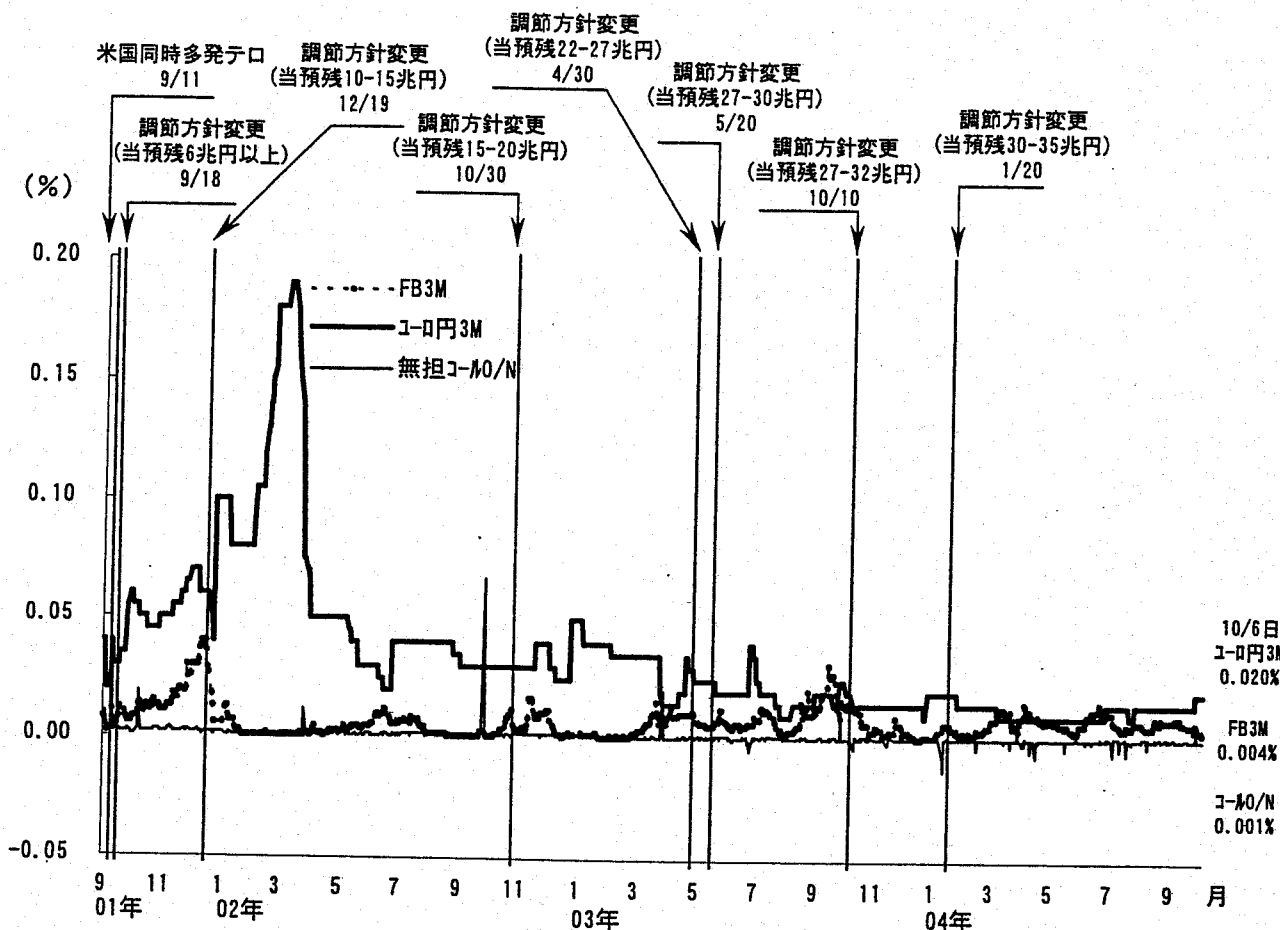


(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

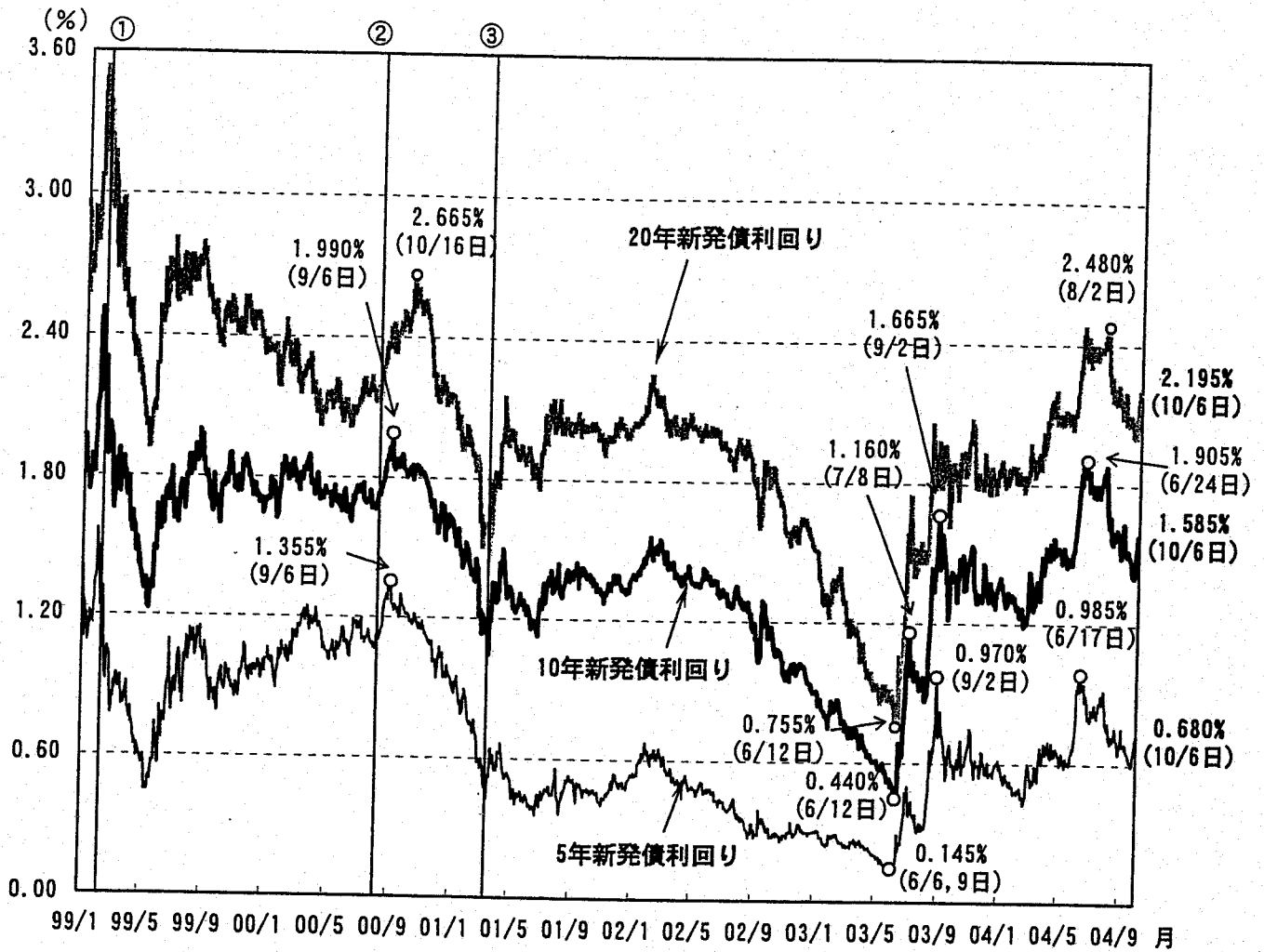
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
9/8	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.010	0.008	0.022	0.004	0.185
9/9	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.007	0.022	0.005	0.170
9/10	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.010	0.005	0.022	0.004	0.160
9/13	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.010	0.005	0.022	0.003	0.160
9/14	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.005	0.021	0.003	0.160
9/15	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.005	0.020	0.003	0.155
9/16	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.005	0.021	0.005	0.160
9/17	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.007	0.021	0.004	0.150
9/21	0.002	0.008	0.012	0.015	0.025	0.007	0.007	0.019	0.004	0.150
9/22	0.001	0.008	0.012	0.015	0.025	0.007	0.007	0.019	0.012	0.150
9/24	0.001	0.008	0.012	0.015	0.025	0.007	0.007	0.018	0.012	0.150
9/27	0.001	0.008	0.008	0.015	0.025	0.007	0.007	0.017	0.012	0.150
9/28	0.001	0.008	0.008	0.015	0.025	0.005	0.007	0.017	0.110	0.150
9/29	0.001	0.004	0.006	0.020	0.030	0.008	0.007	0.016	0.007	0.155
9/30	0.005	0.004	0.004	0.020	0.030	0.007	0.007	0.016	0.004	0.155
10/1	0.001	0.004	0.004	0.020	0.030	0.005	0.005	0.013	0.003	0.155
10/4	0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.005	0.005	0.013	0.003	0.165
10/5	0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.005	0.007	0.012	0.003	0.165
10/6	*0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.004	0.007	0.011	0.003	0.160

*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(図表4)

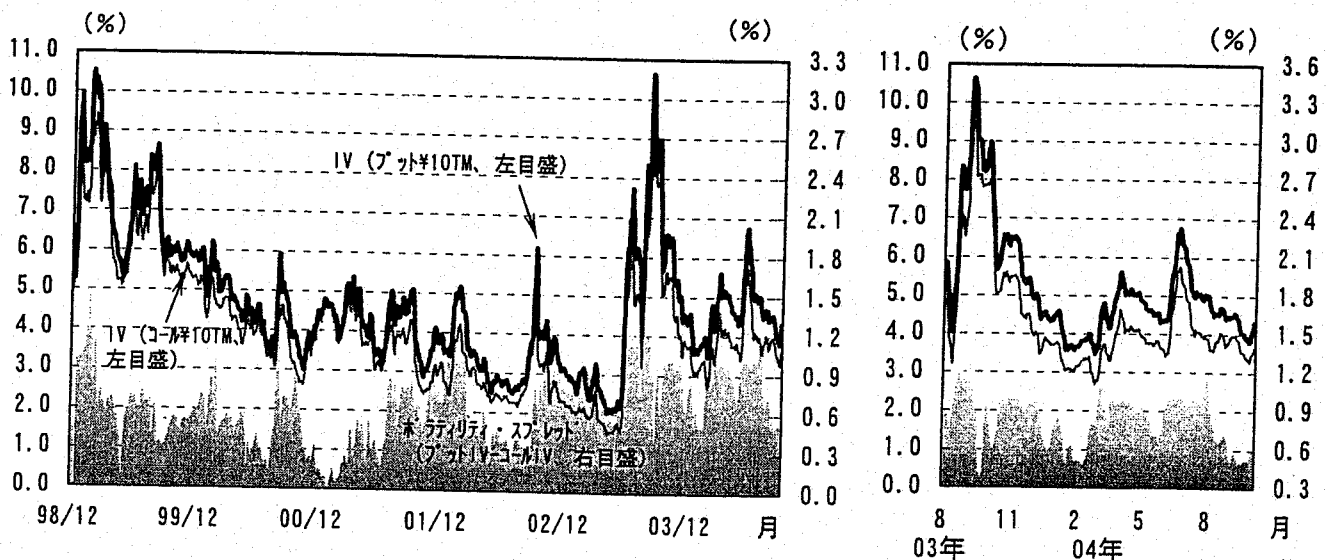
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

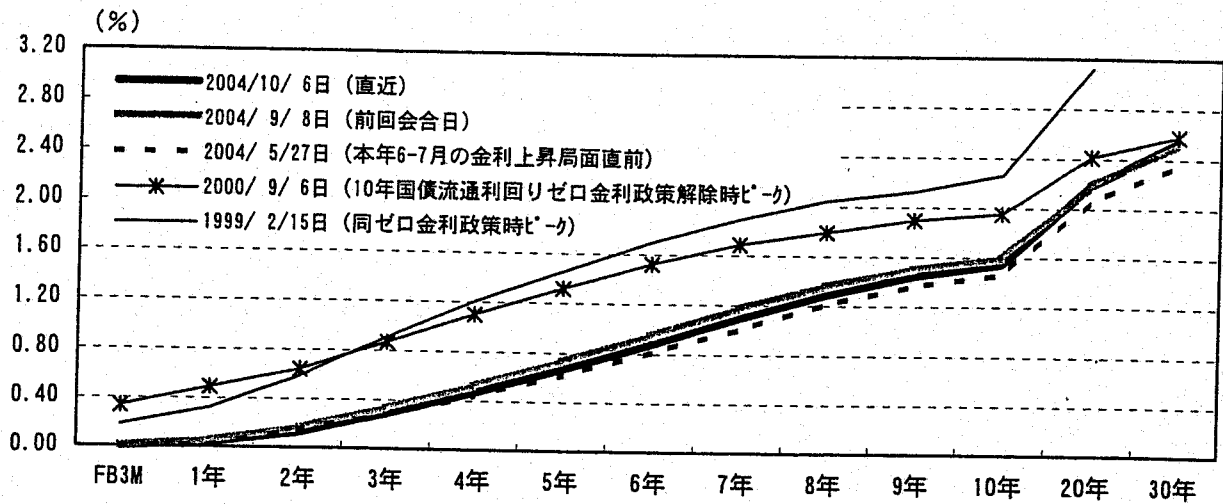


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/5日。

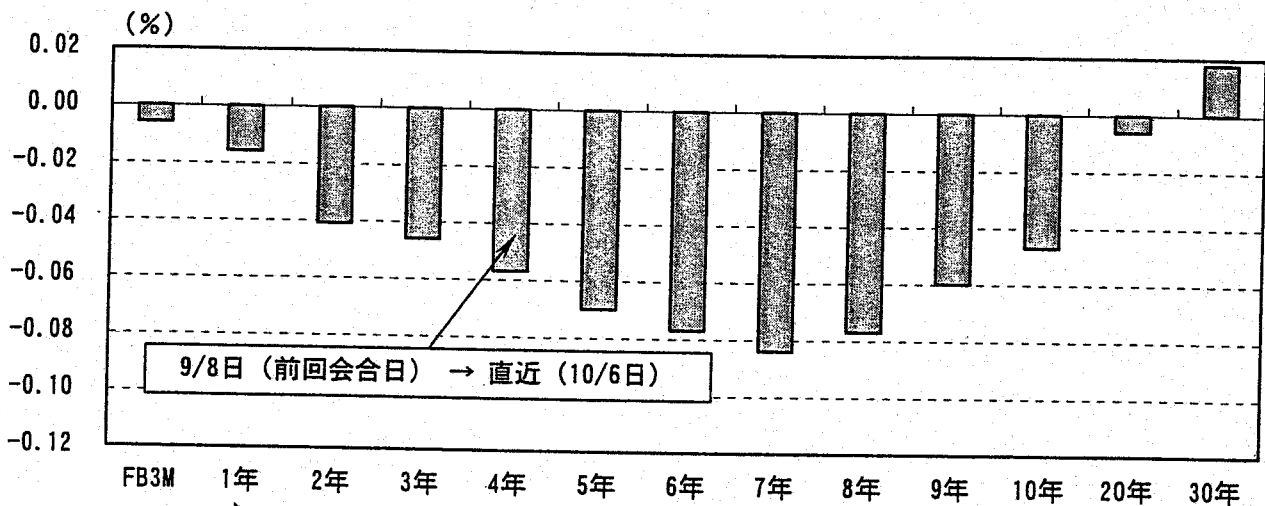
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

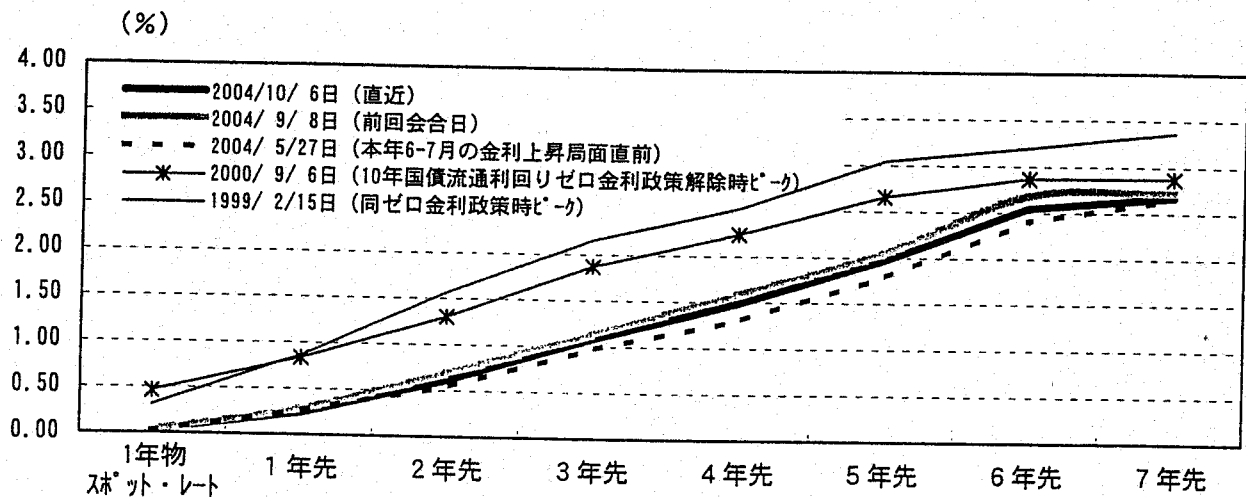


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

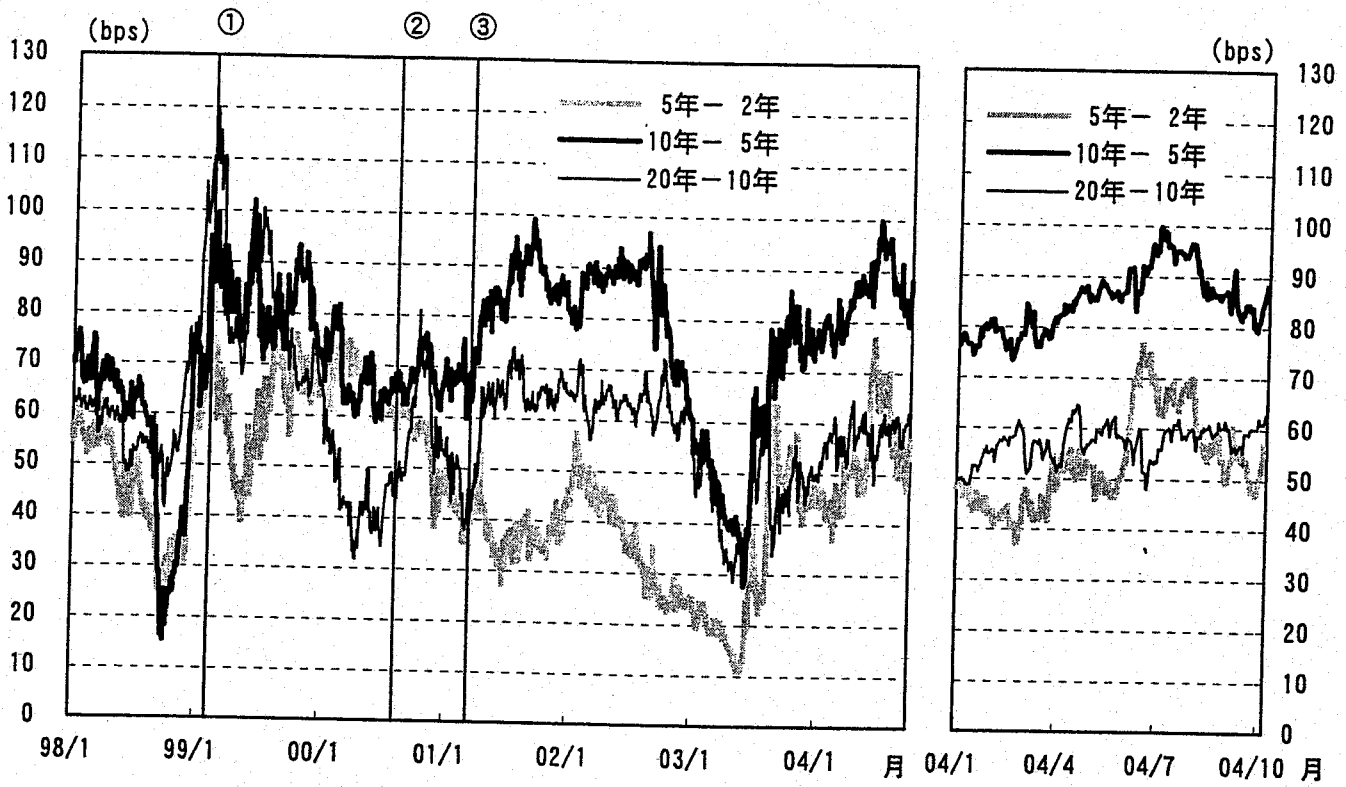


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(図表6)

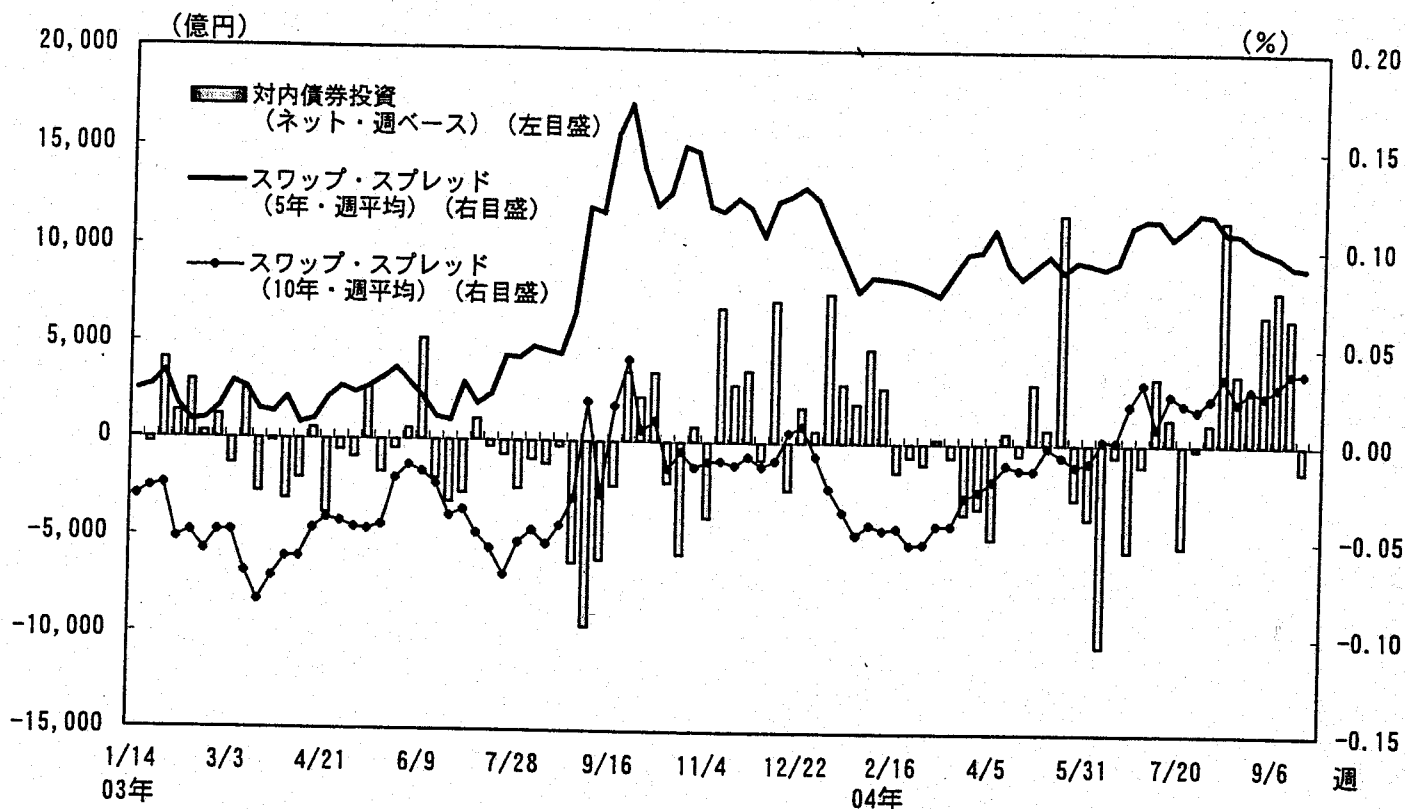
期間別スプレッドの推移



(注) ①99/ 2/12日 : ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日 : ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日 : 量的緩和政策導入
(出所) Bloomberg

(図表7)

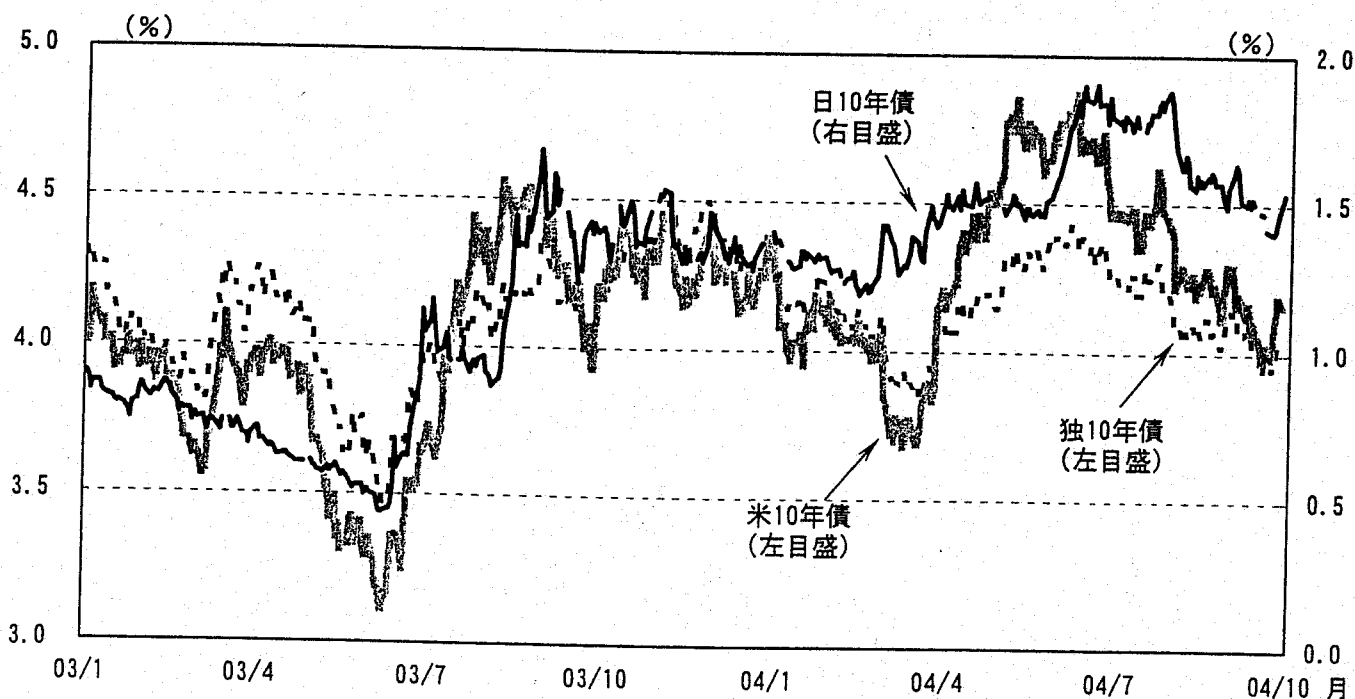
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し（ネット）、マイナスは外国人投資家勢の売り越し（ネット）を示す。
 3. 直近は9/21日～9/24日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

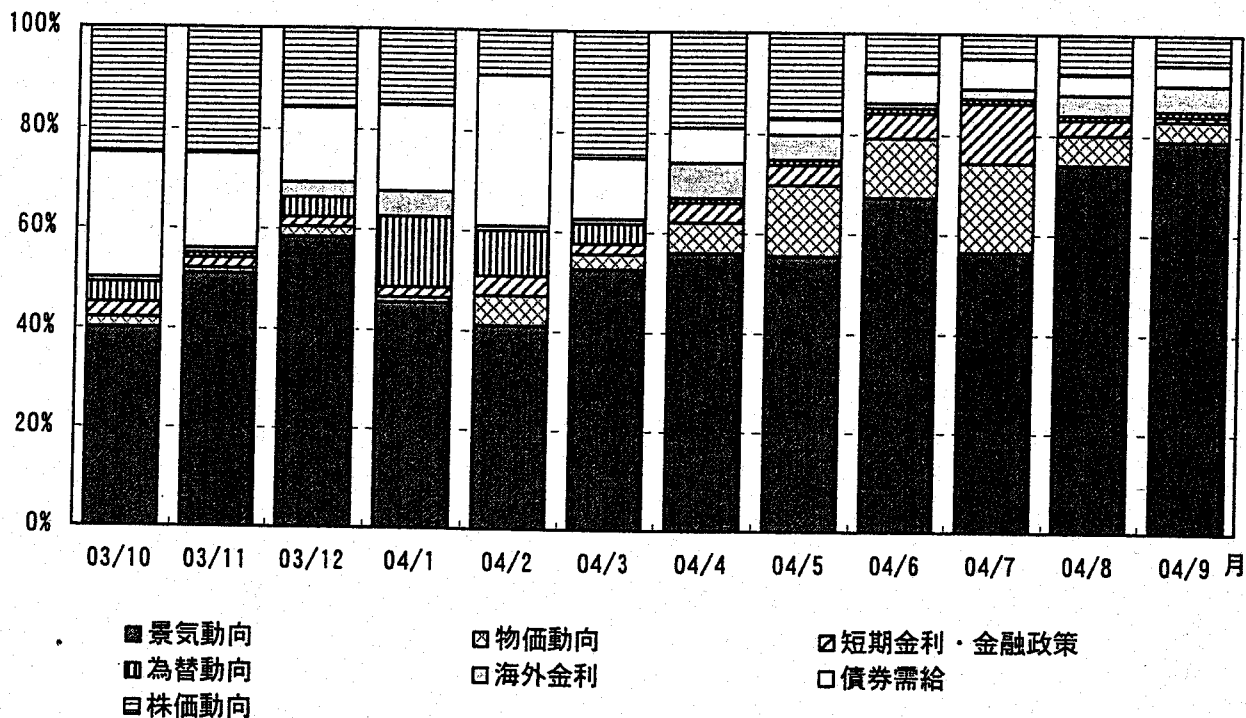


(注) 直近は10/5日。

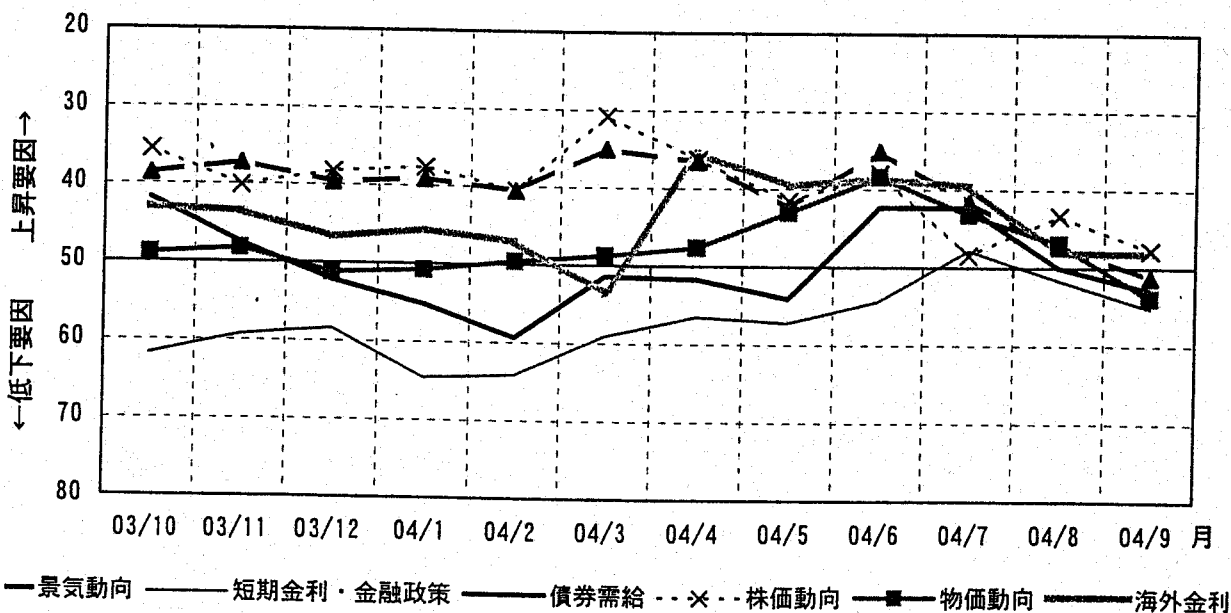
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

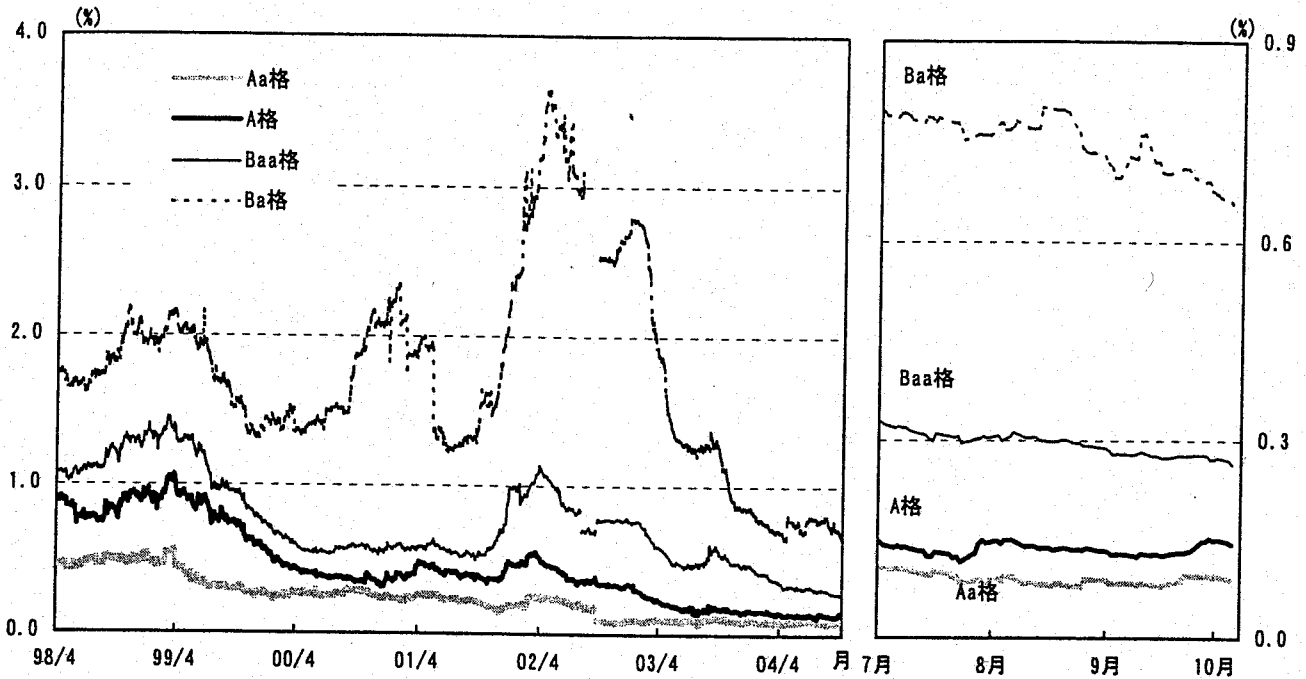
(調査方法) 調査期間：9/28～9/30日 (10年新発債利回り：1.410～1.440%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 298名 (回答率 58.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

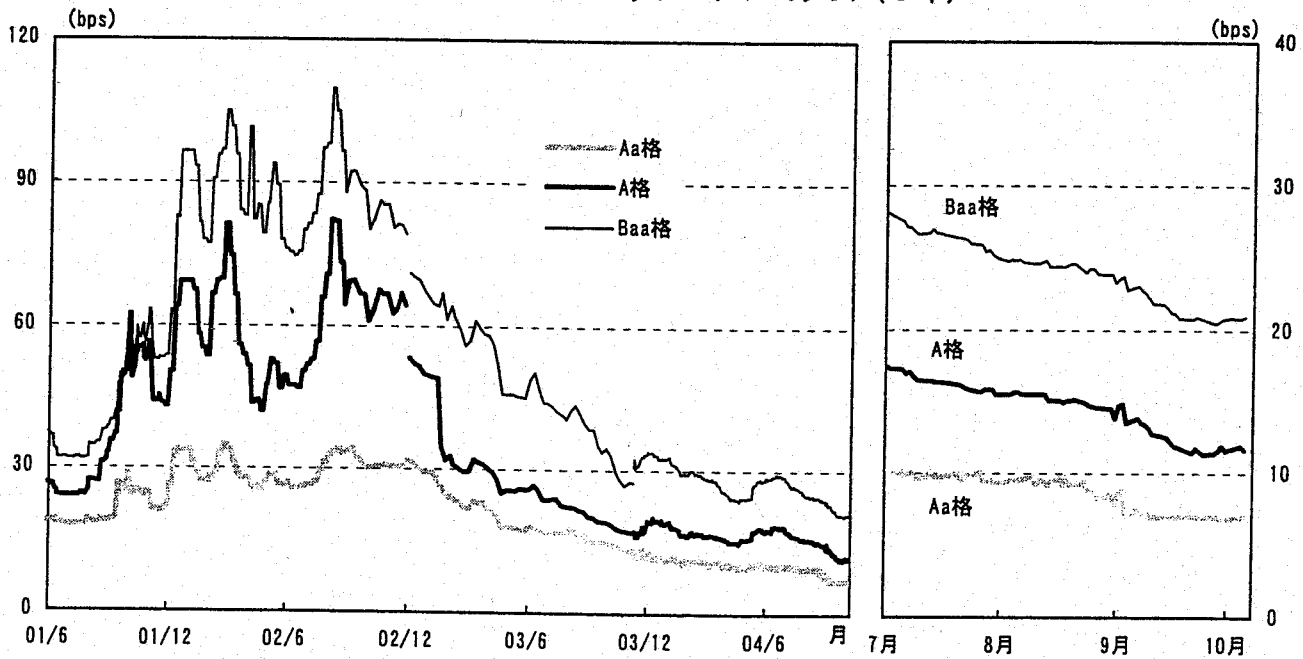
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



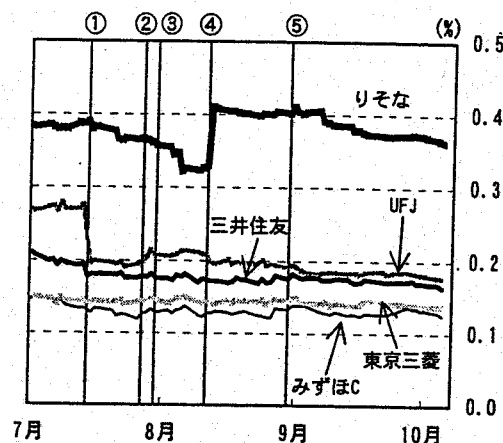
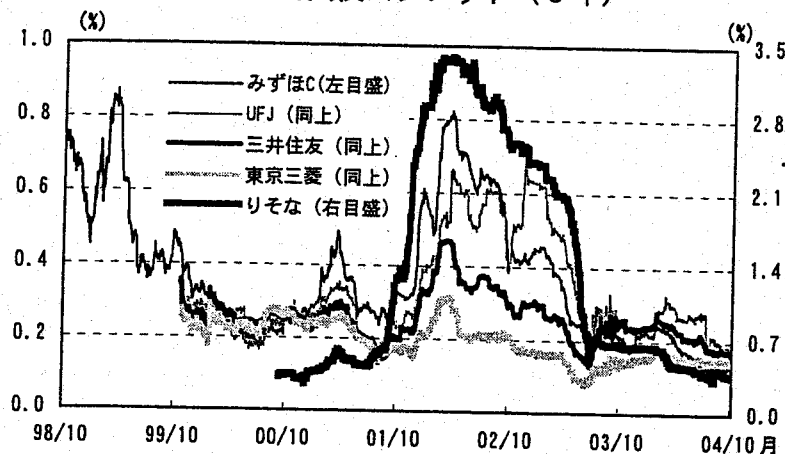
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

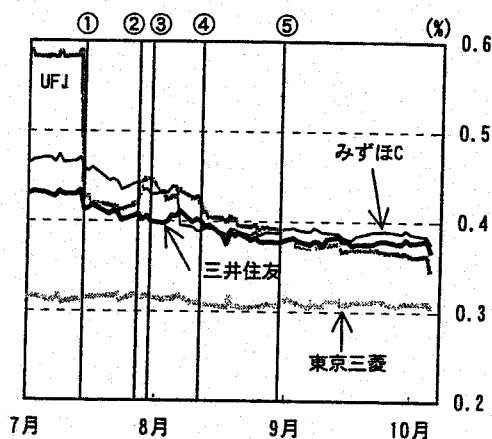
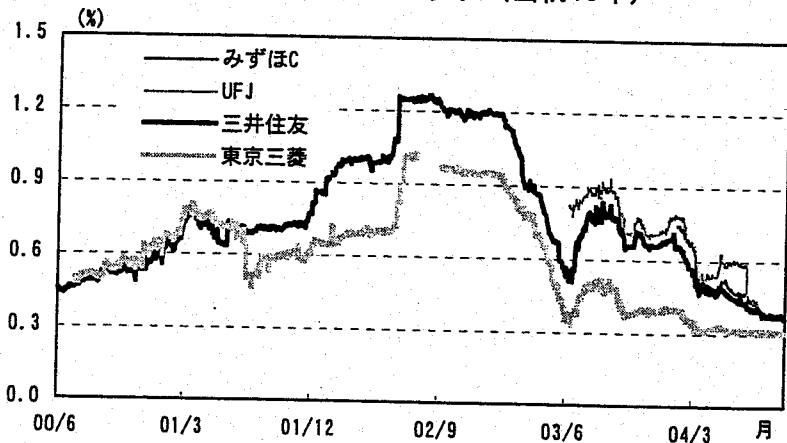
(図表10)

銀行債スプレッド等の推移

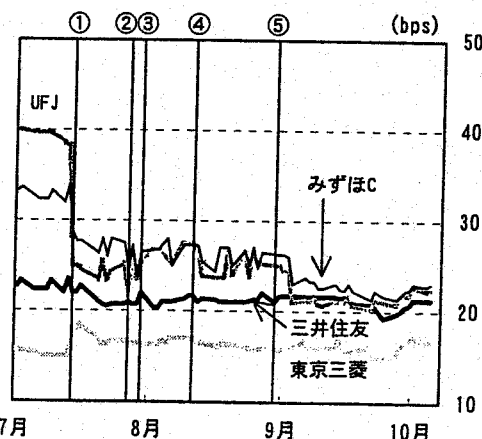
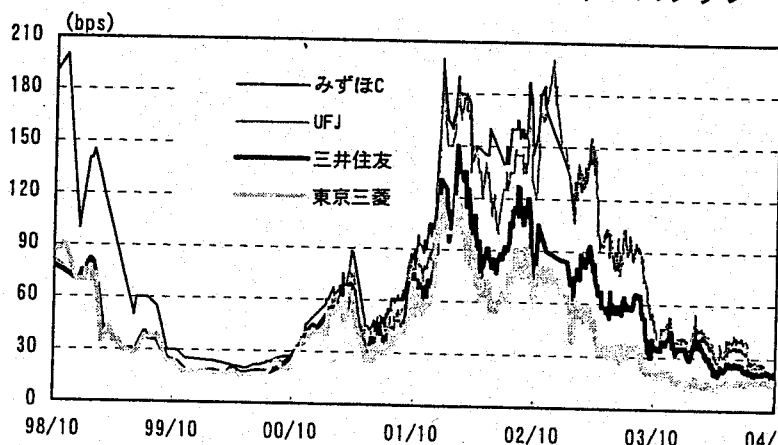
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



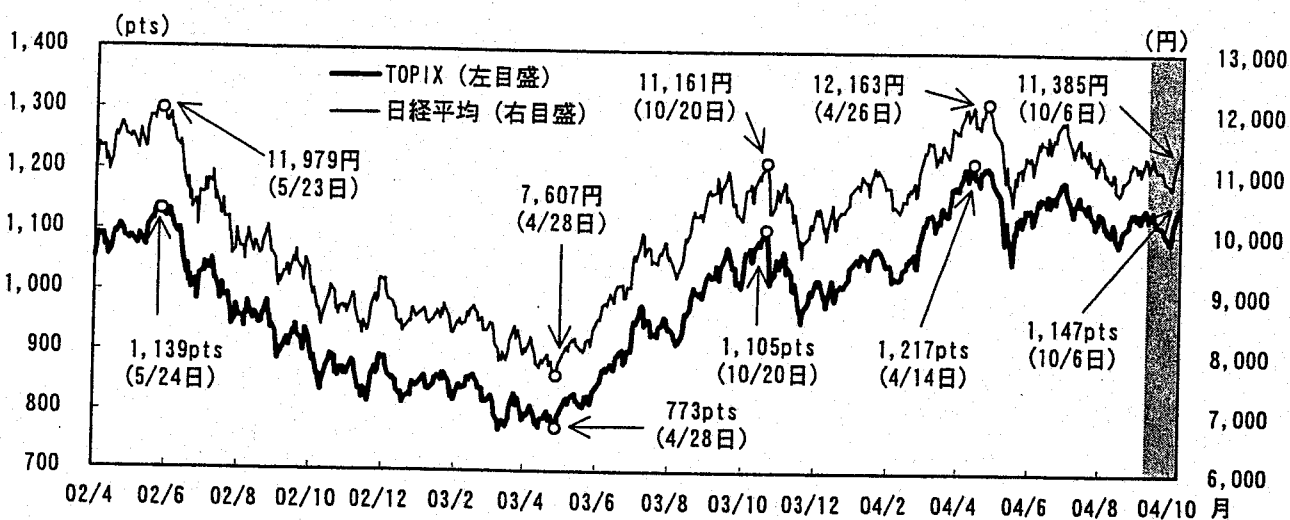
- ①7/14日: 「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ②7/27日: 東京地裁、UFJに対し、三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ③7/30日: 「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ④8/11日: 東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取消し(住友信託は最高裁に抗告)
- ⑤8/30日: 最高裁、住友信託の抗告を棄却

- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。
 3. (1)のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債(償還日09/8/12日)を採用。
 4. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

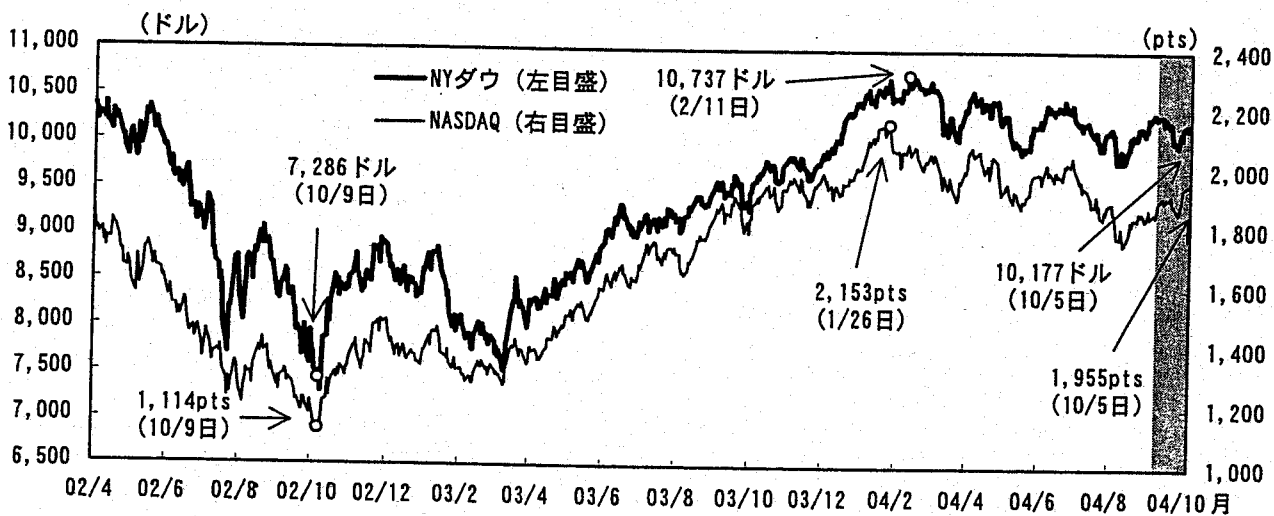
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

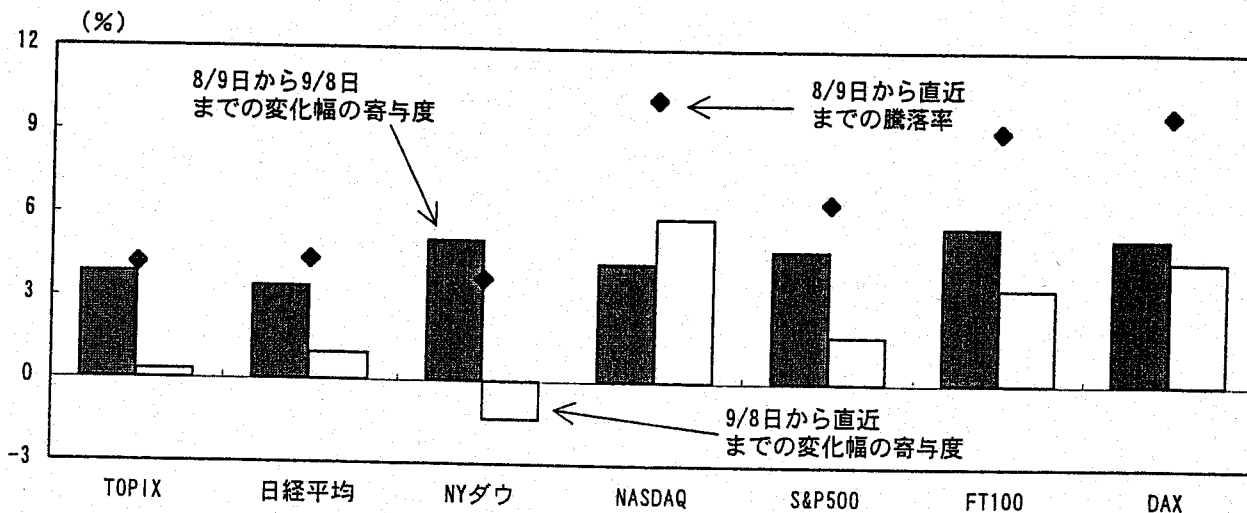


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/8日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/9日：前々回金融政策決定会合日
 9/8日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は10/6日、それ以外は10/5日

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

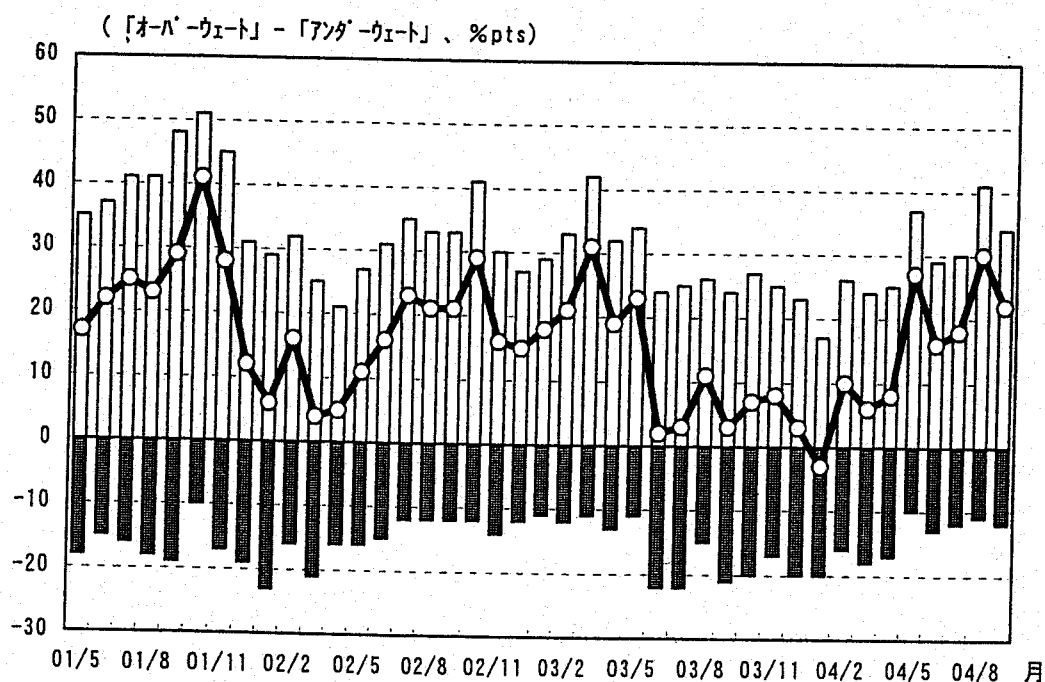
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
04/6月	▲7,121	1,453	208	▲2,480	▲1,352	▲1,007	▲3,529	7,848	46.3%	10
7月	713	743	1,260	▲1,380	▲136	▲898	▲1,625	1,625	49.5%	0
8月	▲1,335	525	1,514	▲862	▲498	▲81	▲829	3,974	51.6%	66
8/23 ~ 8/27	▲1,395	31	279	▲546	▲200	▲190	▲279	1,688	48.7%	-
8/30 ~ 9/3	▲828	336	221	906	▲634	1,595	▲1,452	1,789	43.5%	-
9/6 ~ 9/10	▲699	345	60	▲900	▲454	▲305	▲1,605	▲251	49.6%	-
9/13 ~ 9/17	▲597	46	▲120	▲633	▲121	▲347	▲608	▲259	49.0%	-
9/21 ~ 9/24	599	46	208	▲216	▲173	41	▲127	▲369	52.9%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) リスクアパタイト (グローバル投資家の現在のキャッシュ・ポジション)

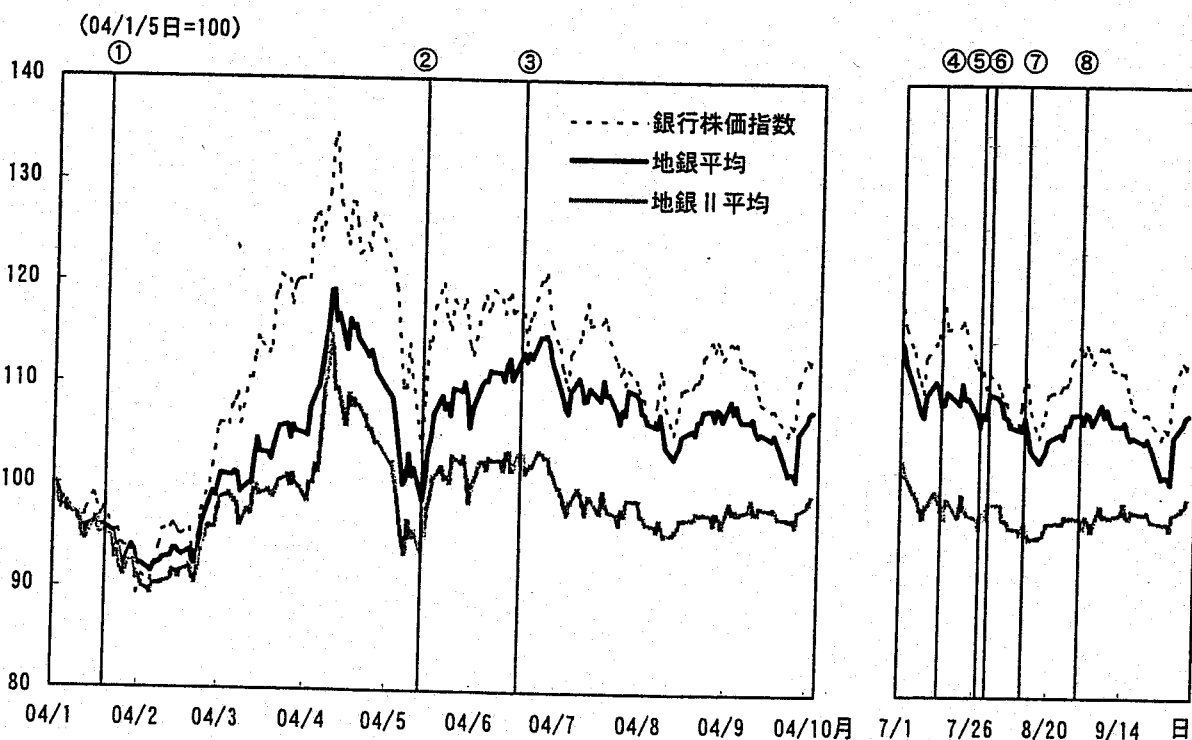
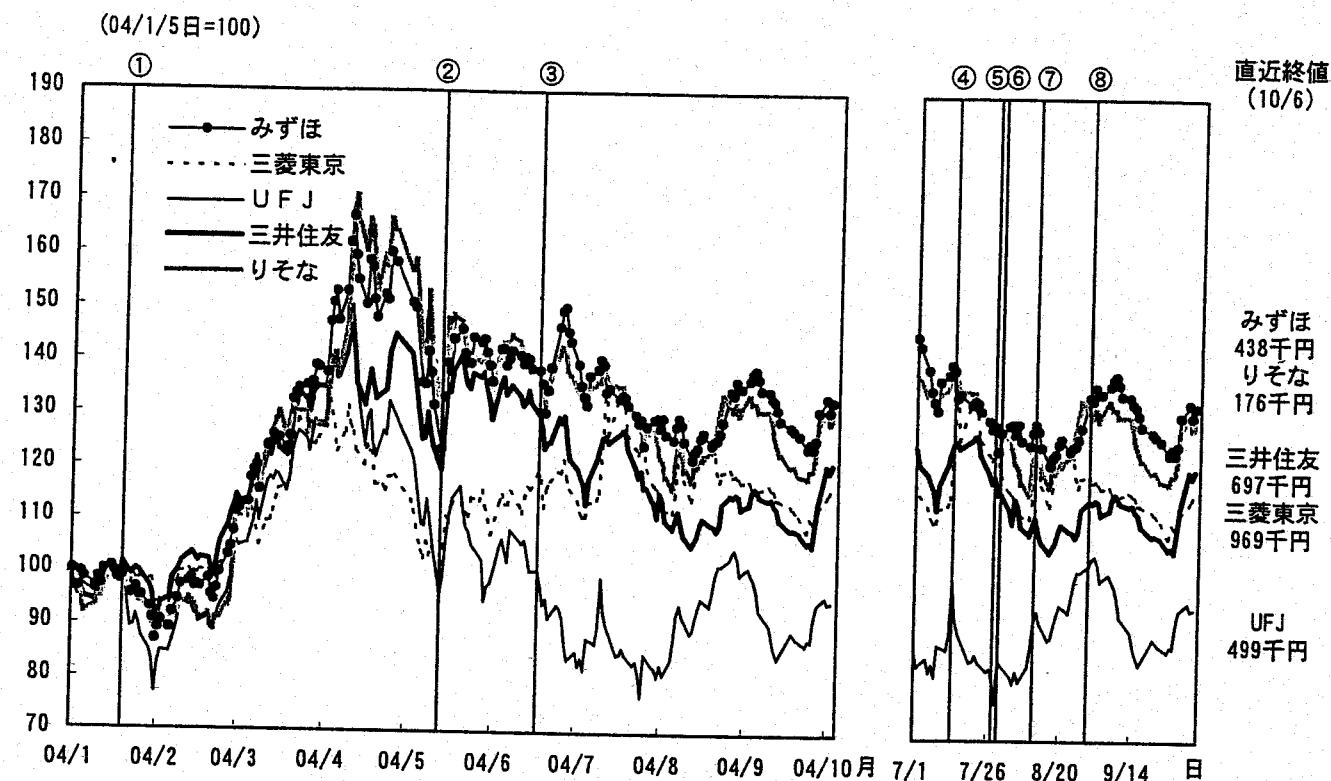


(注) メリルリンチ ファンドマネジャー調査。毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。9月調査は210社に対し、9/3~9/9日に実施された。対外非公表。

(出所) メリルリンチ

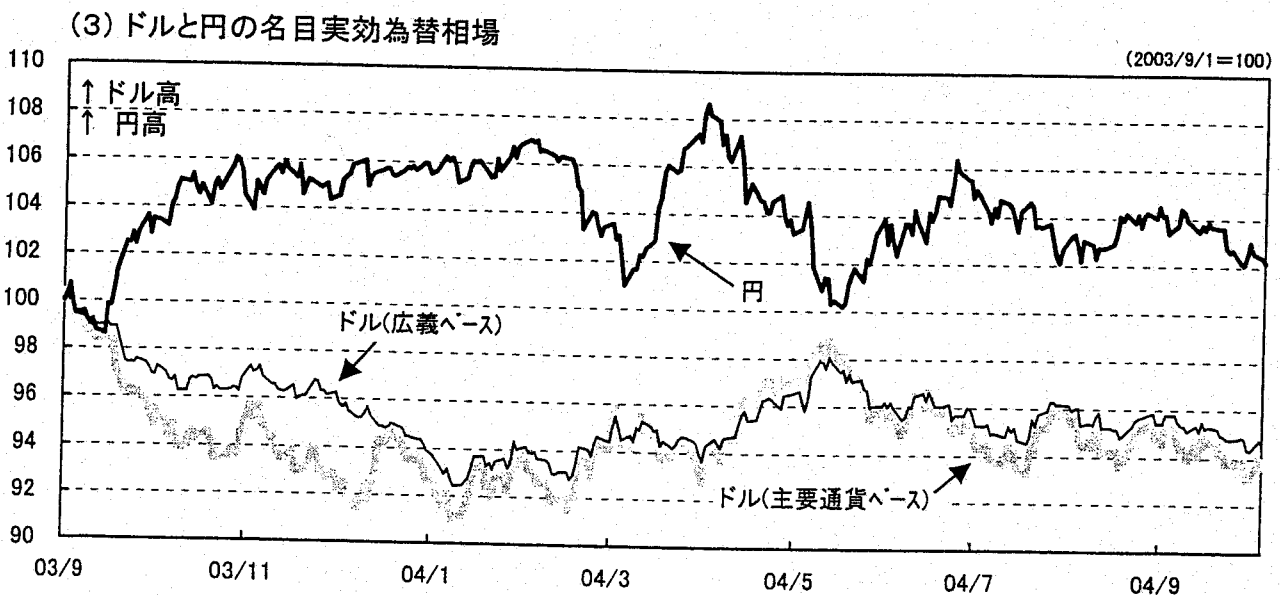
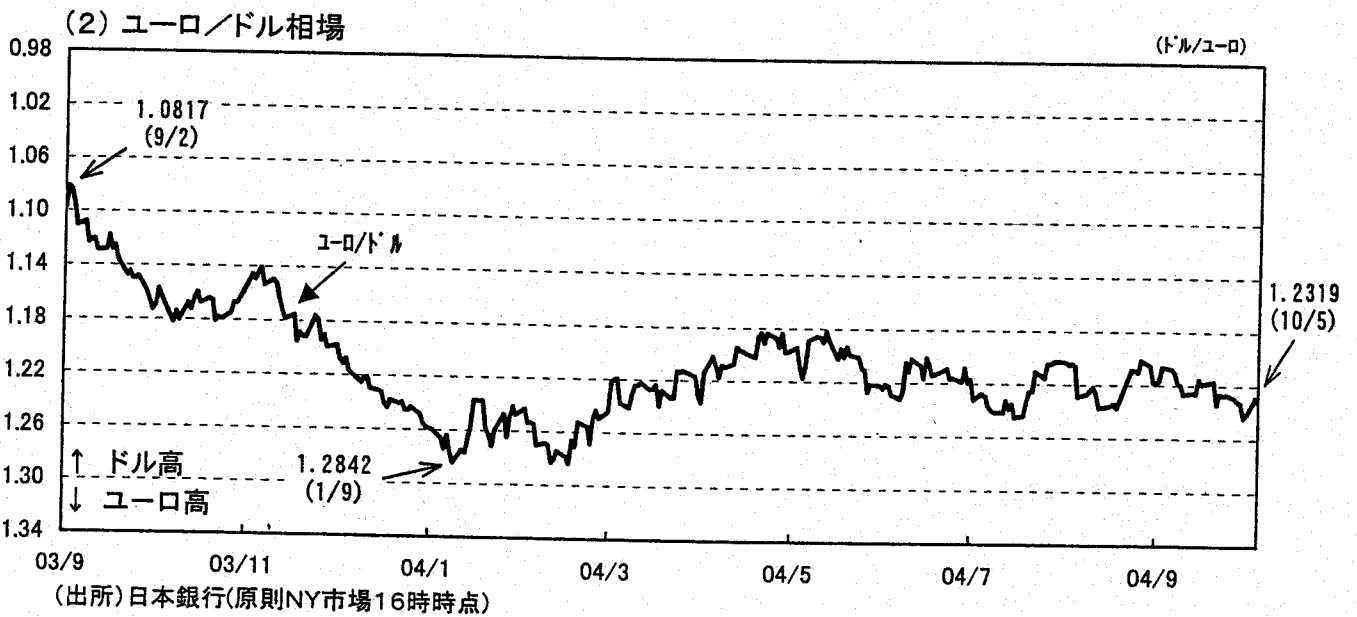
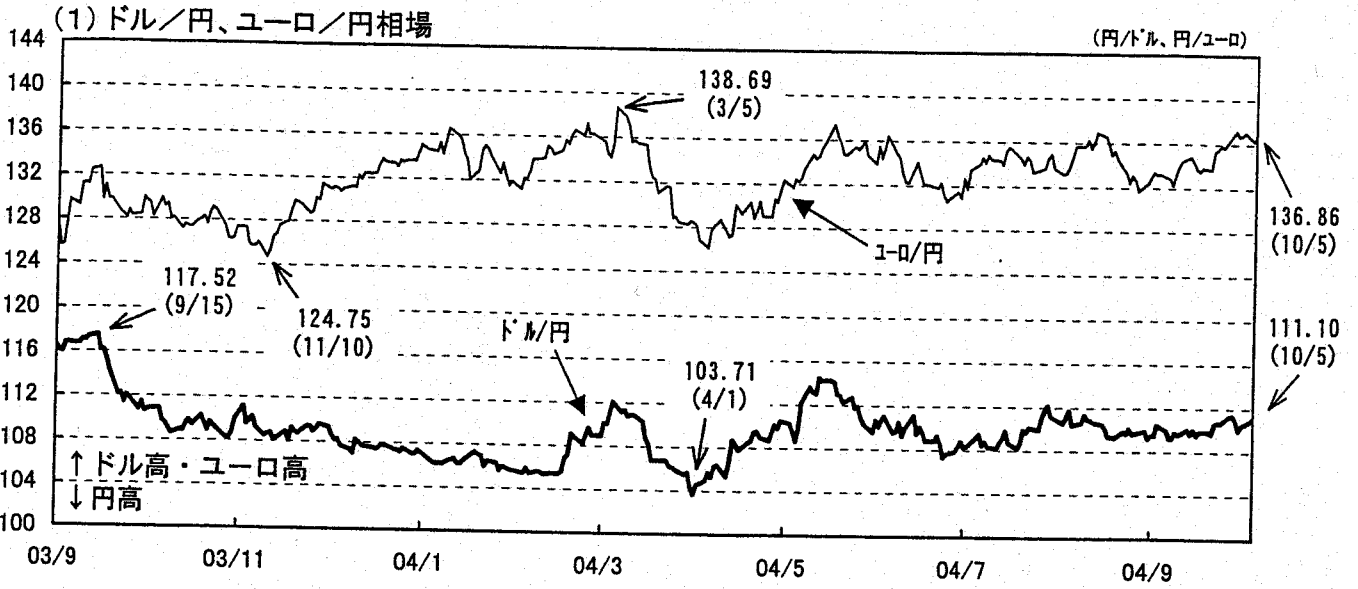
(図表13)

銀行株価の推移



- ① 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」との報道
- ② 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」との報道
- ③ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出
- ④ 7/14日：「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ⑤ 7/27日：東京地裁、UFJに対し三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ⑥ 7/30日：「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ⑦ 8/11日：東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取消し（住友信託は最高裁に抗告）
- ⑧ 8/30日：最高裁、住友信託の抗告を棄却

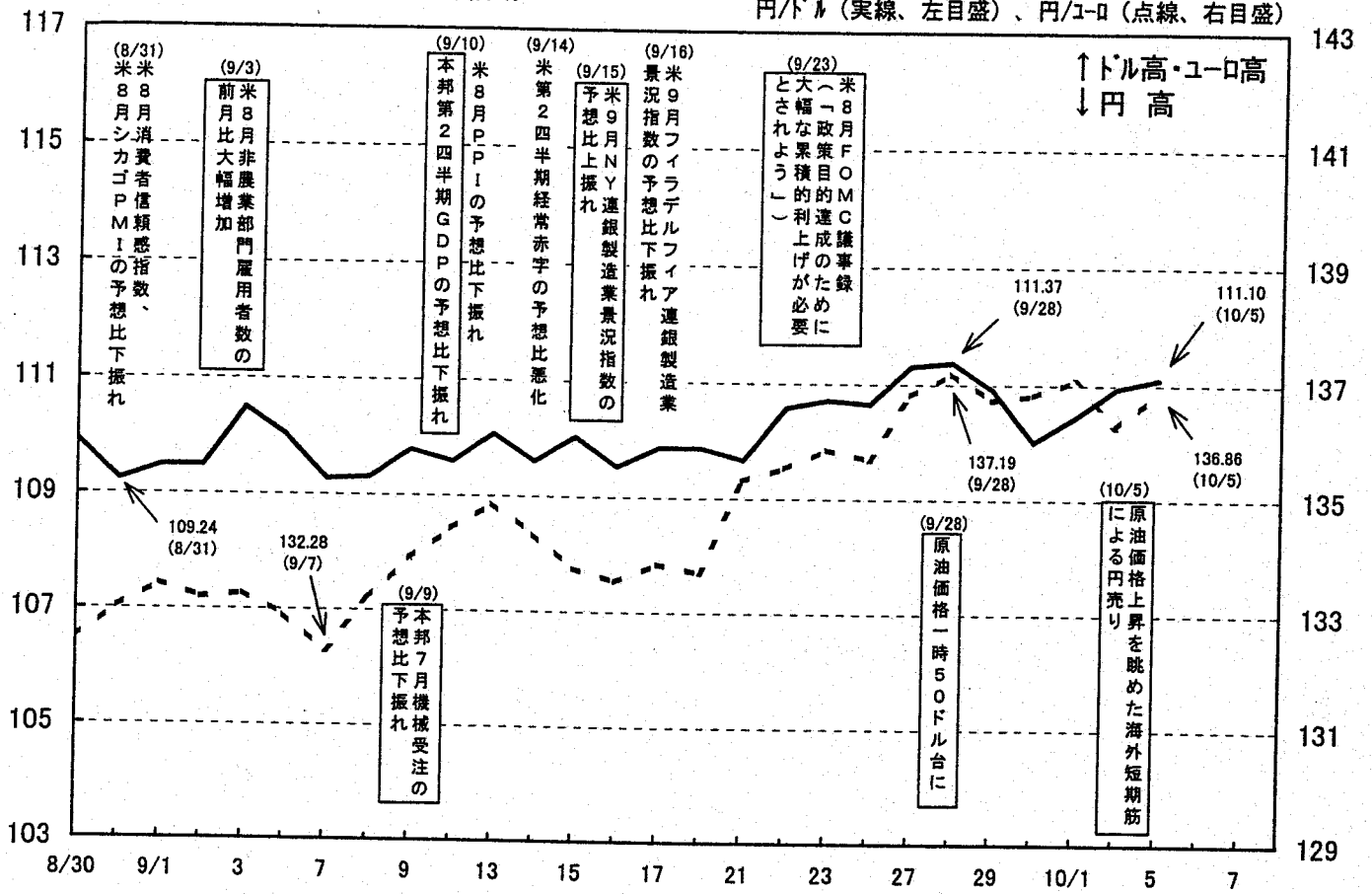
主要為替相場の推移



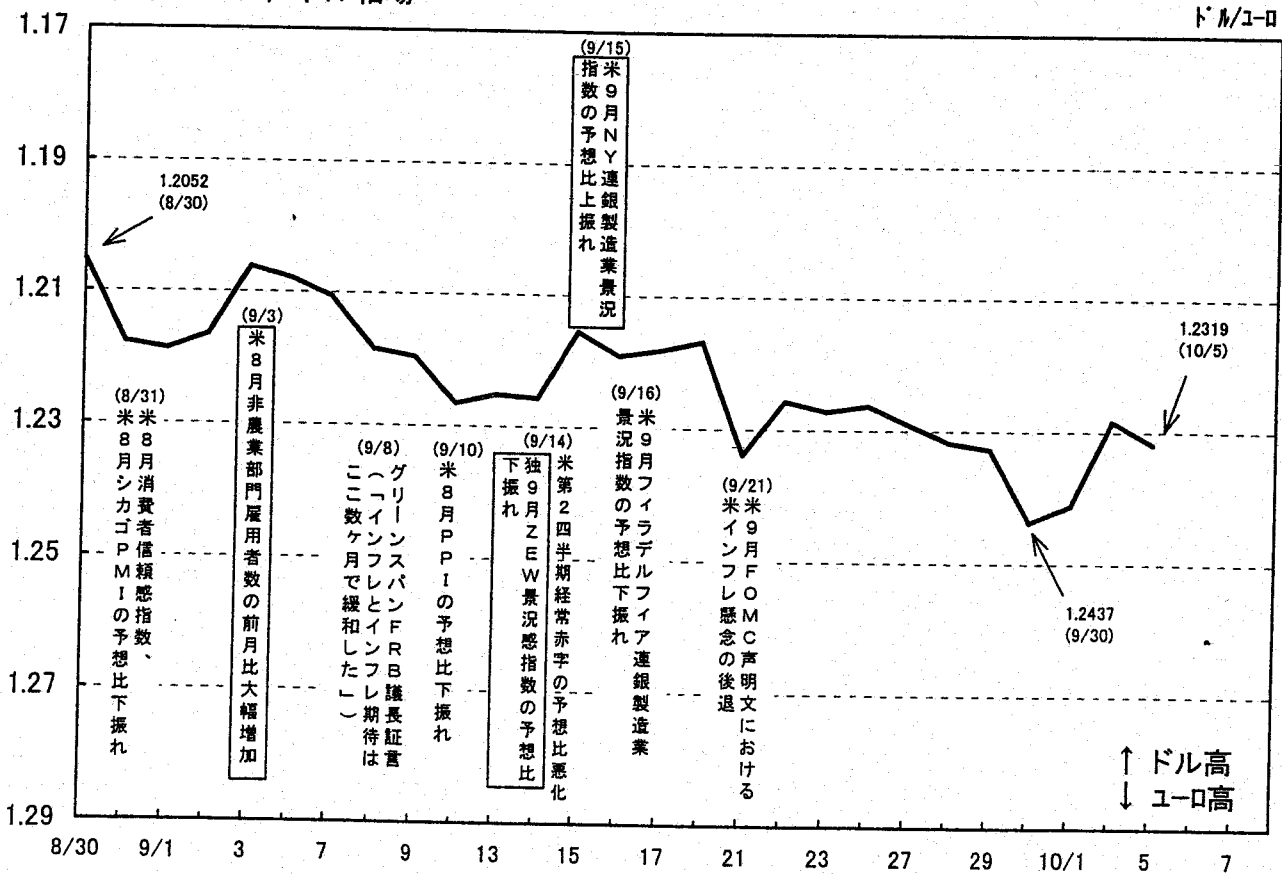
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



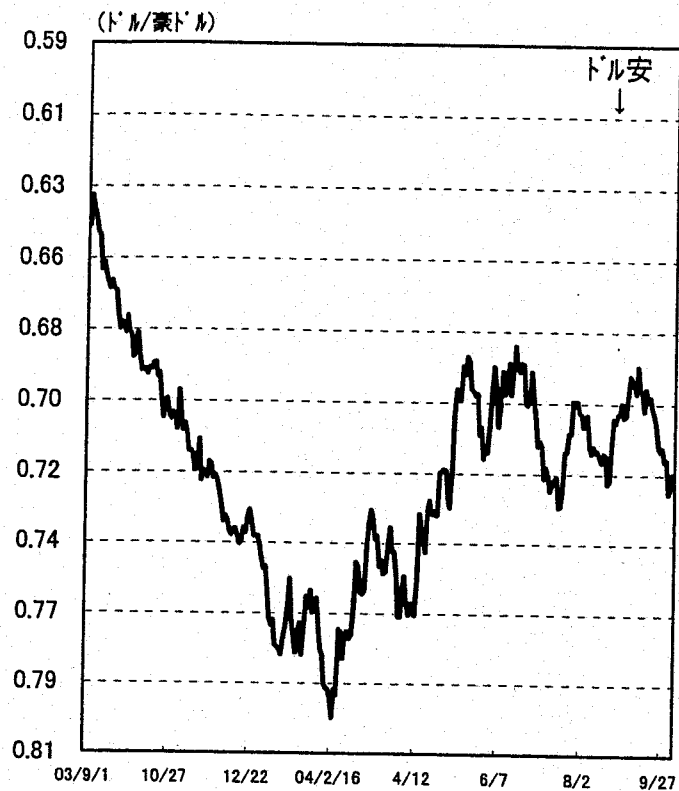
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

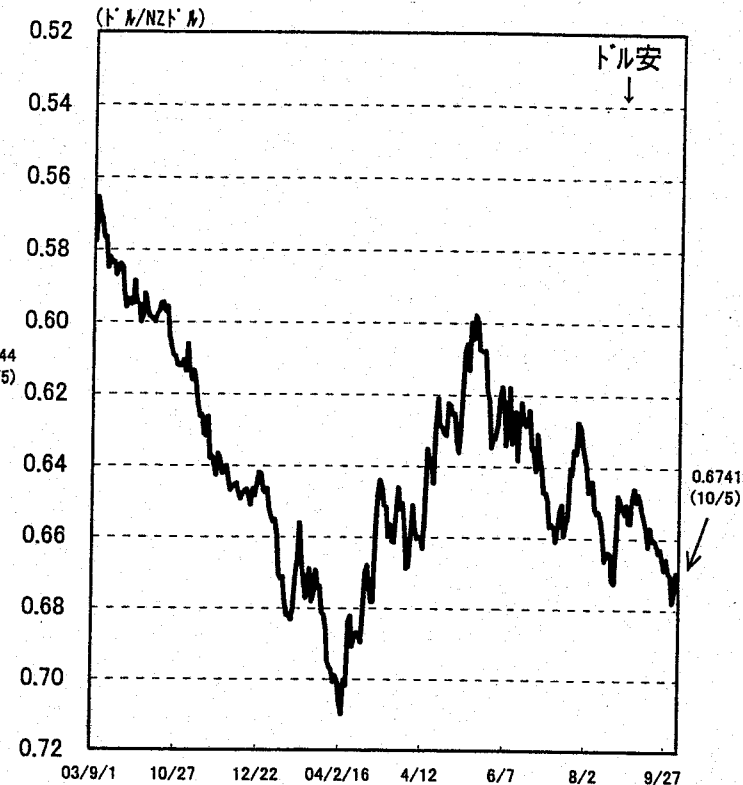
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

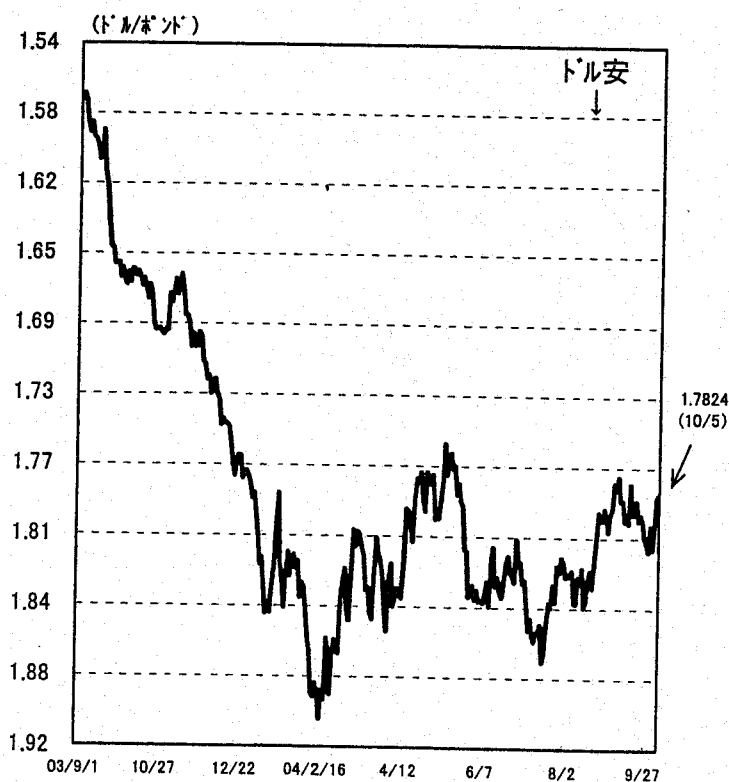
①オーストラリアドル (逆目盛)



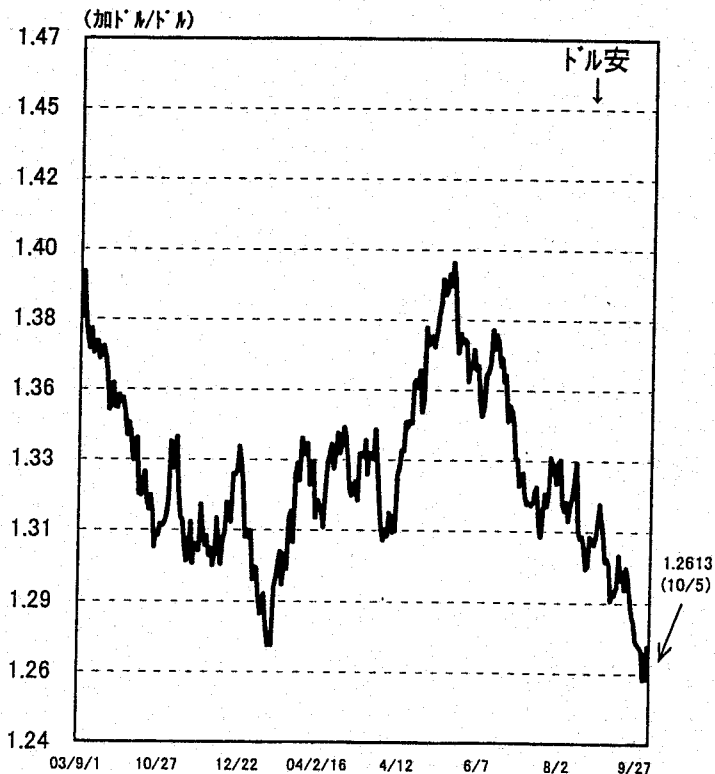
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表17)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

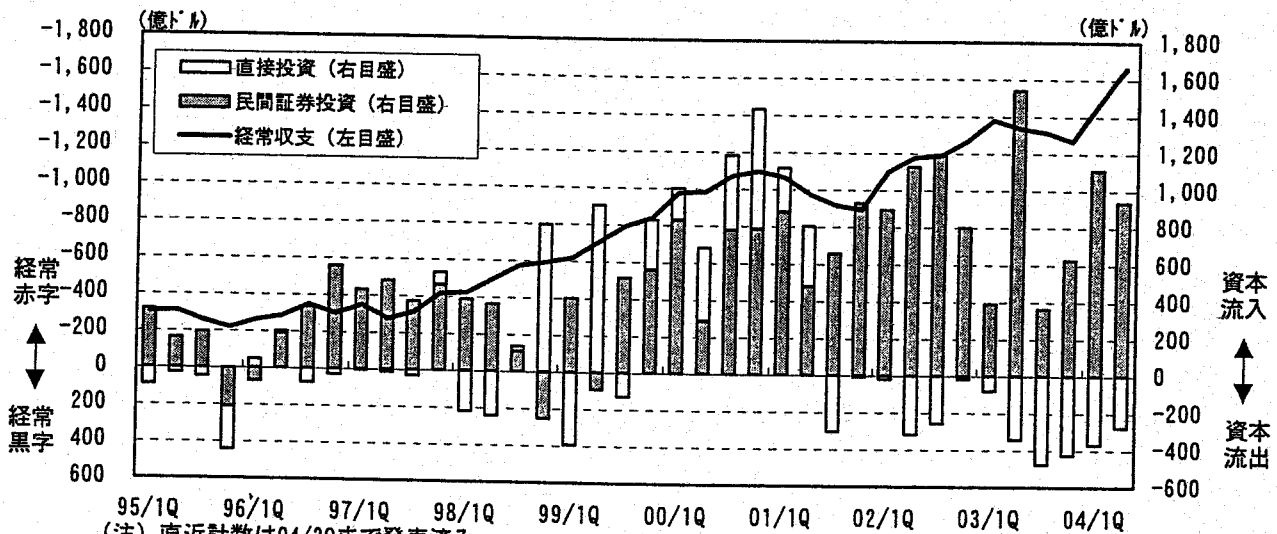
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
7月	3,273	2,354	919	1,214	2,630	▲ 1,416	2,059
8月	27,097	4,698	22,399	29,603	2,670	26,933	▲ 2,506
8/30~9/ 3	8,753	2,062	6,691	▲ 2,158	845	▲ 3,003	10,911
9/ 6~9/10	8,328	418	7,910	241	▲ 82	323	8,087
9/13~9/17	5,944	▲ 567	6,511	17,736	▲ 240	17,976	▲ 11,792
9/21~9/24	▲ 1,068	294	▲ 1,362	▲ 5,879	332	▲ 6,211	4,811

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

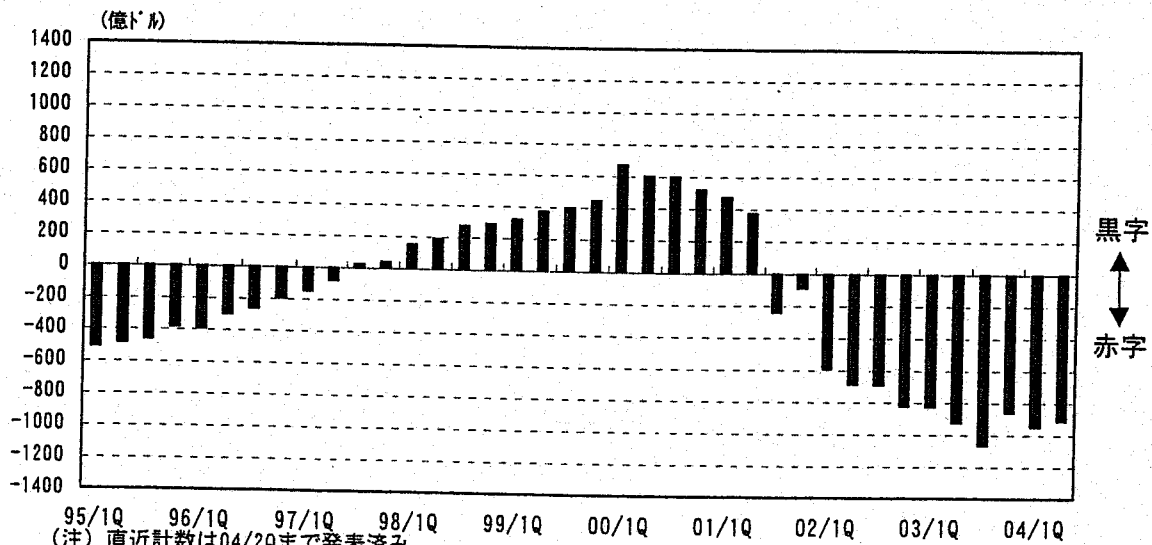
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

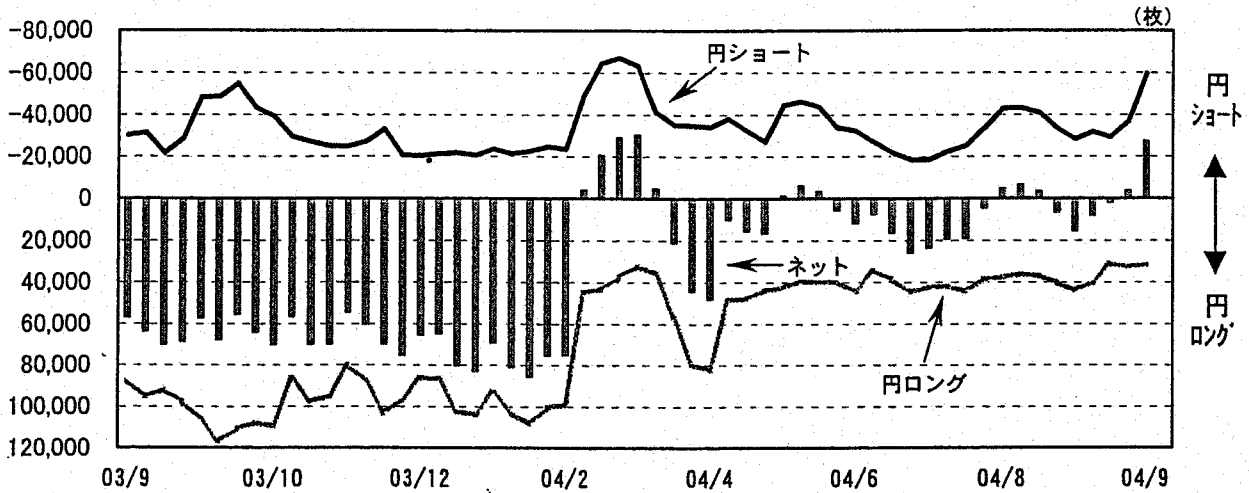


(注) 直近計数は04/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

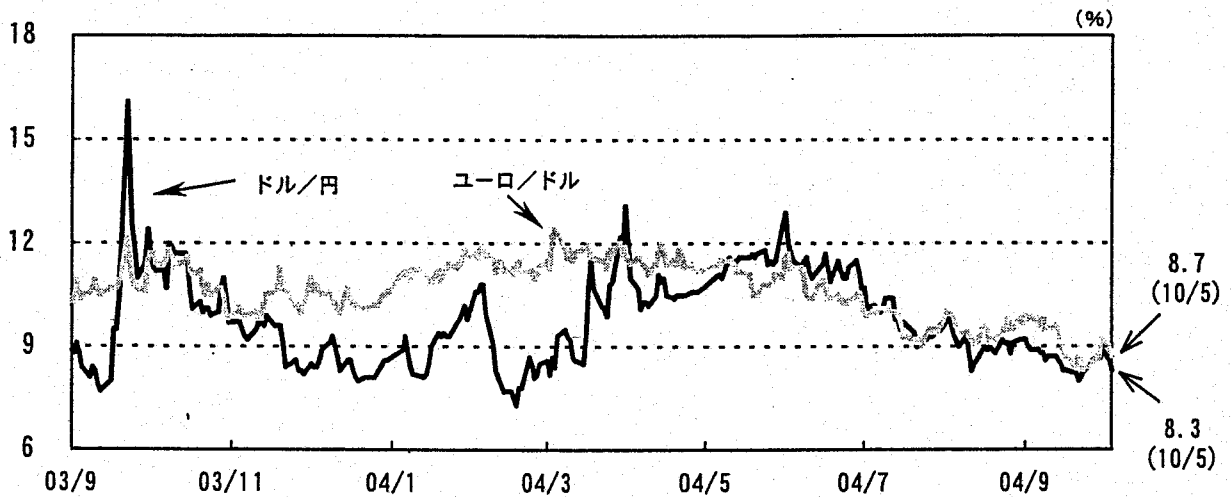
(1) 円のIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、9/28日時点。

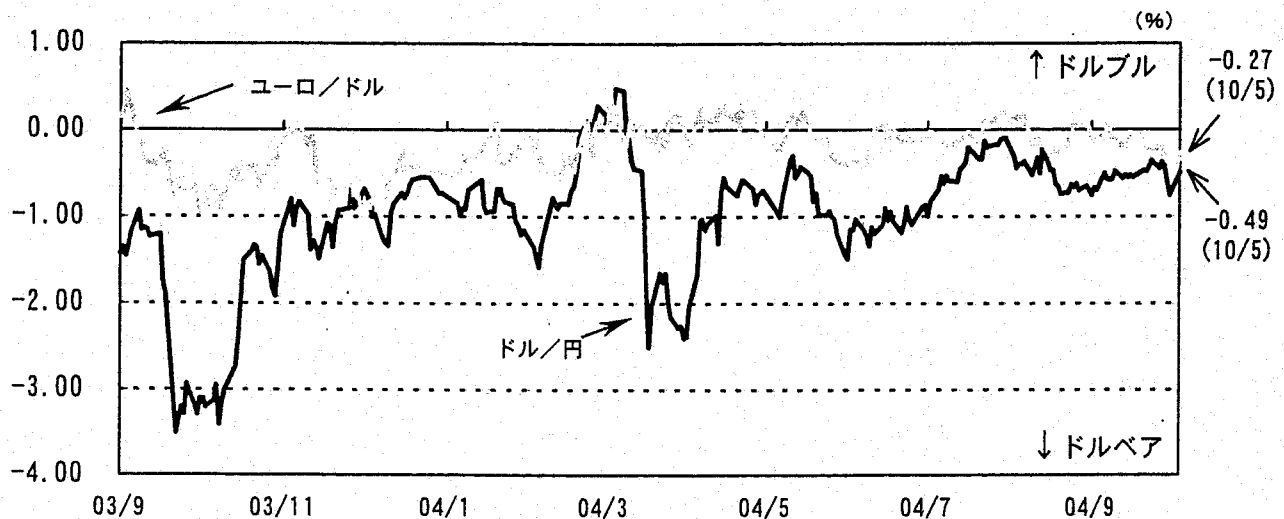
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ（1か月物）



(出所) 日本銀行

(3) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.10.12
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 9月末の状況
- (図表1-4) 資金需給の推移
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-7) 日銀バランスシート(9月末)
- (図表1-8) 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表2-3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向等
- (図表2-5) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表2-9) 株式相場の推移等
- (図表2-10) 主体別売買動向等
- (図表2-11) 銀行株価の推移
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-14) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表2-15) わが国を巡る資金フローの状況
円のIMMポジション
リスクリバーサル(1か月物)

金融調節の実績の推移

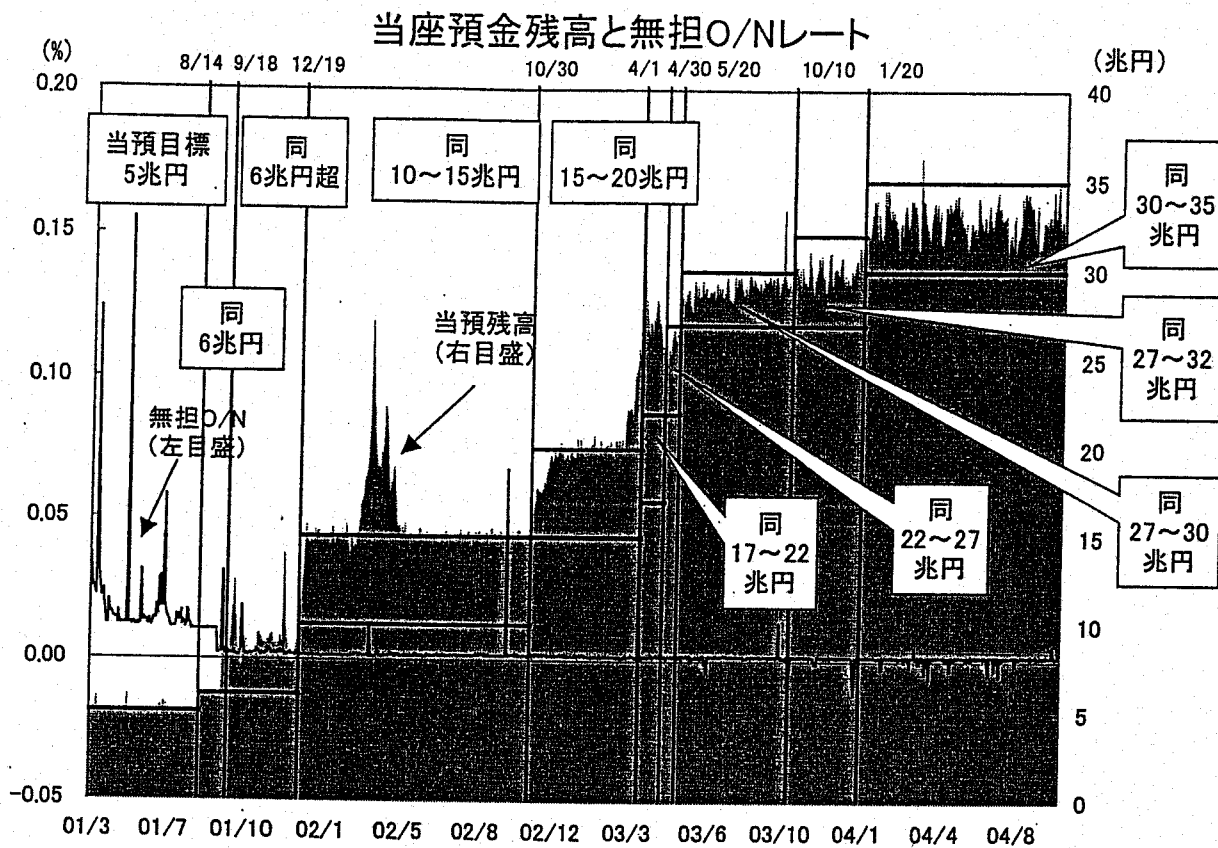
(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)						無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
		超過 準備									
9月6日(月)	312,800	291,400	283,100	7,300	21,400	0.002	1.0	312,000	-	-3,000	
9月7日(火)	314,800	294,400	282,900	7,300	20,400	0.002	0.0	315,000	-	+2,000	
9月8日(水)	326,900	304,300	295,700	7,100	22,600	0.001	0.0	327,000	-	+12,000	
9月9日(木)	327,900	305,900	297,400	6,900	22,000	0.001	10.0	328,000	-	+1,000	
9月10日(金)	325,900	302,500	295,100	6,400	23,400	0.001	0.0	325,000	-	-3,000	
9月13日(月)	329,400	303,900	297,400	6,300	25,500	0.001	2.0	330,000	-	+4,000	
9月14日(火)	324,000	303,100	296,000	5,600	20,900	0.001	0.0	323,000	-	-6,000	
9月15日(水)	331,100	308,200	302,600	-	22,900	0.001	0.0	331,000	-	+7,000	
9月16日(木)	331,100	308,900	53,600	51,200	22,200	0.001	1.0	331,000	-	+0	
9月17日(金)	325,900	298,700	120,400	30,800	27,200	0.001	0.0	325,000	-	-6,000	
9月21日(火)	331,200	307,300	191,900	27,300	23,900	0.002	0.0	332,000	-	+6,000	
9月22日(水)	345,900	325,100	242,700	22,300	20,800	0.001	1.0	344,000	-	+13,000	
9月24日(金)	344,500	321,400	245,700	13,900	23,100	0.001	0.0	344,000	-	-2,000	
9月27日(月)	328,100	303,100	231,600	10,700	25,000	0.001	0.0	328,000	-	-17,000	
9月28日(火)	331,400	305,000	245,600	7,800	26,400	0.001	1.0	331,000	-	+3,000	
9月29日(水)	341,200	306,600	277,300	6,400	34,600	0.001	1.3	340,000	-	+9,000	
9月30日(木)	350,700	331,100	303,900	5,300	19,600	0.005	0.0	350,000	-	+9,000	
10月1日(金)	338,700	299,200	291,400	4,600	39,500	0.001	0.0	339,000	-	-12,000	
10月4日(月)	322,500	289,700	284,500	4,600	32,800	0.001	0.0	323,000	-	-16,000	
10月5日(火)	328,000	298,400	293,600	4,500	29,600	0.001	0.0	328,000	-	+5,000	
10月6日(水)	328,100	305,400	300,400	4,500	22,700	0.001	0.0	328,000	-	+0	
10月7日(木)	321,900	301,600	296,600	4,500	20,300	0.001	0.0	322,000	-	-6,000	
10月8日(金)	319,400	301,700	297,200	4,500	17,700	0.002	0.0	319,000	-	-3,000	

(注)10月8日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	10/8日	9月積み期 所要準備額
準預先	310,808	306,412	305,488	306,566	301,716	<58,110>
都長銀	135,233	146,769	166,047	163,181	177,873	<29,373>
地銀	34,652	29,010	24,601	25,529	16,091	<9,550>
地銀Ⅱ	12,575	11,056	12,005	12,502	9,851	<1,065>
外銀	72,226	65,871	52,139	51,153	55,656	<563>
郵政公社	35,919	31,497	30,193	29,668	24,703	<13,235>
非準預先	21,262	19,633	23,700	25,625	17,700	
短資	2,553	3,250	3,711	3,649	2,790	
一部系統	2,527	3,163	4,541	7,003	2,150	
政府系	1,509	990	1,138	1,384	492	
証券会社等	14,673	12,230	14,310	13,589	12,268	
当預残高	332,070	326,045	329,188	332,191	319,416	

(注) 9月16日~10月11日までの平均。10月8日は、5時同時処理終了時点。

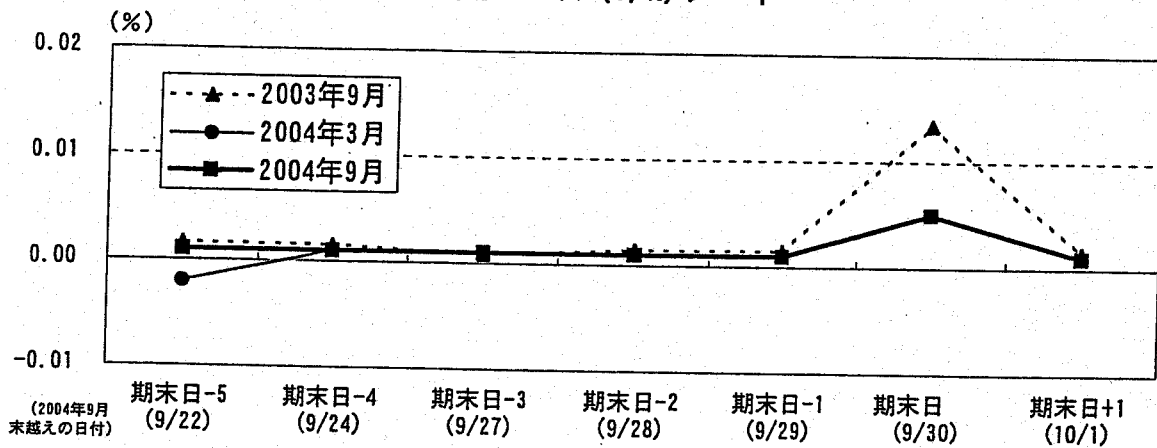
9月末の状況

1. 当預残高の推移

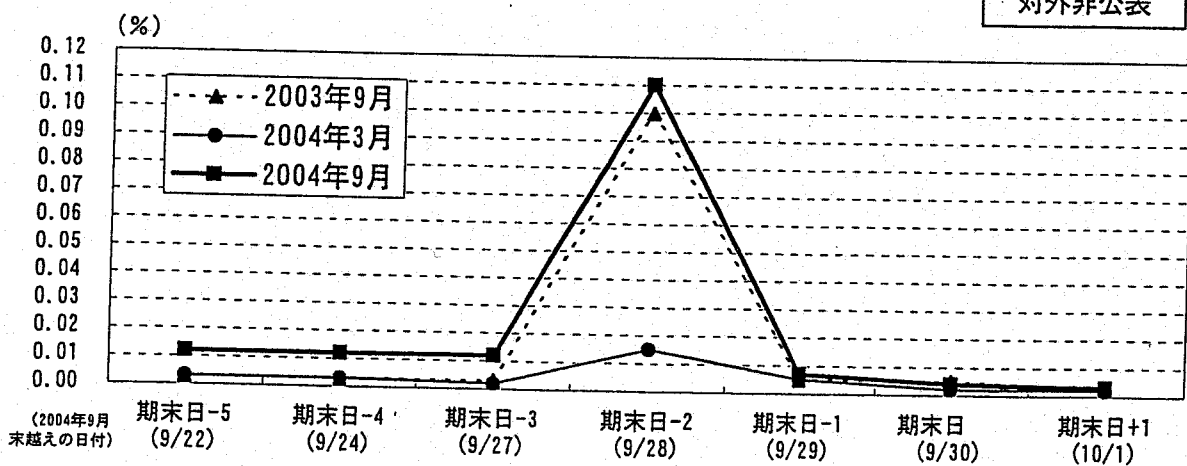
	2004/9/28	9/29	9/30	10/1
当座預金残高	33.14	34.12	35.07	33.87
当座預金増減	0.33	0.98	0.95	▲ 1.20
資金過不足	0.03	▲ 2.81	0.57	▲ 0.39
銀行券	0.07	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.07
財政等	▲ 0.04	▲ 2.79	0.63	▲ 0.32
金融調節	0.30	3.79	0.38	▲ 0.81

2. 短期レートの推移

無担コール(0/N)レート



GCレポ (S/N) レート



(注) GCレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

(図表1-4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月(1-8日)	▲2.3	+0.4	▲2.7	▲0.8	31.9

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	170,101	9月13日	6M	8,000	4.20	0.004	0.004	47.1
		9月28日	2W	4,000	3.18	0.012	0.003	12.9
		10月1日	5M	8,000	3.23	0.003	0.002	14.5
		10月7日	5M	8,000	3.40	0.002	0.002	95.2
手形買入(本店)	127,959	9月21日	4M	8,000	4.69	0.004	0.003	9.7
		9月30日	4M	8,000	3.16	0.003	0.003	86.2
		10月6日	4M	8,000	3.55	0.002	0.002	64.5
CP等買現先	27,256	9月14日	2M	4,000	0.99	0.002	0.001	全取り
		9月21日	2M	4,000	0.97	0.003	0.001	全取り
		10月5日	2M	4,000	1.49	0.007	0.006	全取り
国債買現先	44,352	9月10日	2M	4,000	3.02	0.004	0.003	19.0
		9月16日	2M	4,000	3.62	0.004	0.004	86.0
		9月22日	3W	4,000	4.42	0.012	0.009	24.0
		9月27日	2W	4,000	3.65	0.013	0.012	全取り
		10月4日	2M	4,000	1.18	0.001	0.001	83.3
短国買入	181,322	9月17日	-	6,000	2.63	0.020(*)	0.019(*)	12.4
		9月24日	-	6,000	3.57	0.008(*)	0.008(*)	70.5
		10月1日	-	6,000	2.43	0.004(*)	0.003(*)	62.6
		10月7日	-	6,000	2.02	0.002(*)	0.002(*)	77.0
		10月8日	-	6,000	2.64	0.001(*)	0.001(*)	57.8
国債買入	-	9月15日	-	3,000	4.35	0.008	0.007	15.3
		9月22日	-	3,000	3.93	0.008	0.007	59.3
		10月6日	-	3,000	2.93	-0.001	-0.003	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	16,011	9月16日	1W	10,000	4.44	0.001	0.001	22.7
		9月17日	1W	10,000	3.54	0.001	0.001	28.6
		9月21日	1W	10,000	4.02	0.001	0.001	25.1
		9月30日	2W	8,000	3.60	0.001	0.001	30.8
		10月4日	1W	8,000	4.72	0.001	0.001	21.2
国債売現先	0	9月17日	1W	8,000	1.75	0.001	0.001	74.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/10/8日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
802	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	25
買入総額	14,718

(注) 1. 直近残高は2004/10/8日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(10/8)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.004%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.014%、③3ヵ月超1年以内:0.021%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/10/8日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(図表1-7)

日銀バランスシート(9月末)

短期供給オペ	52.9	(▲0.1)	銀行券	71.5	(+1.4)
中長期国債	63.6	(+1.8)	当座預金	35.1	(+0.5)
引受短国	14.3	(+3.9)	政府預金および政府余資	25.2	(+5.0)
信託財産株式	2.0	(+0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲2.4)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

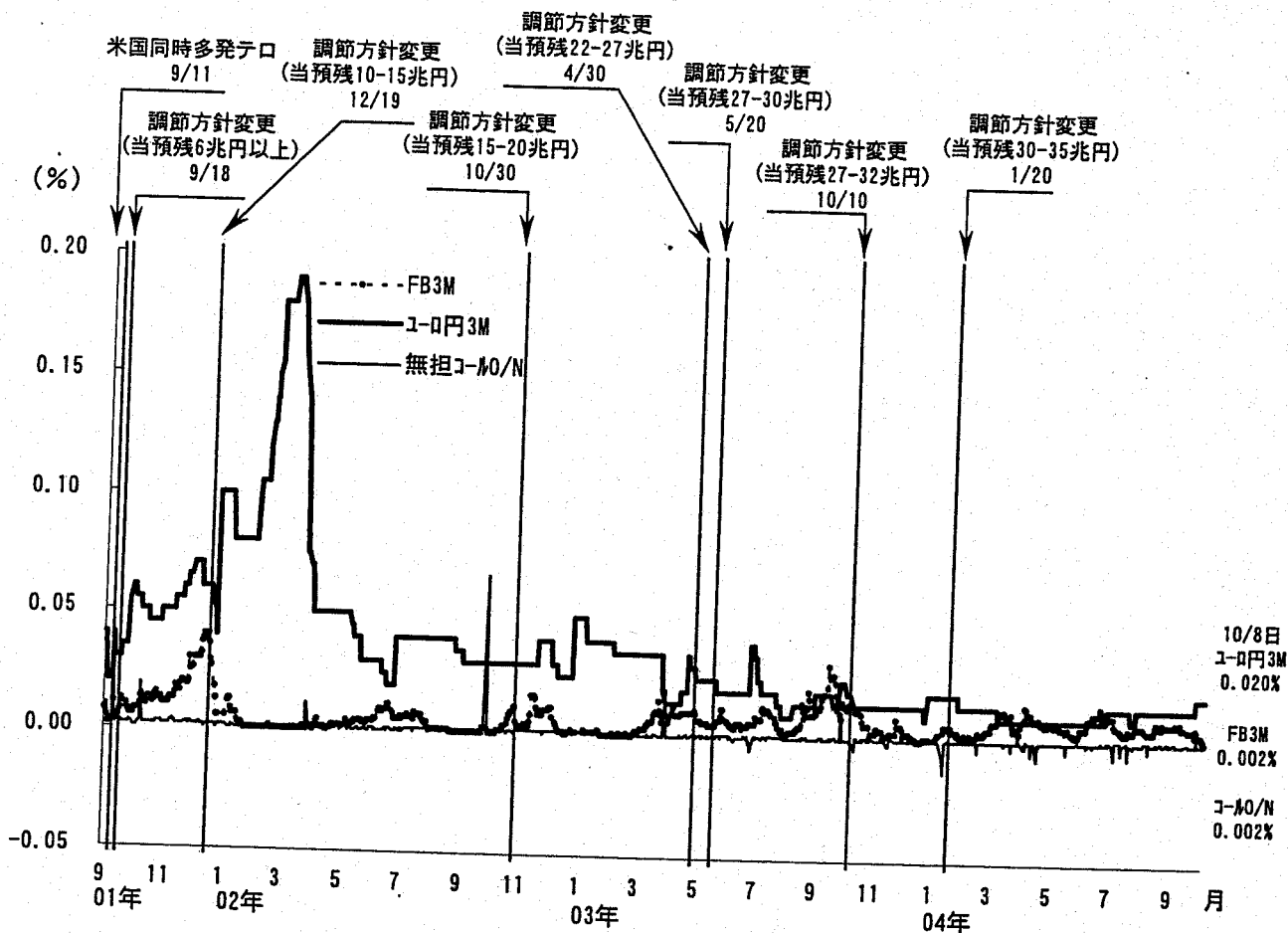
資産担保証券の買入適格審査状況
 (10月8日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆9,247億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	175億円
うち資産担保債券	2件	175億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移

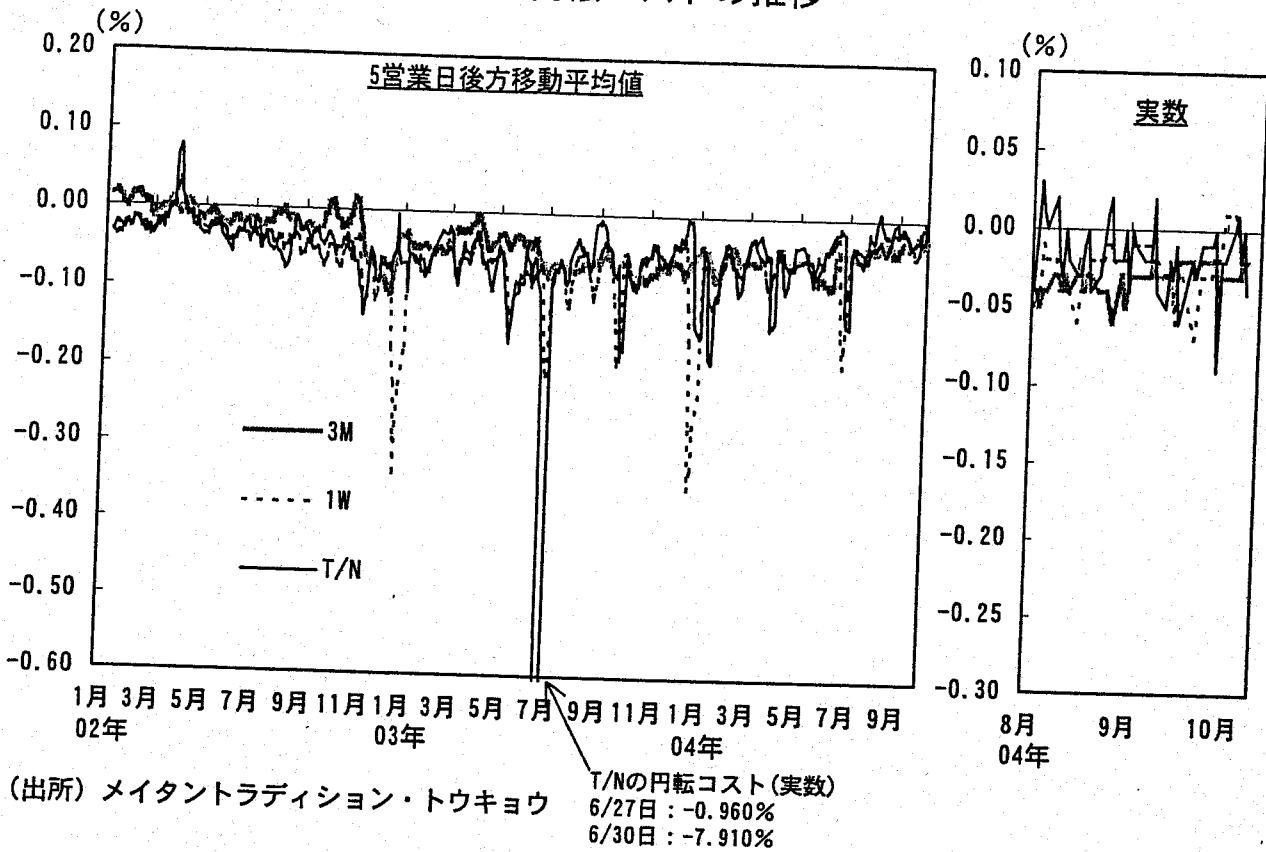


(2) ターム物レート等の推移

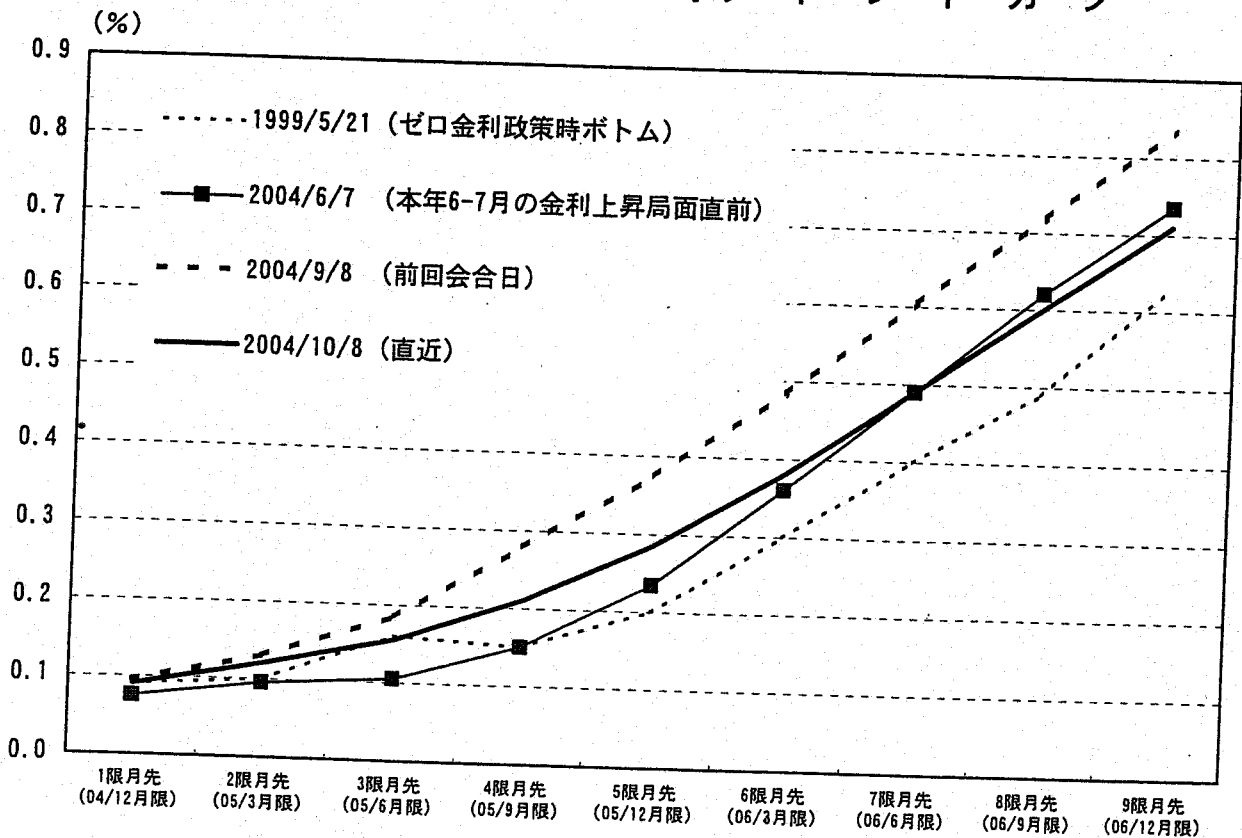
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
9/8	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.010	0.008	0.022	0.004	0.185
9/9	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.009	0.007	0.022	0.005	0.170
9/10	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.010	0.005	0.022	0.004	0.160
9/13	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.010	0.005	0.022	0.003	0.160
9/14	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.005	0.021	0.003	0.160
9/15	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.005	0.020	0.003	0.155
9/16	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.005	0.021	0.005	0.160
9/17	0.001	0.002	0.012	0.015	0.025	0.008	0.007	0.021	0.004	0.150
9/21	0.002	0.008	0.012	0.015	0.025	0.007	0.007	0.019	0.004	0.150
9/22	0.001	0.008	0.012	0.015	0.025	0.007	0.007	0.019	0.012	0.150
9/24	0.001	0.008	0.012	0.015	0.025	0.007	0.007	0.018	0.012	0.150
9/27	0.001	0.008	0.008	0.015	0.025	0.007	0.007	0.017	0.012	0.150
9/28	0.001	0.008	0.008	0.015	0.025	0.005	0.007	0.017	0.110	0.150
9/29	0.001	0.004	0.006	0.020	0.030	0.008	0.007	0.016	0.007	0.155
9/30	0.005	0.004	0.004	0.020	0.030	0.007	0.007	0.016	0.004	0.155
10/1	0.001	0.004	0.004	0.020	0.030	0.005	0.005	0.013	0.003	0.155
10/4	0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.005	0.005	0.013	0.003	0.165
10/5	0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.005	0.007	0.012	0.003	0.165
10/6	0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.004	0.007	0.011	0.003	0.160
10/7	0.001	0.002	0.004	0.020	0.030	0.003	0.005	0.009	0.003	0.160
10/8	0.002	0.002	0.004	0.020	0.030	0.002	0.004	0.008	0.003	0.155

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



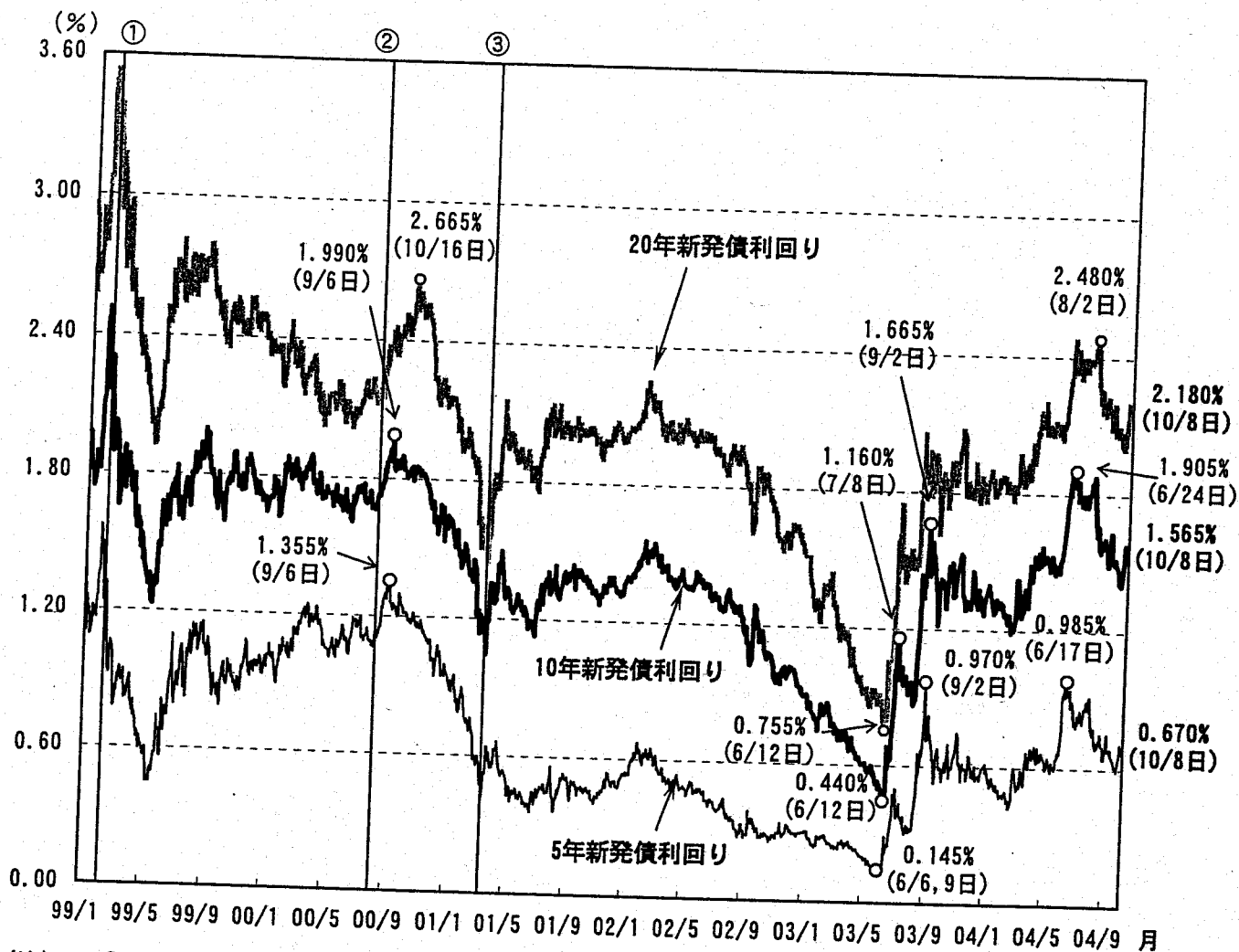
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は前回会合および直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

長期金利の推移

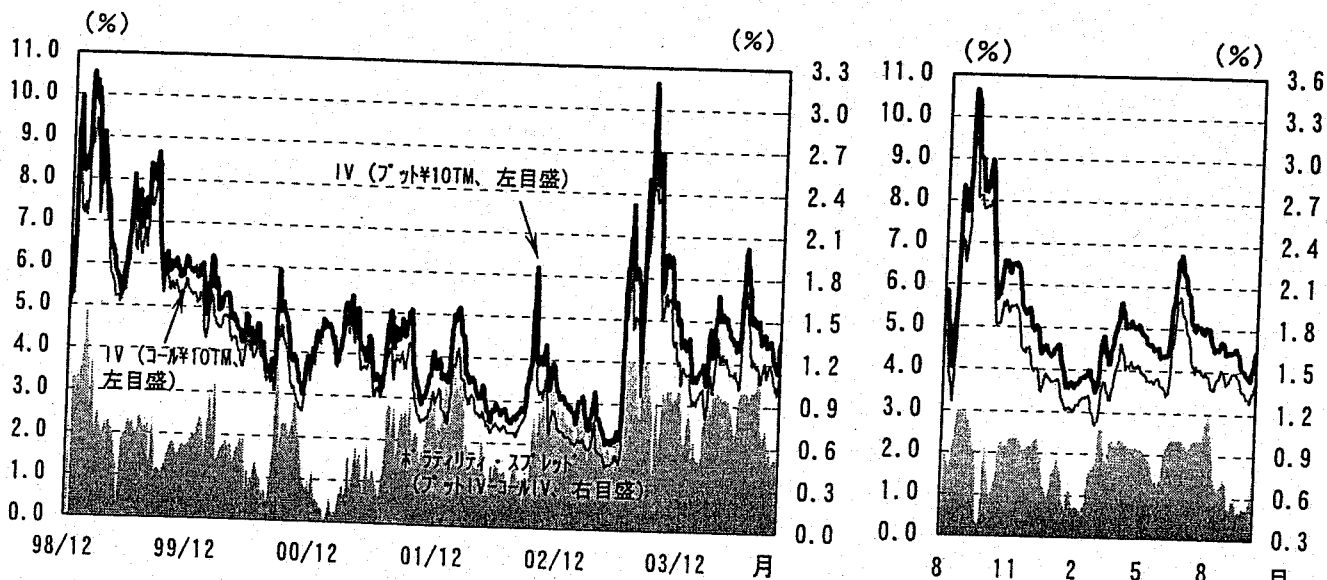
(図表2-3)



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

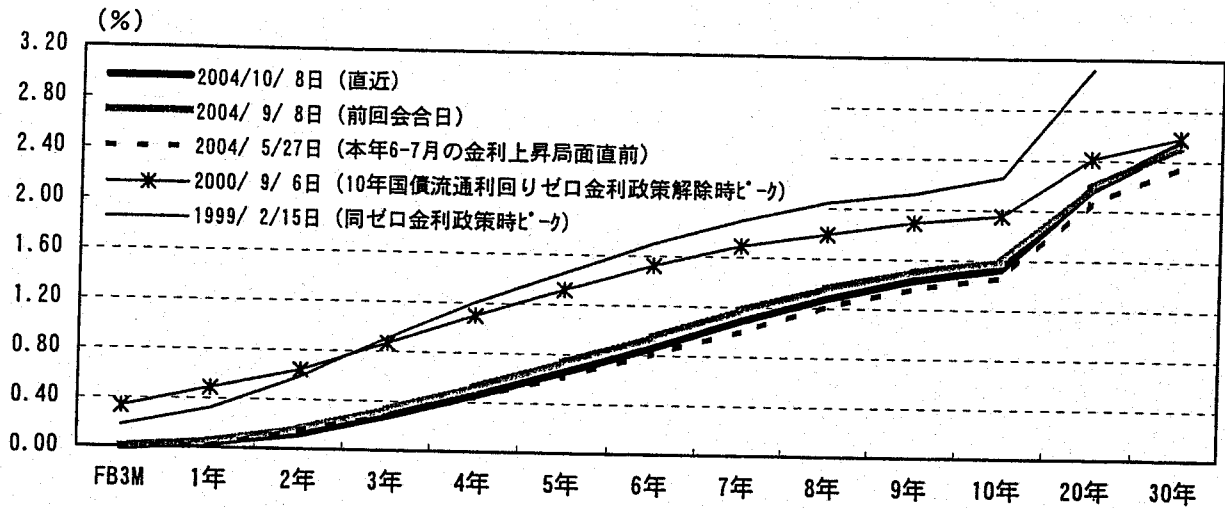


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/7日。

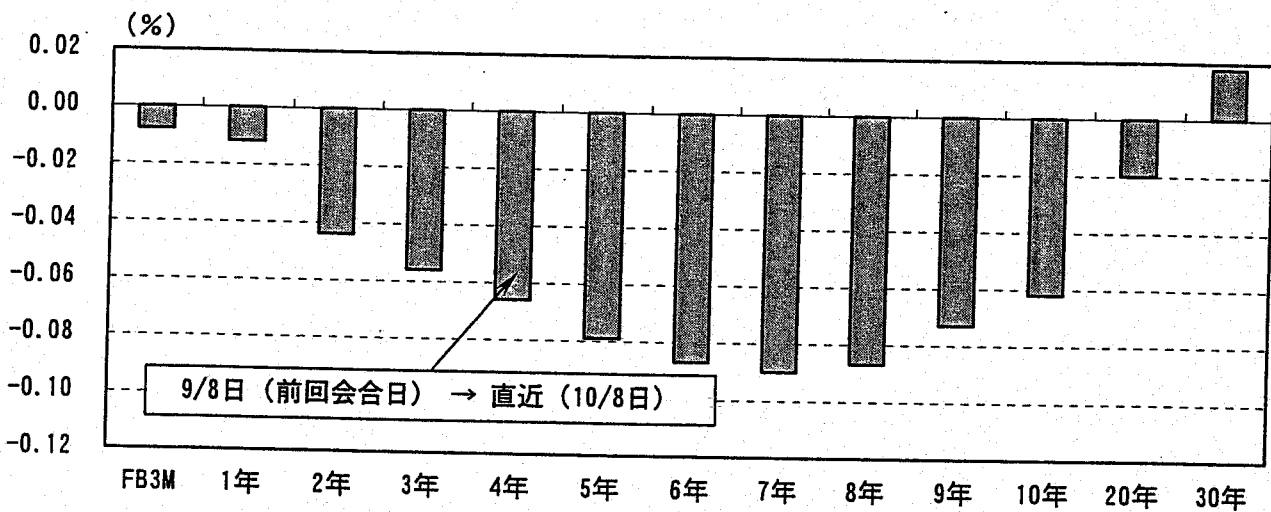
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

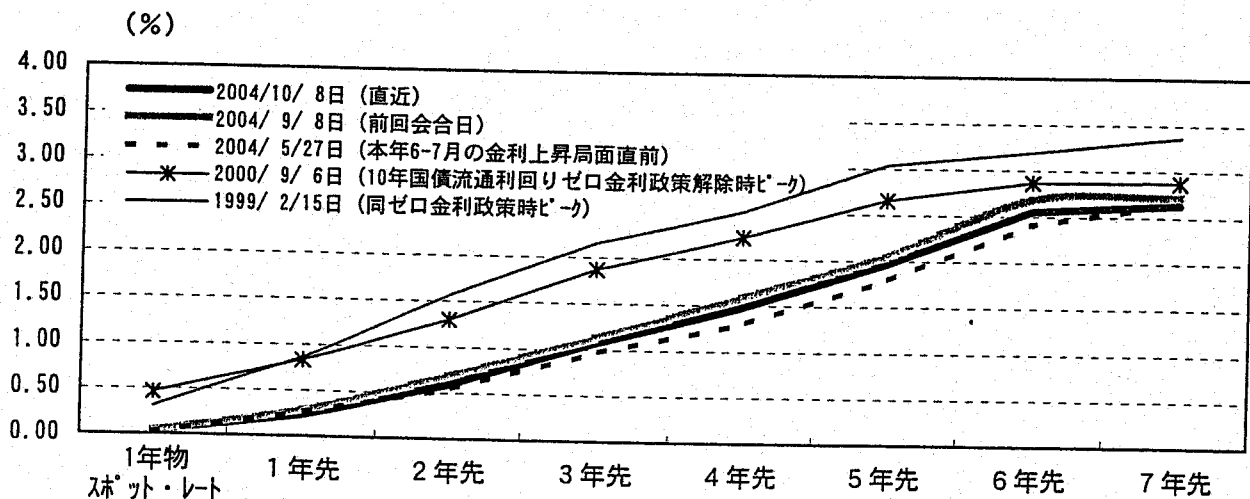


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

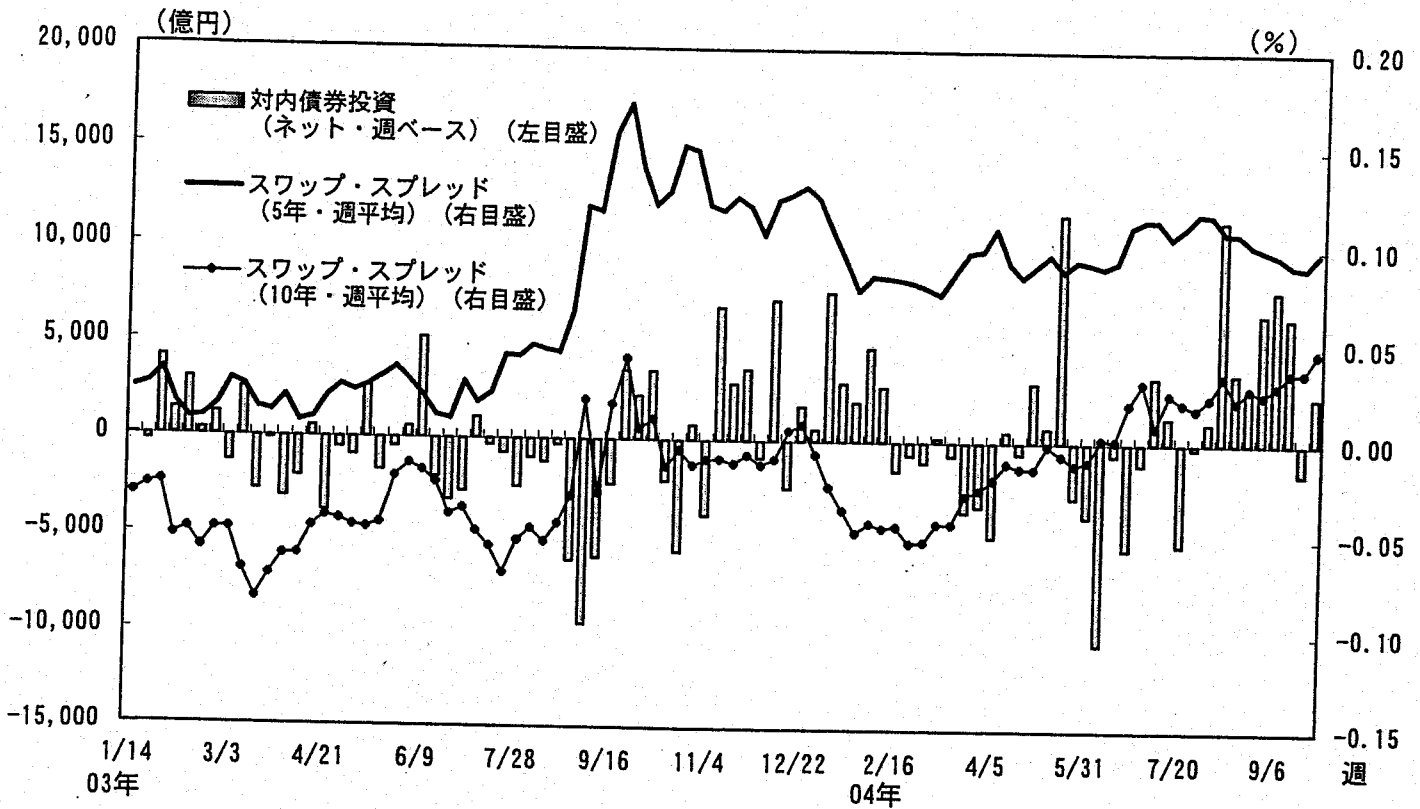
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

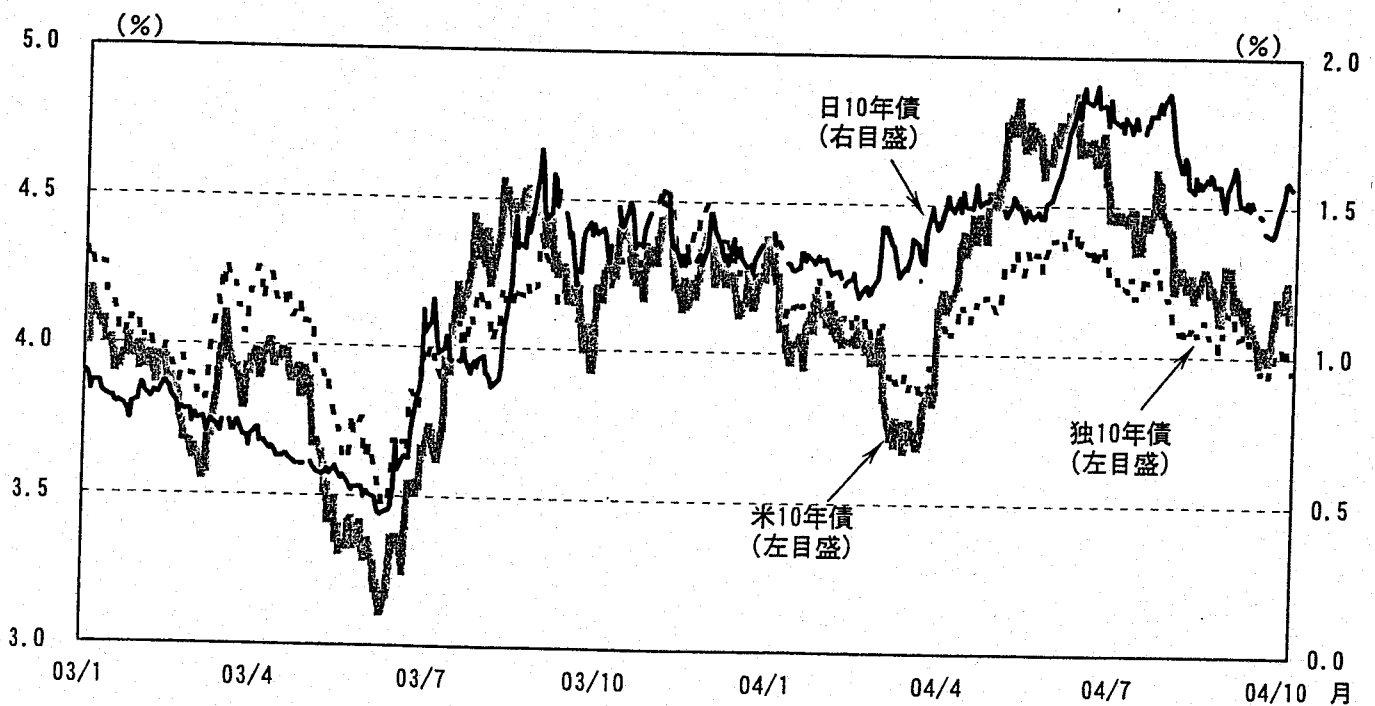
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
 3. 直近は9/27日~10/1日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

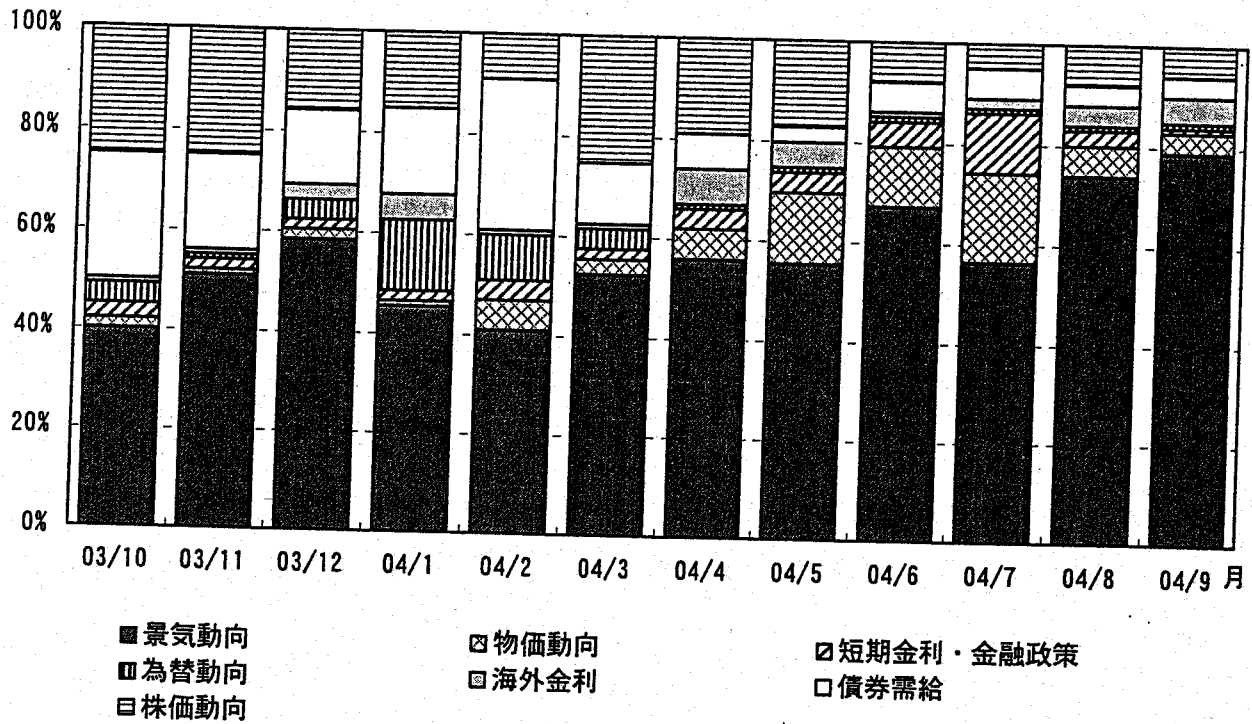


- (注) 直近は、日・米については10/8日、独については10/11日。

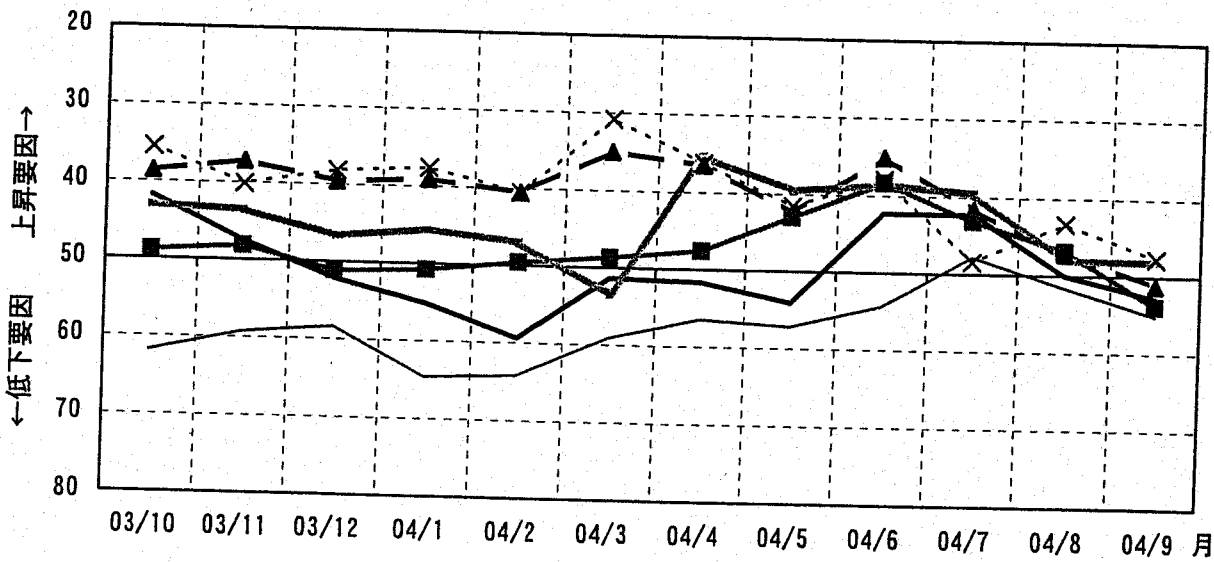
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

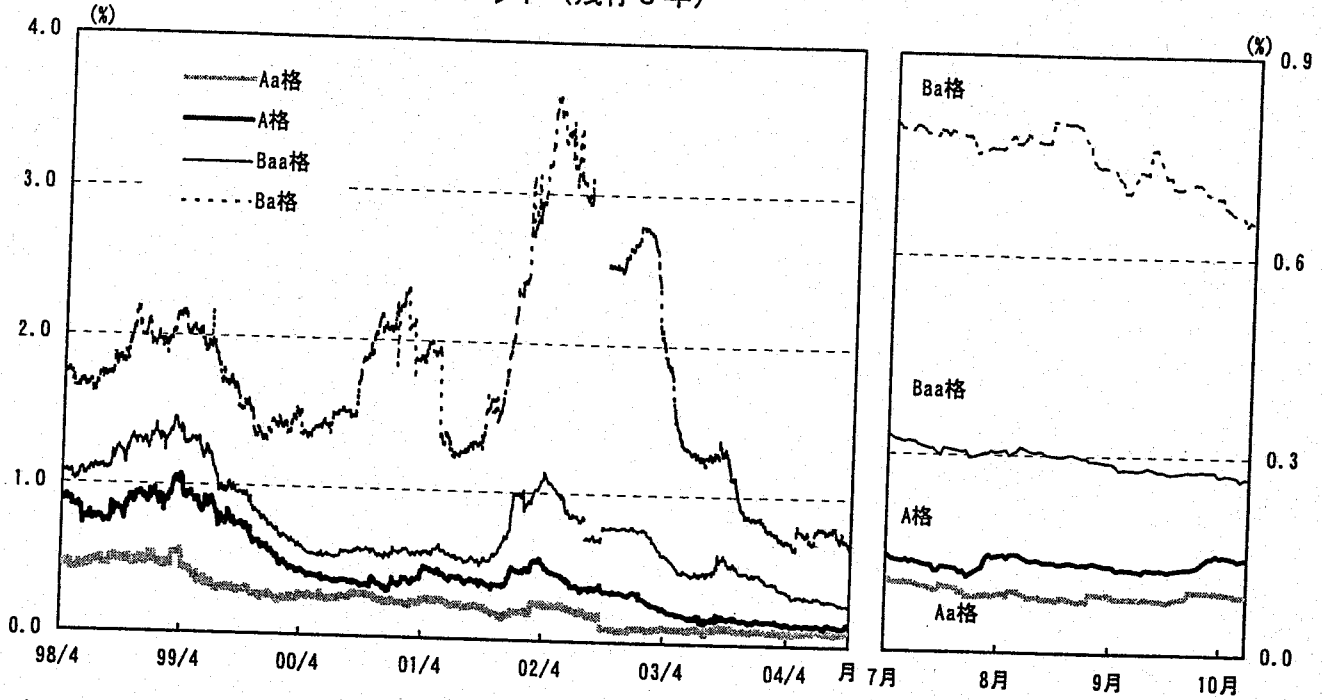
(調査方法) 調査期間：9/28～9/30日 (10年新発債利回り：1.410～1.440%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 298名 (回答率 58.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

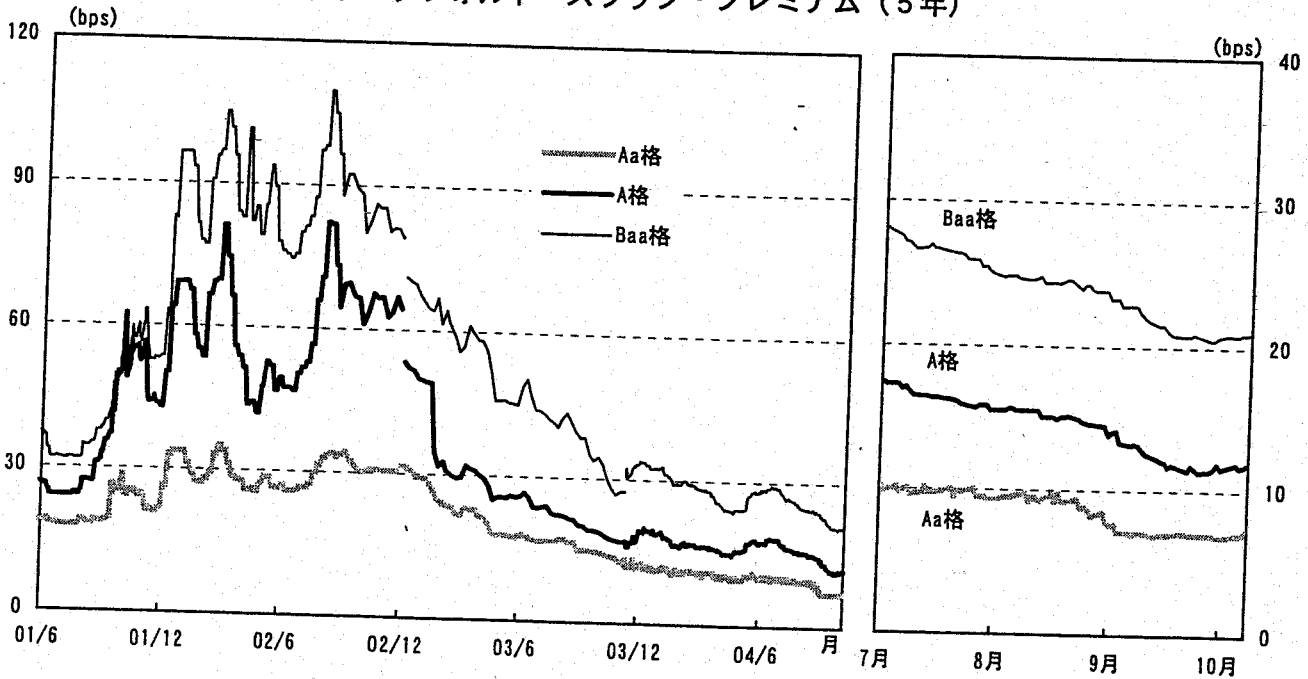
社債スプレッド等の推移

(図表2-7)

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



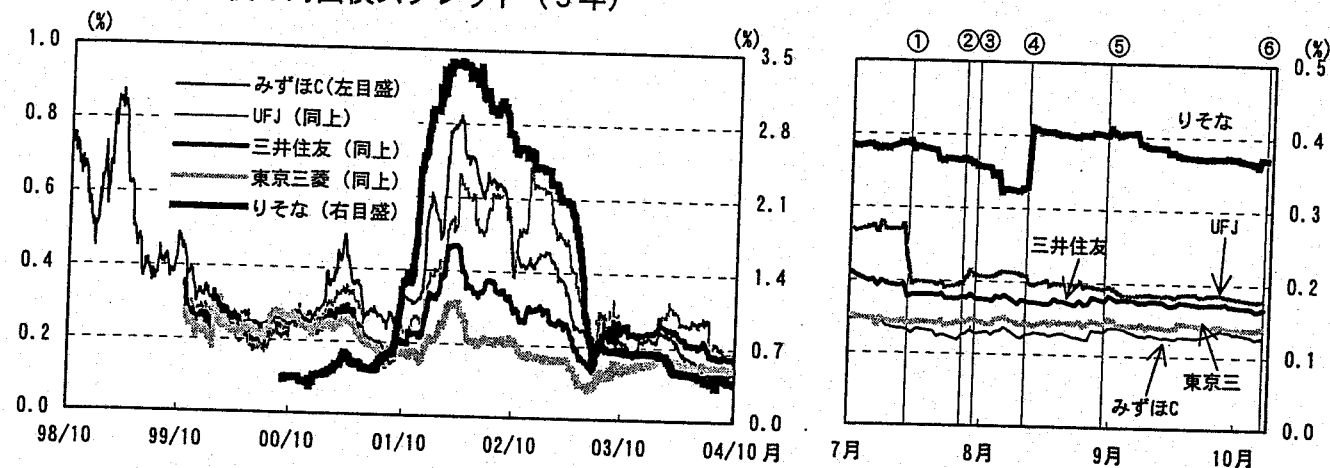
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

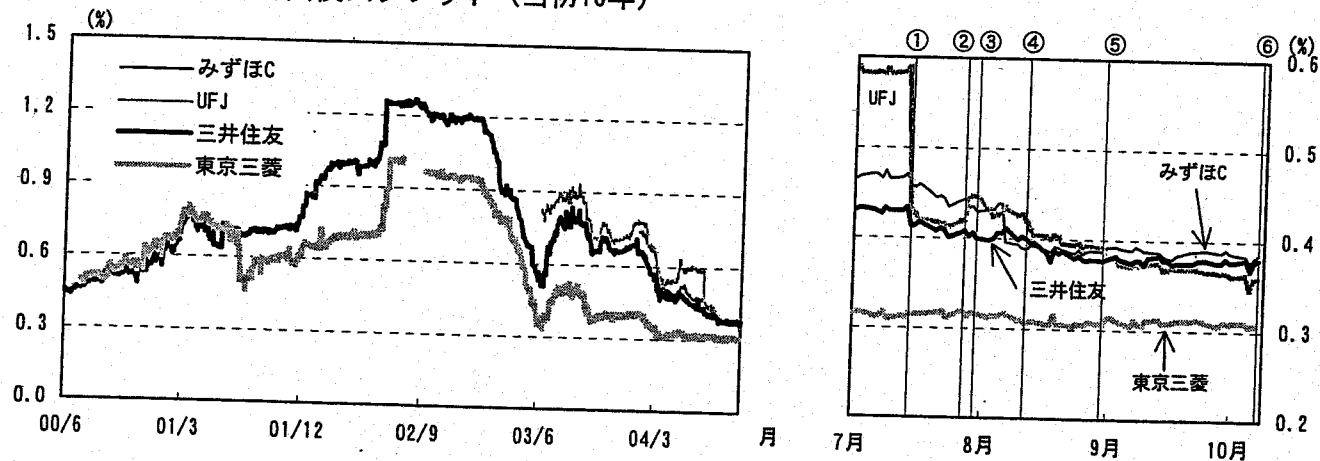
銀行債スプレッド等の推移

(図表2-8)

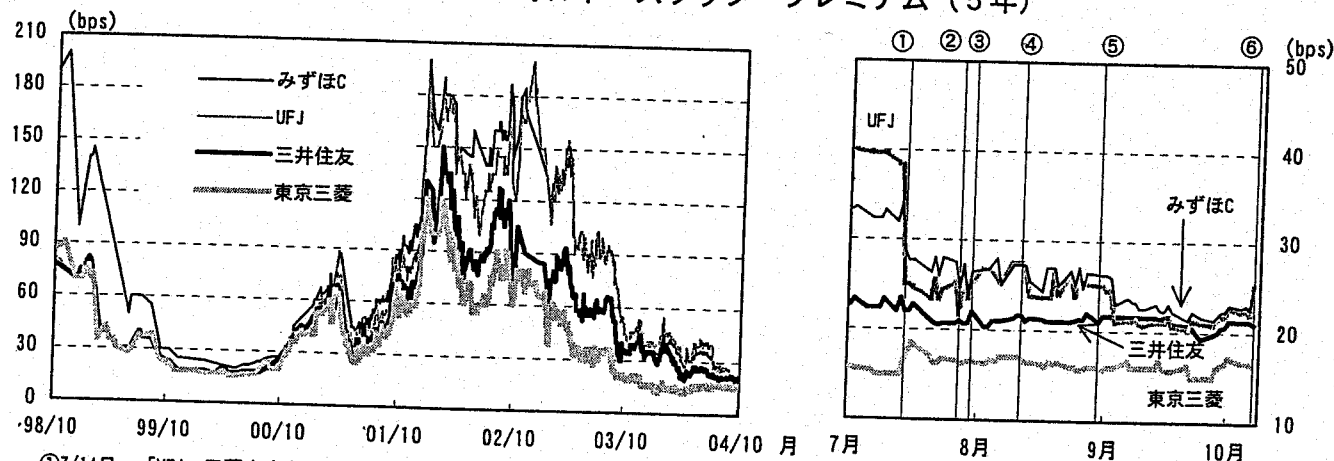
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



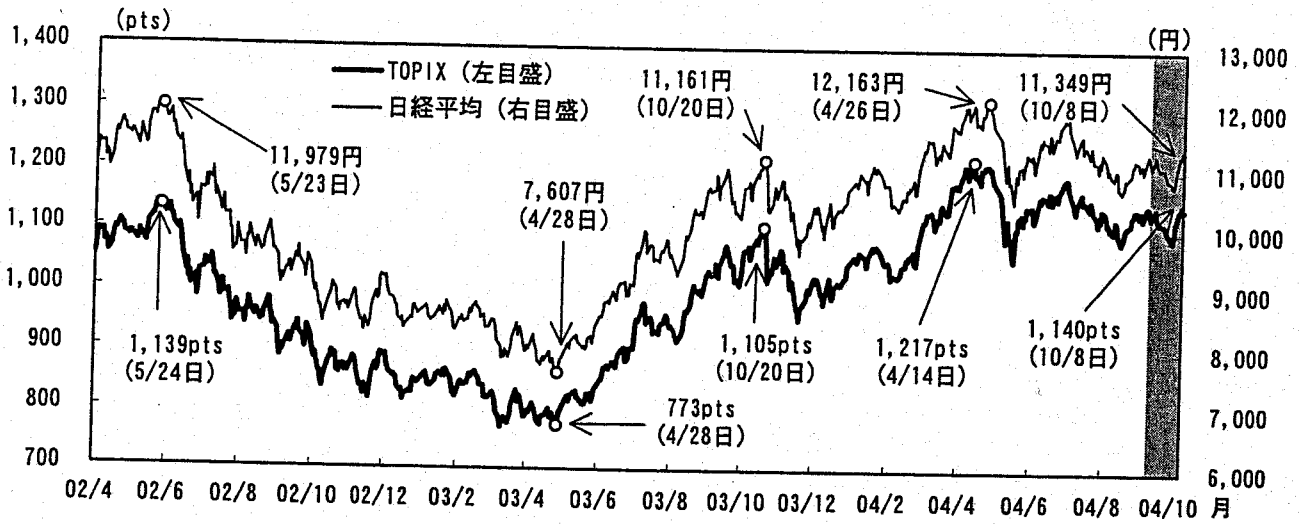
- ①7/14日: 「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ②7/27日: 東京地裁、UFJに対し、三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ③7/30日: 「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ④8/11日: 東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取消し(住友信託は最高裁に抗告)
- ⑤8/30日: 最高裁、住友信託の抗告を棄却
- ⑥10/7日: 金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発

- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。
- 3. (1)のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債(償還日09/8/12日)を採用。
- 4. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

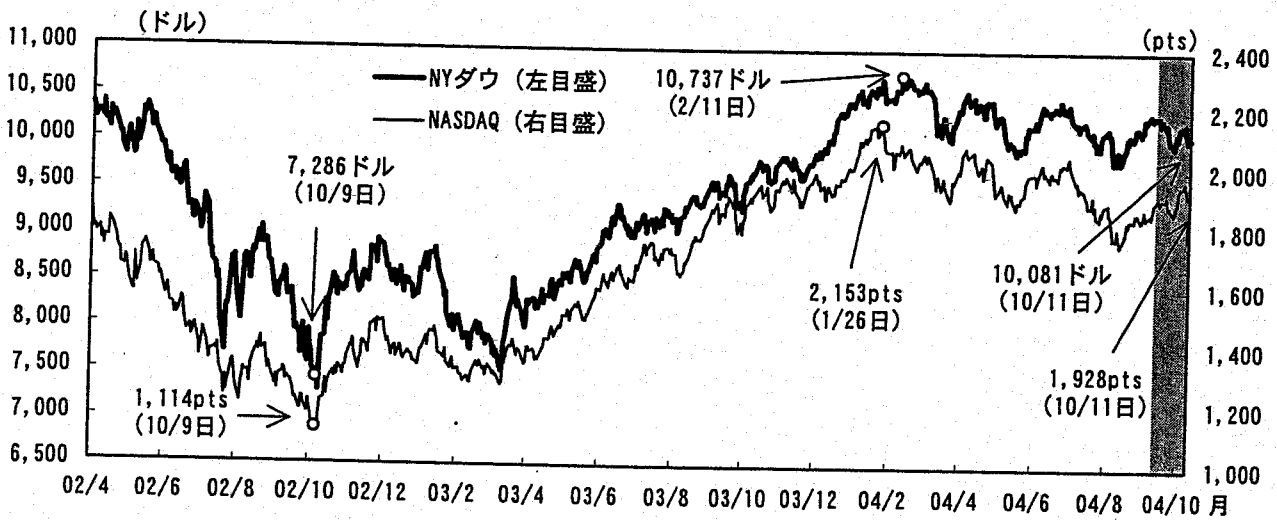
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

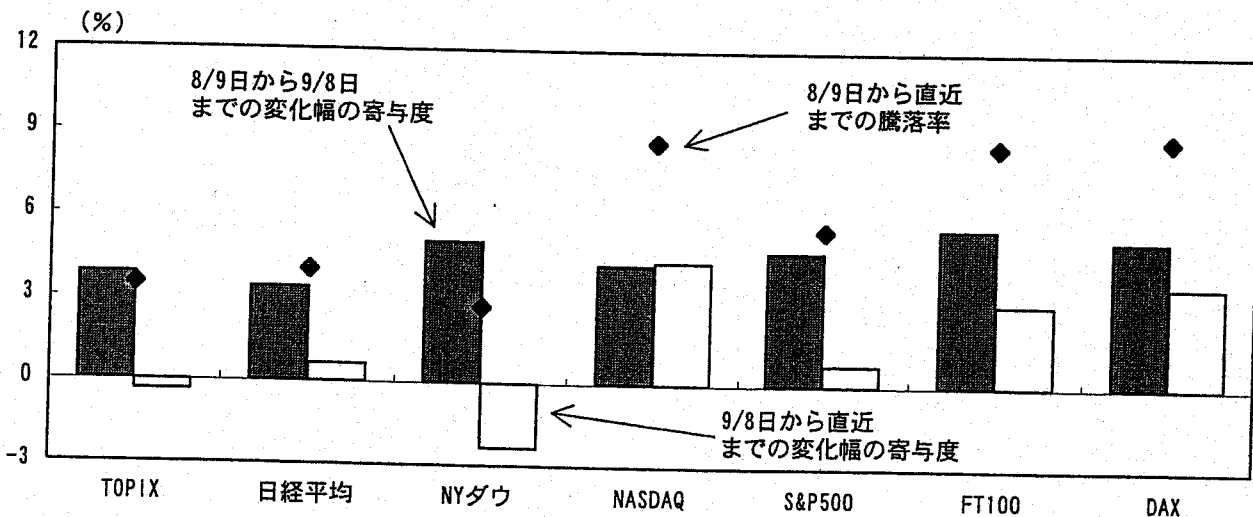


(2) 米国株価の推移



(注) シェード一部分は前回金融政策決定会合(9/8日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 8/9日：前々回金融政策決定会合日
 9/8日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は10/8日、それ以外は10/11日

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
04/7月	713	743	1,260	▲1,380	▲136	▲898	▲1,625	1,625	49.5%	0
8月	▲1,335	525	1,514	▲862	▲498	▲81	▲829	3,974	51.6%	66
9月	▲3,166	169	1,137	▲1,253	▲1,598	830	▲4,695	2,805	49.8%	305
8/30 ~ 9/3	▲828	336	221	906	▲634	1,595	▲1,452	1,789	43.5%	-
9/6 ~ 9/10	▲699	345	60	▲900	▲454	▲305	▲1,605	▲251	49.6%	-
9/13 ~ 9/17	▲597	46	▲120	▲633	▲121	▲347	▲608	▲259	49.0%	-
9/21 ~ 9/24	599	46	208	▲216	▲173	41	▲127	▲369	52.9%	-
9/27 ~ 10/1	▲1,641	▲606	767	▲405	▲216	▲152	▲901	1,896	54.9%	-

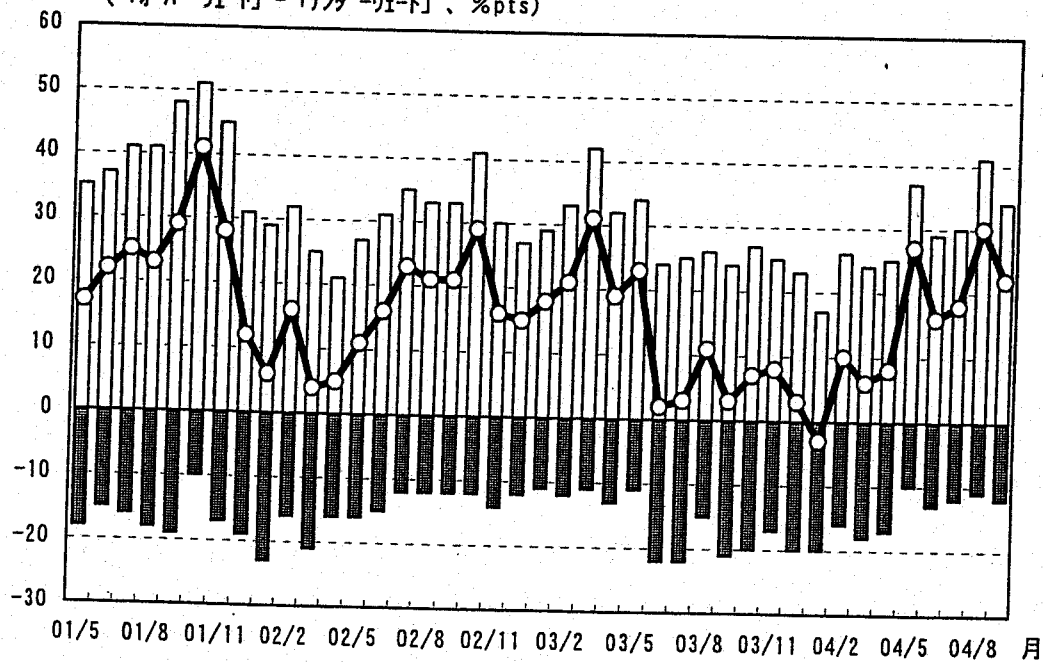
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) リスクアパタイト(グローバル投資家の現在のキャッシュ・ポジション)

(「オーバーウエイト」-「アンダーウエイト」、%pts)

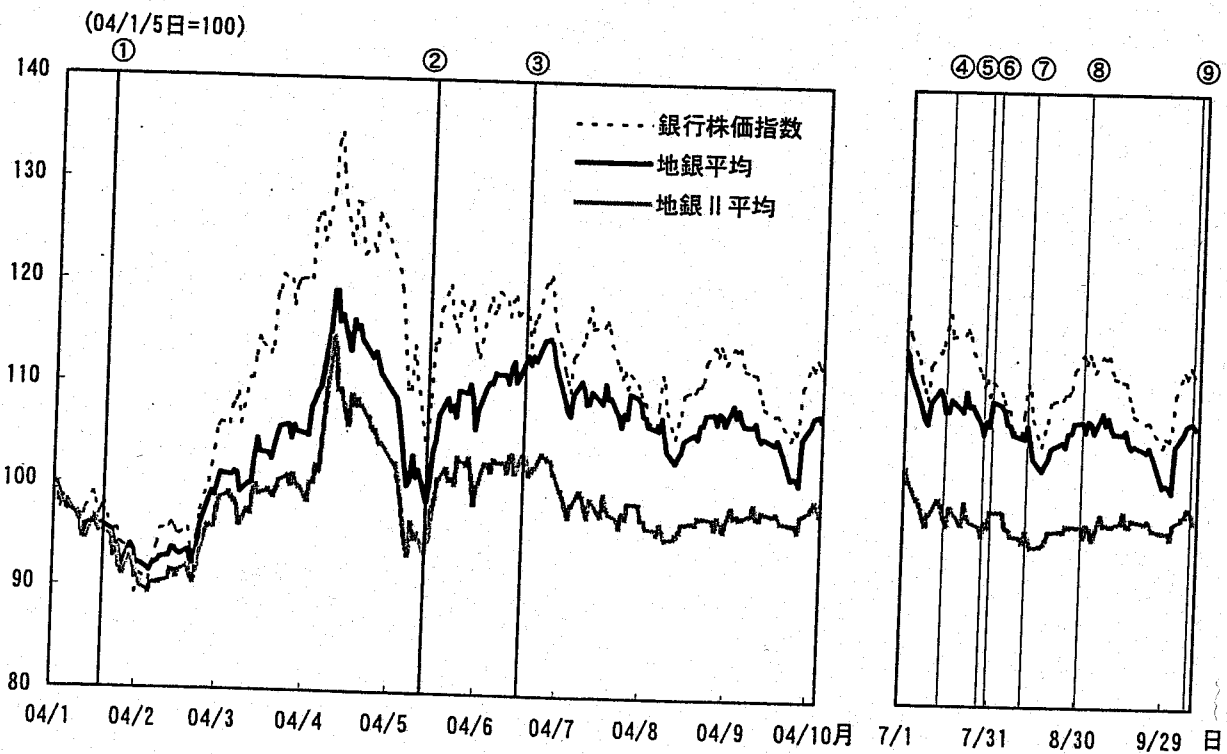
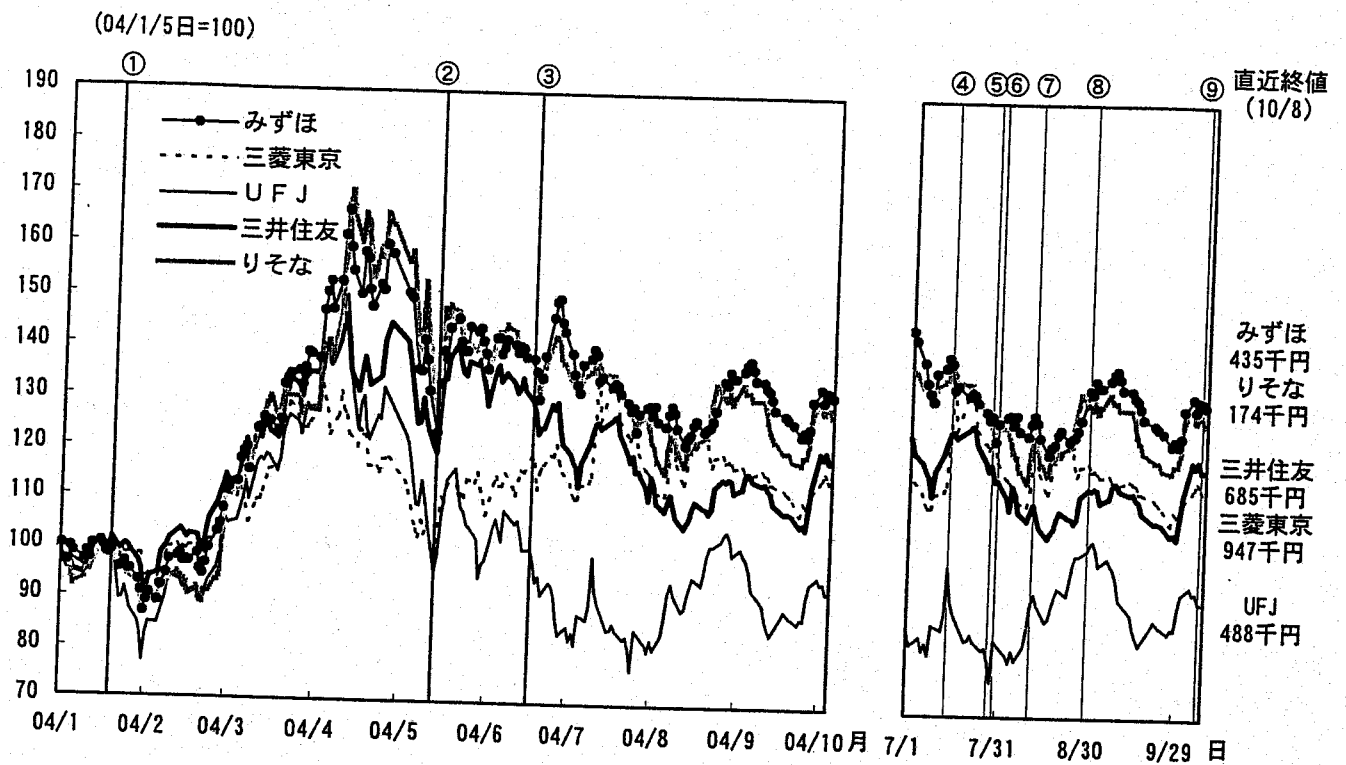


(注) メリルリンチ ファンドマネジャー調査。毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。9月調査は210社に対し、9/3~9/9日に実施された。対外非公表。

(出所) メリルリンチ

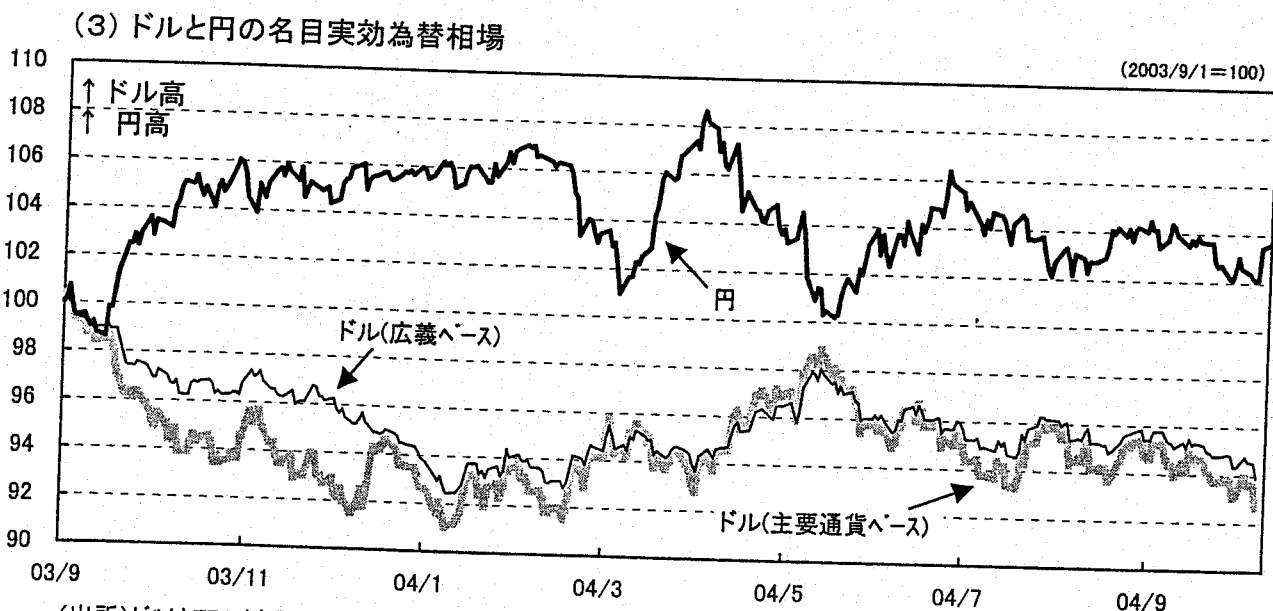
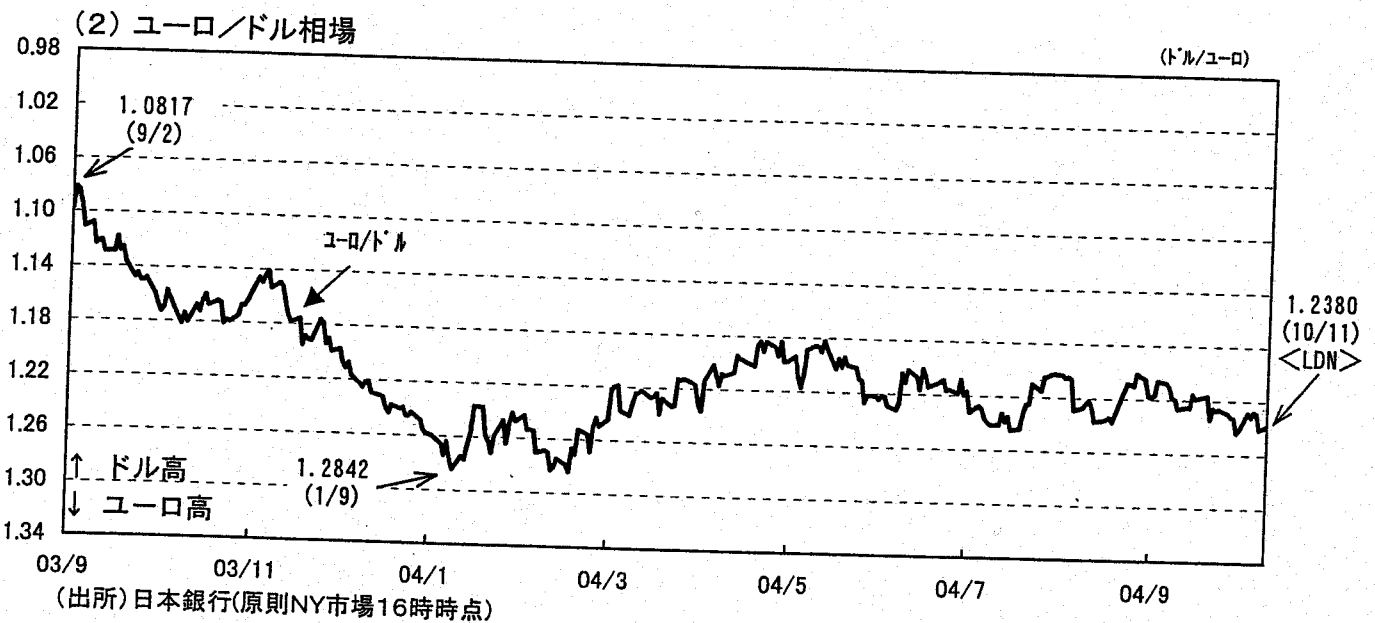
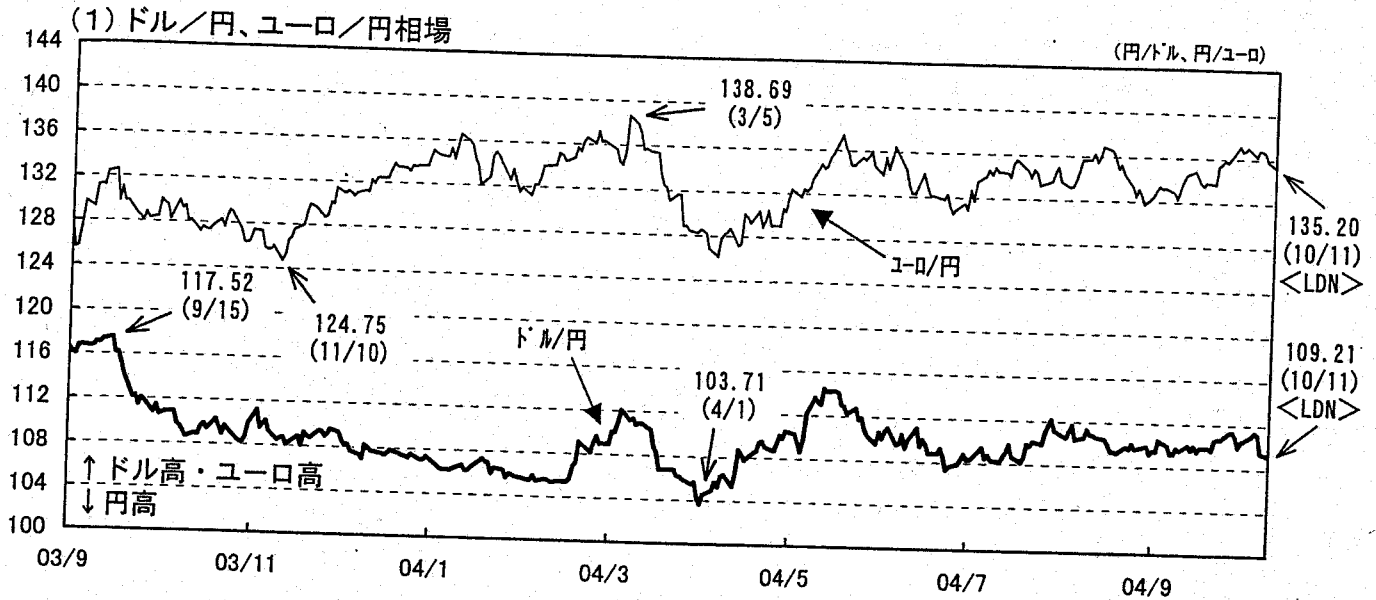
(図表2-11)

銀行株価の推移



- ① 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」との報道
- ② 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」との報道
- ③ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出
- ④ 7/14日：「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ⑤ 7/27日：東京地裁、UFJに対し三菱東京との統合交渉差止めの仮処分命令
- ⑥ 7/30日：「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道
- ⑦ 8/11日：東京高裁、統合交渉差止めの仮処分を取消し（住友信託は最高裁に抗告）
- ⑧ 8/30日：最高裁、住友信託の抗告を棄却
- ⑨ 10/7日：金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発

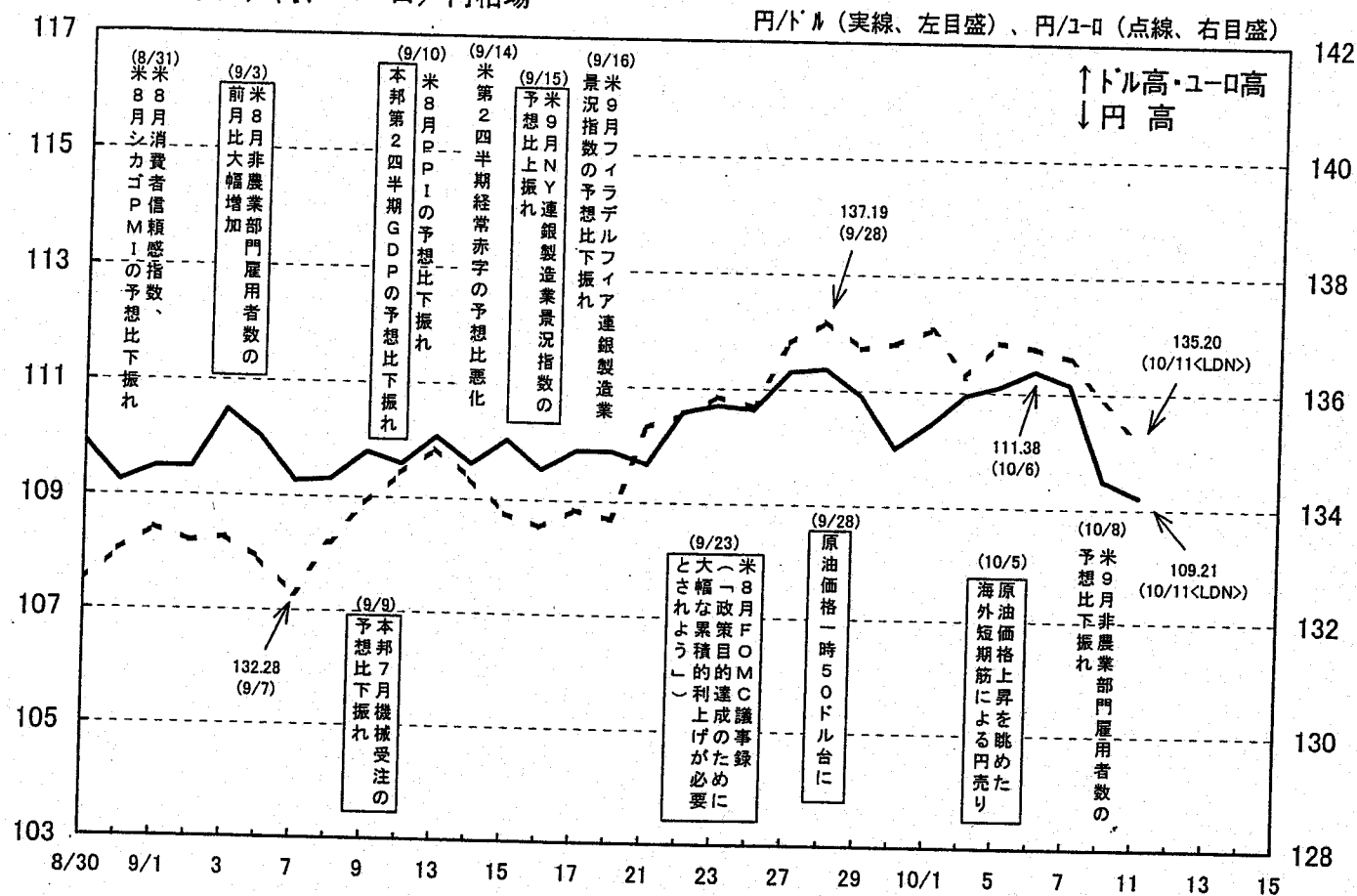
主要為替相場の推移



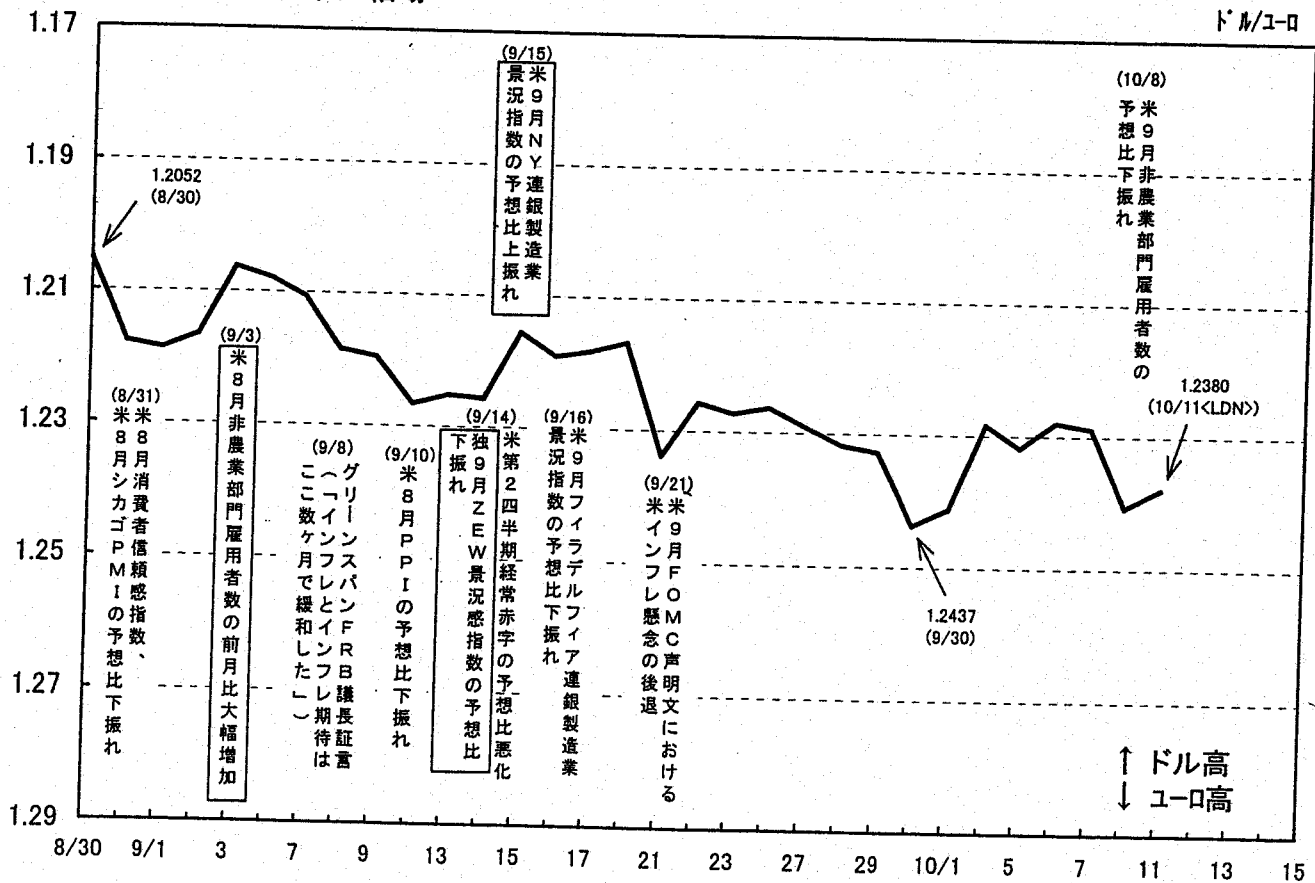
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

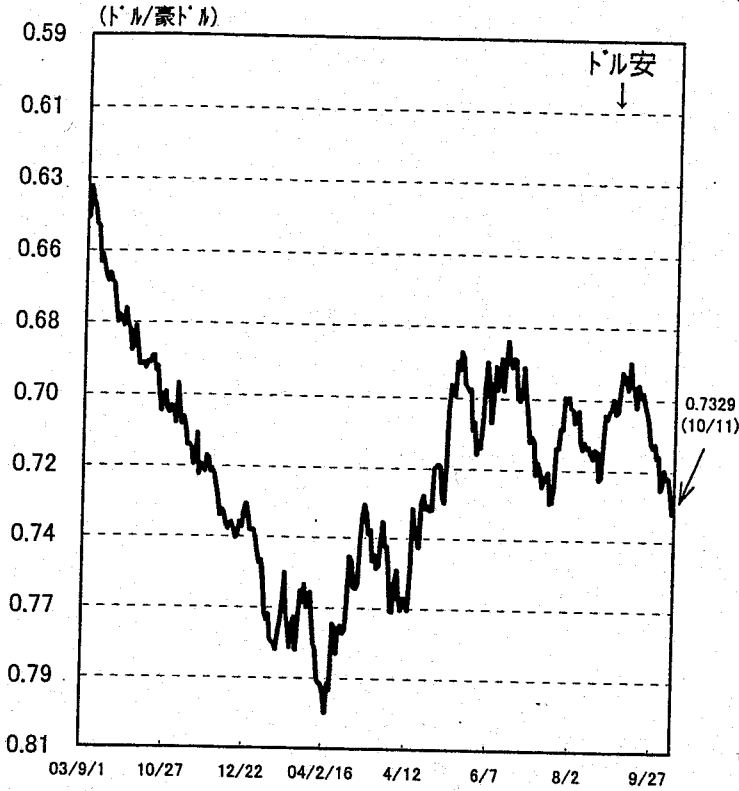


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

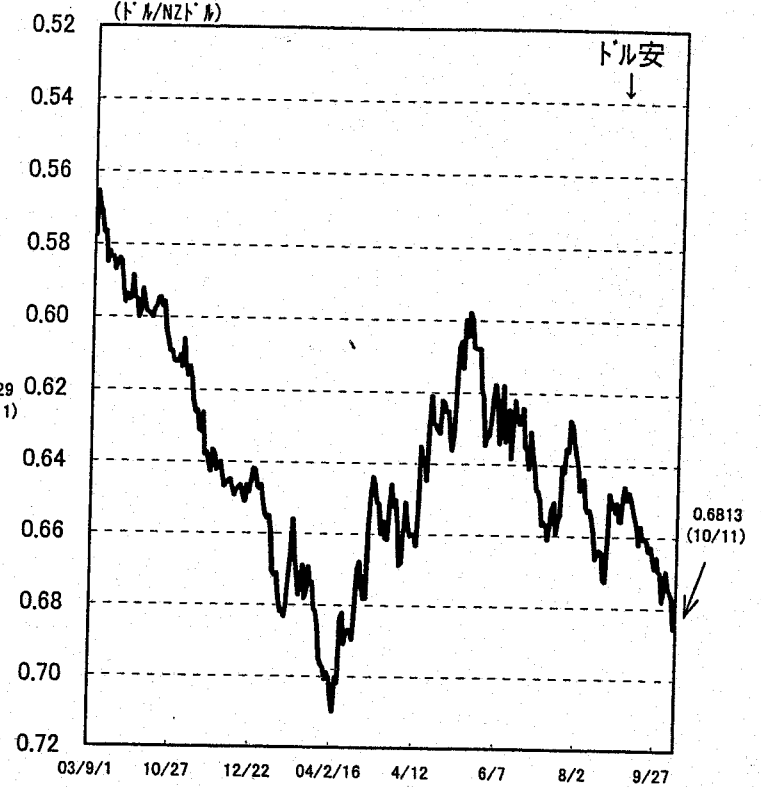
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

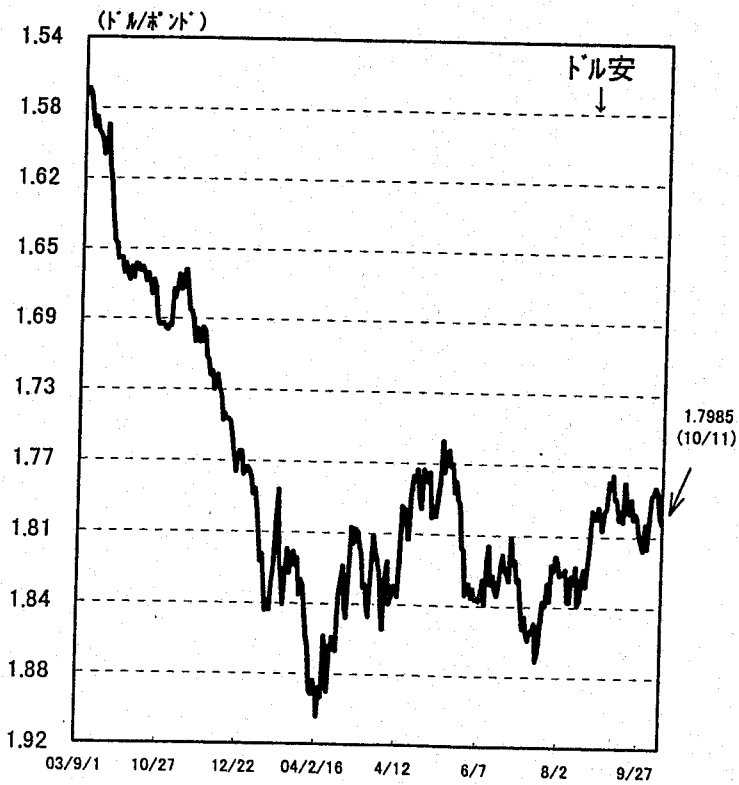
①オーストラリアドル (逆目盛)



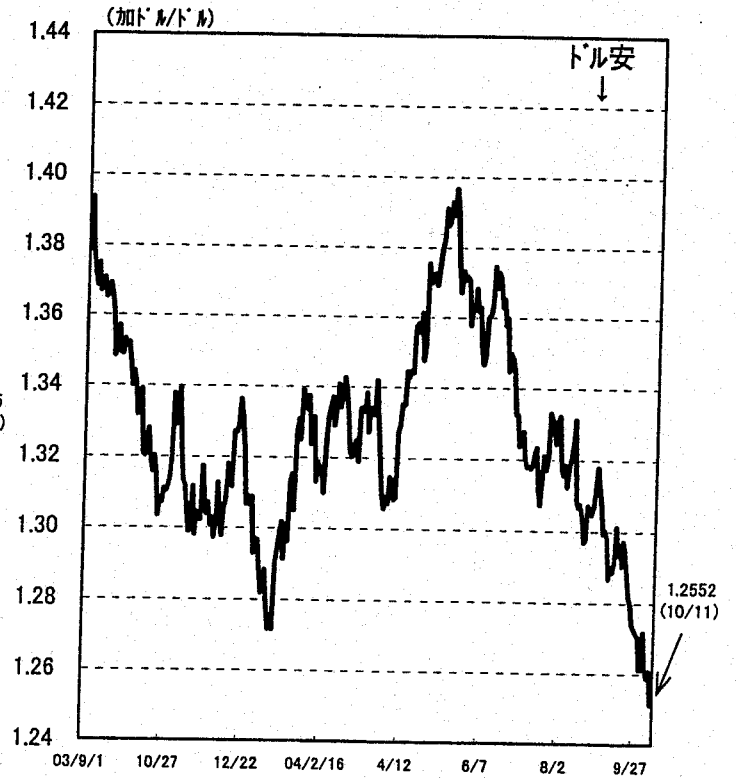
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



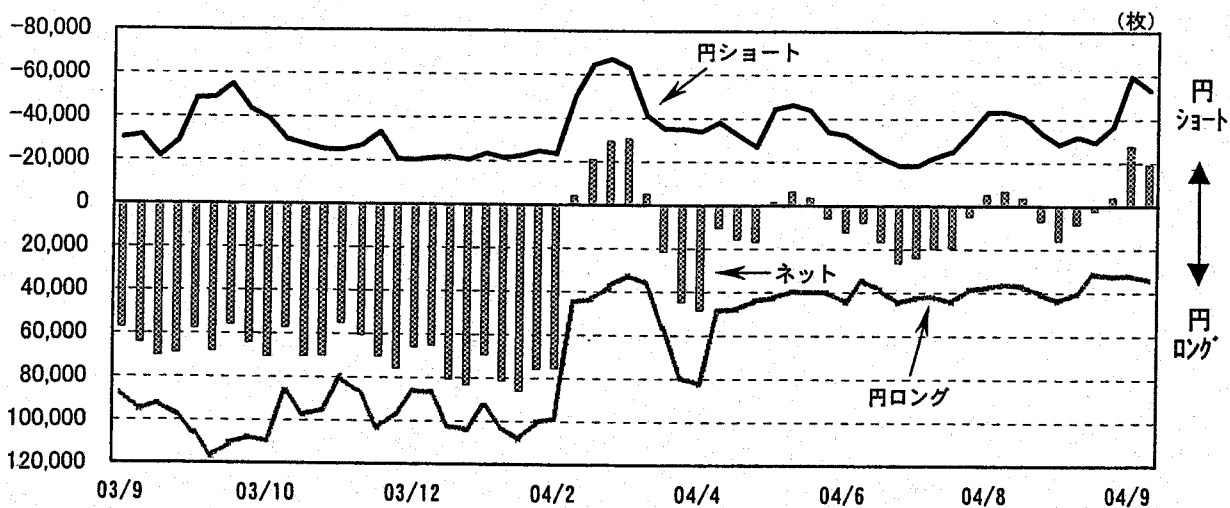
(出所) Bloomberg

わが国を巡る資金フローの状況

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
7月	3,273	2,354	919	1,214	2,630	▲ 1,416	2,059
8月	27,097	4,698	22,399	29,603	2,670	26,933	▲ 2,506
9/ 6~ 9/10	8,328	418	7,910	241	▲ 82	323	8,087
9/13~ 9/17	5,944	▲ 567	6,511	17,736	▲ 240	17,976	▲ 11,792
9/21~ 9/24	▲ 1,263	294	▲ 1,557	▲ 5,879	332	▲ 6,211	4,616
9/27~10/ 1	4,812	2,363	2,449	▲ 3,558	528	▲ 4,086	8,370

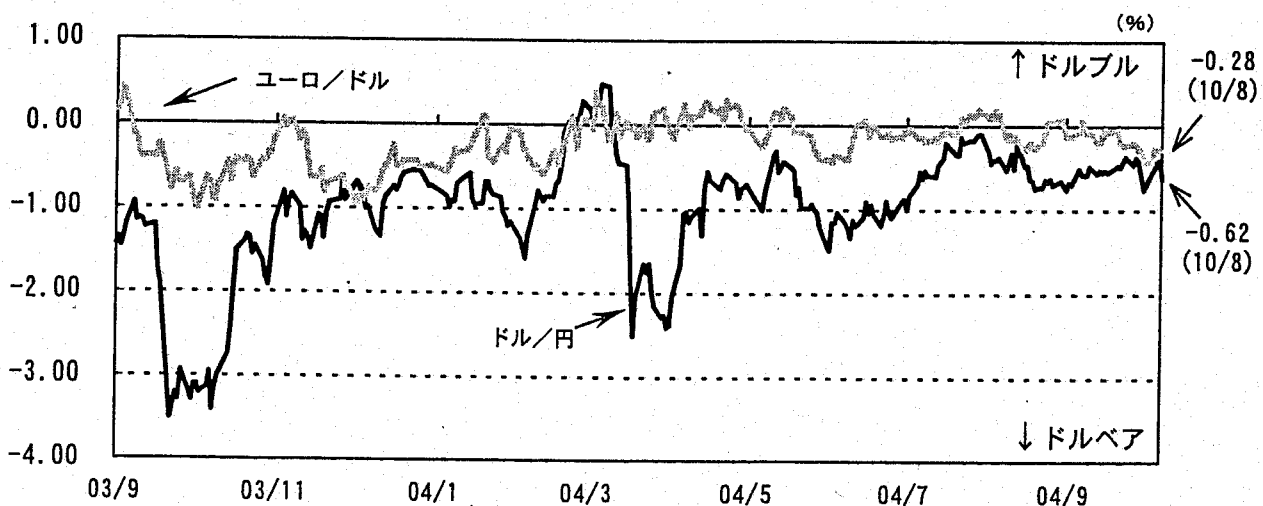
(注) 1. 公社債は短期債を除く。
 2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。
 (出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

円のIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、10/5日時点。
 (出所) Bloomberg

リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2034年12月〉

2004.10.6

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資などの国内民需に支えられて、景気拡大が続いている。ただし、雇用者数や資本財受注など、景気拡大テンポのスローダウンを示唆する指標がみられている。この間、インフレ率の上昇は緩やかである。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気回復が続いている。ただし、外需の伸び鈍化などを示唆する材料がみられている。一方、英国経済は、家計支出を中心に高成長を続けている。東アジアをみると、中国は、内外需とも力強い拡大を続けている。固定資産投資は、高めの伸びとなっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、景気拡大が続いているが、そのテンポは幾分鈍化している。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、株価、長期金利とも、9月下旬にかけて原油価格の上昇などを受けて一旦下落したが、それ以降は市場予想比強めの米国経済指標の公表などを材料に反発している。エマージング金融市場では、一部の国・地域を除いて、株価、債券市況とも堅調に推移した。この間、通貨は、区々の動きであった。

〔先行きの展望〕

米国や東アジアなど多くの国・地域では、成長率が一頃に比べて幾分スローダウンしているが、当面、景気拡大が持続する可能性が高い。しかし、原油価格は、再び上昇し、最高値を更新している。また、東アジアでは、食料品価格が高止まっている。こうした原油・食料品の高値が速やかに終息すれば、高めの成長となる可能性が高い。一方、高値が長引けば、インフレ率の加速に伴う実質購買力の毀損や企業収益の圧迫を通じて、景気拡大の持続性を損ないかねない。

これまで高い伸びを示してきた世界的な IT 需要については、足下、増勢が鈍化しており、先行きの不透明感が根強い。また、金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。そうした中で、各国・地域の金融環境が大きく振れやすい状況が続いている。仮に金融環境の変化がインフレ懸念や財政バランスの持続可能性に関する疑念などを伴うようになると、実体経済への悪影響を増幅する惧れがある。以上のように、現時点では、各国・地域の先行き見通しについて、上振れリスクよりも下振れリスクが意識されやすい状況となっている。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、景気拡大の持続を示唆する経済指標が多い。しかし、エネルギー価格が高止まる中、雇用環境の改善テンポが一頃に比べて鈍いままであるなど、先行きの景気拡大の足枷となりかねない材料もみられている（図表1）。

—— 第2四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.3%と、暫定推計値（同+2.8%）から上方改訂された。内訳をみると、財・サービス貿易収支の年次改訂などを反映した外需の上方改訂幅が大きい（実質 GDP 成長率に対する寄与度：▲1.4%→▲1.1%）。

個人消費は、ハリケーンなど一時的要因に加えて、エネルギー価格の高止まりや雇用の回復テンポの鈍さなどから、一頃に比べて増勢が鈍化している。

—— 新車販売台数は、8月に1,699万台と減少した後、9月には1,750万台（大型トラックを除く業界速報値）と増加した。これは、(1)例年は8月に行われるレーパー・デー商戦が今年は9月にずれ込んだこと、(2)旧モデルの在庫圧縮を狙って9月末にインセンティブが積み増されたことなどを反映している。このところ販売台数の振れが大きくなっているが、ガソリン価格が高止まっているだけに、趨勢としては厳しい販売地合いにあると考えられる。

—— 実質個人消費（8月）は、前月比横這いであった。自動車を除くベースでみても、小幅のプラスに止まっている。この間、ハリケーン「チャーリー」の被害に対する保険金の支払もあって、実質可処分所得が同+0.4%と増加したため、貯蓄率は上昇した（7月0.5%→8月0.9%）。

—— 週間小売統計をみると、9月中旬以降の落ち込みが目立つ。これは、季節調整の歪みによるものとみられるが、何がしか実勢の減速を反映している可能性も

ある。

—— 消費者コンフィデンス（9月）は、雇用環境の改善テンポの鈍化などが響いて2か月連続で低下した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

—— 住宅着工件数、住宅着工許可件数（8月）とも、200万戸近傍の高水準を維持している。これには、これまでの低金利の効果に加えて、先行きの金利上昇を睨んだ駆け込み需要が影響している可能性が高い。

設備投資は、増加傾向を維持している。ただし、受注をみると、その増勢が幾分鈍化している。

—— 非国防資本財受注（除く航空機）は、増勢が鈍化している（前期比、4～6月+1.9%→7～8月+0.7%）。内訳をみると、情報関連財が大きく減少している。

—— 非居住用建設支出（7～8月）は、4～6月対比増加しており、構造物投資も底入れしたとみられる。

—— 第2四半期の企業収益（GDPベース）は、成長率がやや鈍化する中、原油高や単位労働コストの上昇の影響などから高水準ながらも前期比小幅減となった。

生産は、増勢が若干鈍化しているものの、増加傾向にある。

—— 鉱工業生産（8月）は、前月比微増となった。IT関連財の生産は増加傾向にあるものの、天候要因などからエネルギー生産が3か月連続で減少した。

—— ISM指数（9月）をみると、製造業（58.5）、非製造業（56.7）とも、前月比低下したものの、引き続き高水準を維持している。

雇用は、改善テンポが減速した状態が続いている。ただし、8月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+144千人と、前月（同+73千人）と比べて増加幅が拡大した。

—— 8月の雇用者数の内訳をみると、小売で減少したものの、大方の業種で緩やかに増加した。

—— 失業率（8月）は、5.4%とほぼ横這い圏内（7月5.5%）。

—— 時間当たり賃金上昇率は、緩やかに伸び率を高めている。

—— ISM指数の雇用指数をみると、製造業（8月55.7→9月58.1）、非製造業（同52.5→54.6）とも雇用拡大の継続を示唆している。

—— 第2四半期には、実質GDP成長率の鈍化と雇用環境の改善を反映して、労働生産性の伸びが鈍化し、単位労働コストが上昇に転じた。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価

指数の中間財やエネルギーの価格騰勢が持続している。こうした原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、一頃に比べて上昇テンポが鈍化している。

- 生産者物価指数（8月、最終財ベース）は、総合、コアとも、前月比▲0.1%と僅かに下落した。これは、食料品や自動車関連の価格低下を反映したものの。
- 消費者物価指数（8月）は、総合、コアとも、前月比+0.1%と僅かに上昇した（前年比+2.7%、同+1.7%）。品目別にみても、全般的に動意が乏しい展開となっている。
- 8月の個人消費デフレーター（コア）は、前月から横這いであった。
- 週間ガソリン小売価格は、このところの原油価格の上昇を受けて、再び上昇し始めている。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は引き続き高水準である。

- 第2四半期の経常収支は、財・サービス貿易収支を中心に既往最大の赤字額となった。7月の財・サービス貿易収支は、単月ベースで既往最大の赤字を記録した前月の反動から、赤字幅が縮小した。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、景気は回復を続けている。家計支出は、フランスを中心に緩やかに増加している。鉱工業生産も、増加傾向を維持している。しかし、輸出の増加傾向の頭打ちを示唆する材料がこのところみられているほか、企業コンフィデンスの持ち直しも一服している。また、雇用環境にも改善の兆しがみられない（図表2）。

- 第2四半期のユーロエリアの実質GDP成長率は、前期比年率+2.1%と、前期（同+2.6%）から減速した。内訳をみると、純輸出が前期並みの寄与度（実質GDP成長率に対する寄与度+1.5%）となる中、個人消費の寄与度（同+0.6%）が低下した。

鉱工業生産は、投資財を中心に増加している。しかし、このところ、輸出の増加傾向の頭打ちを示唆する材料がみられているほか、企業コンフィデンスの持ち直しも一服している。

- ユーロエリアの鉱工業生産（7月）は、投資財を中心に前月比増加した。ただし、生産と相関が強い製造業PMI（9月）は、2か月連続で悪化した（8月53.9→9月53.1）。企業コンフィデンスについては、ユーロエリアの製造業コンフィ

デンス（同）、ドイツの Ifo 景況感指数（同）とも、概ね前月比横這いとなっている。

- ユーロエリアの輸出（名目、7月）は、前月比ほぼ横這いとなった。ユーロエリアの製造業コンフィデンス（9月）の輸出受注は2か月連続で悪化したほか、9月の主要3か国の製造業 PMI の輸出受注も悪化している。
- ユーロエリアの第2四半期の総固定資産形成（GDP 統計ベース）は、前期比年率+0.3%に止まった。

この間、家計部門の支出をみると、全体としてみれば、緩やかに増加している。

- ユーロエリアの第2四半期の実質個人消費は、前期比+0.3%と増加した。小売（7~8月）は、4~6月対比横這いとなった。消費者コンフィデンス（9月）は、僅かながら改善した。
- 失業率は、ユーロエリア（8月）では前月比横這いとなったが、ドイツ（9月）では若干上昇した。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、8月）は、エネルギーや中間財を中心に前年比伸び率が上昇した（7月+2.9%→8月+3.1%）。9月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年の食料品高騰の反動などから前年比+2.2%と8月（同+2.3%）対比若干低下した。この間、エネルギーや食料品などを除いたコアベースでみると、基調に変化はみられておらず、2003年半ば以降、前年比+1.6~1.9%で推移している。

英国では、労働需給や住宅市場の引き締まりが続く中、個人消費が大幅な増加傾向にある。生産も、基調として持ち直している。このように、英国経済は家計部門を中心に高成長を続けている。

- 第2四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.6%と、2次推計値（同+3.8%）から若干下方修正された。
- 小売売上数量（8月）は、秋物衣料を中心に前月比+0.6%と増加した。一方、消費者コンフィデンス（9月）は、英蘭銀行の5回に亘る利上げなどを背景に、前月比幾分悪化した。
- 失業率（8月）は、3か月連続で2.7%（1975年5月以来の低水準）となった。
- 住宅価格（9月）は、前年比+17.8%と8月（同+18.9%）に比べて伸び率が低下した。
- 消費者物価指数（CPI）は、エネルギー価格の上昇などから、基調として前年比伸び率を高めているが、8月は、食料品や衣料を中心に若干低下した（8月+

1.3%)。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高成長を続けている。一方、NIEs、ASEAN 諸国・地域では、景気拡大が続いているが、そのテンポが幾分鈍化している。なかでも、韓国では、内外需とも減速が明らかになっている（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大基調にある。固定資産投資は、当局の抑制策を受けて一旦増勢が鈍化したのが、再び高い伸びとなっている。個人消費や輸出も、増勢を維持している。物価面をみると、食料品の値上がりの一服から、消費者物価指数の前年比伸び率は前月比横這いとなった（7月+5.3%→8月+5.3%）。食料品を除いたベースでは、賃借料や燃料費の上昇などから前年比伸び率が幾分上昇している（同+0.8%→+1.0%）。

—— 都市部の固定資産投資（8月）については、単月ベースの前年比伸び率が若干低下した（7月+32.0%→8月+26.3%）ものの、年初来累計の前年比伸び率は高水準を維持している（同+31.1%→+30.3%）。

—— 消費財小売売上総額（8月）は、ほぼ前月並みの高い伸びとなっている（前年比、7月+13.2%→8月+13.1%）。

—— 輸出入（8月）は、振れがあるものの、高い伸びを続けている。

—— 工業生産（8月）は、過熱抑制策の効果から一部の財の伸びが低下したものの、エネルギーや鉄鋼が伸びを高めたことから、全体でも前年比伸び率が上昇した。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出・生産は、多くの国・地域で増加傾向を維持しているが、このところ、韓国や台湾を中心に増勢鈍化が顕著になっている。総固定資本形成は、韓国では機械投資を中心に持ち直し傾向にあるが、力強さを欠いている。台湾では減速している。

—— 第2四半期の実質 GDP 成長率をみると、タイでは、鳥インフルエンザや同国南部のテロに伴って個人消費が落ち込んだ前期並みの成長率に止まった。

—— 民間機関の見通し（9月）をみると、2004年の成長率見通しは、韓国やタイで内需の減速を織り込んで下方修正されているが、その他の多くの国・地域では外需を中心に上方修正されている。

—— 韓国では、生産（8月）、輸出（9月）とも、IT関連財や自動車を中心に前月比減少した。また、企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数は、内需不振

から8月に悪化した後、9月には、消費挺入れを目指した減税策の実施を好感し、大きく改善した。

—— 台湾では、8月の輸出や輸出受注、生産とも、IT関連財を中心に前月比減少となった。

—— シンガポールでは、輸出（8月）は非IT関連財を中心に増加したが、生産と相関が強いPMI（9月）や新規輸出受注D.I.（同）は、増勢がやや鈍化した。

家計部門をみると、金融環境がなお緩和的であることなどを反映して、多くの国・地域で、個人消費の地合いは総じて底固い。ただし、韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境に加えて、原油・食料品価格の上昇などが足枷となり、個人消費に弱い動きがみられている。

—— 韓国では、小売数量指数（8月）が減少したほか、消費者コンフィデンス（同）も4か月連続で悪化した。

—— タイでは、原油・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感などが響いて、民間消費指数（7～8月）が4～6月対比減少している。

—— 台湾では、消費者コンフィデンス（9月）が、株価の上昇などを背景に3か月振りに上昇した。また、失業率（8月）は、若干低下した。

—— この間、香港では、引き続き雇用環境が改善している。

物価面をみると、ほとんどの国・地域で、景気の拡大や原油・食料品の価格上昇などを反映して、消費者物価指数の前年比は上昇傾向にある。

—— タイ（9月）では、エネルギー関連価格の上昇などから消費者物価指数の前年比伸び率が上昇した。フィリピン（同）では光熱費の上昇から、台湾（同）では悪天候に伴う生鮮食料品の値上がりから、それぞれ消費者物価指数の前年比伸び率が上昇した。一方、香港（8月）、韓国（9月）、インドネシア（同）では、食料品価格の上昇一服などから前年比プラス幅が縮小した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、株価は、9月下旬にかけて、原油価格の上昇を背景に景気拡大テンポの鈍化懸念が高まり、急速に下落した。その後、原油価格について当面の天井感が拡がる中、市場予想比強めの経済指標（米第2四半期GDPなど）や一部IT関連企業のやや明るめの業績見通しなどを手掛かりに反発した。長期金利（米・独国債10年物利回り）も、9月下旬にかけて、原油高を受けて低下した。しかし、

その後、市場予想比強めの経済指標の発表や政策当局者の強気の景気認識などを材料に水準を戻した（図表4、5）。

先物金利から政策金利観をみると、前回会合以降、大きな変化はみられていない。米国では、年内（11月10日または12月14日いずれかのFOMCで）の25bpsの利上げがフルに織り込まれている。一方、ユーロエリアでは、引き続き年内は政策金利据え置きとの見方が大勢であるが、来年入り後の利上げ観測が幾分後退している。

—— 米国FRBは、9月21日のFOMCで25bpsの利上げ（FFレート1.5%→1.75%）を実施した。なお、英蘭銀行は、9月8～9日の金融政策委員会で政策金利（2週間物レポレート4.75%）の据え置きを決定した。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて後退した状態が続いている。

資金調達動向をみると、米国では、9月入り後の銀行貸出は、不動産向けが引き続き増加しているほか、商工業向けも僅かながら増加している。9月の社債発行額は、季節要因もあって増加した。一方、ユーロエリアでは、銀行貸出（対民間）が緩やかな増加傾向を辿っている。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、振れはあるものの、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。これは、(1)実体経済の好調、(2)米国株式市場の反発に加えて、(3)米国の先行きの金融政策運営に関する不透明感が一段と薄らいだことなどを反映したものの。この間、通貨は、国・地域により区々の動きとなった（図表6）。

—— ブラジル中央銀行（9月15日、SELIC<基準金利>+25bps）、香港金融管理局（9月22日、ベースレート+25bps）、メキシコ銀行（9月24日、CORTO<資金不足幅>の拡大）、台湾中央銀行（10月1日、公定歩合+25bps）は、金融引締め方向での政策変更を行った。

—— 韓国や台湾では、米国でのIT関連の株価反発などを材料に、株価が上昇した。中国では、国有株放出に積極的と目されてきた証券管理監督委員会の副主席が退任したことや、温家宝首相が投資家利益の保護を表明したことから、株価が上昇した。

—— インドネシアでは、9月20日の大統領選挙の決選投票の結果、事前予想のとおり、ユドヨノ前調整相が当選したことを受けて、株価、通貨、債券価格とも

上昇した。

- ラ米諸国では、米国の利上げテンポは緩やかとの観測が広がる中、IMF との交渉進展や実体経済の好調などを好感して、総じて堅調（株高、対米国債スプレッド縮小）に推移した。
- ロシアやメキシコでは、原油価格の上昇などを好感して、株価が上昇した。
- トルコでは、EU への加盟や IMF との交渉進展に対する期待感から、株価が上昇した。しかし、原油高に伴う経常収支の悪化を嫌気して、対米国債スプレッドが拡大し、通貨も軟調に推移した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、家計支出と設備投資を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。また、高水準の企業収益は景気拡大をサポートする材料である。

しかし、このところ、エネルギー価格の高止まりが続いているほか、長期金利も、長い目でみれば上昇局面にある。また、減税の効果もほぼ剥落した状態にある。これらの要因が、今後、個人消費や住宅投資にどの程度影響するかはなお不透明であるが、自動車の在庫調整や住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が大きくなる可能性がある。エネルギー価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながると、実質購買力の毀損が大きくなり、さらに米国 FRB の金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。同時に、エネルギー高は、景気の先行き不透明感をもたらし、雇用や投資の拡大を阻害する恐れもある。また、経常収支赤字が拡大しているだけに、今後、米国の経済成長に対する懸念が強まれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。さらに、原油価格の高止まりが賃金や物価の上昇率を加速させて、ECB の金融引締めと呼び水となるリスクもある。

英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が大幅

に振れるリスクが高まっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が相対的に大きいだけに原油価格の高止まりが景気拡大のモメンタムを減殺する惧れがある。食料品価格の高止まりが継続した場合も、同様の影響を及ぼし得る。また、これまで輸出や生産が IT 需要に依存してきただけに、今後、世界の IT 需要が減速し本格的な調整局面に入れば、大きな影響を受ける可能性が高い。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、将来的に急激な調整を余儀なくされるリスクがある。仮に急激な調整が起きた場合には、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及する可能性がある。この一方で、多くの国・地域で、対外ポジションが相対的に良好であることや、財政政策の発動余地が残っていることはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

中東やロシアをはじめ世界各地でテロが頻発しており、地政学的リスクは依然として大きい。そうしたもとで、原油市場のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場も大きく振れやすい状況が続いている。アルゼンチンについては、政府が近日中に公表を予定している債務リストラ案や IMF との交渉の帰趨に注目が集まっている。また、ブラジルやトルコ、フィリピン、インドネシアなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による選別の影響が出やすい。こうした国々では、金融環境の変化が、インフレ懸念や財政バランスの持続可能性に対する疑念などを伴うようになると、实体经济への悪影響が増幅される惧れがある。

以 上

2004.10.6
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月8日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.5	3.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.6	0.6	0.4	0.0	0.2	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	1.0	0.4	1.0	▲0.6	1.1	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	1.2	0.7	1.4	0.5	0.9	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	2.3	1.6	0.6	▲0.7	0.8	▲0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,691	1,693	1,731	1,577	1,764	1,699	[1,750]
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	91.6	96.3	100.4	102.8	105.7	98.7	96.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,943	1,920	1,994	1,817	1,988	2,000	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	3.7	1.9	0.7	1.8	0.6	▲0.8	10.3
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲462.0	▲501.0	▲501.5	▲550.2	▲501.5		
11. ISM 製造業指数	53.3	62.5	62.1	59.8	61.1	62.0	59.0	58.5
非製造業指数	58.1	64.1	64.5	59.9	59.9	64.8	58.2	56.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.6	1.2	0.7	▲0.4	0.6	0.1	5.1
13. 製造業稼働率（％）	73.4	75.1	76.1	76.7	76.0	76.6	76.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.6	5.5	5.6	5.5	5.4	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	198 195	209 218	109 90	96 112	73 60	144 120	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.0	1.5	0.1	▲0.3	0.1	▲0.1	3.4
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.9	1.2	0.4	0.3	▲0.1	0.1	2.7
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	1.7
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.7	2.5					

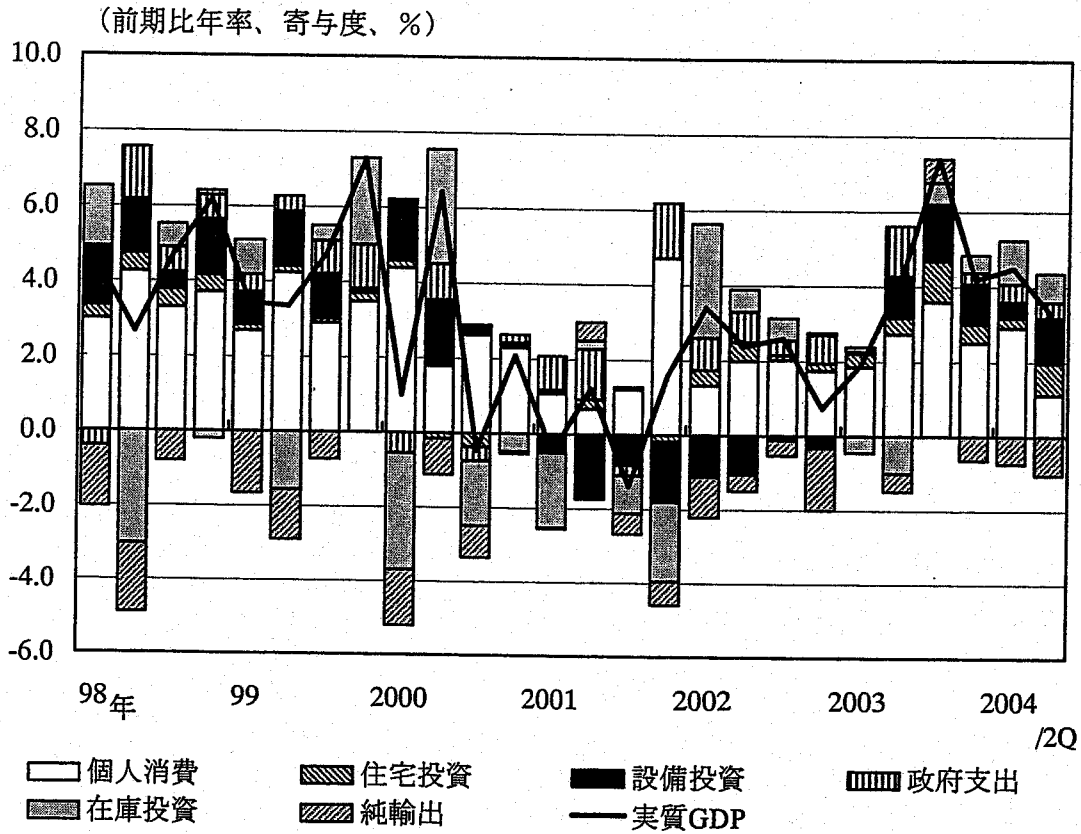
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 加付	寄与度分解					前期比年率				
		2003年		2004年			2003年		2004年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	4.2	4.5	3.3	2.8	3.0	4.2	4.5	3.3	2.8
個人消費	71	2.3	2.5	2.9	1.1	1.1	3.3	3.6	4.1	1.6	1.6
住宅投資	5	0.4	0.5	0.3	0.9	0.8	3.8	9.6	5.0	16.5	14.7
設備投資	10	0.3	1.1	0.4	1.2	1.2	3.3	11.0	4.2	12.5	12.1
在庫投資	0	▲0.1	0.5	1.2	0.8	0.7	(▲12.5)	(12.1)	(31.4)	(21.1)	(17.7)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲1.1	▲1.4	(▲46.4)	(▲19.6)	(▲21.8)	(▲30.2)	(▲38.6)
<輸出>	10	0.2	1.6	0.7	0.7	0.6	1.9	17.5	7.3	7.3	6.1
<輸入>	▲14	▲0.6	▲2.2	▲1.5	▲1.8	▲2.0	4.4	17.1	10.6	12.6	14.1
政府支出	19	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	2.8	1.6	2.5	2.2	2.4
最終需要	100	3.1	3.7	3.3	2.5	2.1	3.1	3.7	3.3	2.5	2.1

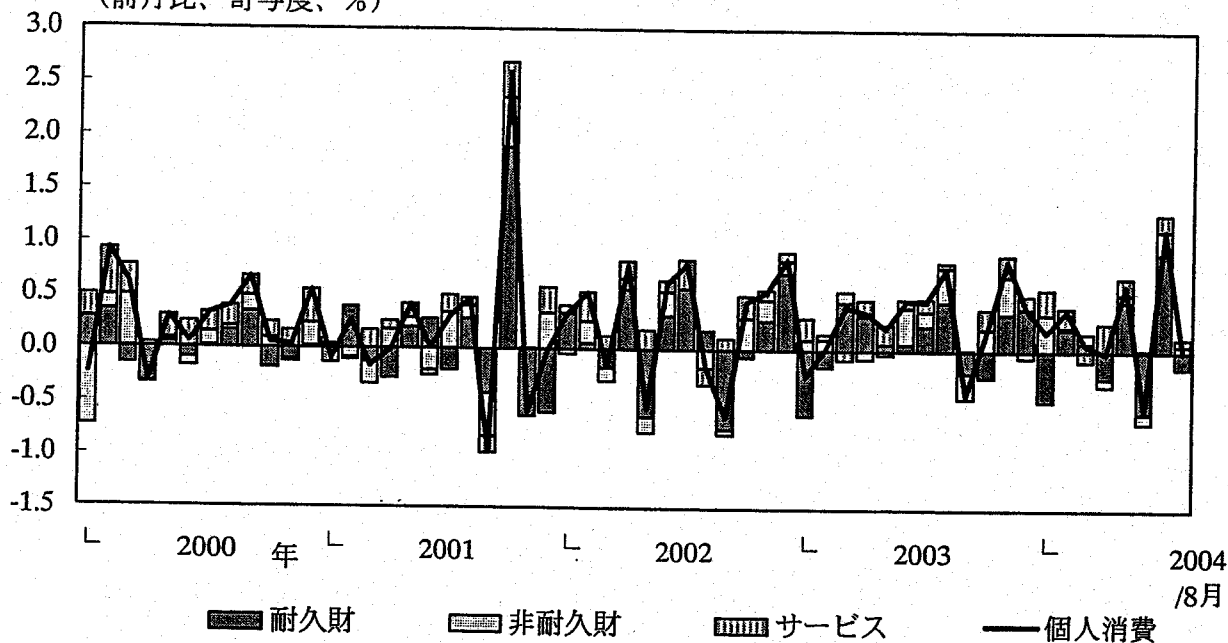
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	1.2	3.3	3.1	3.2
個人消費デフレーター (コア)	1.3	1.3	2.1	1.7	1.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

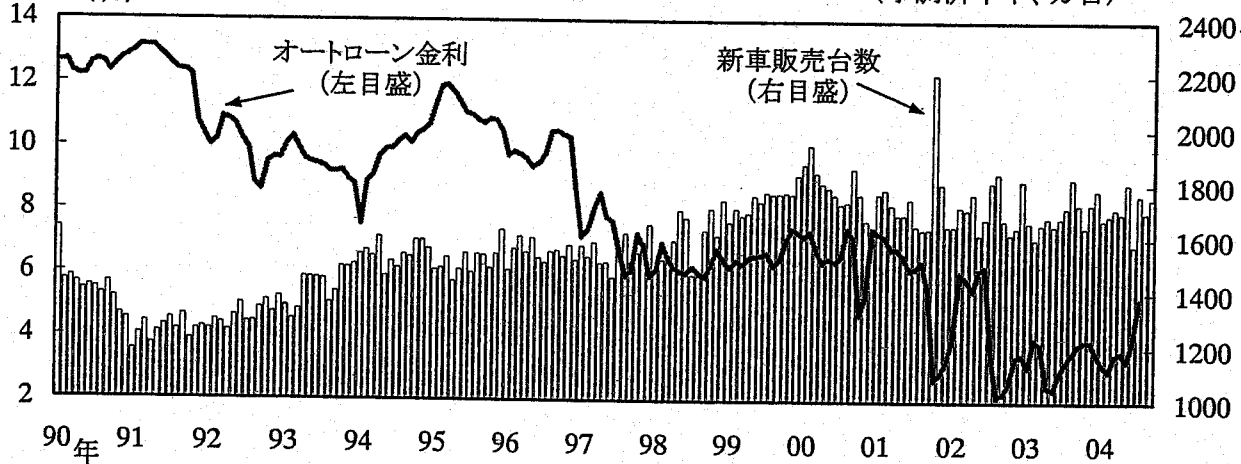
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

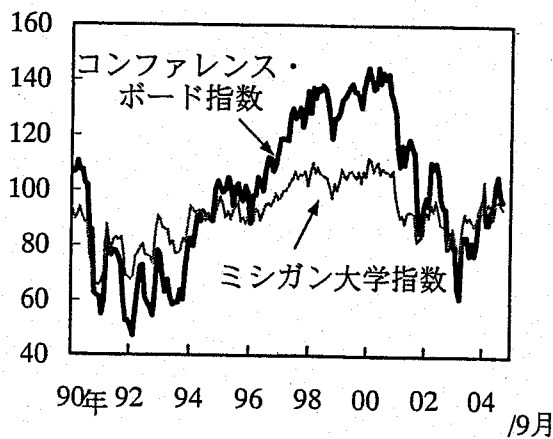
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が9月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が7月。

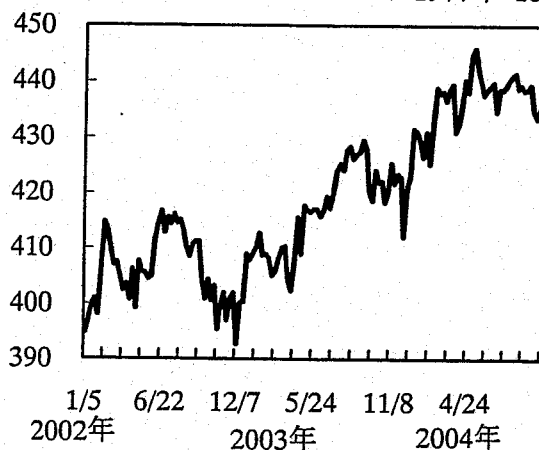
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

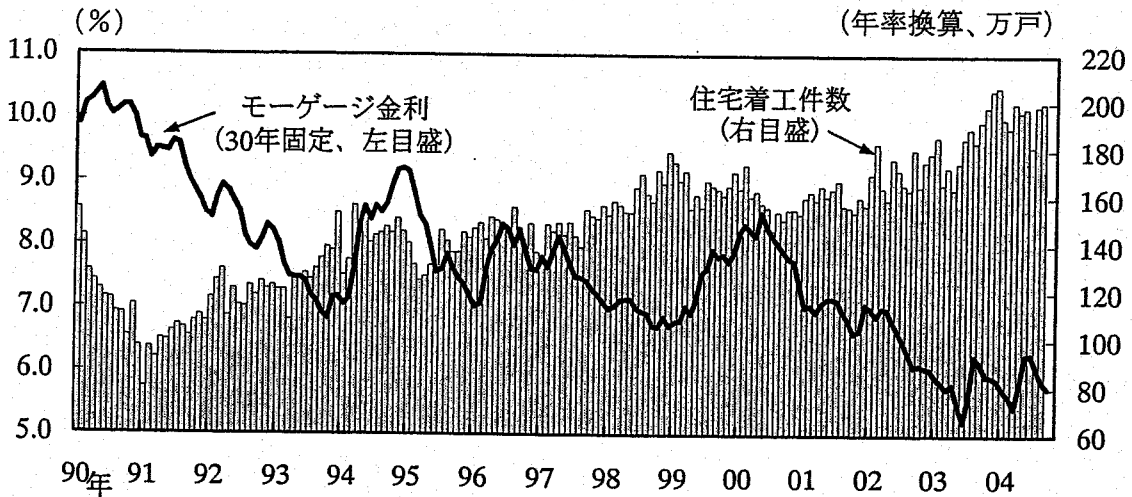
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



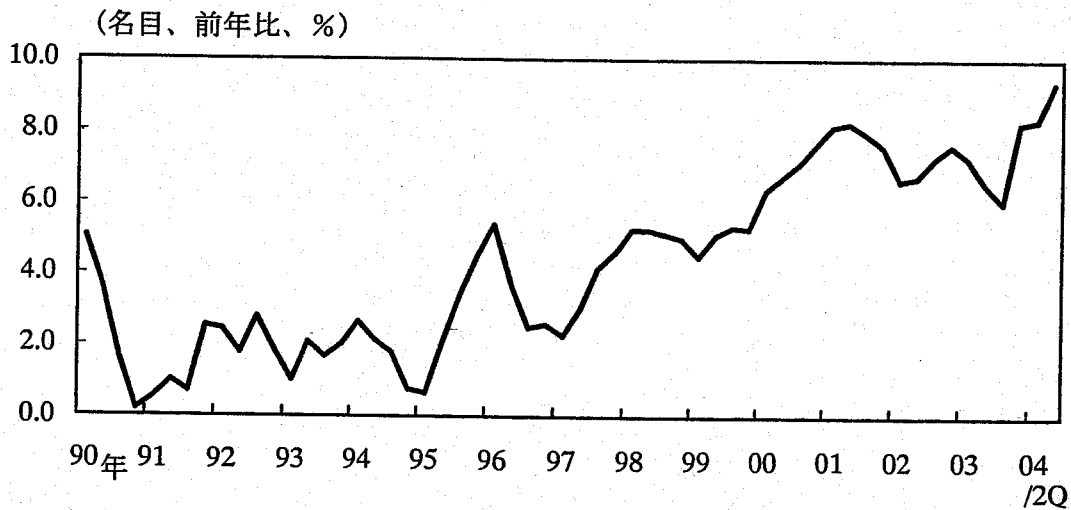
(注) 直近は、2004年10月2日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

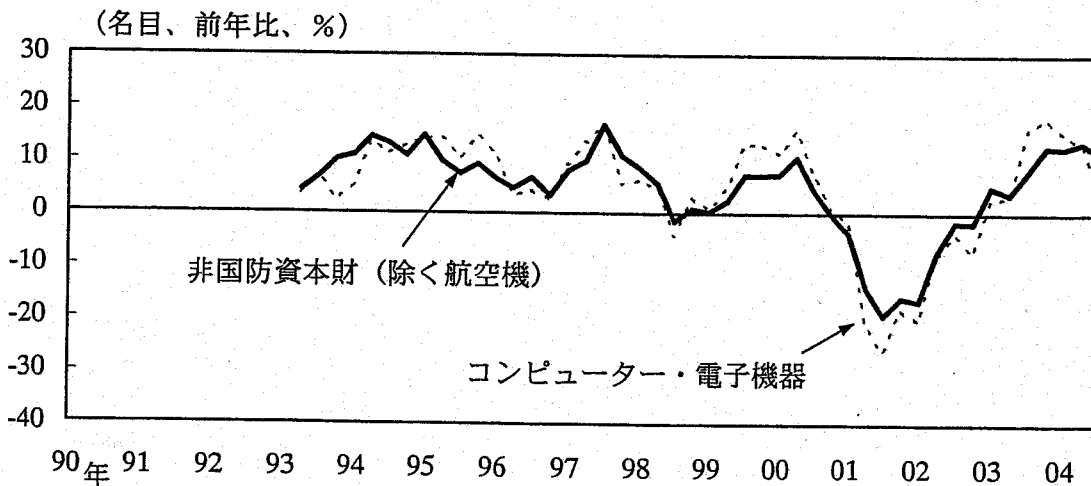


(注) 直近は、モーゲージ金利が9月、住宅着工件数が8月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

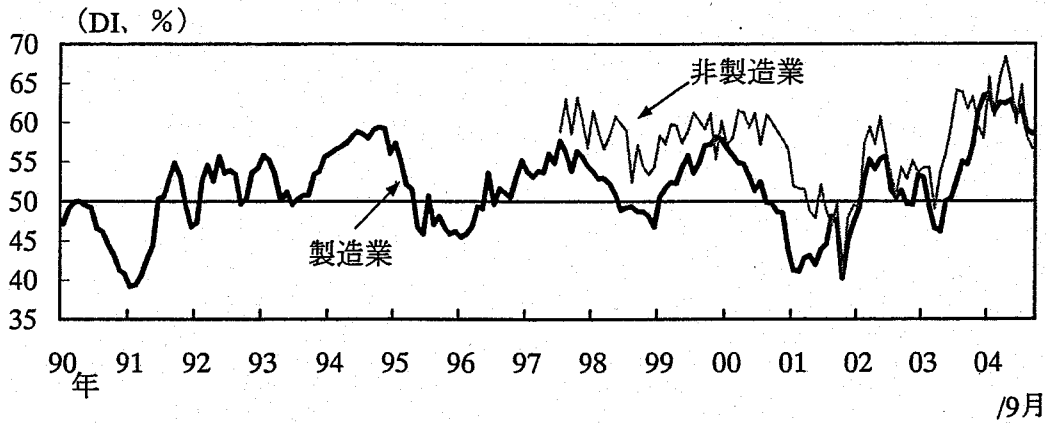


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2004/3Qは7-8月の平均。

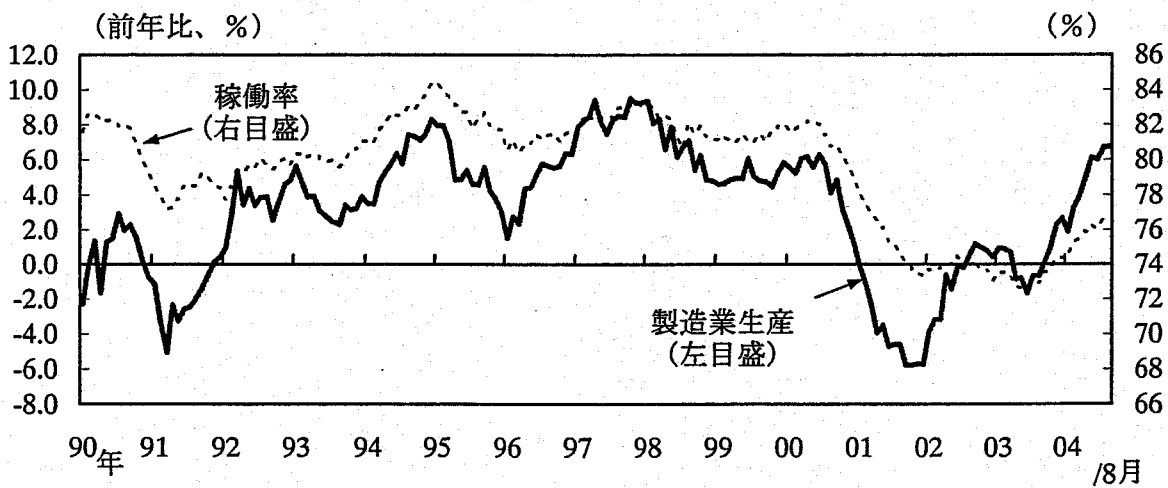
/3Q

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

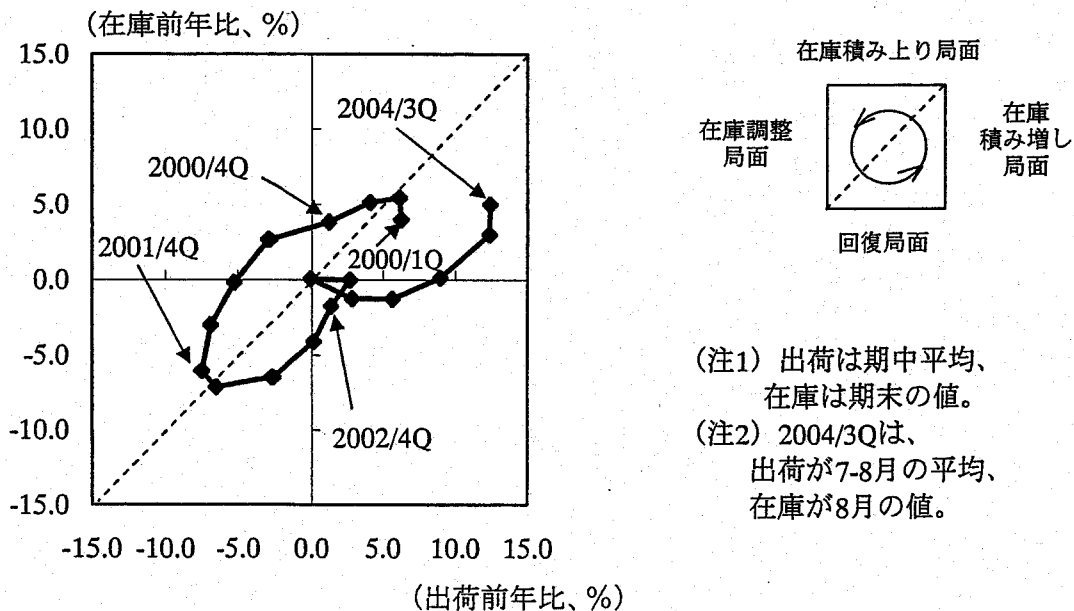


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

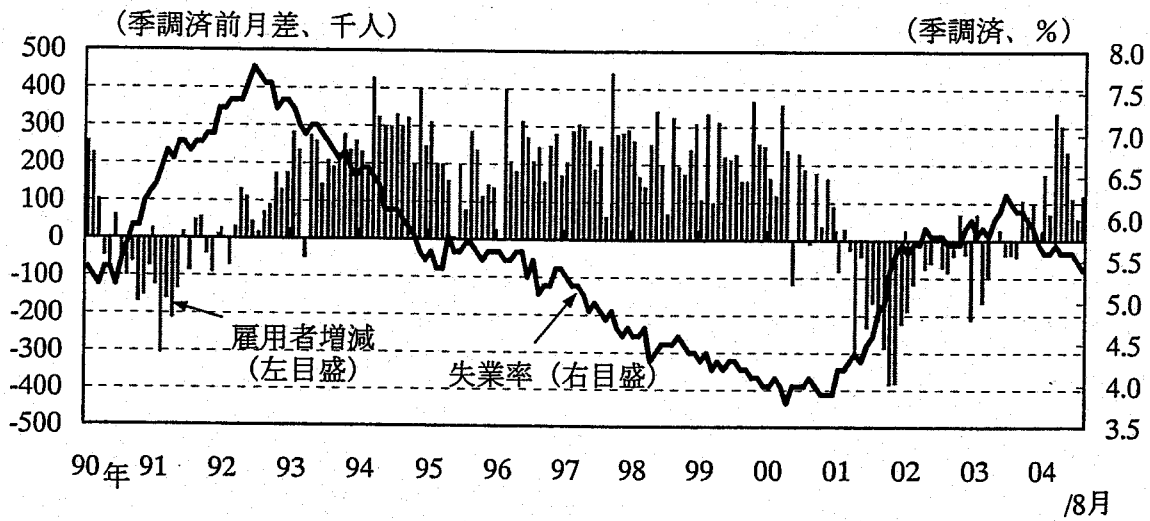
(11) 米国の製造業生産・稼働率



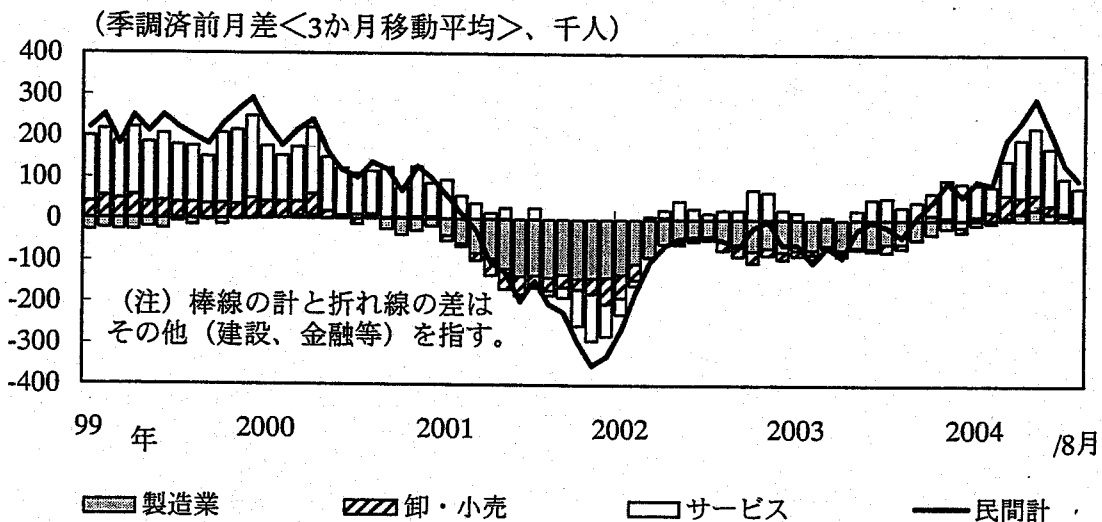
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



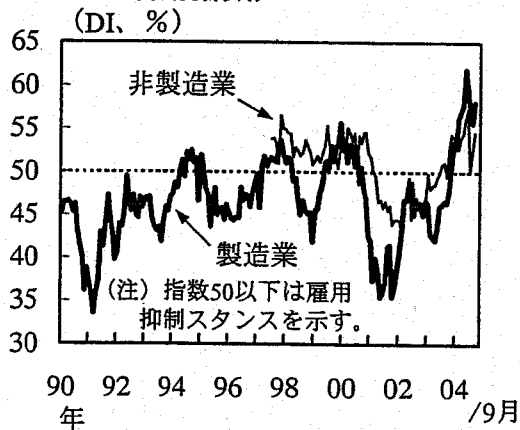
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

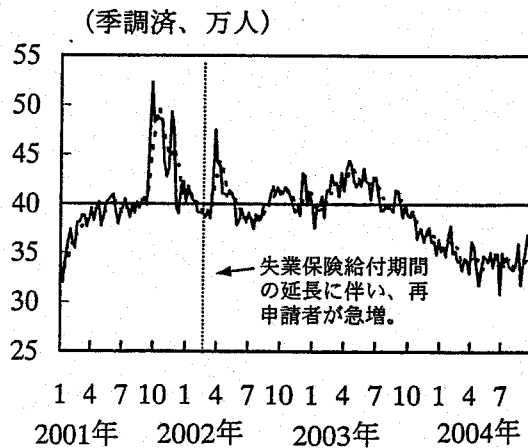


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



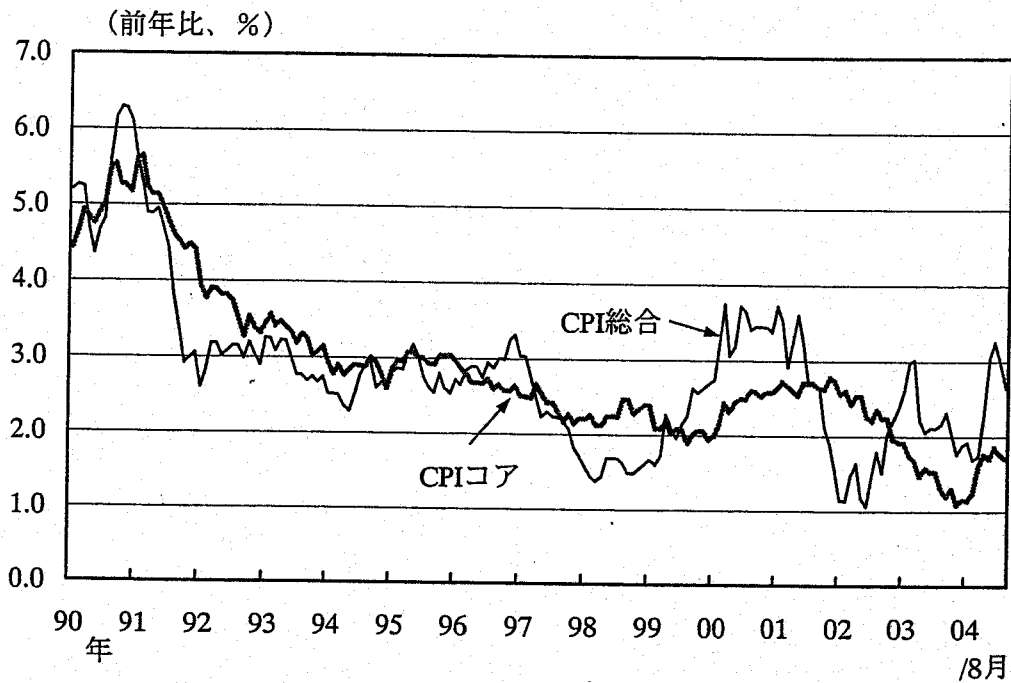
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

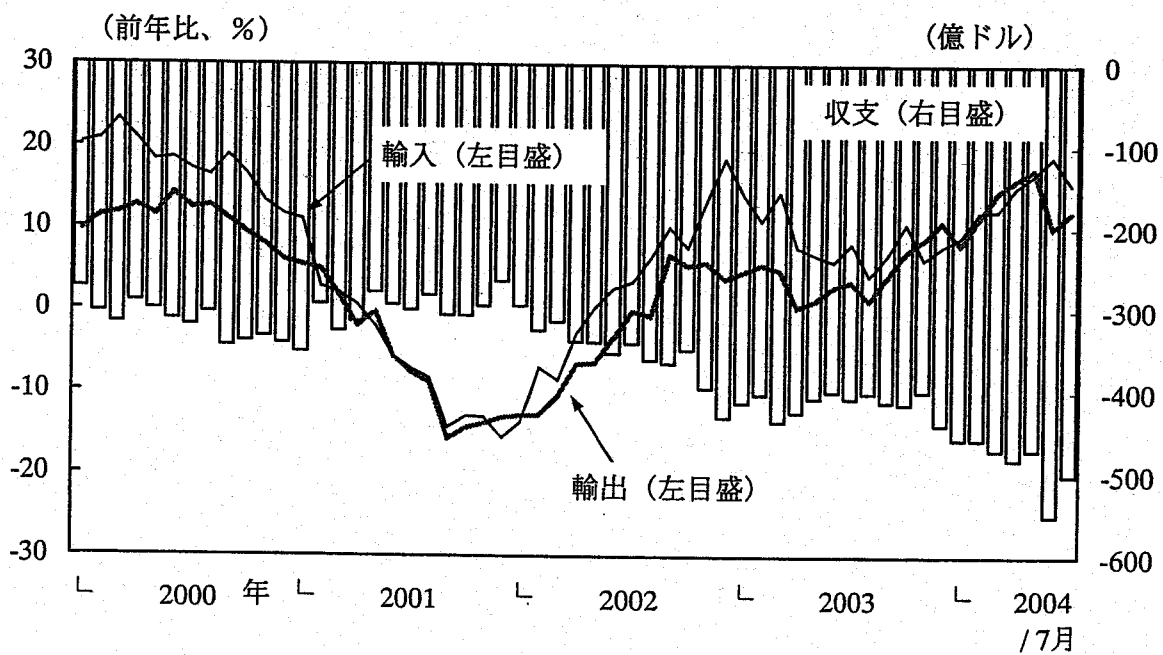


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年9月25日週。

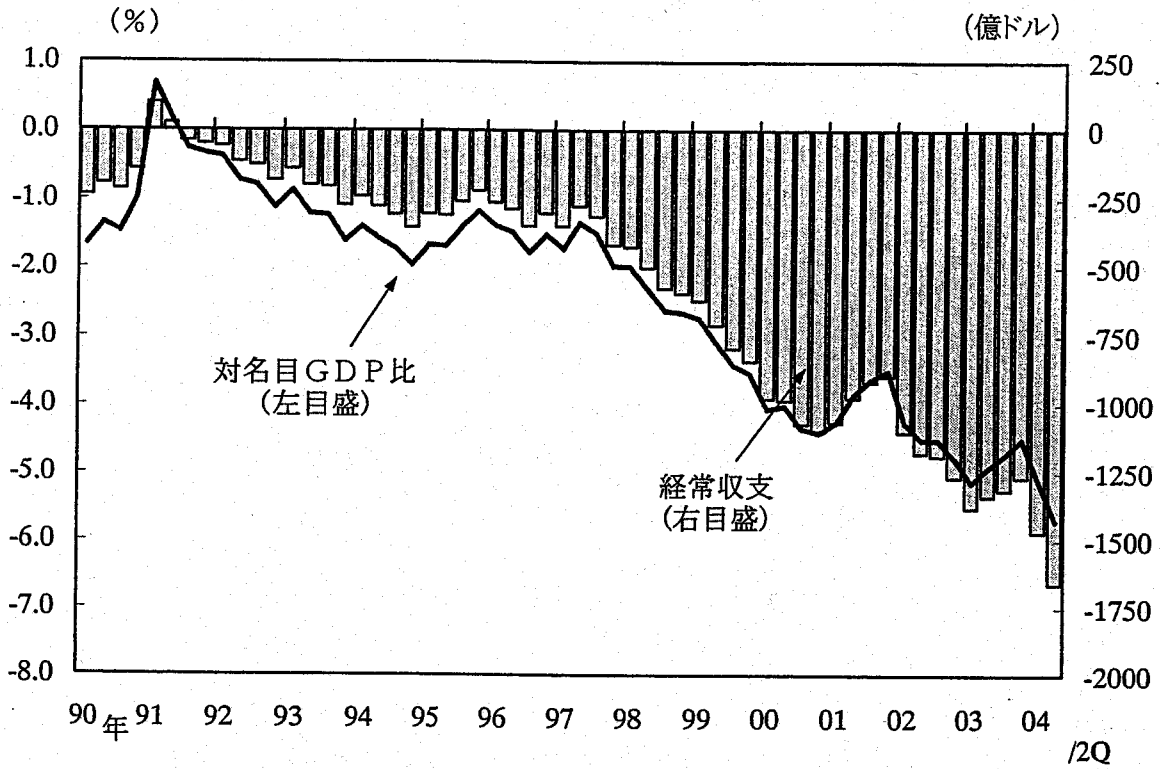
(17) 米国のCPI



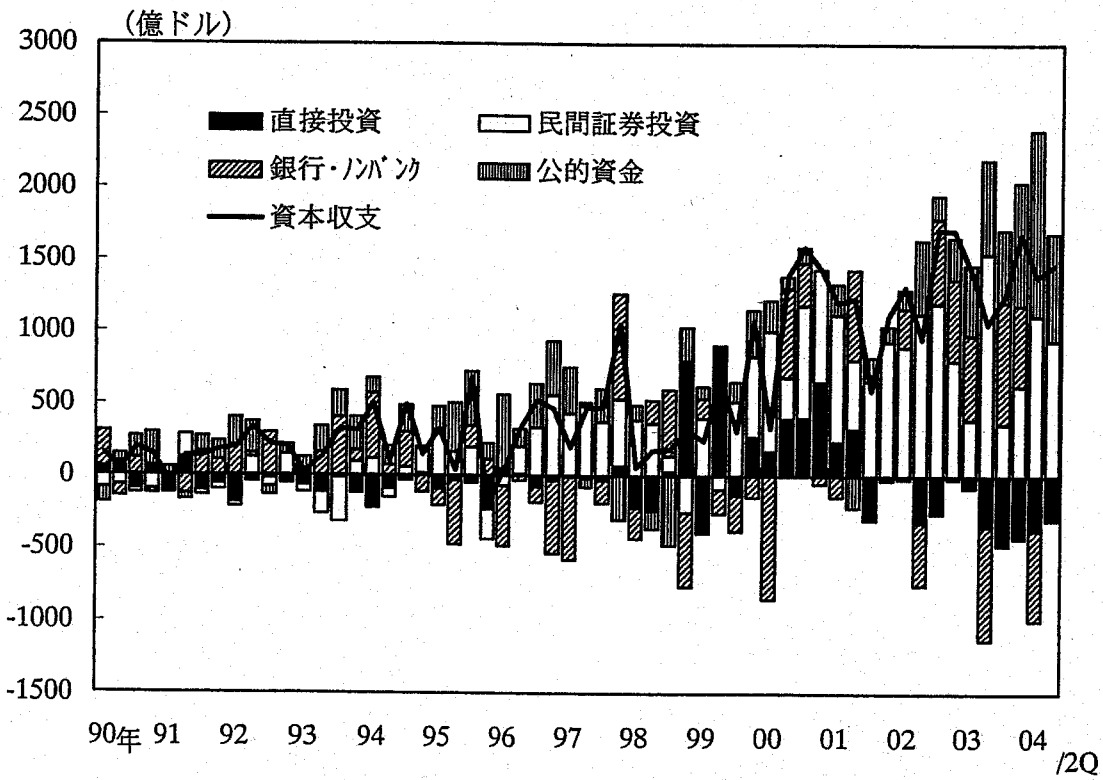
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月8日)以降に判明したものの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.5	2.6	2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	1.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	3.2	2.8					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	2.9	2.0	5.5	6.0	4.8	5.5	4.8		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.8	▲0.4	0.0	2.5	0.0	▲1.3	
(前年比、%)	0.0	0.3	0.6	▲0.1	0.2	1.6	0.9	▲0.4	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,095	1,095	1,108	1,064	1,107	1,085	1,045	
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	3.0	▲4.7	0.6	▲1.7	▲9.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14	▲14	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	▲0.6	▲0.1	0.1	0.5		
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	3.9	4.6	2.0	4.6		
7. 輸出 <前期比、%>			3.1	3.3	0.1	1.0	▲0.1		
(前年比、%)	2.0	▲2.6	4.8	11.7	7.0	15.4	7.0		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			1.1	3.4	1.8	▲6.1	4.8		
(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	11.3	11.0	5.9	11.0		
9. 輸入 <前期比、%>			0.5	4.6	3.1	3.1	1.3		
(前年比、%)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	8.6	8.5	14.9	8.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	0.9	0.5	▲0.2	0.4		
(前年比、%)	▲0.5	0.3	1.1	2.7	2.4	3.0	2.4		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.4	53.9	54.4	54.7	53.9	53.1
12. 失業率 (%)	8.4	8.9	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	1.3	0.9	0.0	0.5	0.4	
(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	3.0	2.4	2.9	3.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.8	0.4	0.2	0.1	0.3	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2
コア(前年比、%)	2.3	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

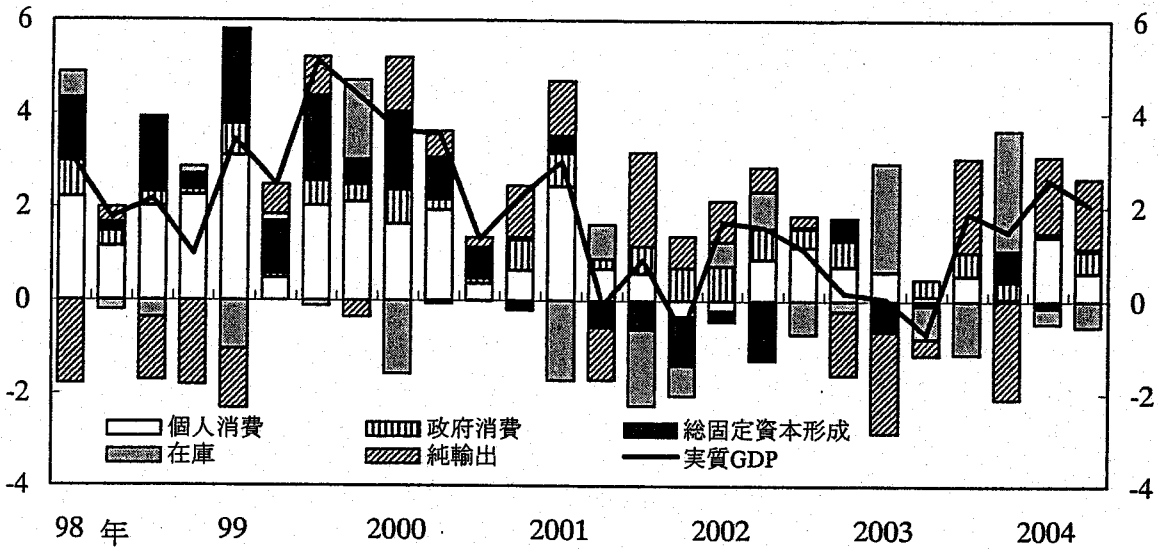
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

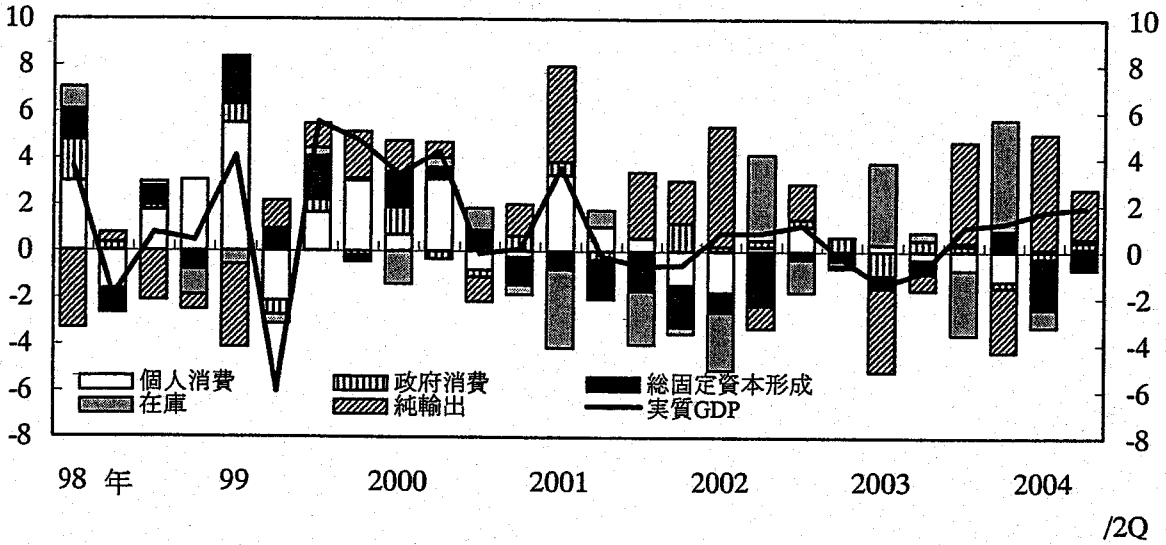
・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7-8月ベース。

(図表2-2)

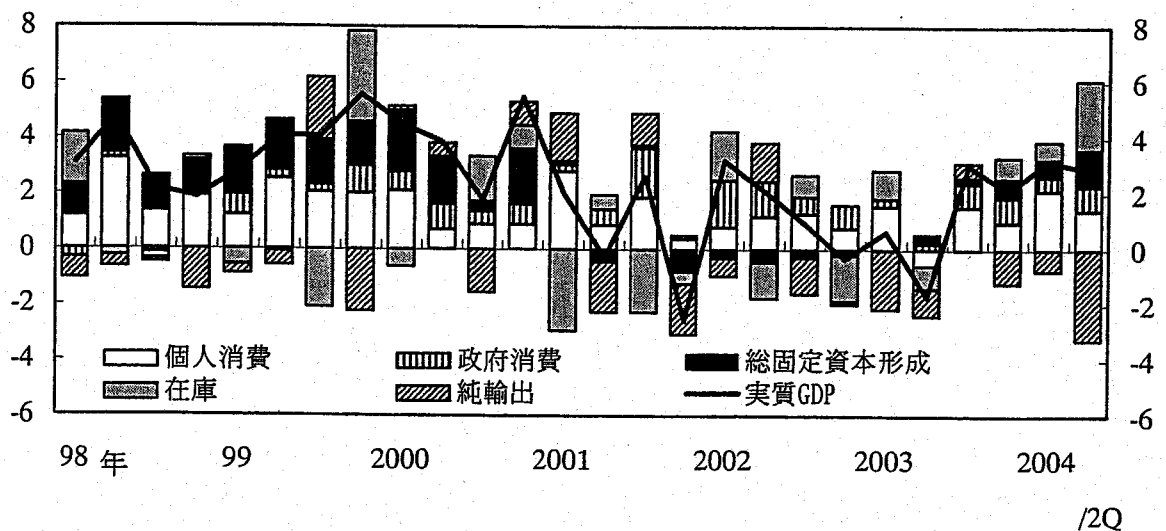
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



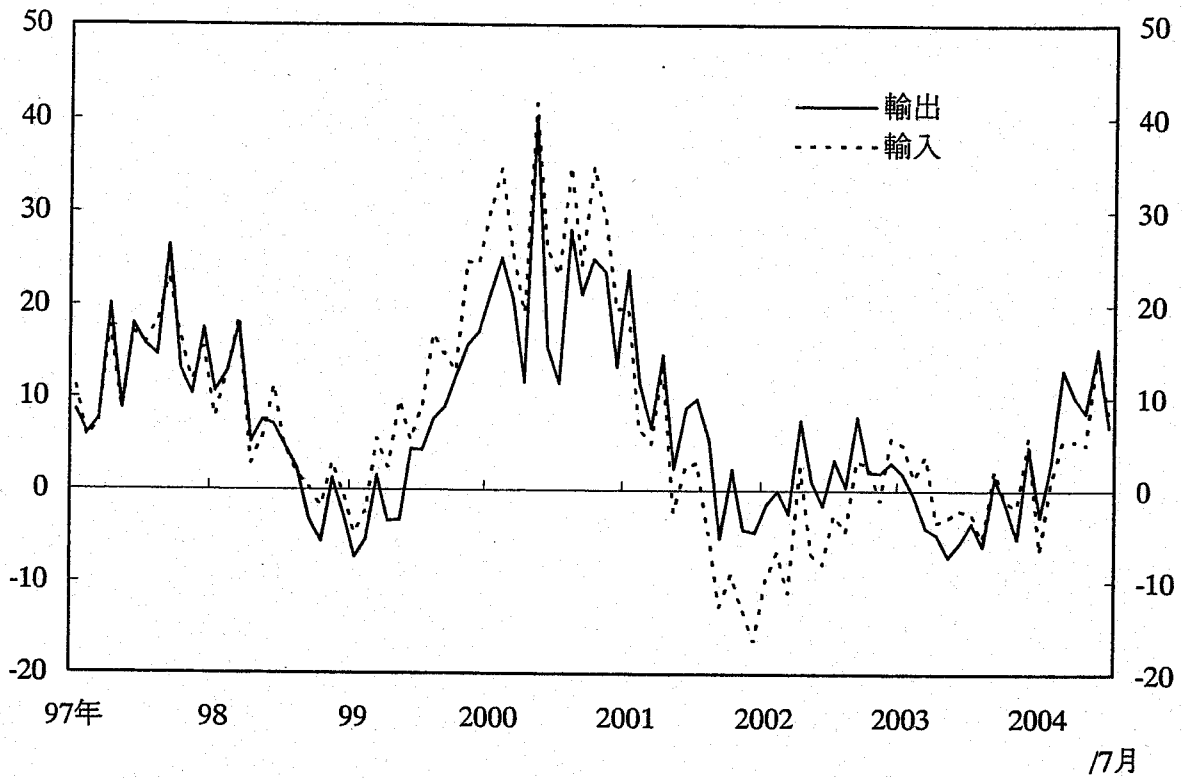
(2) ドイツの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



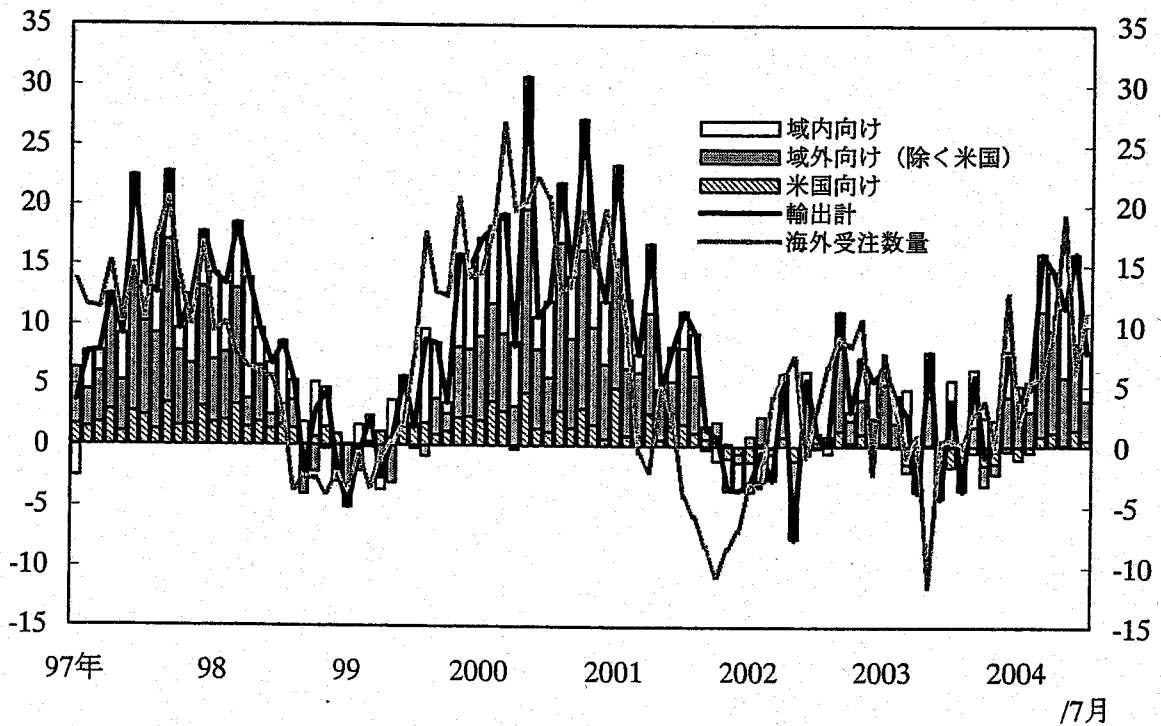
(3) フランスの実質GDP成長
(前期比年率、寄与度、%)



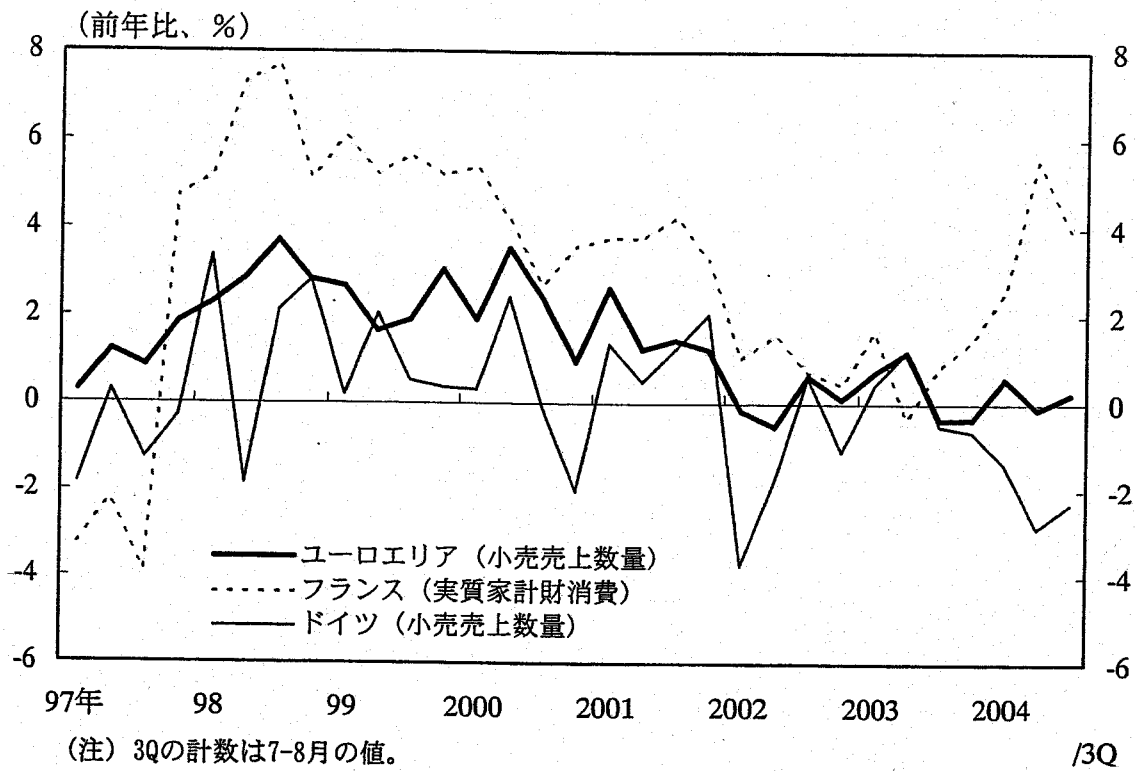
(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比, %)



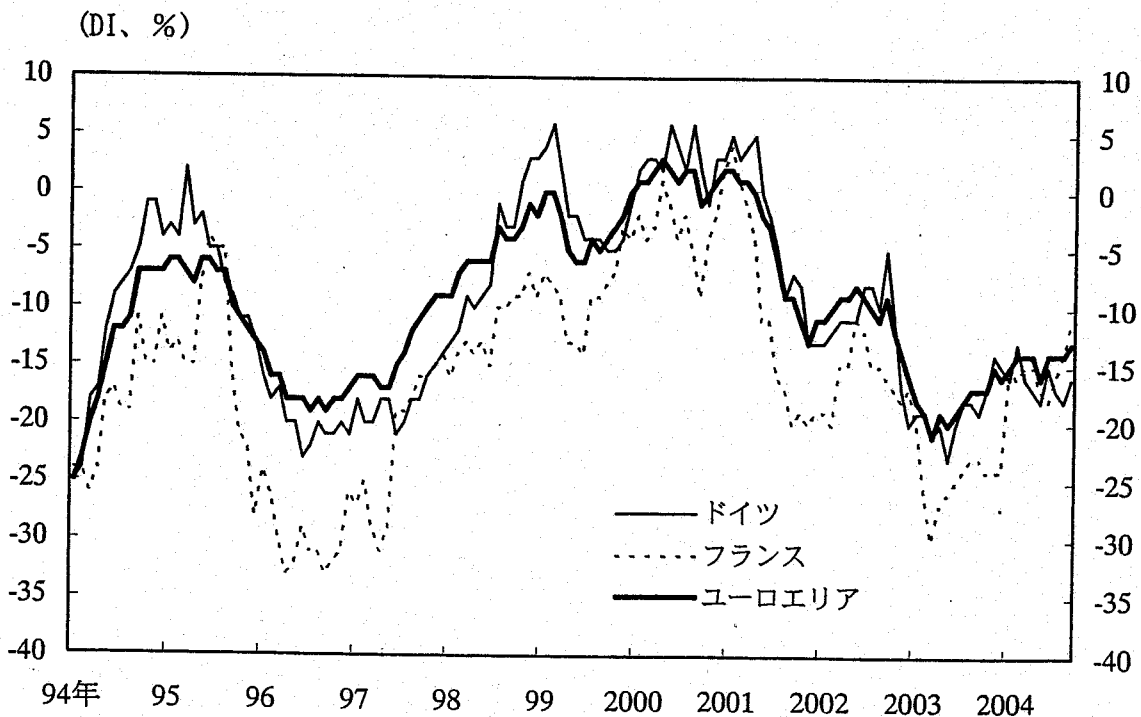
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量
(前年比、寄与度、%)



(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス

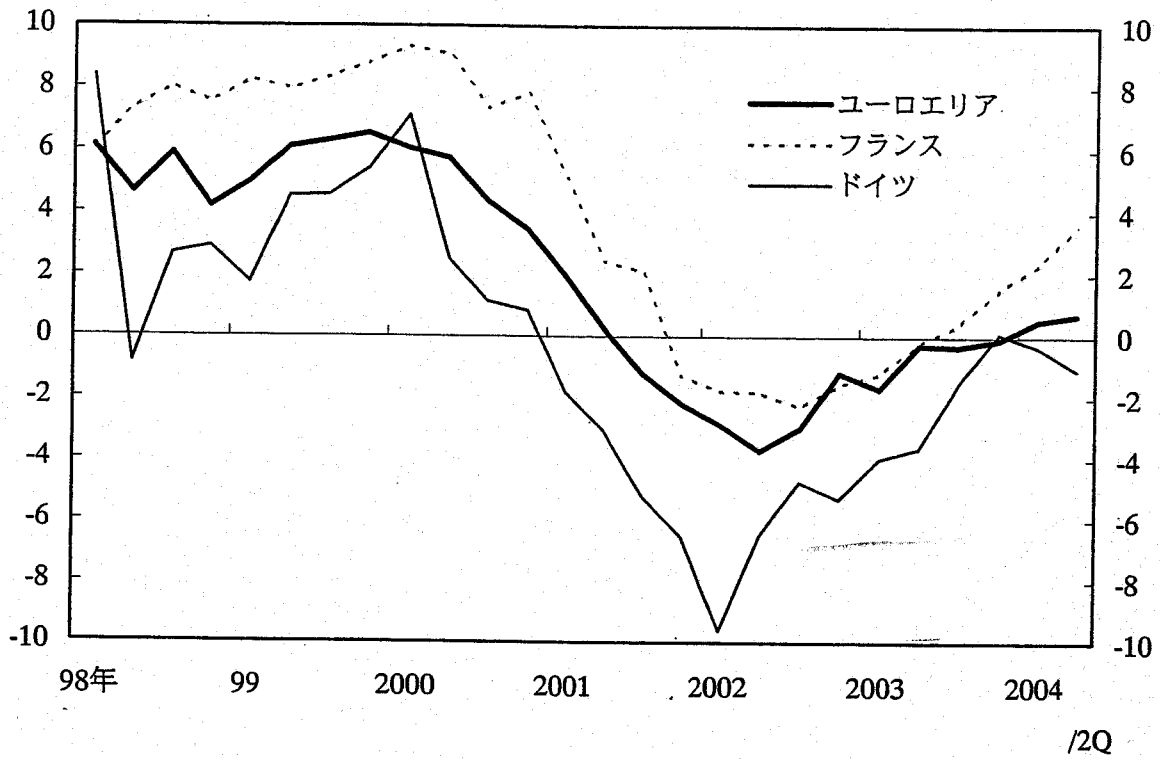


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

(出所) 欧州委員会

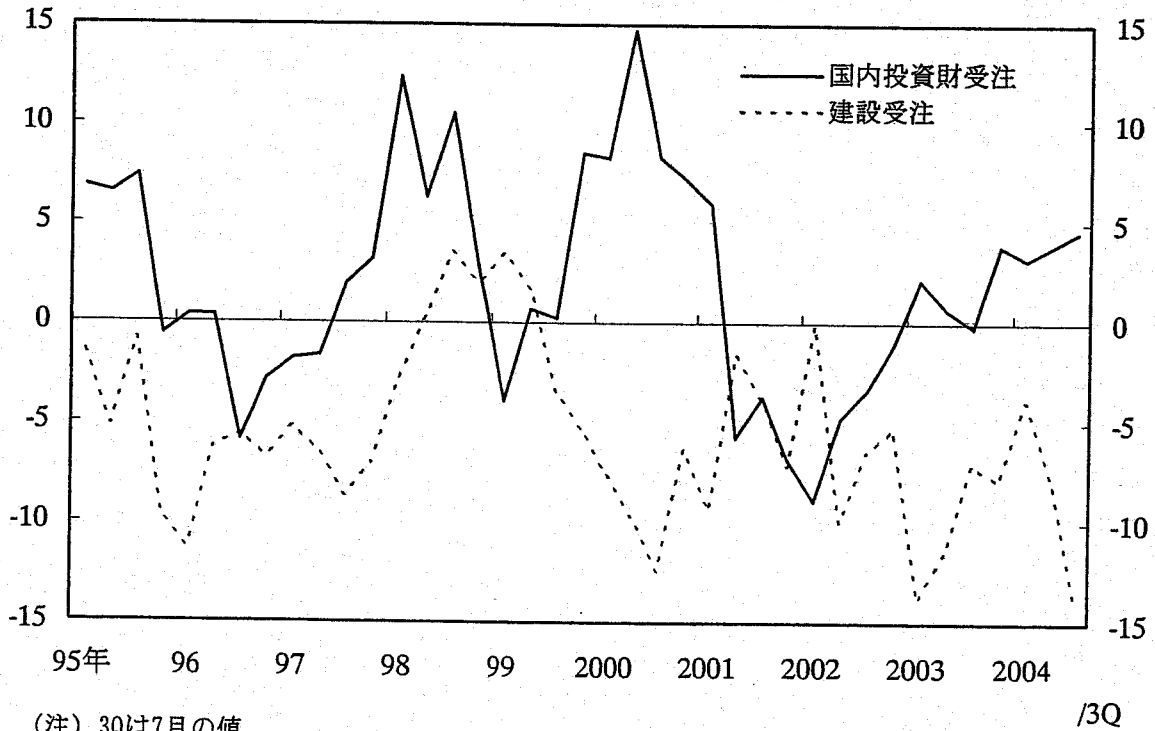
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

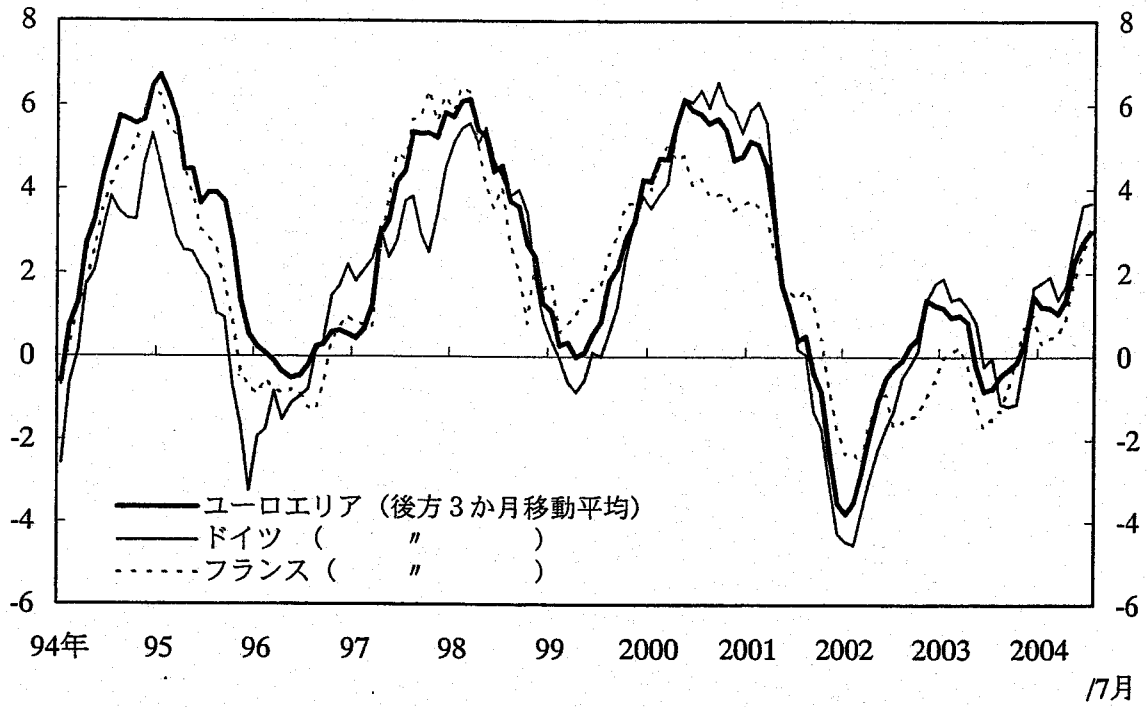
(前年比、%)



(注) 3Qは7月の値。

(10) 鋳工業生産

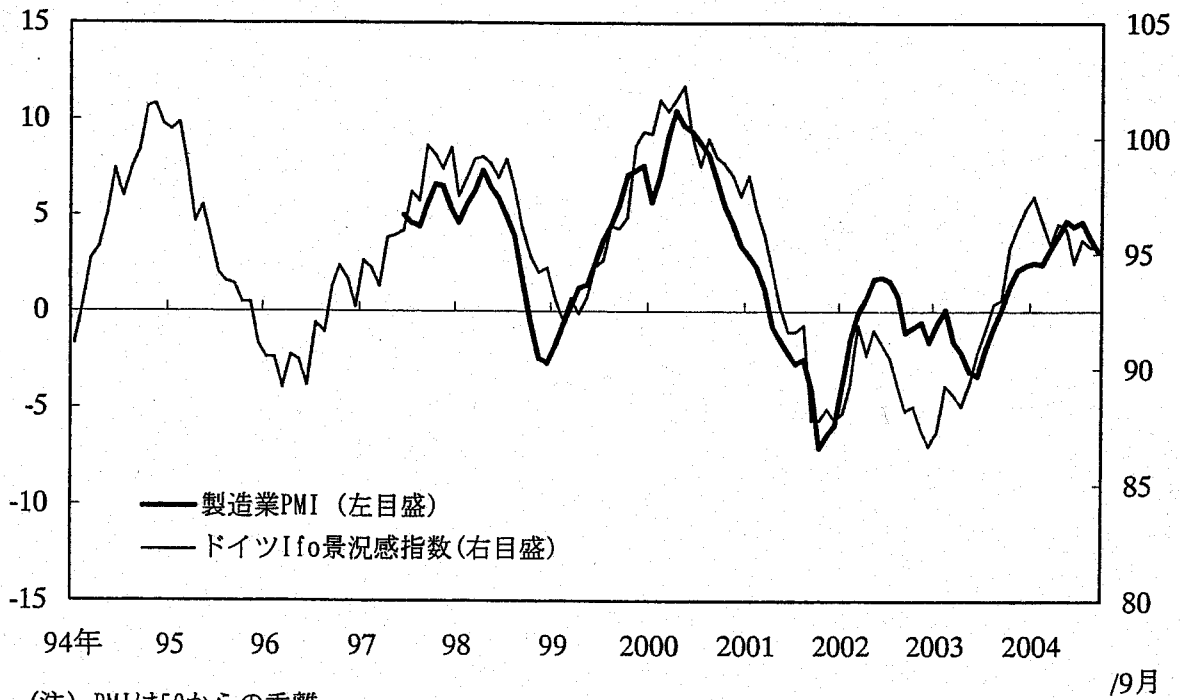
(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンス

(%)

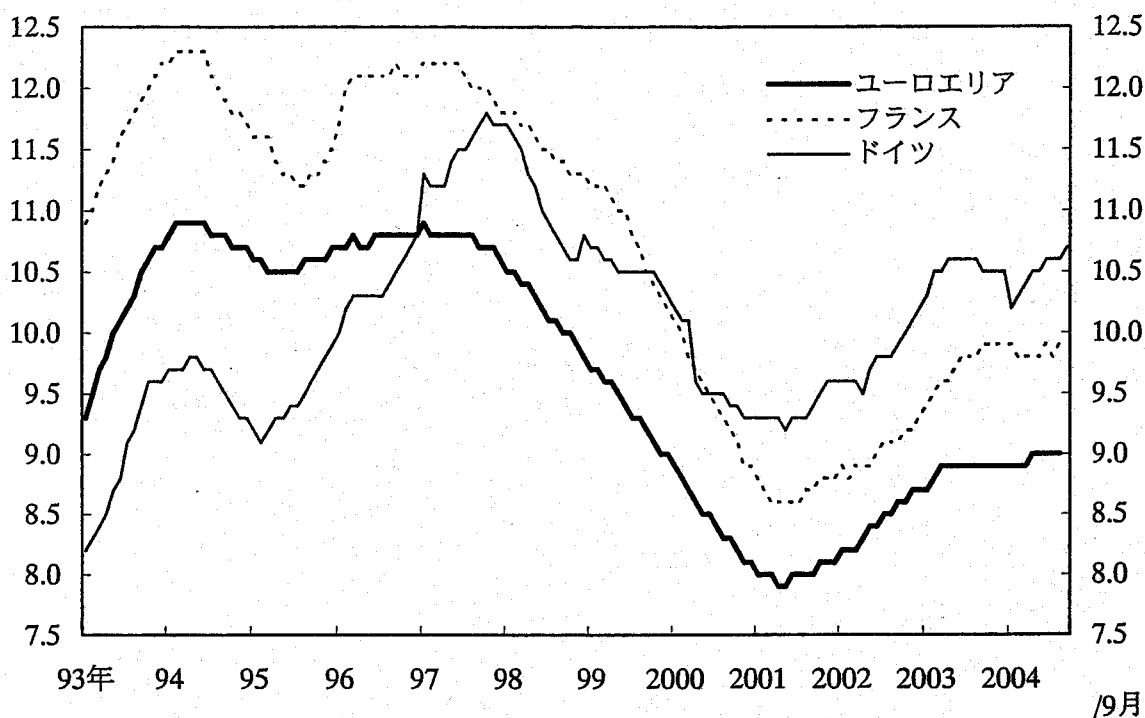
(DI、2000年=100)



(注) PMIは50からの乖離。

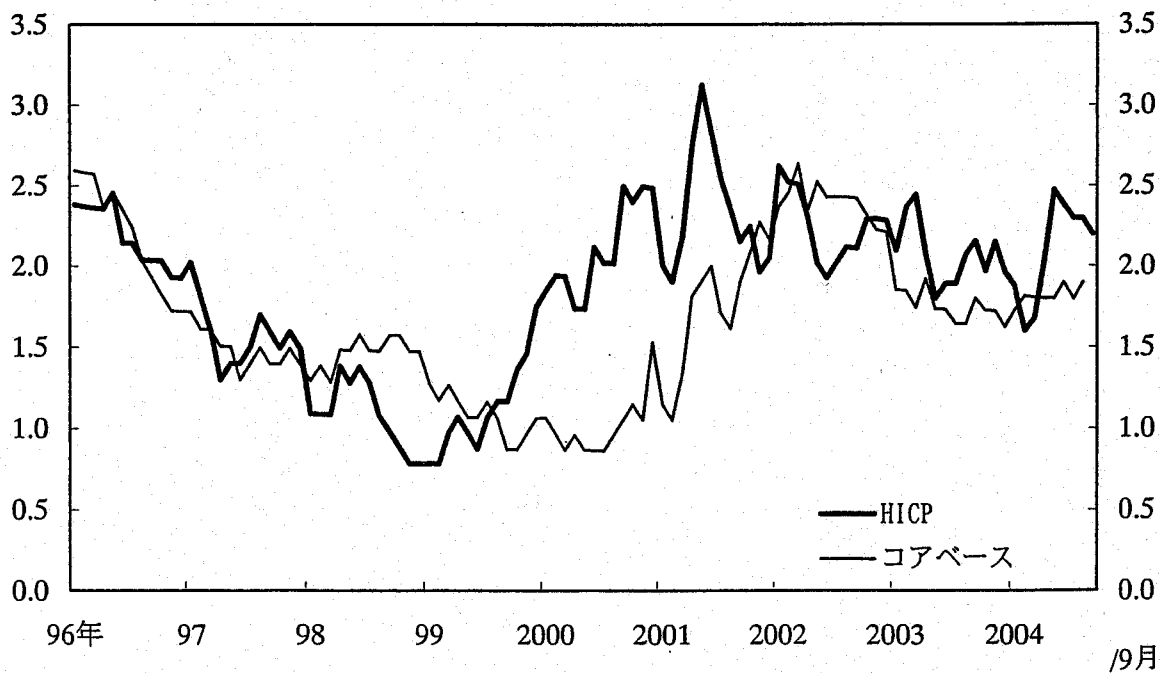
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(12) 失業率
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は8月。

(13) ユーロエリアの物価動向
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価指数(HICP)が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) コアベースの直近は8月。なお、9月のHICPは速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月8日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.2	2.7	^{<9/29日公表>} 3.6	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.9	1.9	0.5	0.9	▲0.6	^{<9/16日公表>} 0.6	-
(前年比、%)	6.2	3.5	6.3	6.9	6.5	7.4	6.4	6.5	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	▲4.8	3.8	1.3	0.8	^{<9/9日公表>} 1.4	-	-
(前年比、%)	▲1.9	0.7	▲7.0	0.0	▲0.7	6.0	▲0.7	-	-
輸入 <前期比、%>		-	▲1.6	3.3	2.6	1.8	1.6	-	-
(前年比、%)	1.1	0.8	▲0.5	6.0	7.9	6.8	7.9	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.8	▲472.9	▲143.0	▲145.4	▲154.8	▲50.6	▲51.6	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲0.4	1.2	▲0.4	▲0.3	▲0.3	-	-
(前年比、%)	▲2.5	▲0.1	▲0.1	1.3	0.1	0.9	0.1	-	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	^{<9/15日公表>} 2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.6	1.4	^{<9/14日公表>} 1.3	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	16.0	19.1	19.0	19.1	20.3	18.9	^{<9/30日公表>} 17.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月8日)以降に判明したもの。

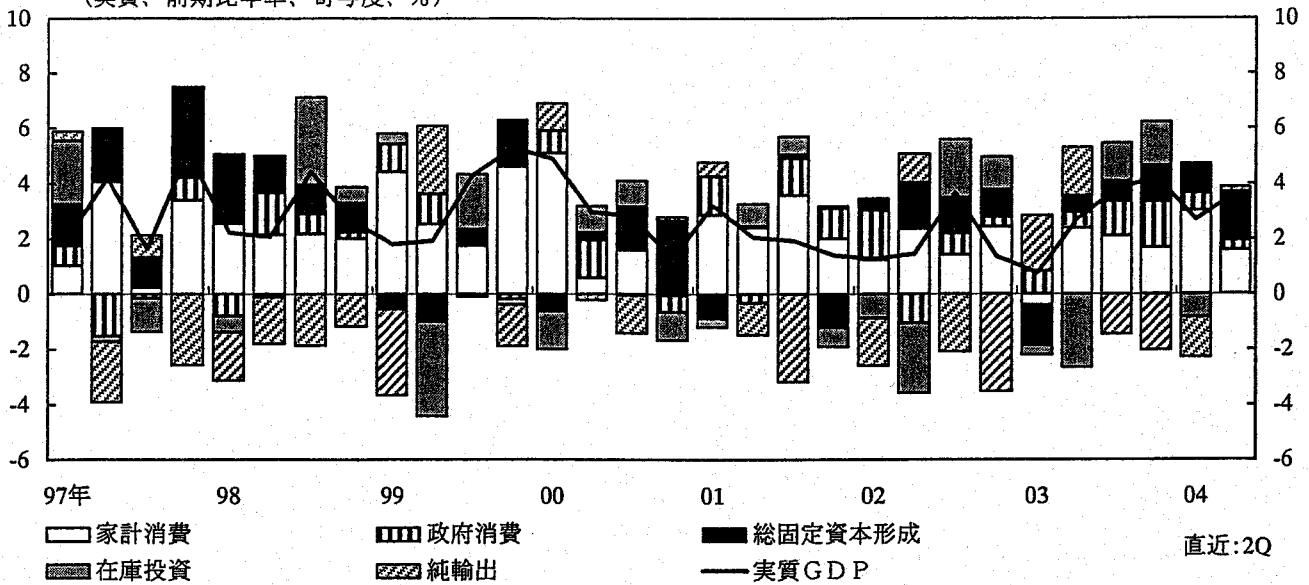
※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.3	▲0.3	1.9	^{<9/10日公表>} 1.6	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	2.8	▲0.9	0.1	7.6	^{<9/10日公表>} ▲2.8	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	4.1	1.3	▲0.8	6.2	▲0.8	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	10.8	9.4	10.0	16.9	3.3	^{<9/21日公表>} 19.1	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.1	0.9	1.0	1.1	0.9	1.0	^{<9/30日公表>} 0.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

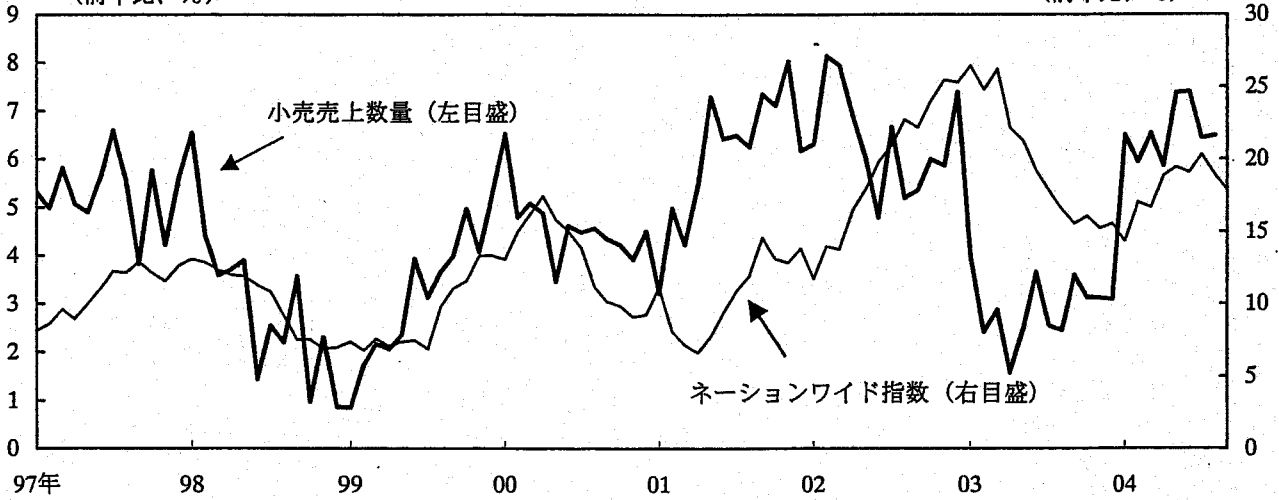
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格（ネーションワイド指数）

(前年比、%)

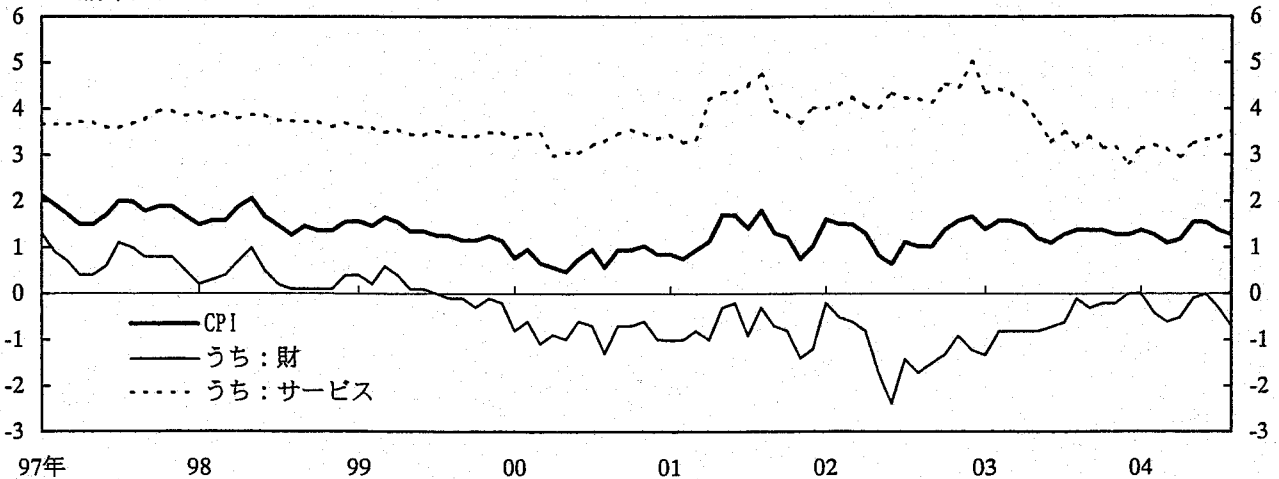
(前年比、%)



直近:小売売上数量は8月
ネーションワイド指数は9月

(3) 英国のCPI（消費者物価指数）

(前年比、%)



直近:8月

(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月8日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.3	9.1	9.8 < 10.6 >	9.6 < 2.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	16.6	17.6	15.7	16.2	15.5	15.9
軽工業	12.1	14.3	13.8	16.0	15.0	15.3	14.4	15.6
重工業	13.2	18.2	19.1	19.2	16.8	17.4	17.2	16.3
3. 財政支出	16.7	11.6	15.7	9.1	11.2	5.5	6.6	16.0
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.7	15.0	13.2	13.9	13.2	13.1
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(47.8)	(31.0)	(30.3)	(31.0)	(31.1)	30.3
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	49.2	37.3	27.3	21.4	21.3	33.2
実行ベース	12.5	1.4	7.5	15.4	50.7	14.1	45.9	55.3
7. 輸出 <>内は前期比	22.4	34.6	34.1 < 2.5 >	37.1 < 13.7 >	35.6 < 3.6 >	46.5 < 11.3 >	33.8 < ▲ 9.3 >	37.4 < 6.6 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.1	42.9	34.8	50.5	34.1	35.5
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.8	4.4	5.3	5.0	5.3	5.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.3 (5.5)
台湾	▲ 2.2	3.6	3.3	▲ 6.5 (▲ 0.2)	21.0 (4.0)	8.5 (5.7)	5.2 (6.7)	▲ 2.4 (7.7)
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.5)	11.9 (12.5)
タイ	2.1	5.4	6.8	4.4 (5.8)	9.4 (6.6)	9.7 (7.8)	3.1 (6.6)	3.1 (6.3)
インドネシア	3.8	4.3	4.5	4.7 (4.8)	1.8 (3.7)	3.2 (4.1)	10.5 (5.0)	1.6 (4.3)
マレーシア	0.3	4.1	5.3	6.1 (4.6)	9.1 (5.3)	8.7 (6.6)	6.9 (7.6)	7.4 (8.0)
フィリピン	1.8	4.3	4.7	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.5)	2.9 (6.2)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	8.7 (37.7)	3.6 (38.8)	1.0 (29.3)	2.6 (36.1)	▲ 3.9 (28.8)	▲ 5.2 (23.5)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	1.8 (22.3)	10.3 (28.8)	1.0 (22.9)	6.3 (26.1)	▲ 7.5 (20.0)	
香港 <141.3>	5.4	11.8	3.8 (15.7)	5.9 (17.7)	1.6 (18.6)	▲ 0.5 (16.5)	1.4 (20.9)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	4.8 (18.6)	10.7 (29.1)	3.2 (29.4)	3.1 (28.2)	1.1 (30.6)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	5.0 (18.6)	7.4 (20.9)	0.9 (25.7)	▲ 3.9 (26.1)	1.9 (25.3)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	1.2 (▲ 0.7)	5.5 (7.5)	2.2 (12.5)	▲ 1.6 (7.7)	5.0 (17.7)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	5.1 (17.3)	6.7 (21.9)	7.6 (25.9)	8.5 (28.1)	23.7 (23.7)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.3	1.0 (6.3)	4.4 (10.8)	▲ 4.2 (8.5)	▲ 5.5 (3.2)	5.4 (13.7)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	2.1 (22.7)	11.3 (29.1)	4.6 (26.7)	4.6 (27.8)	▲ 2.8 (25.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	2.7	2.4	2.6	8.6	5.9	3.9	8.9	5.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D.I. - 50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	3.8 (11.0)	1.2 (12.3)	▲ 0.8 (11.8)	0.2 (13.0)	▲ 0.6 (10.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	81.7	80.5	78.3	78.8	77.9
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	96.7	92.9	86.1	83.8	81.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	4.0 (14.0)	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.0 (9.0)	▲ 1.8 (9.2)	8.8 (8.8)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.0	80.2	80.4	80.6	80.2
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	3.2 (10.9)	5.2 (20.7)	▲ 0.3 (11.7)	2.6 (19.1)	▲ 1.1 (5.3)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.4	55.9	53.9	53.5	55.0
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	3.7 (11.4)	▲ 0.4 (7.5)	0.3 (7.8)	1.6 (9.5)	▲ 3.2 (6.1)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	3.9 (14.3)	1.9 (13.3)	▲ 1.4 (9.9)	▲ 0.8 (9.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	▲ 0.6 (1.8)	2.5 (4.5)				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	▲ 2.2 (▲ 3.8)	4.2 (2.5)	▲ 3.5 (3.6)	▲ 12.2 (2.3)	4.9 (5.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 2.0	5.3 (14.1)	▲ 0.7 (20.1)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	1.8 (16.2)	▲ 0.3 (12.1)				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(19.4)	(17.3)	(11.1)	(12.1)	(10.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.0 (▲ 1.9)	0.1 (0.4)	▲ 1.5 (▲ 4.3)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	71.0	64.7	66.2	63.1	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(9.2)	(10.5)	(0.5)	(0.5)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	81.9	77.2	75.1	75.9	73.9	75.7
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.1 (4.0)	3.5 (9.5)	▲ 0.2 (9.4)	▲ 1.6 (9.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	0.7 (4.1)	▲ 0.4 (3.7)	▲ 0.7 (2.8)	0.5 (2.3)	▲ 1.0 (3.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

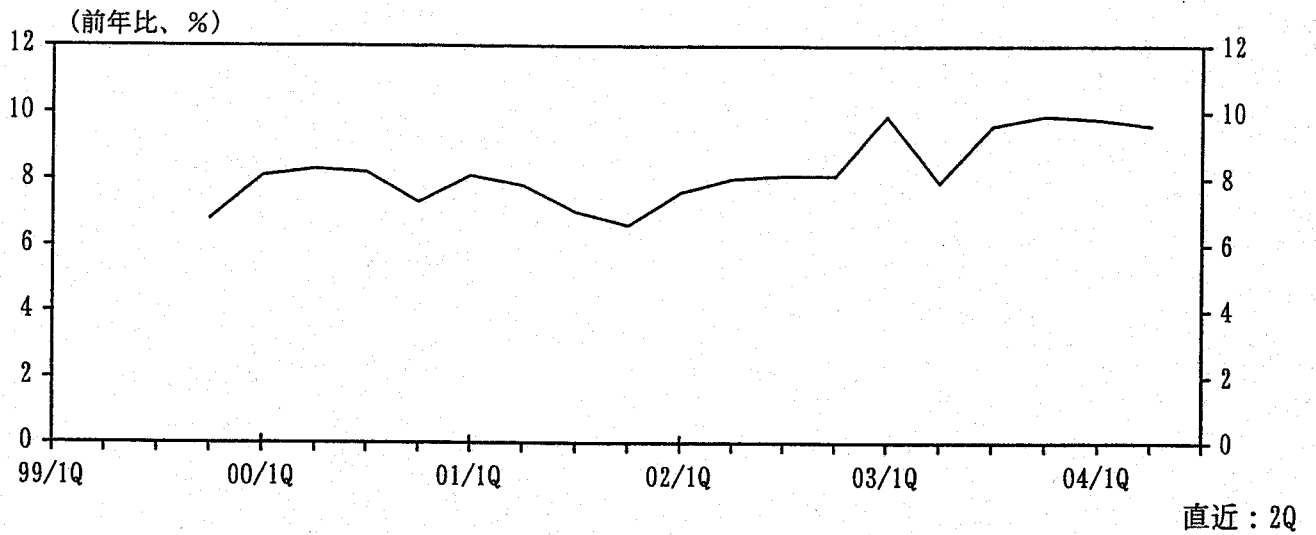
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	4.4 (3.1)	4.8 (3.2)	3.9 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	3.3 (1.3)	2.5 (1.0)	2.8 (1.0)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.9	0.7	0.8	0.7	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.4	1.9	1.6	1.6	1.7	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.1 (0.7)	3.1 (0.5)	3.6 (0.6)
インドネシア		11.9	6.8	4.8	6.4	6.7	7.2	6.7	6.3
マレーシア		1.8	1.2	0.9	1.2	1.4	1.3	1.4	
フィリピン		2.9	3.0	3.5	4.5	6.4	6.0	6.3	6.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

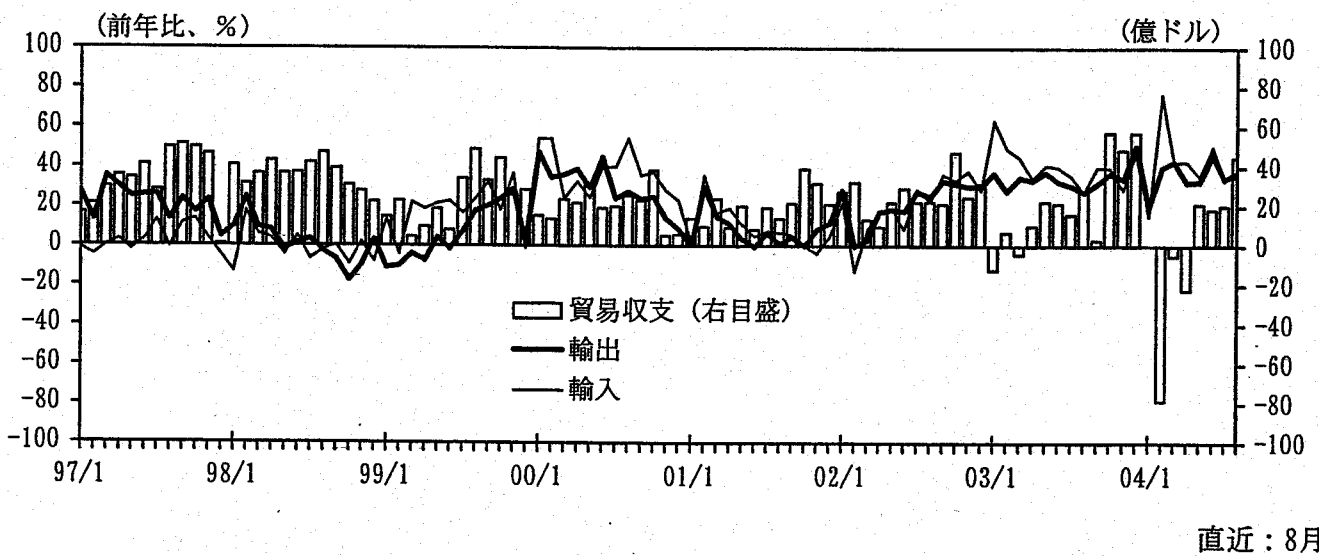
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国 (1)

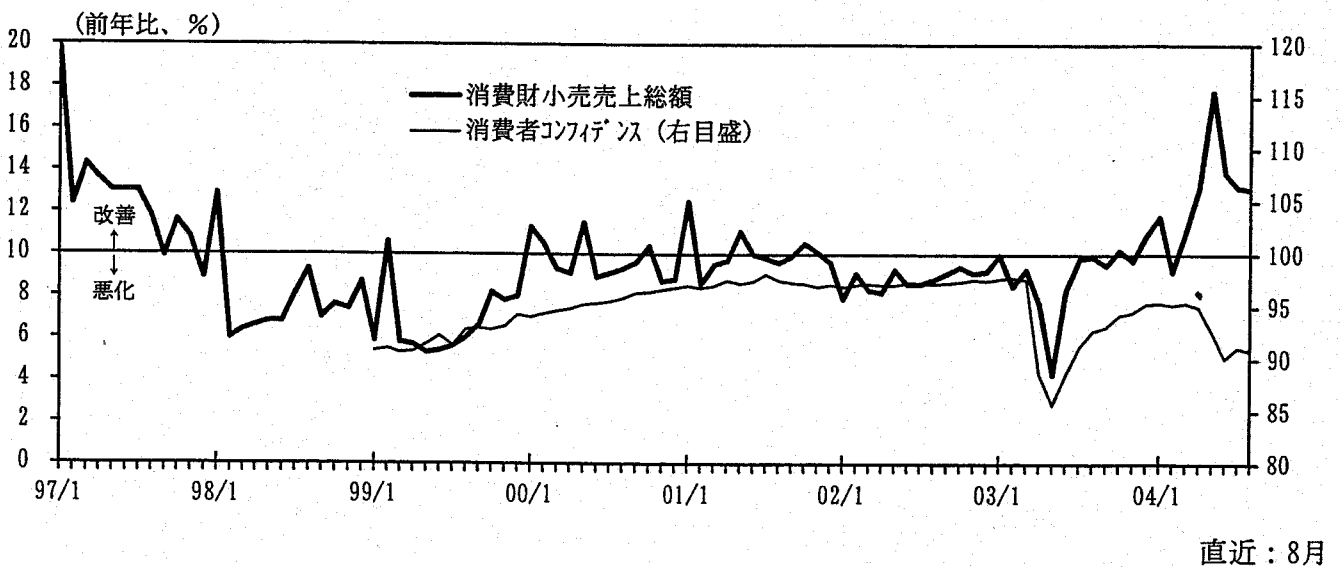
(1) 実質GDP



(2) 貿易



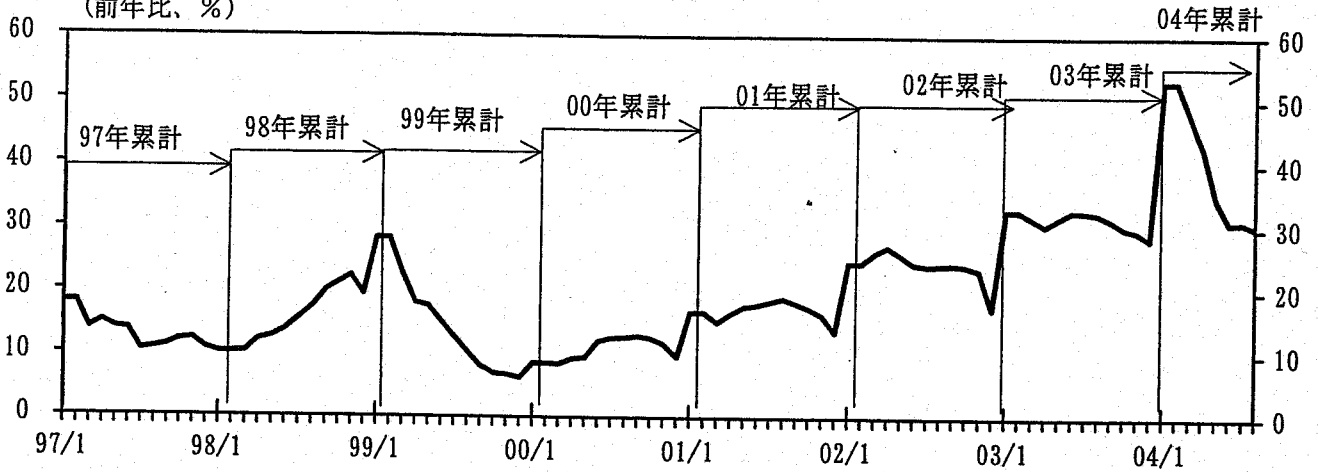
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

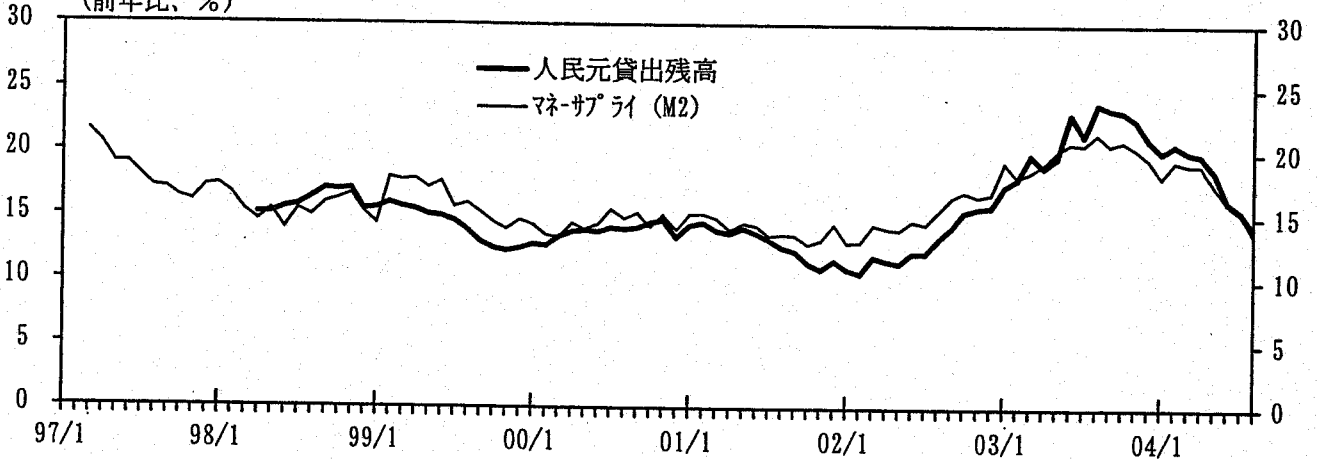


直近: 8月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

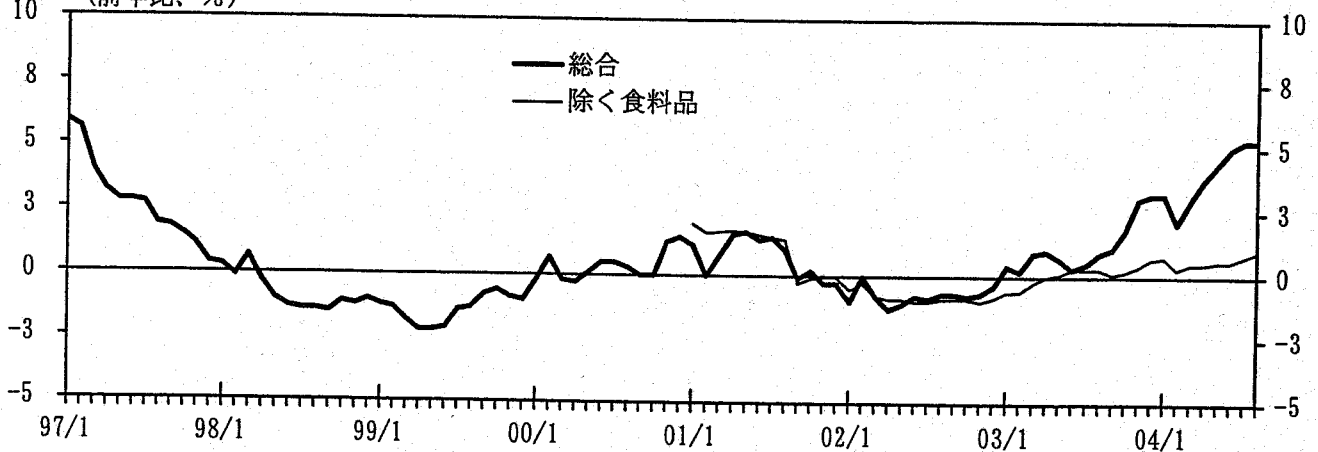
(前年比、%)



直近: 8月

(3) 消費者物価

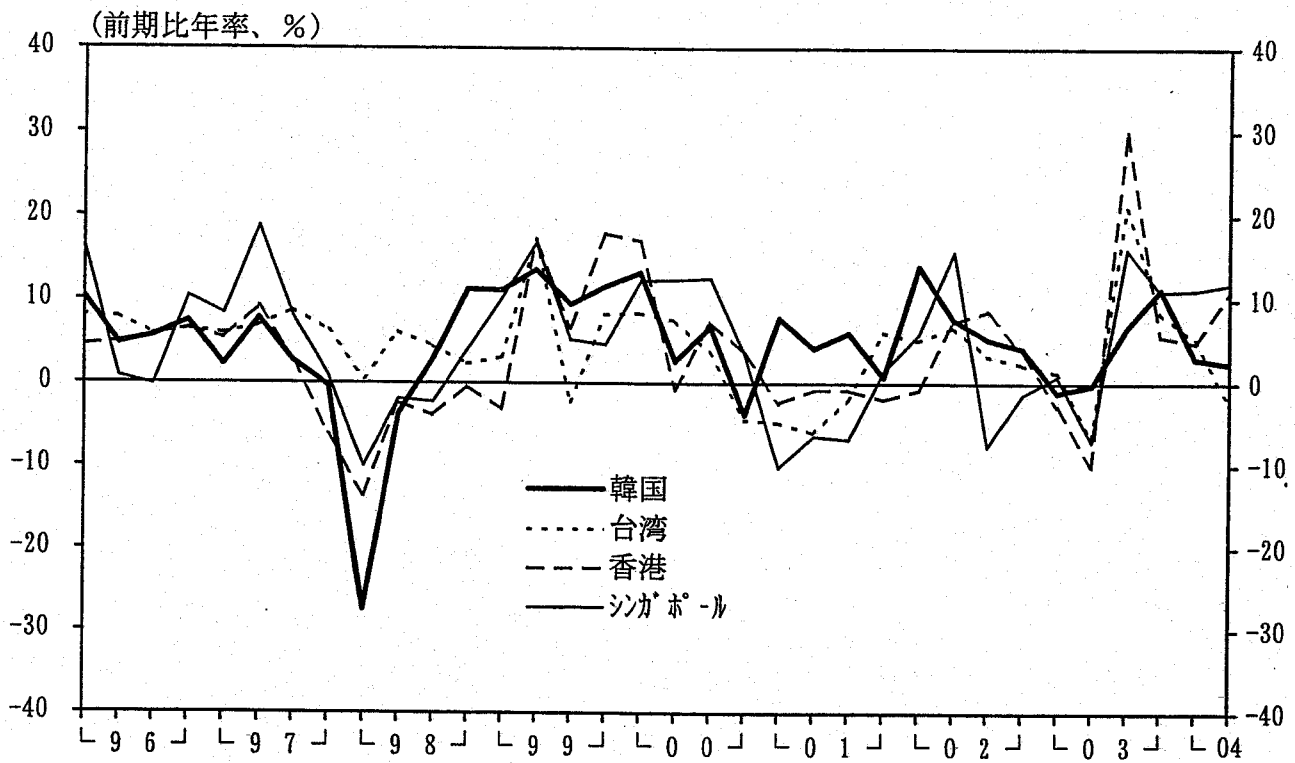
(前年比、%)



直近: 8月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

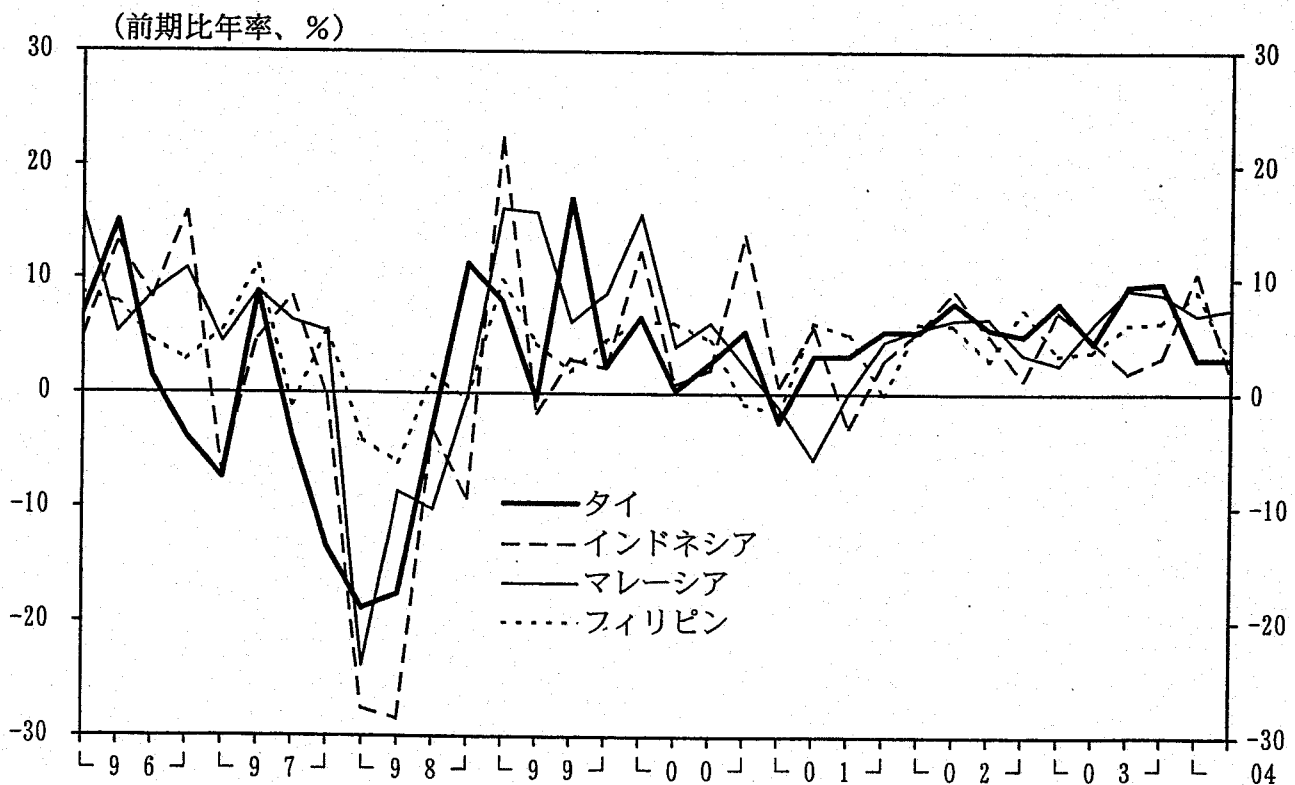
(1) NIEs



(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近: 2Q

(2) ASEAN

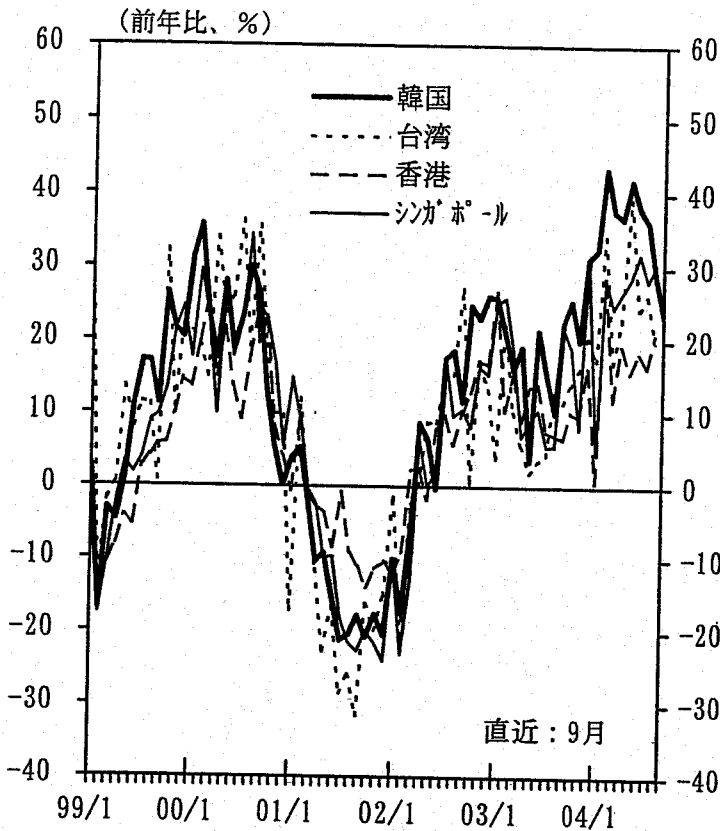


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

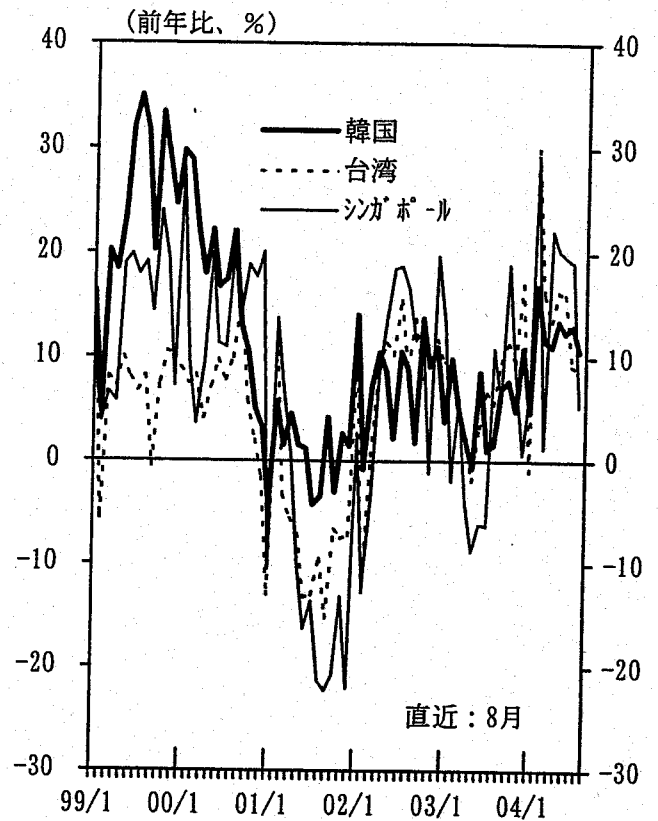
直近: 2Q

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

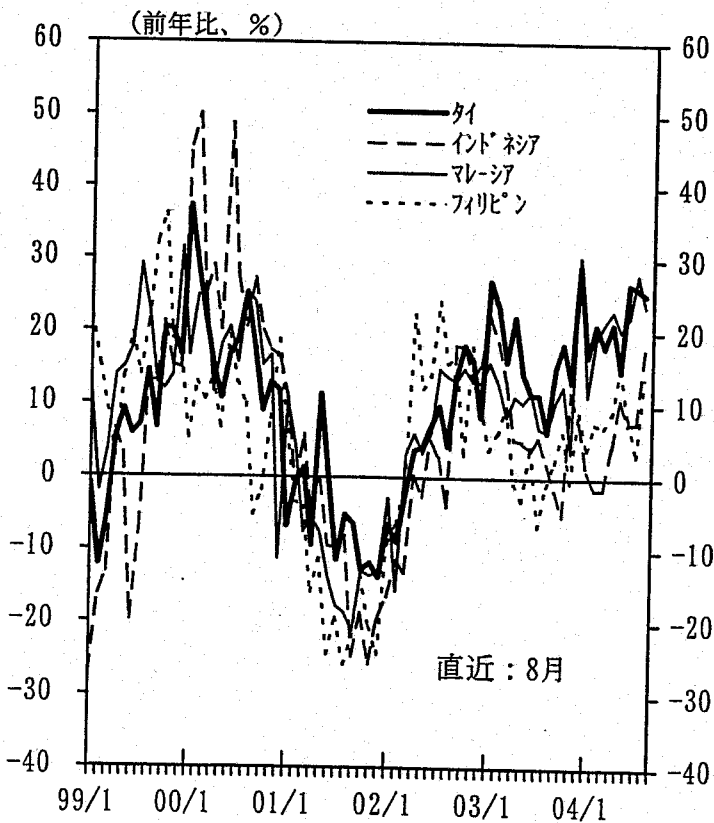
(1) NIEsの輸出



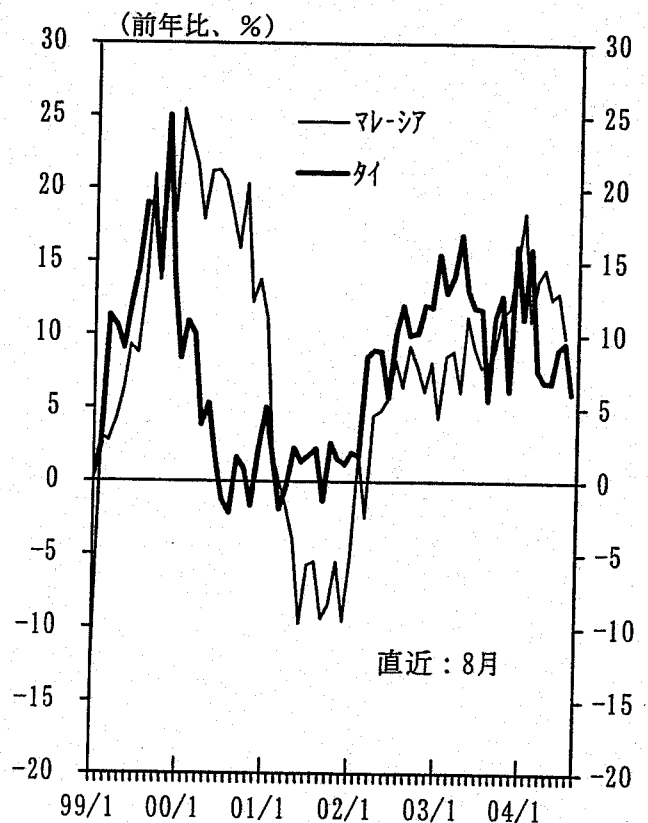
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

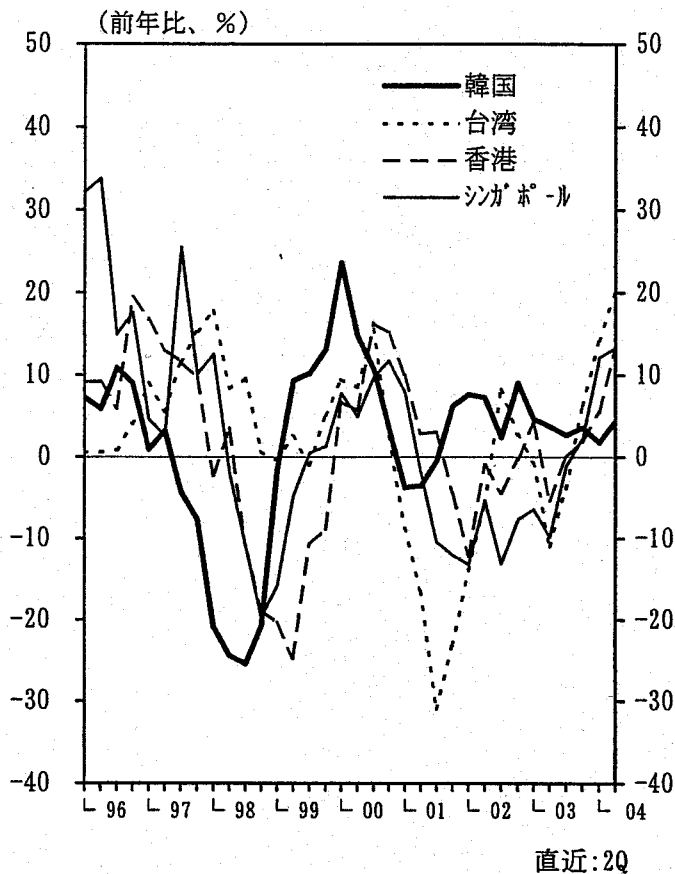


(4) ASEANの生産

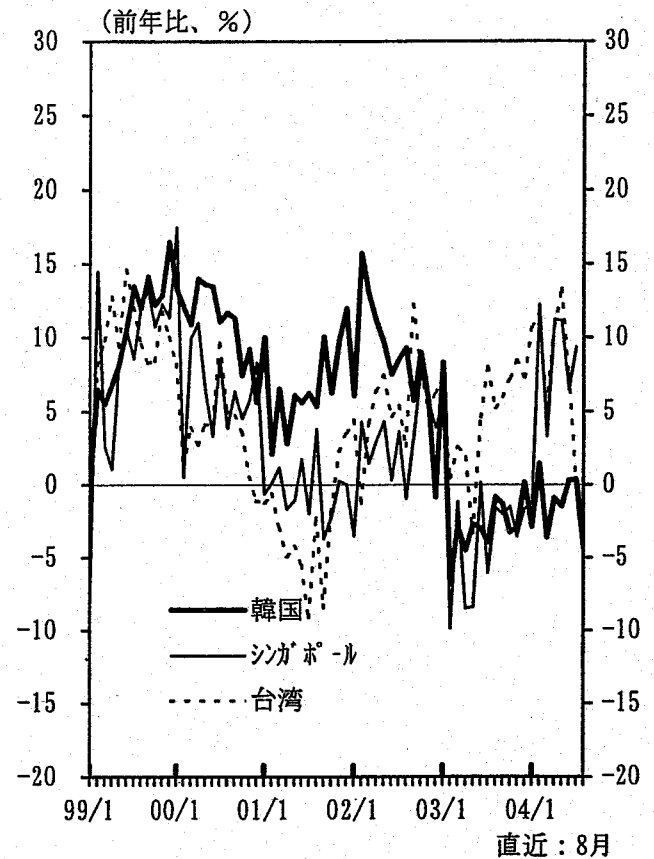


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

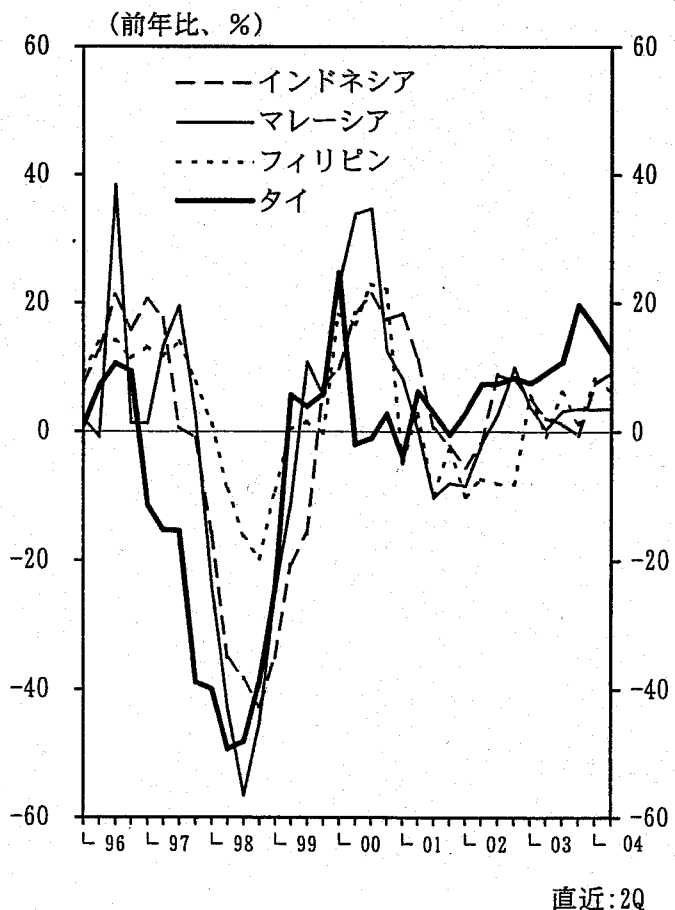
(1) NIEsの総固定資本形成



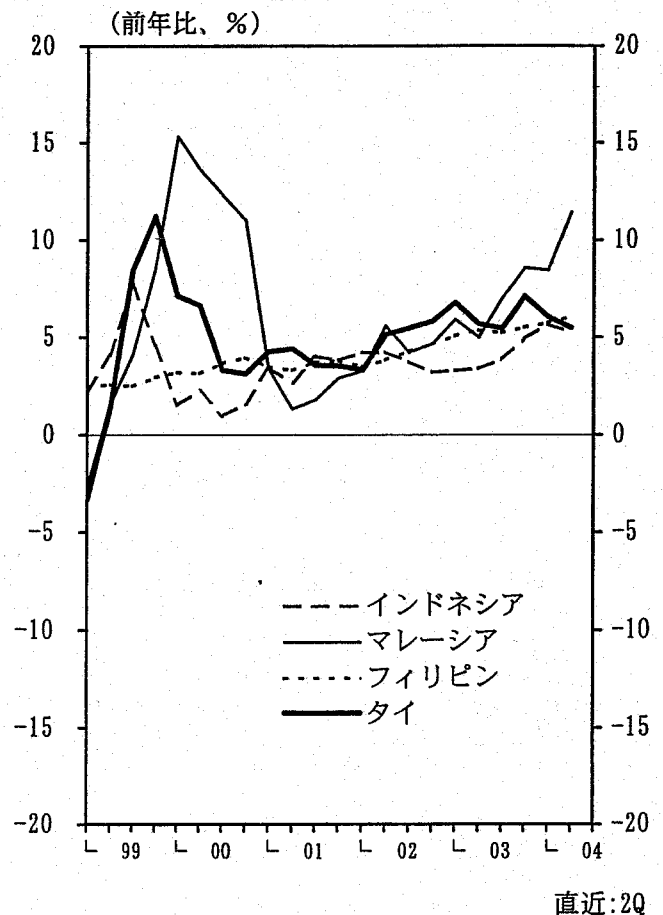
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



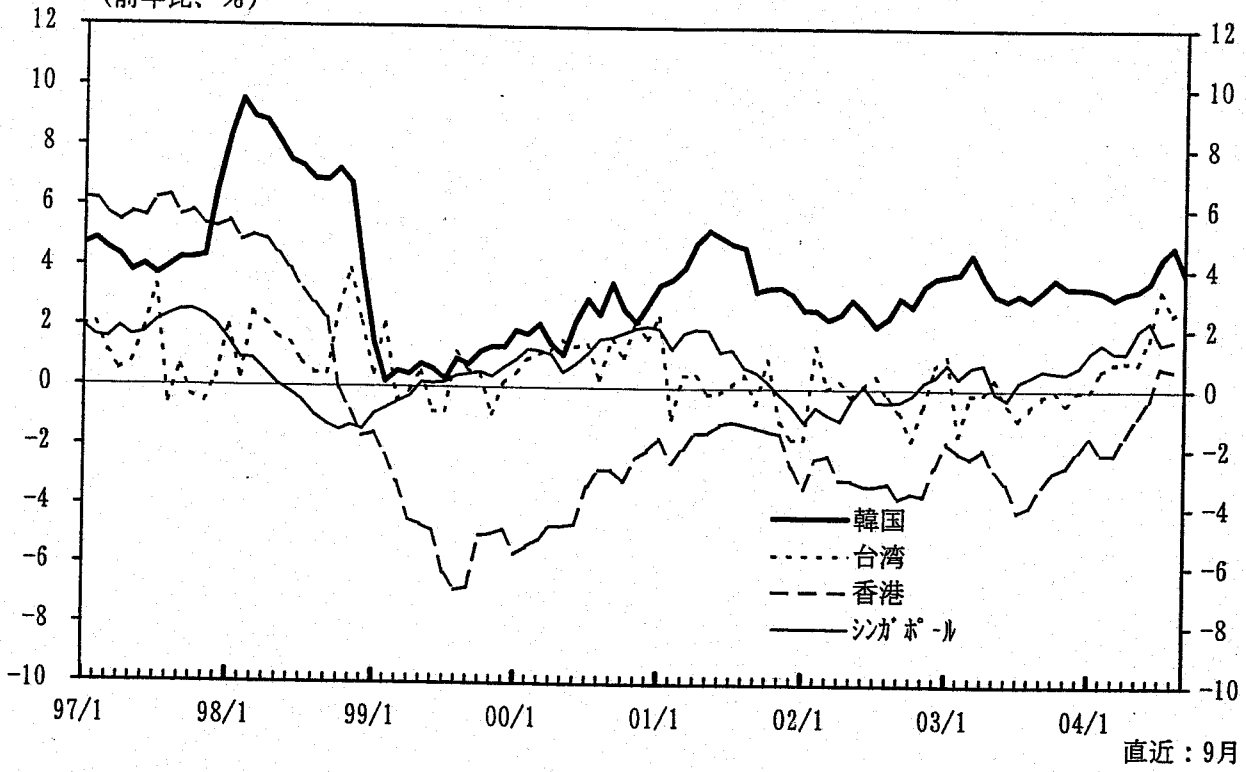
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

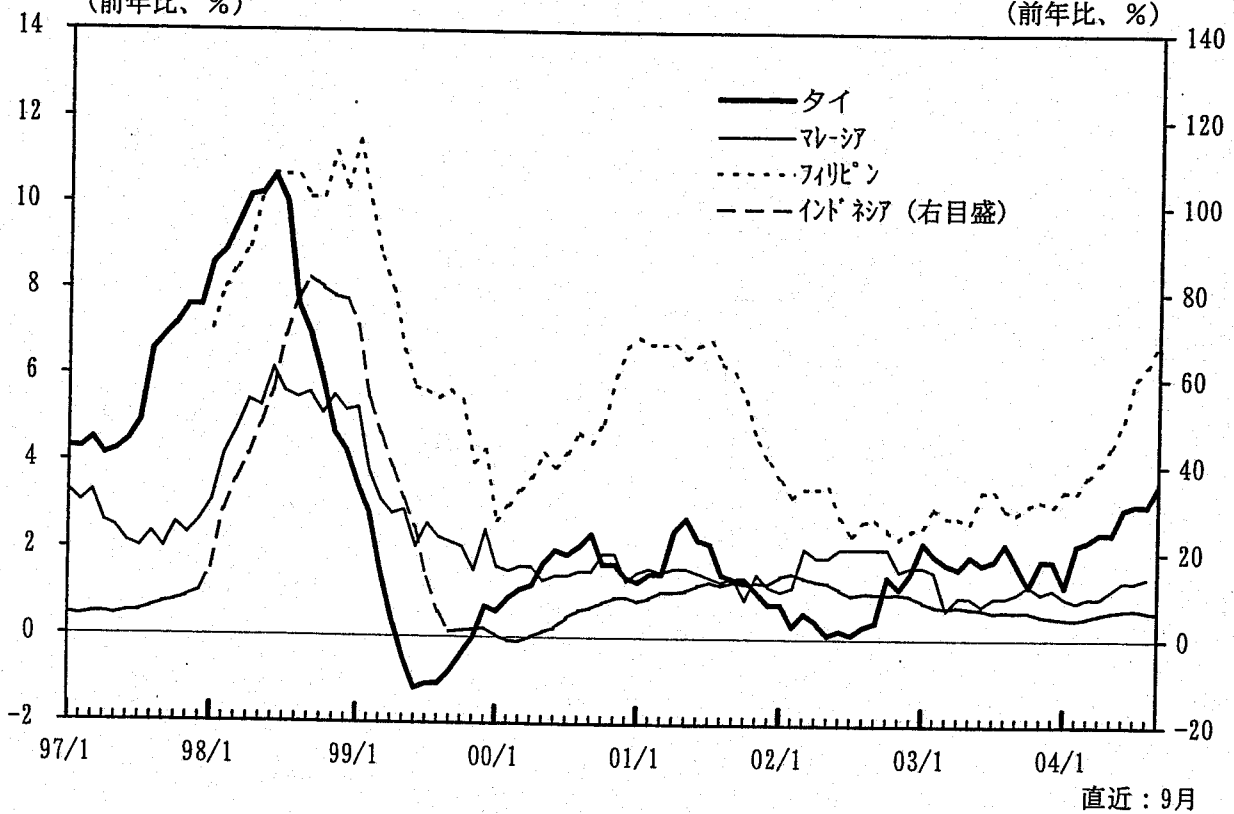
(前年比、%)



(2) ASEAN

(前年比、%)

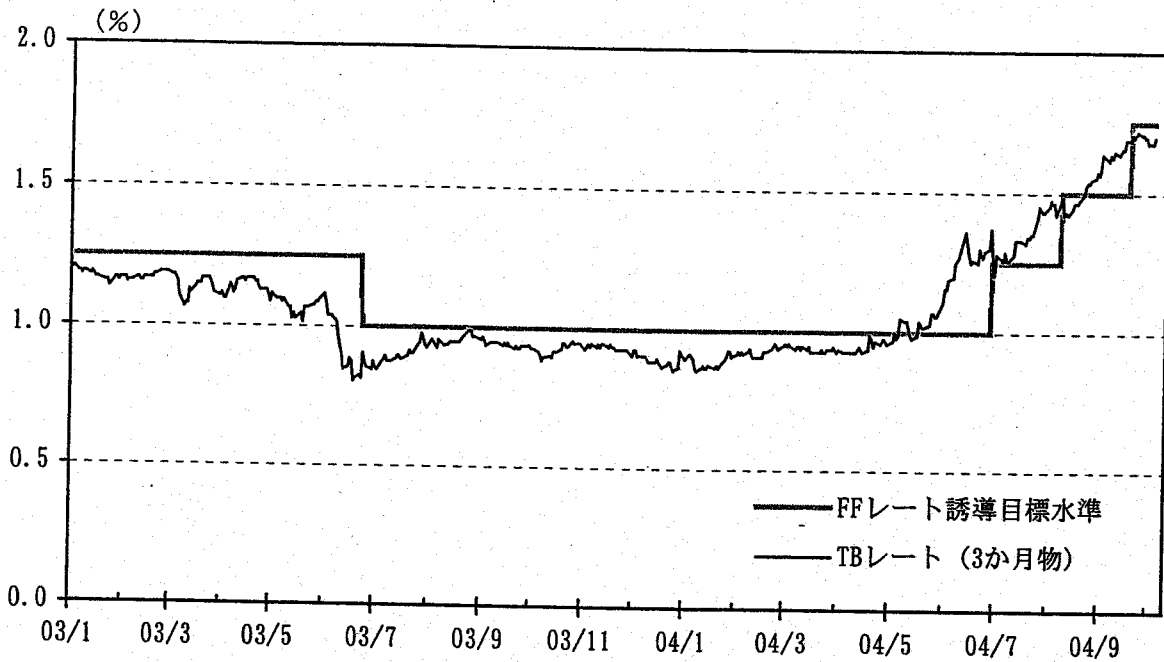
(前年比、%)



米国金融市場

金利 (米国)

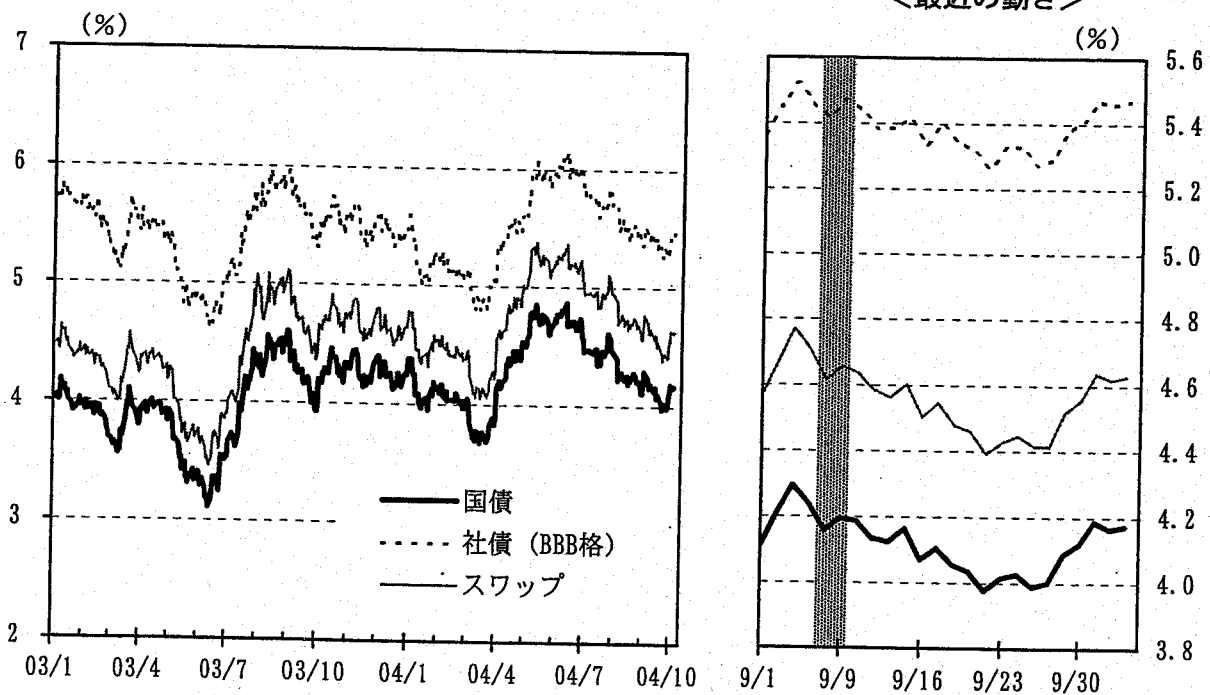
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は10月5日

(2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

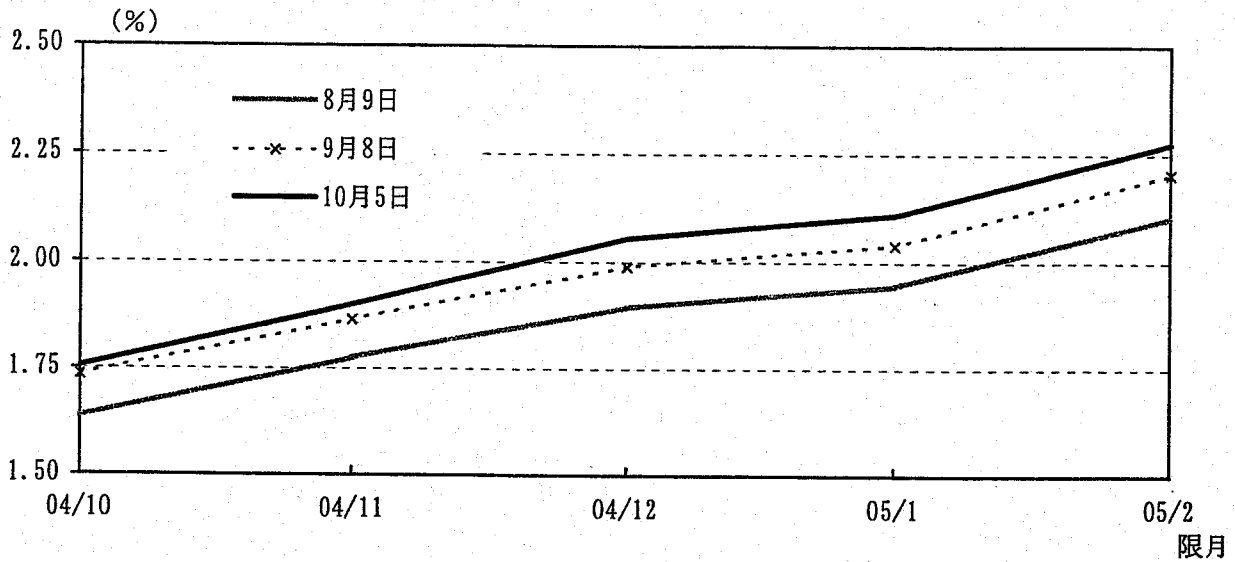
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

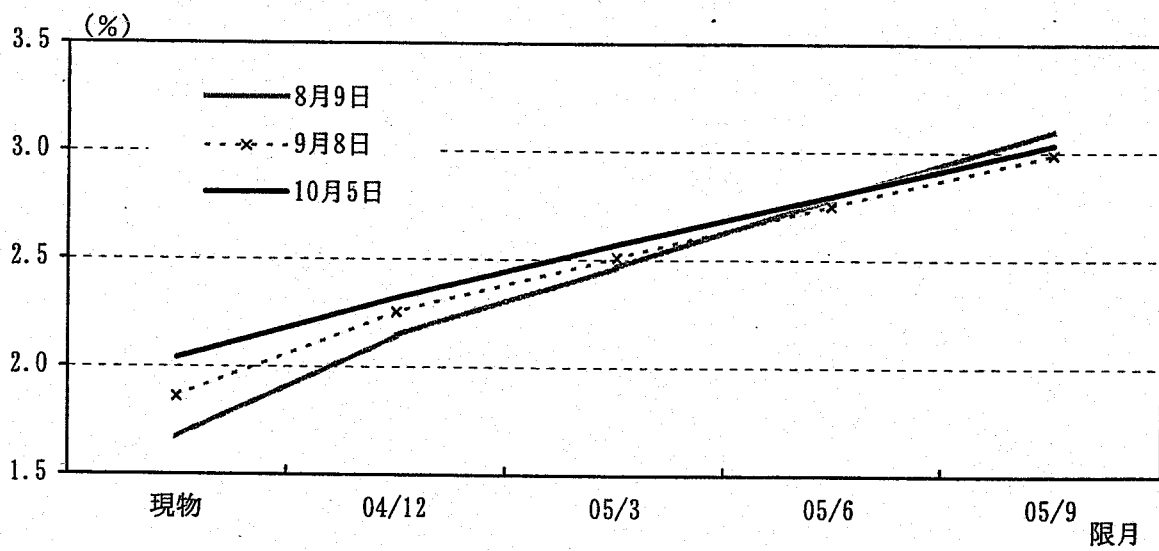
いずれも直近は10月5日

先行きの金利観 (米国)

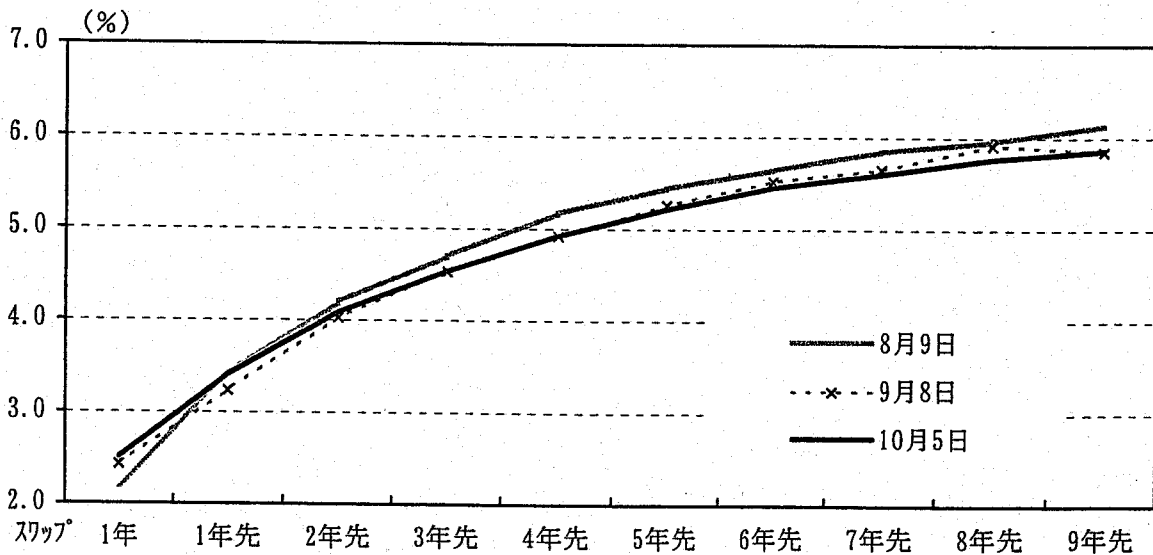
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



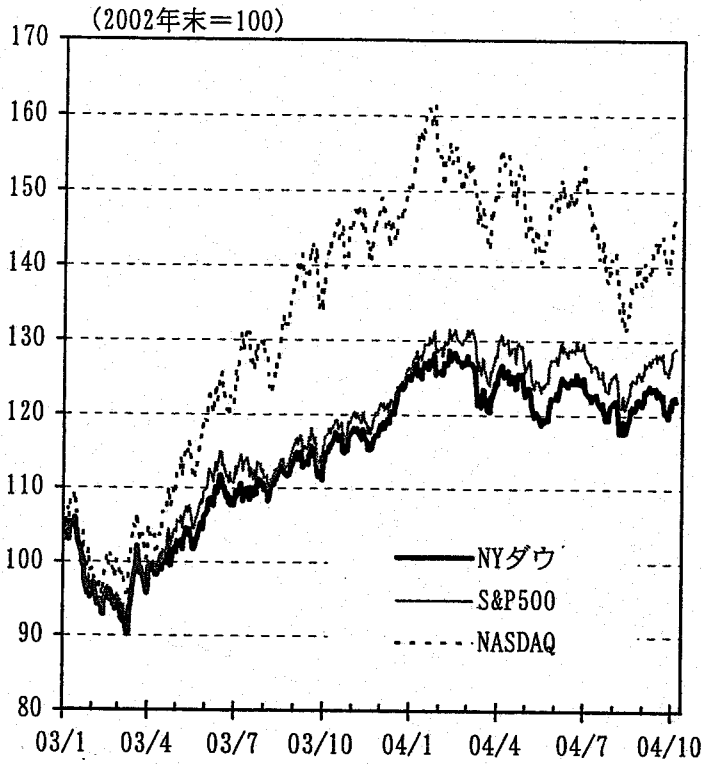
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



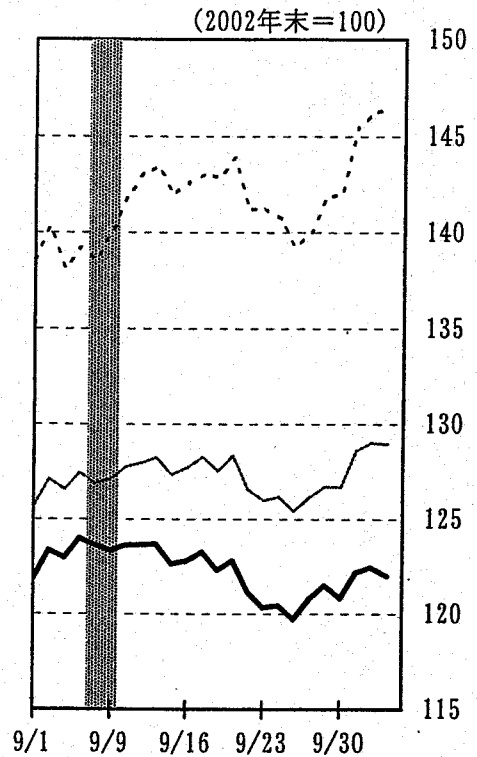
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



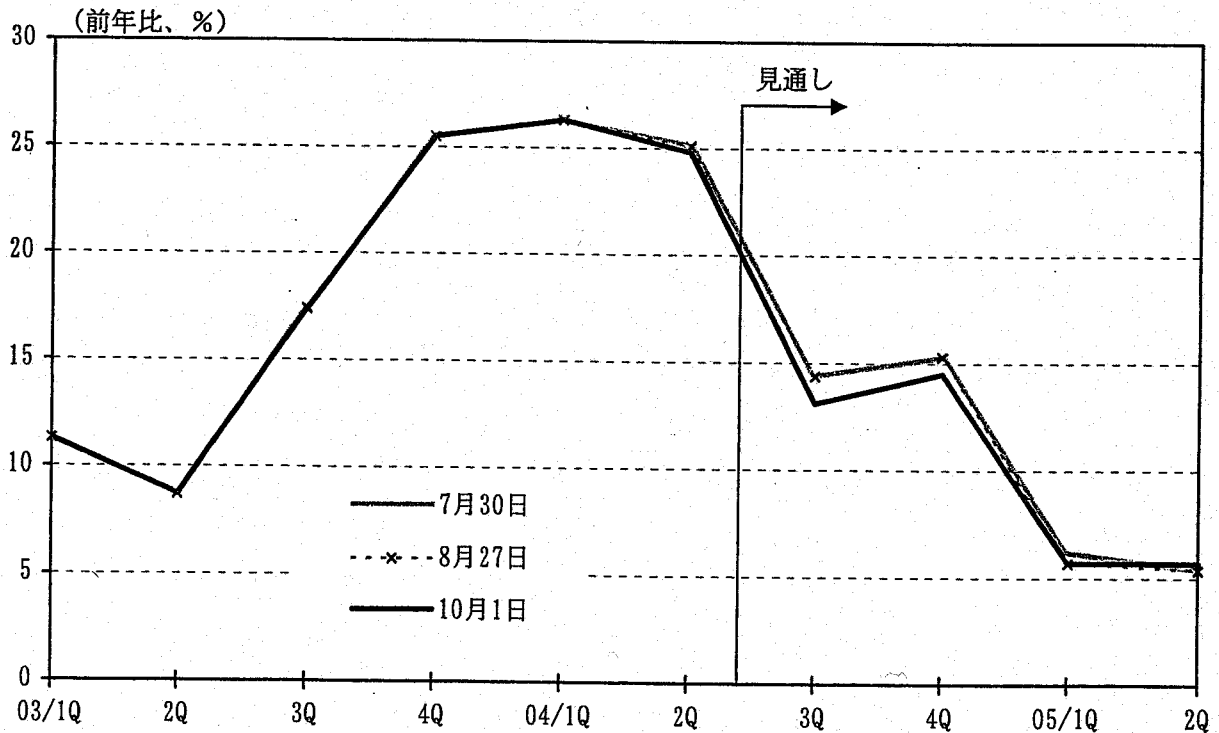
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

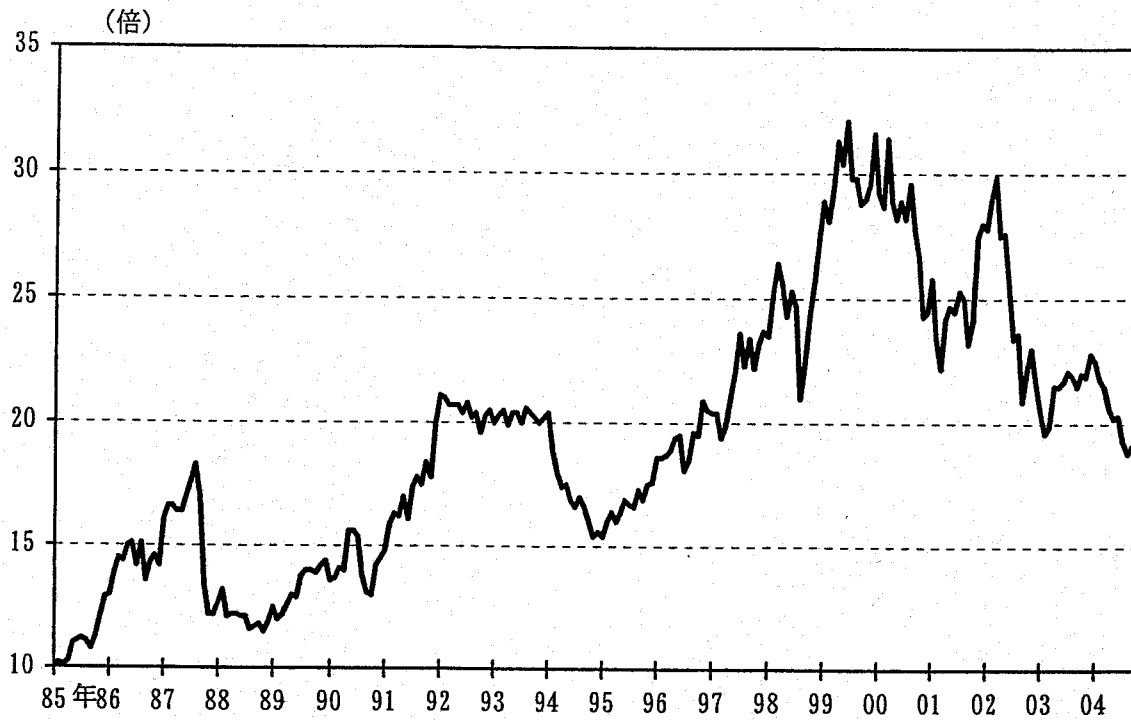
いずれも直近は10月5日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

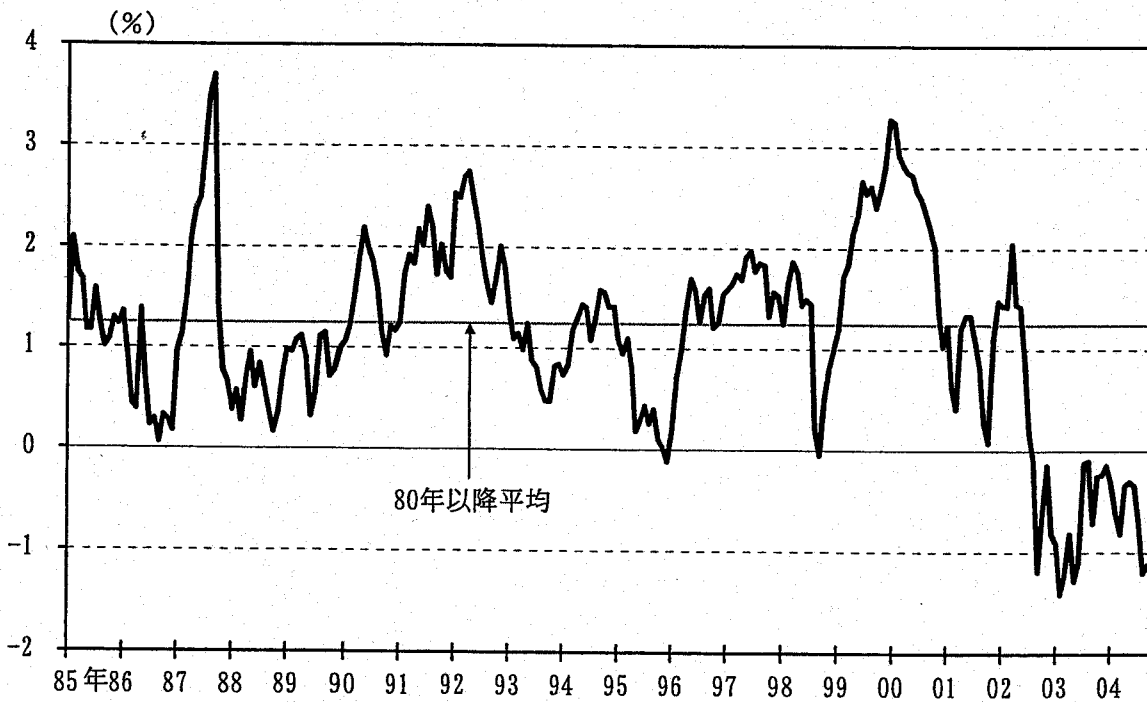
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は9月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



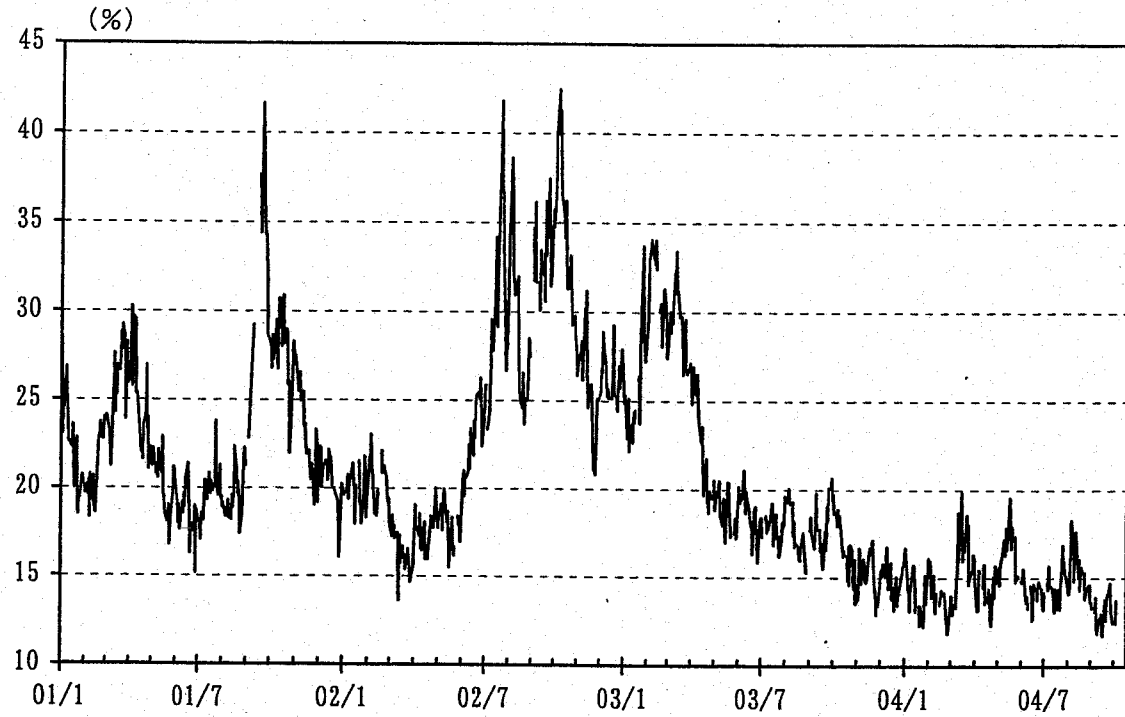
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は9月

(出所) Datastream

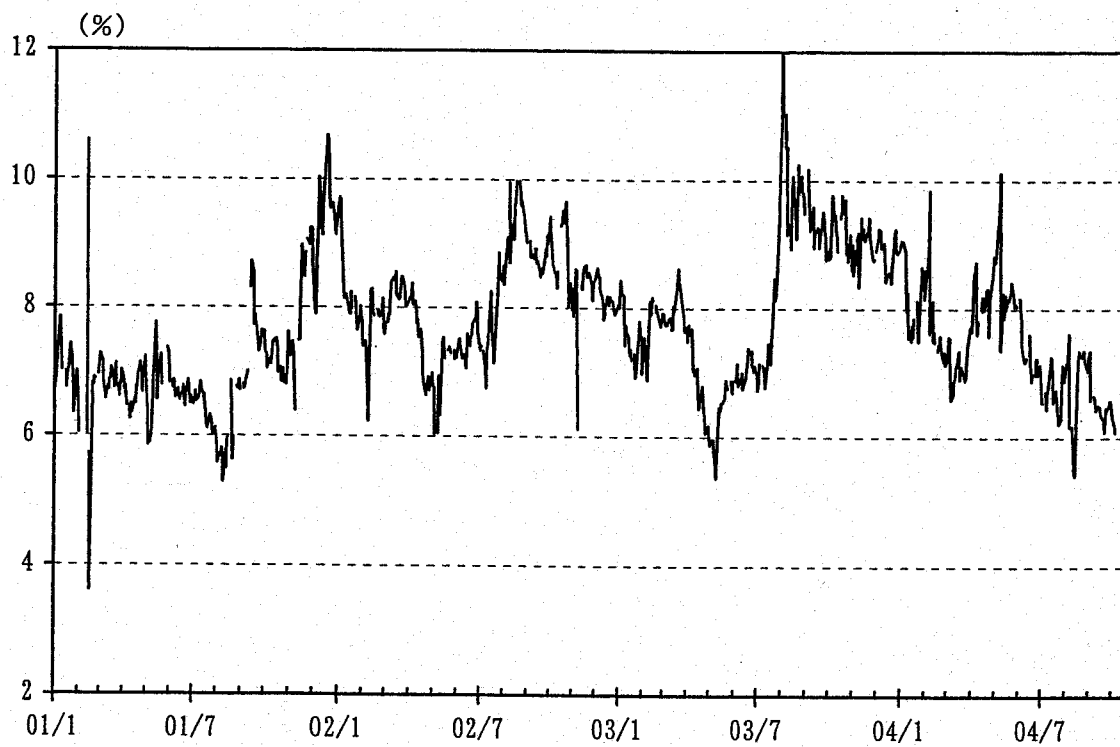
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は10月5日

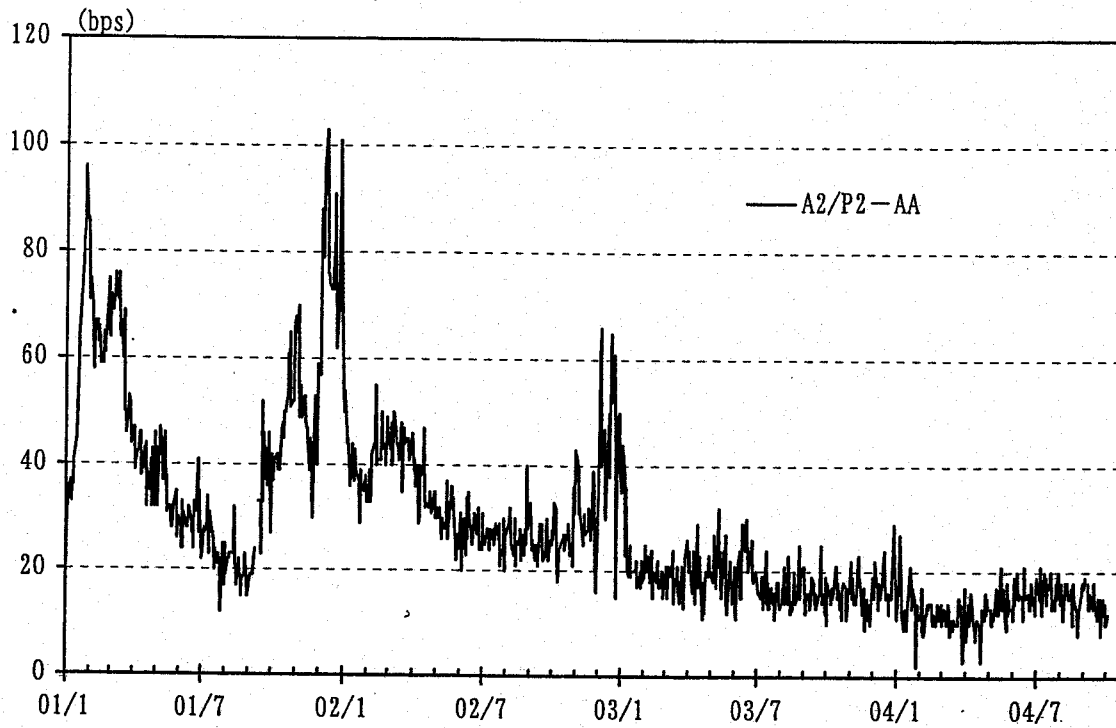
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は10月5日

(出所) Bloomberg

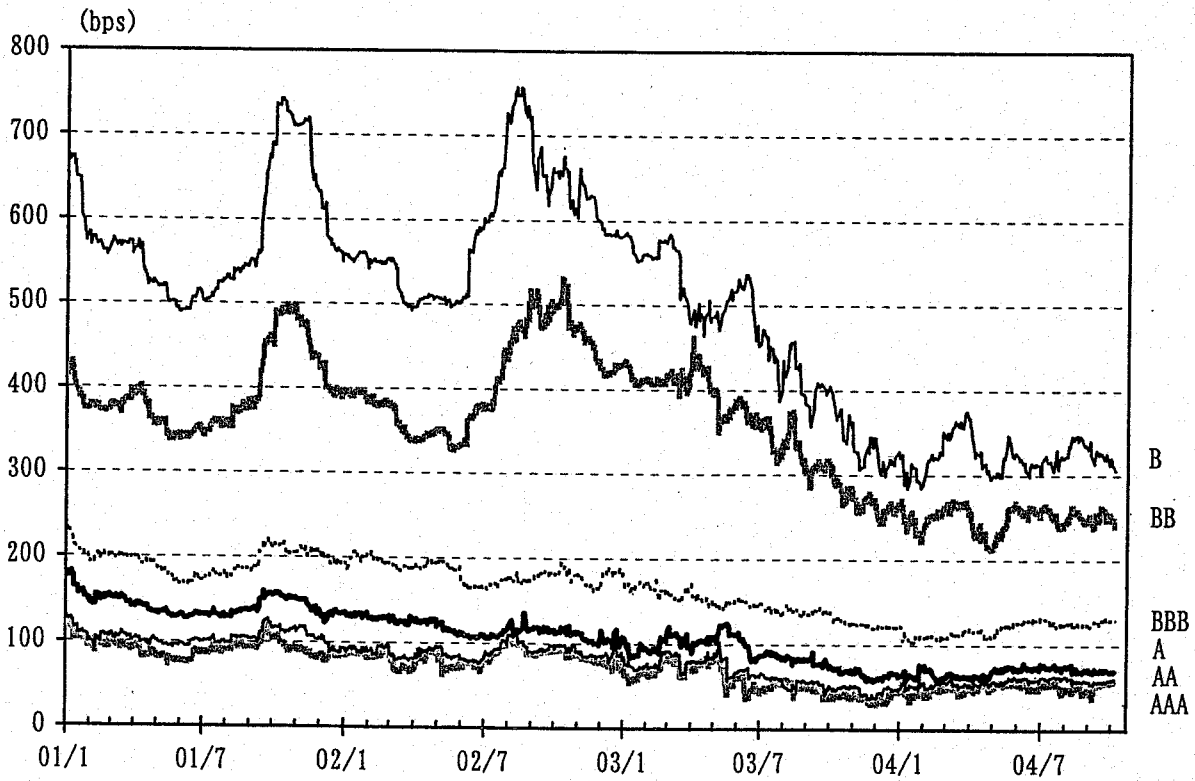
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は10月4日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



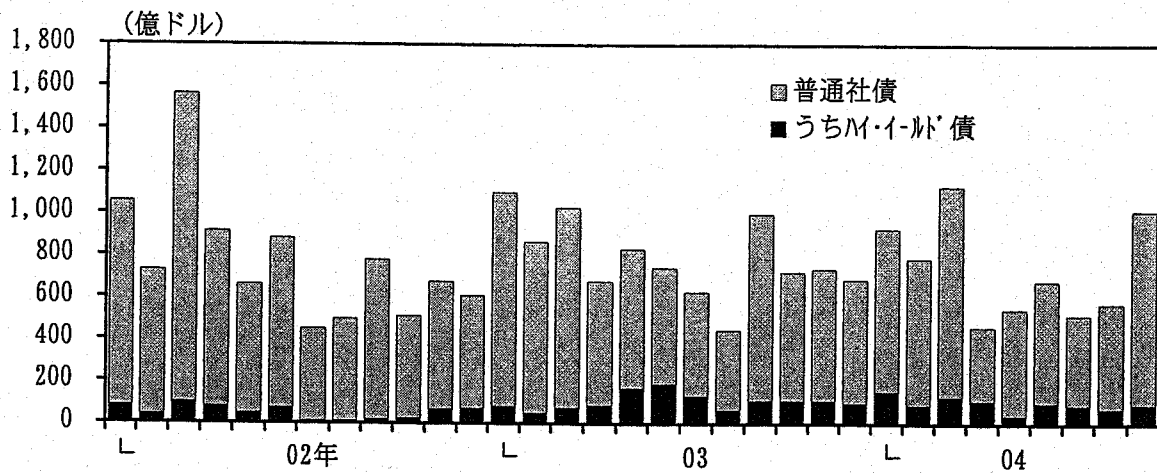
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月5日

企業の資金調達 (米国)

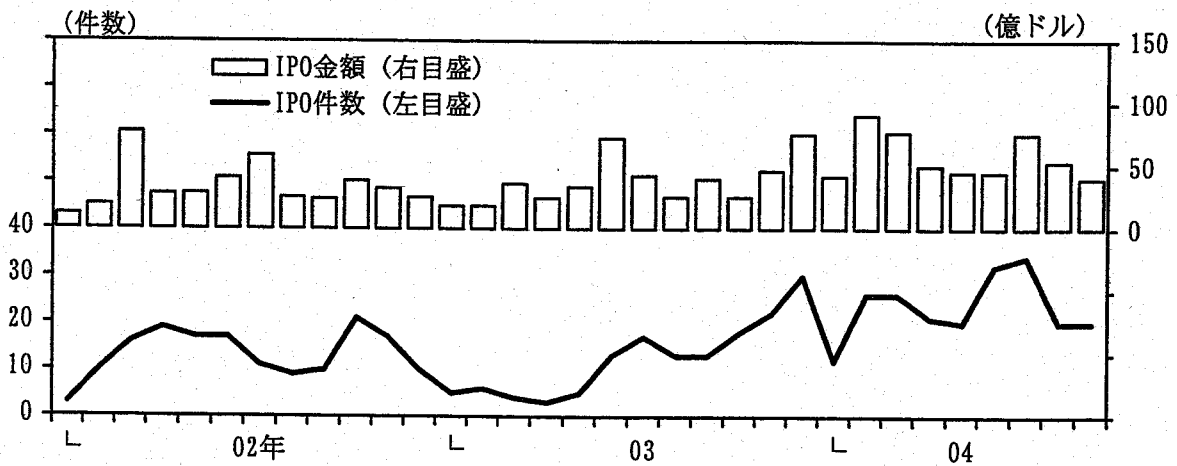
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

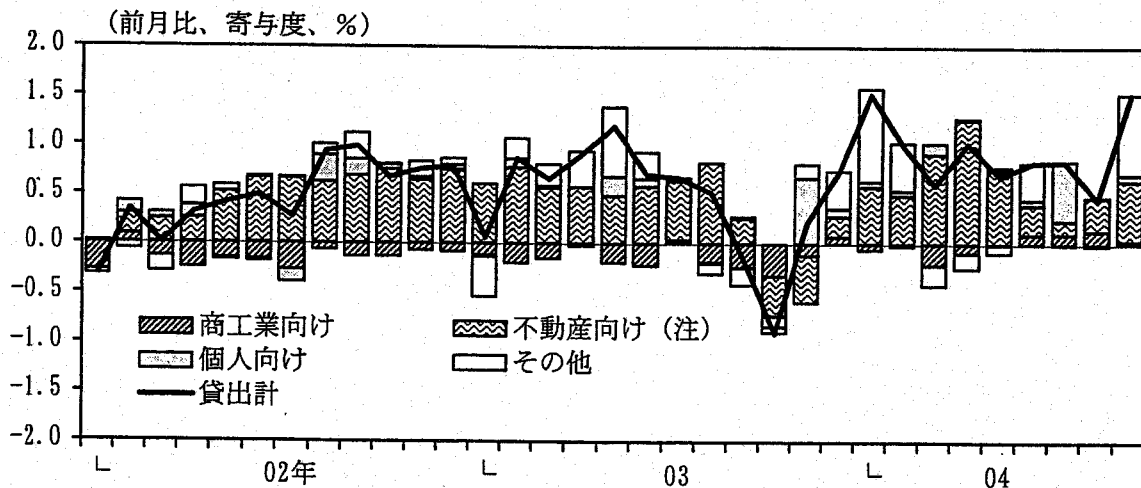
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



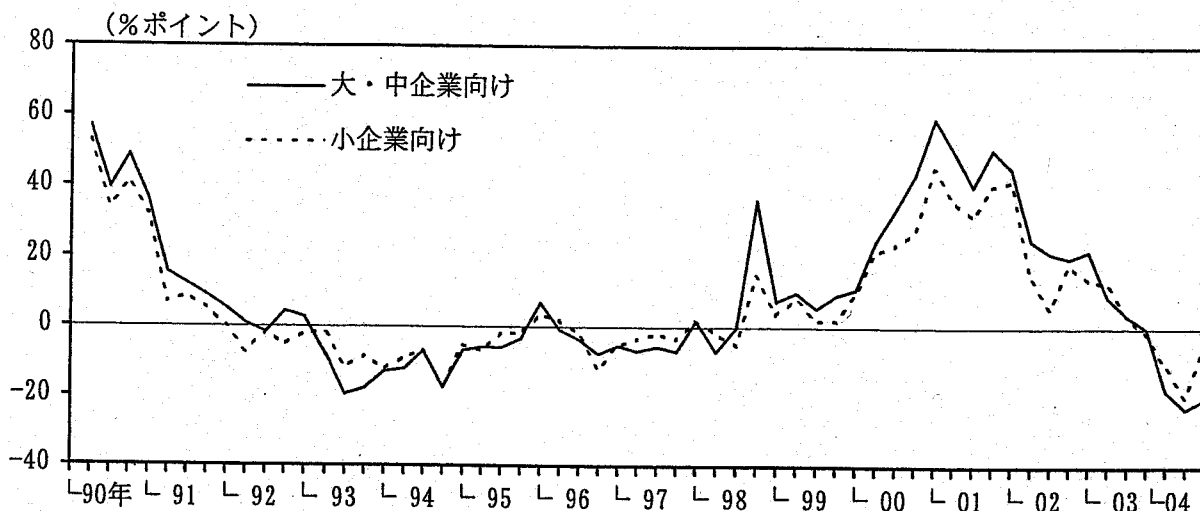
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

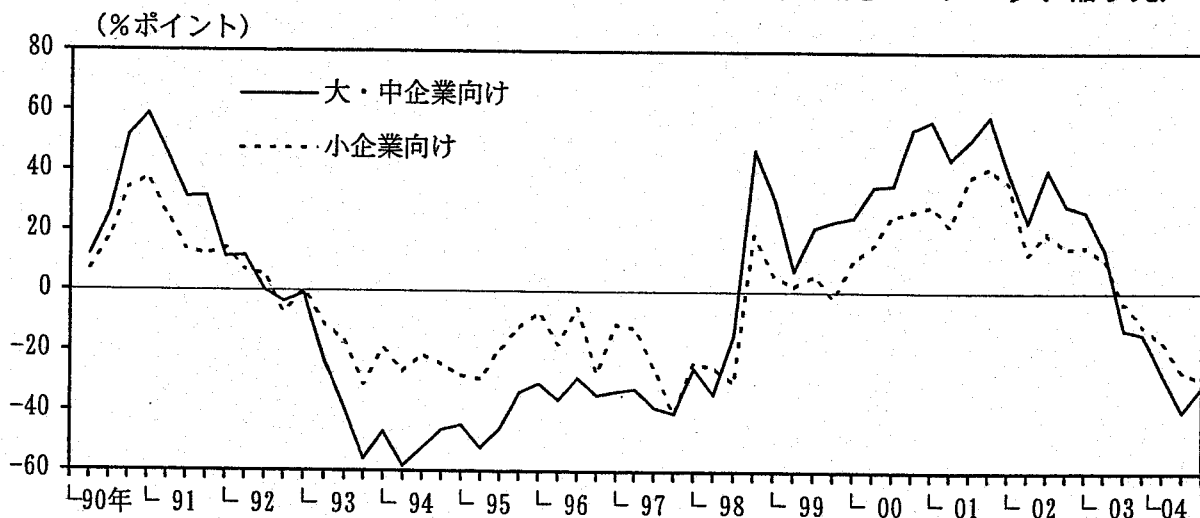
直近は9月22日週

FRBによる2004年7月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

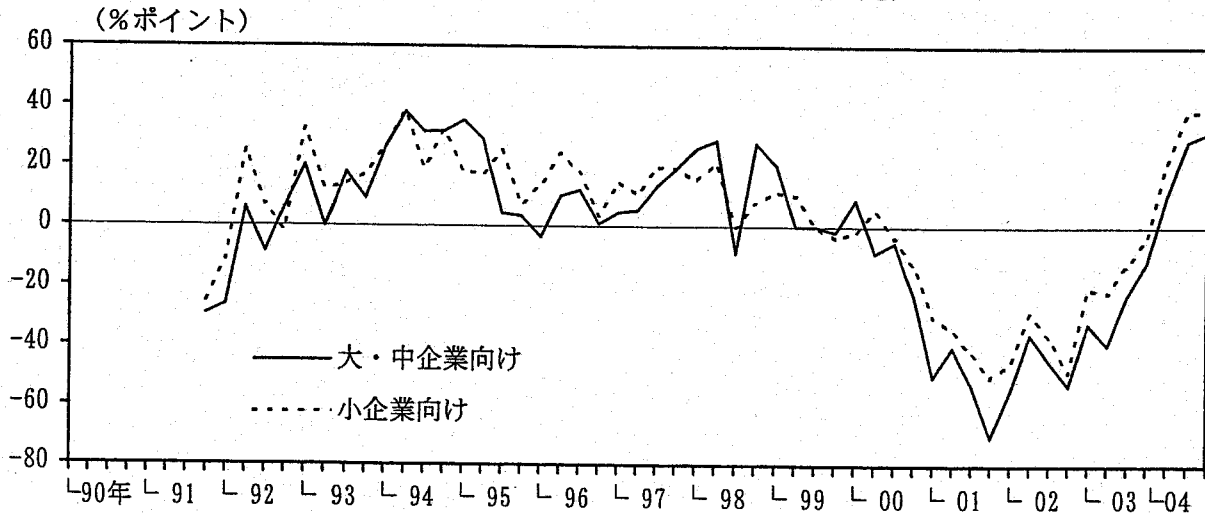
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)



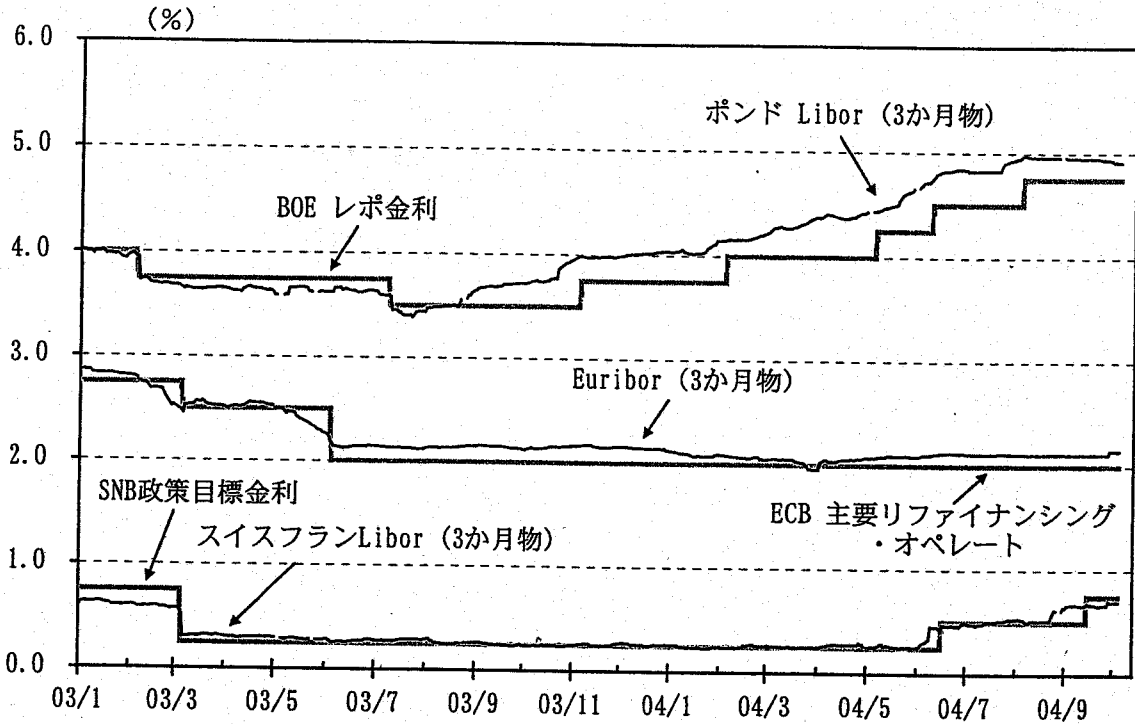
(注) 直近は7月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

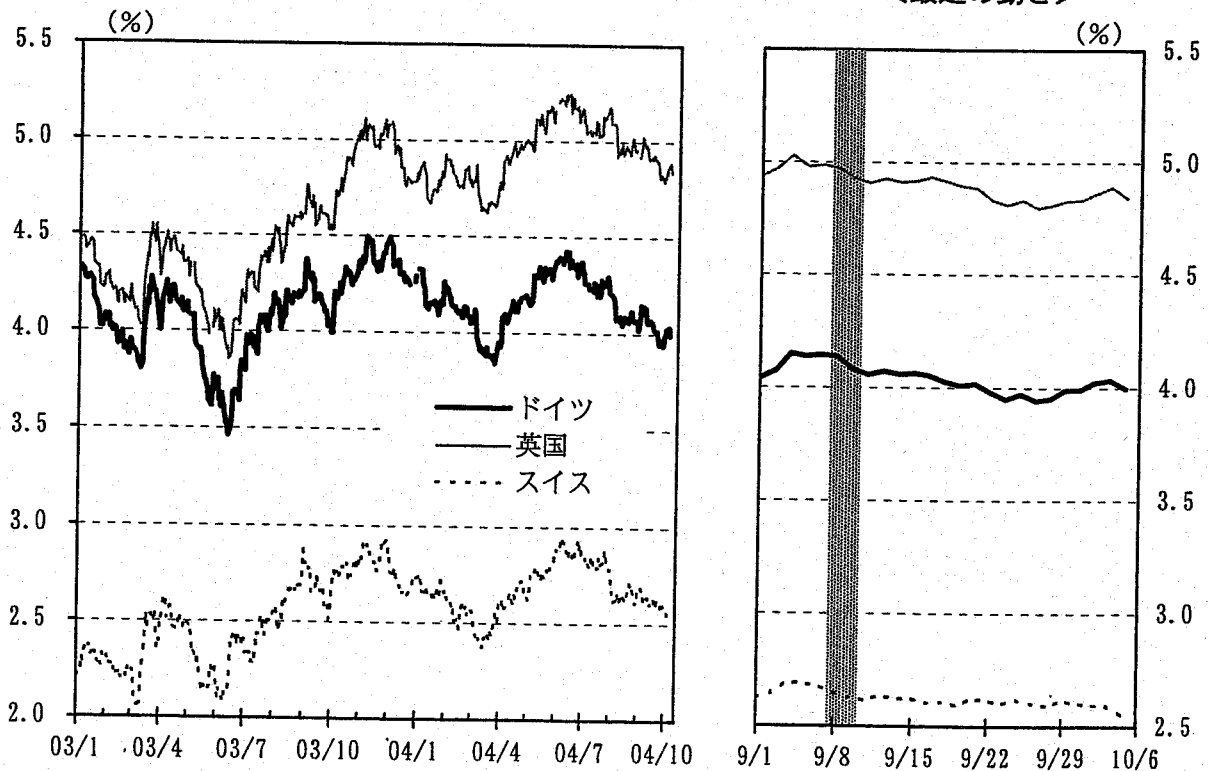
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は10月5日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



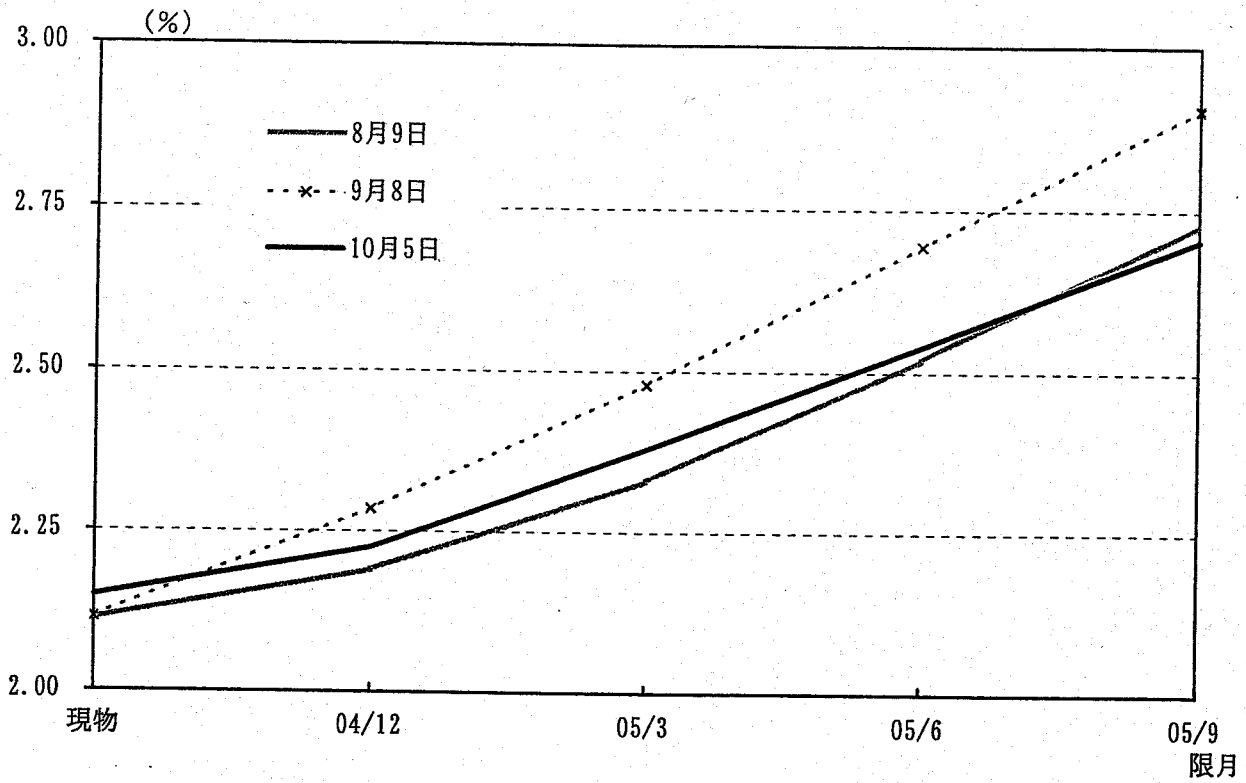
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

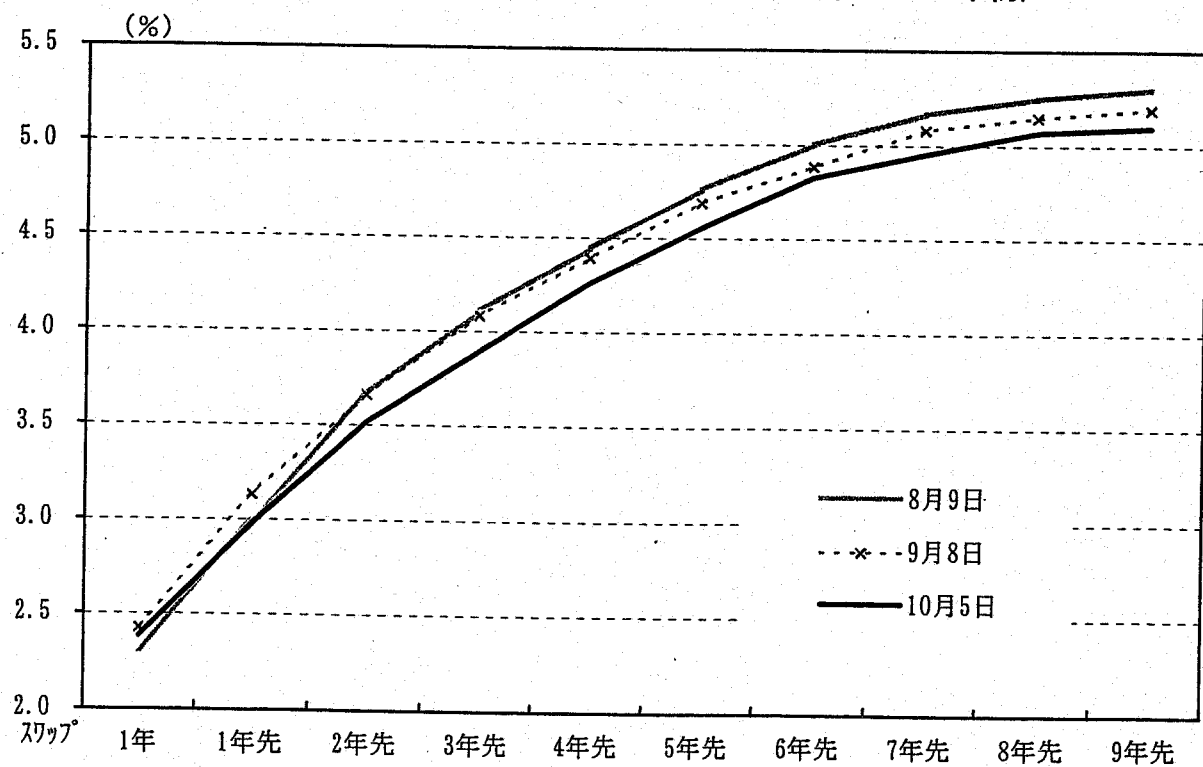
いずれも直近は10月5日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor. 3か月物)

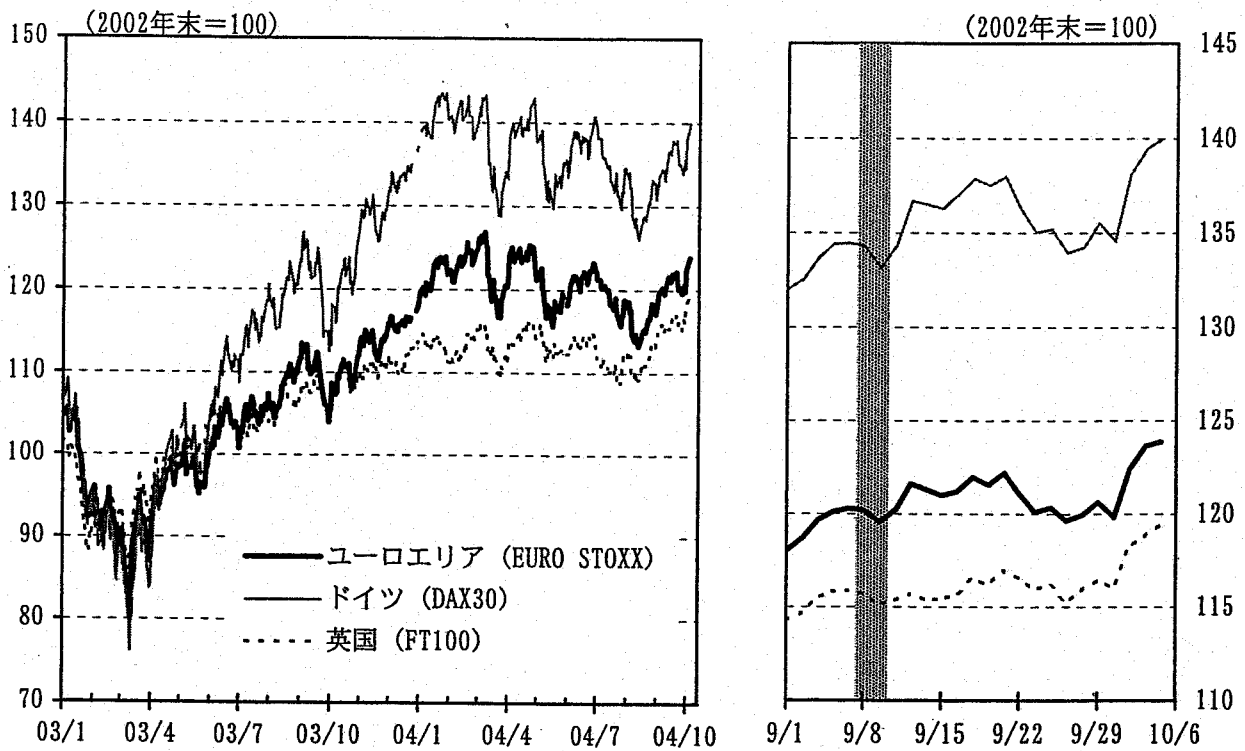


(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)

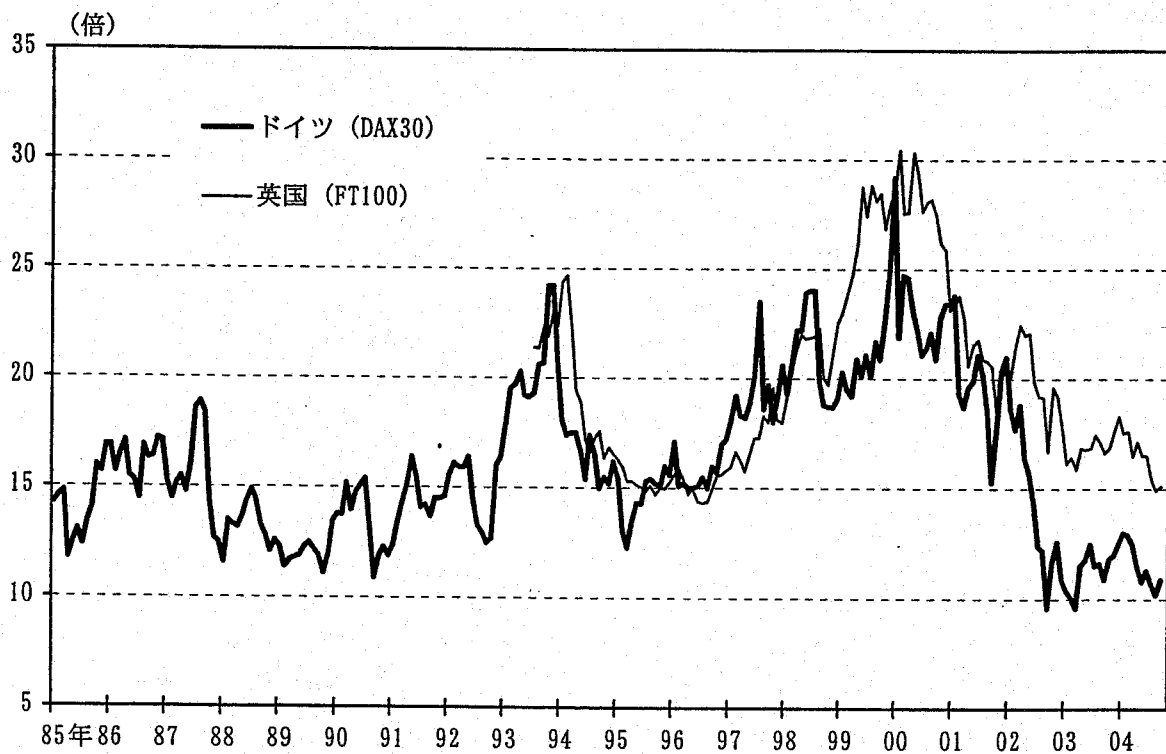


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月5日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



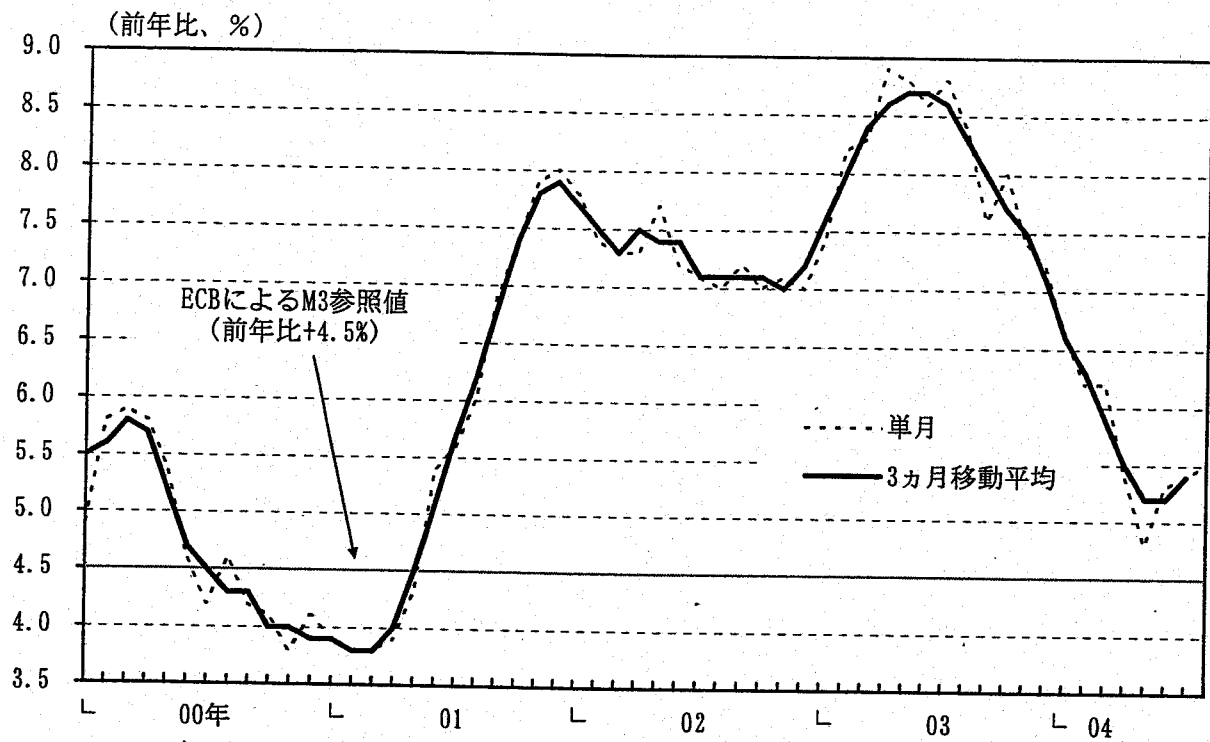
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は9月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

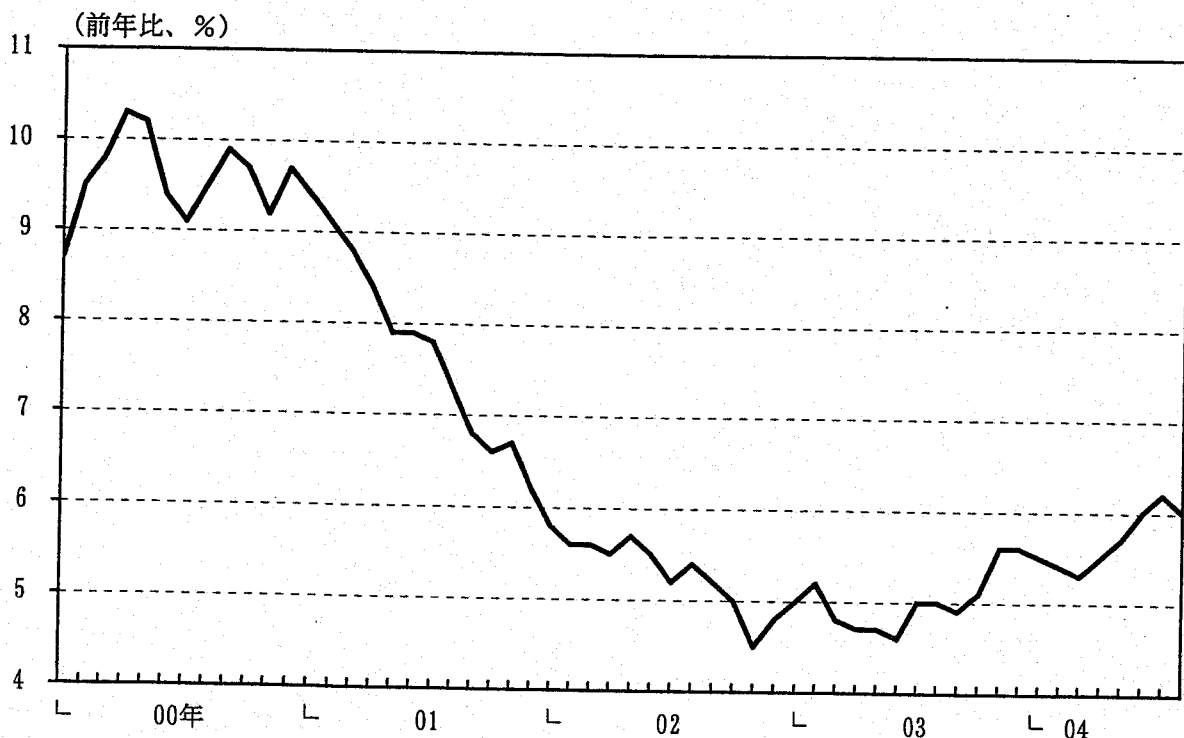
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は8月

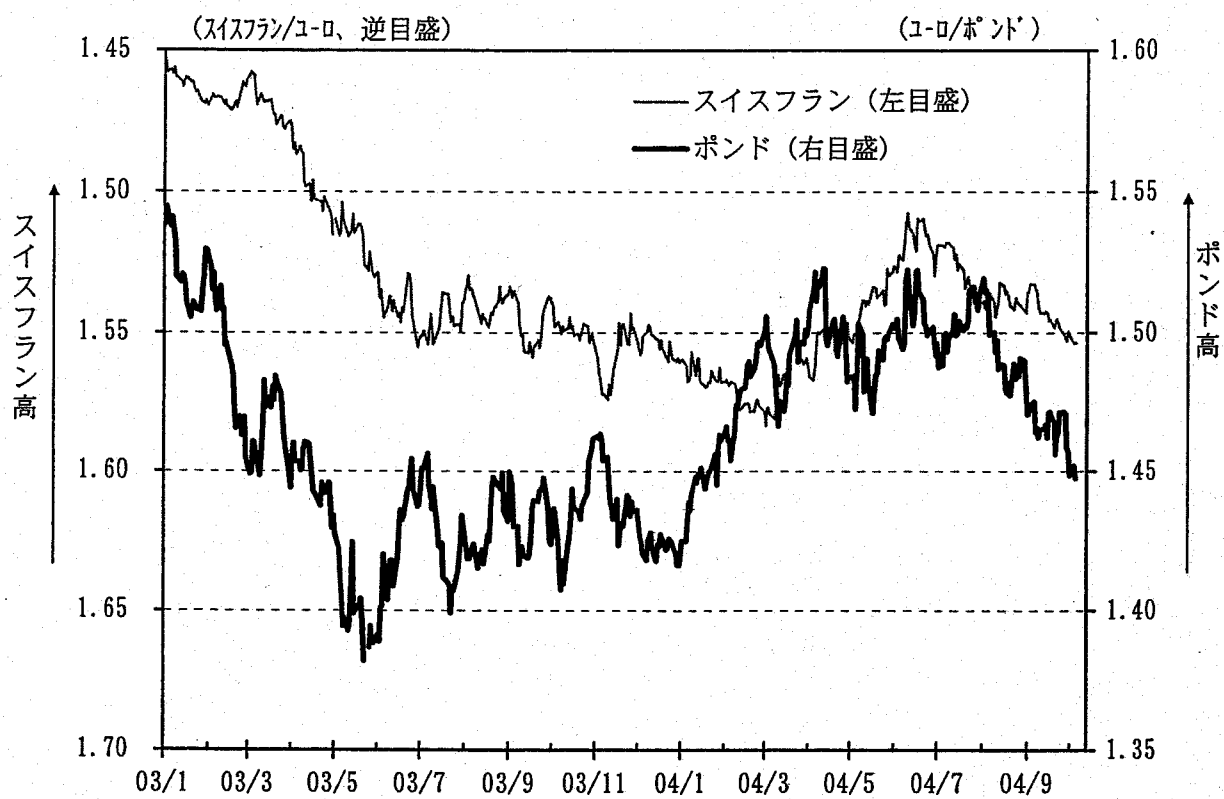
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は8月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

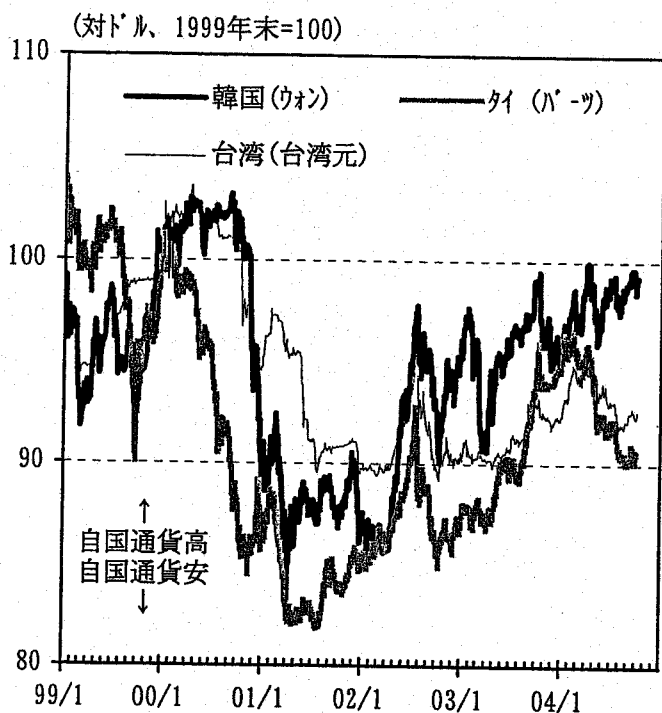


(出所) Bloomberg

直近は10月5日

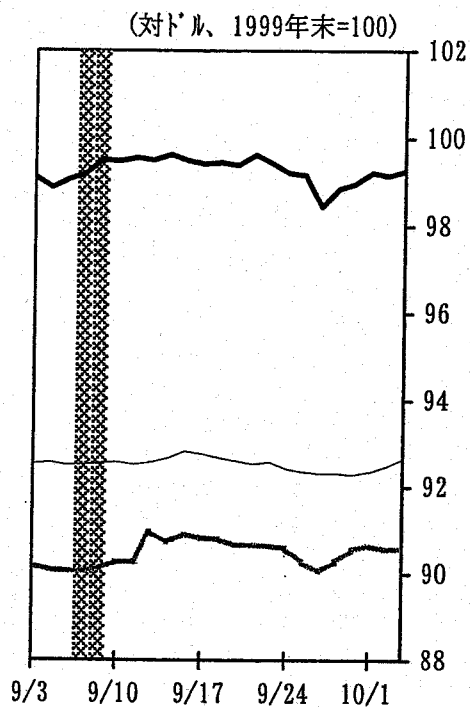
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



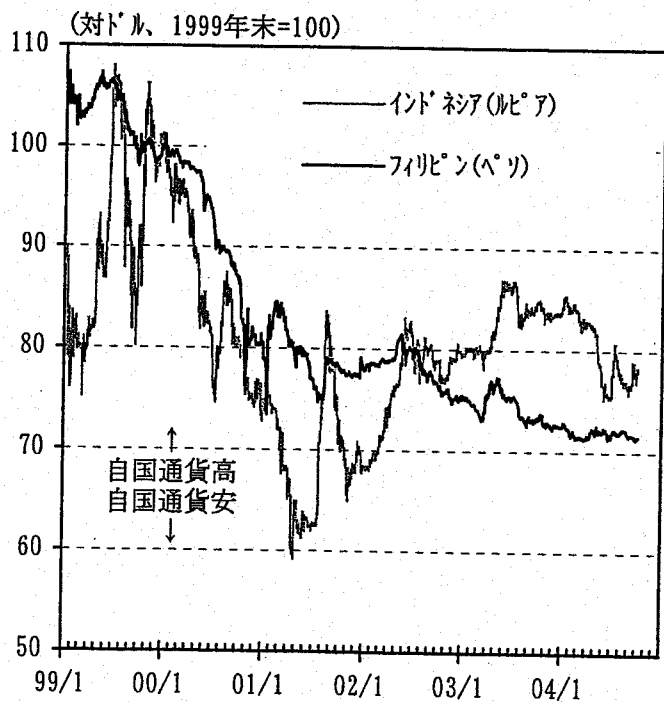
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



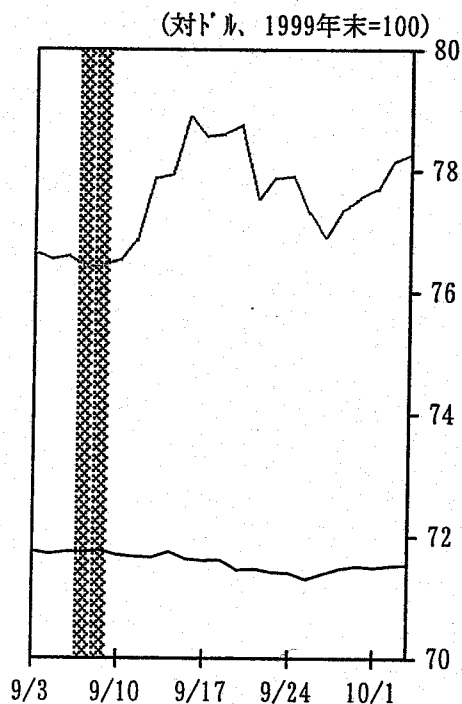
いずれも直近は10月5日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

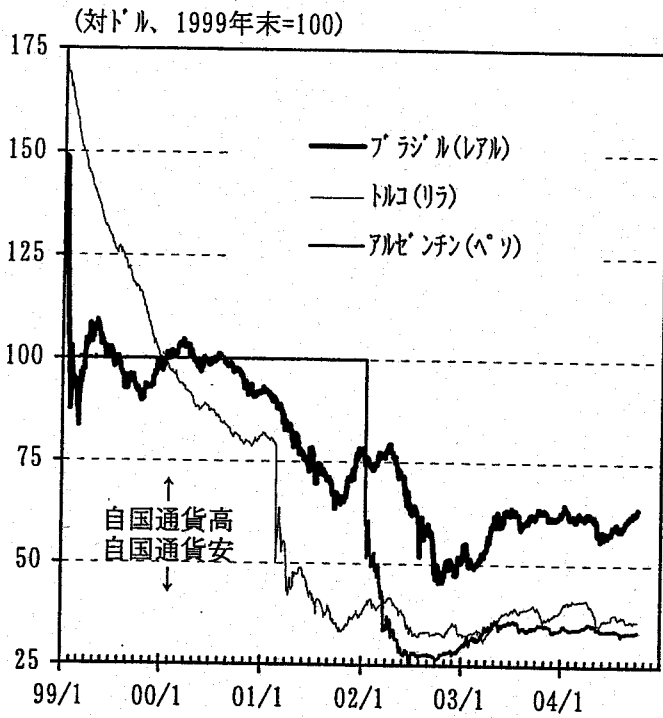
<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

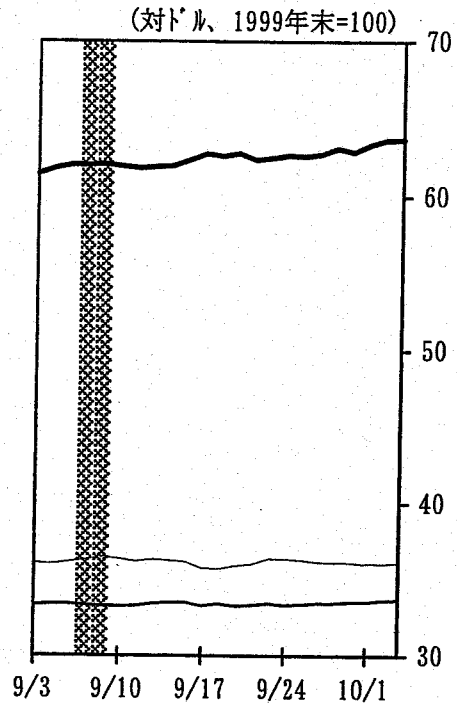
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



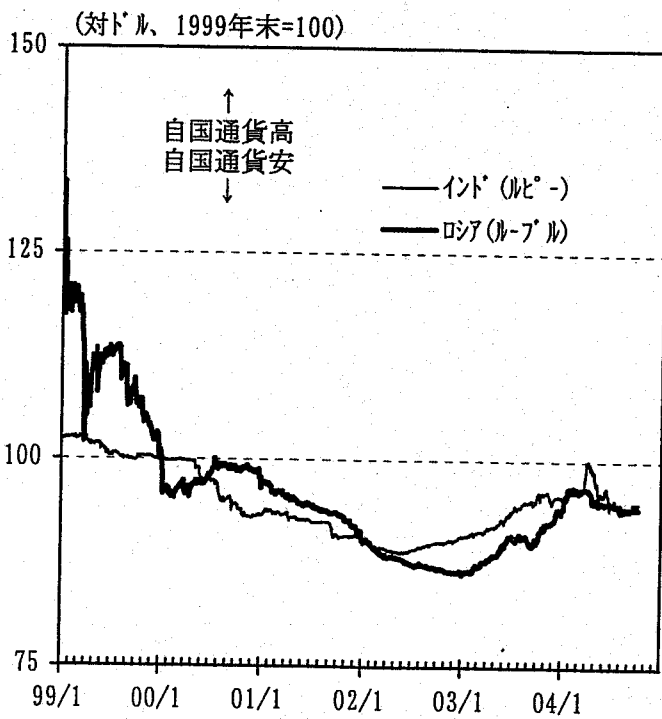
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



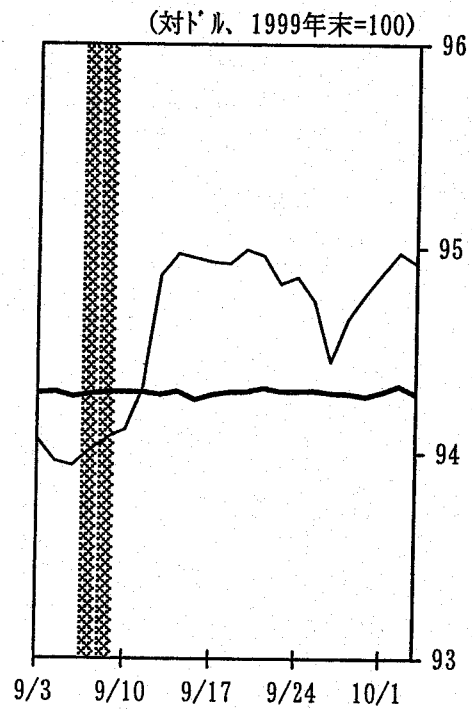
いずれも直近は10月5日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

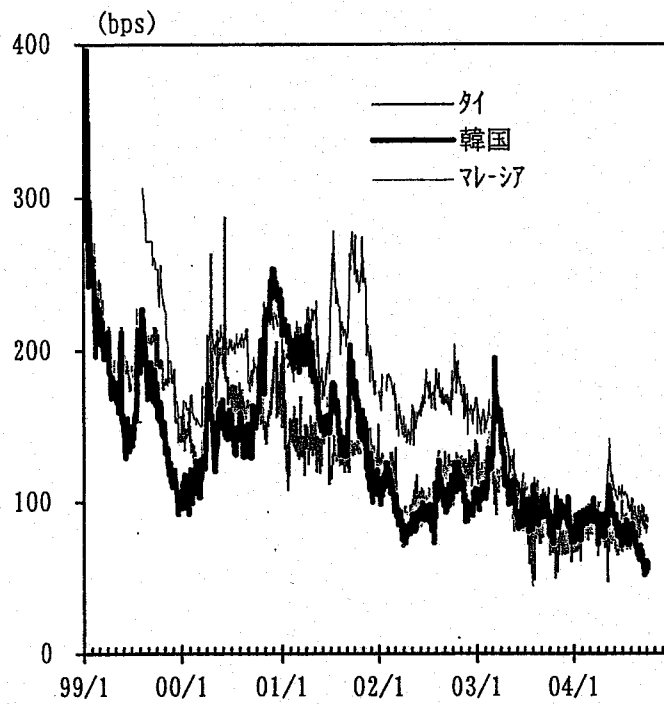
<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

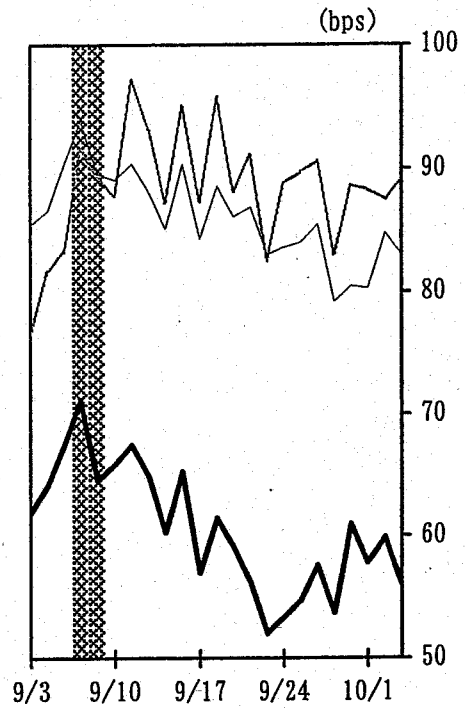
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



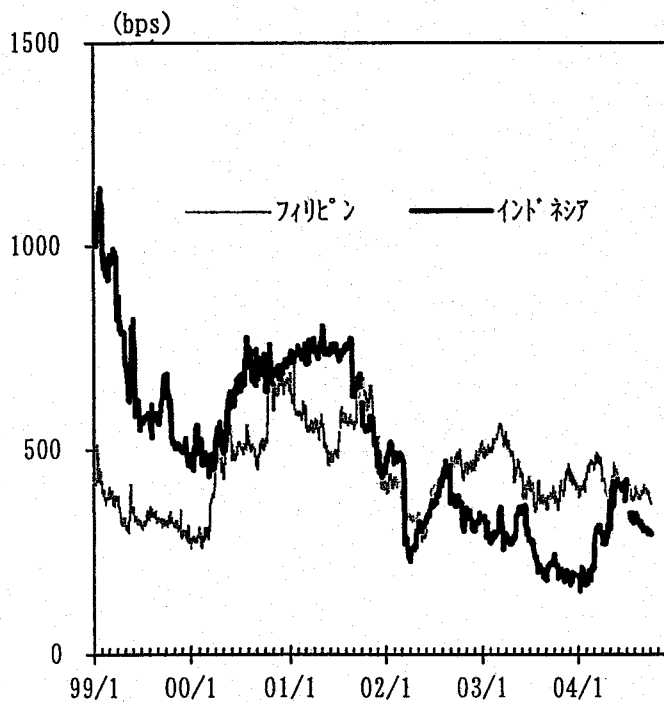
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

(2) インドネシア、フィリピン

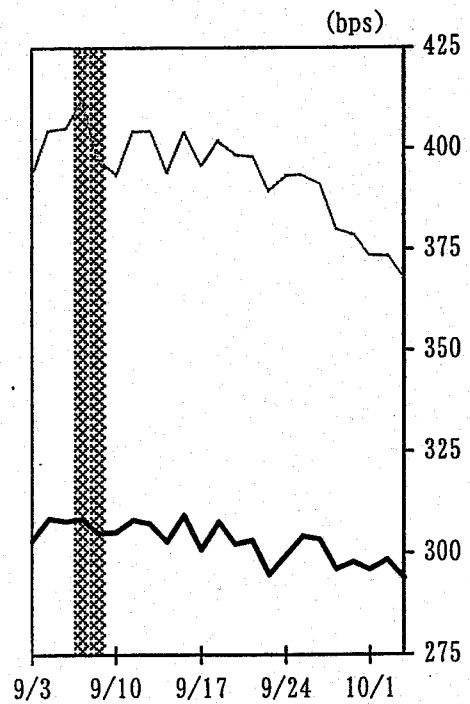


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

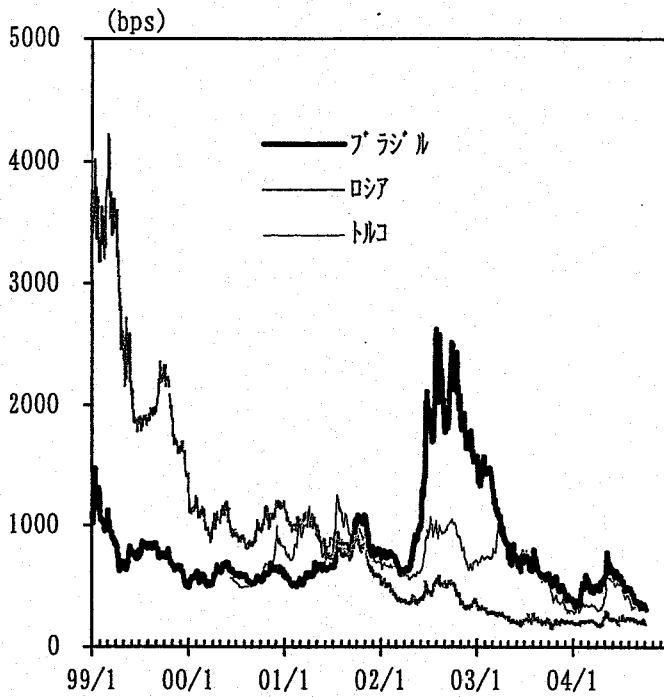
<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

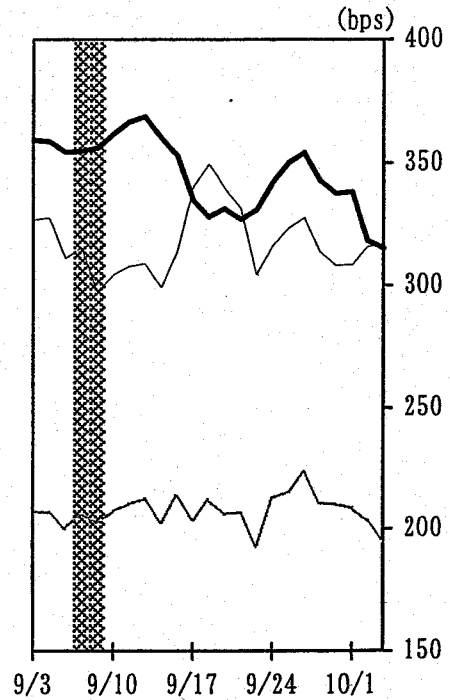
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



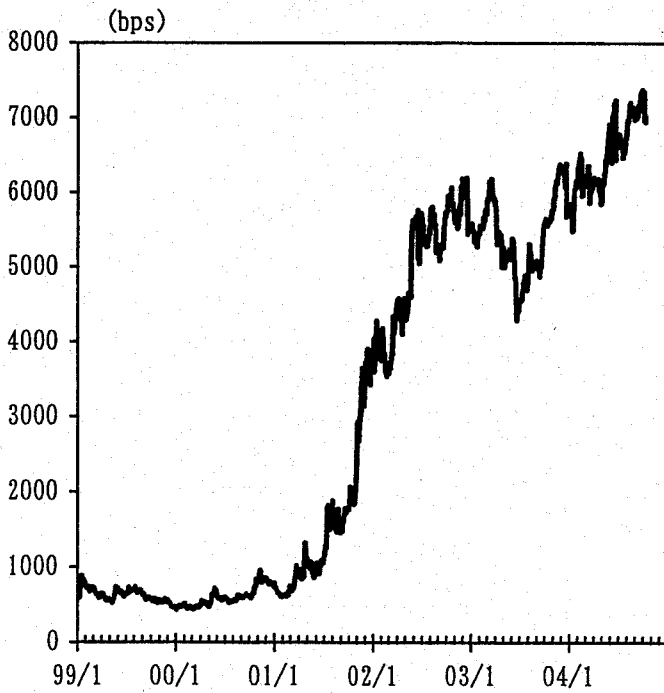
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



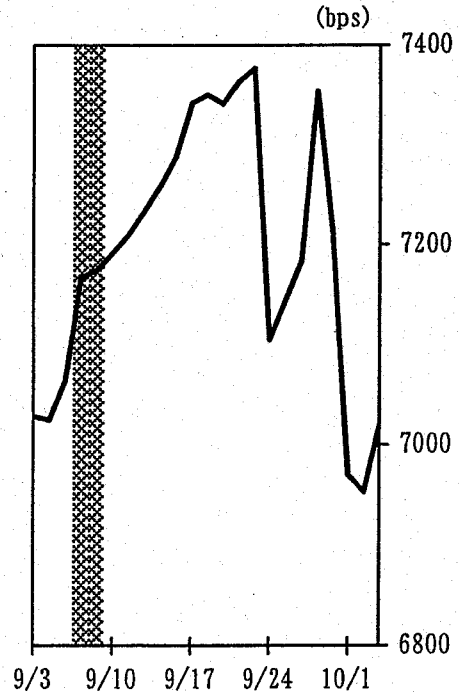
いずれも直近は10月5日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

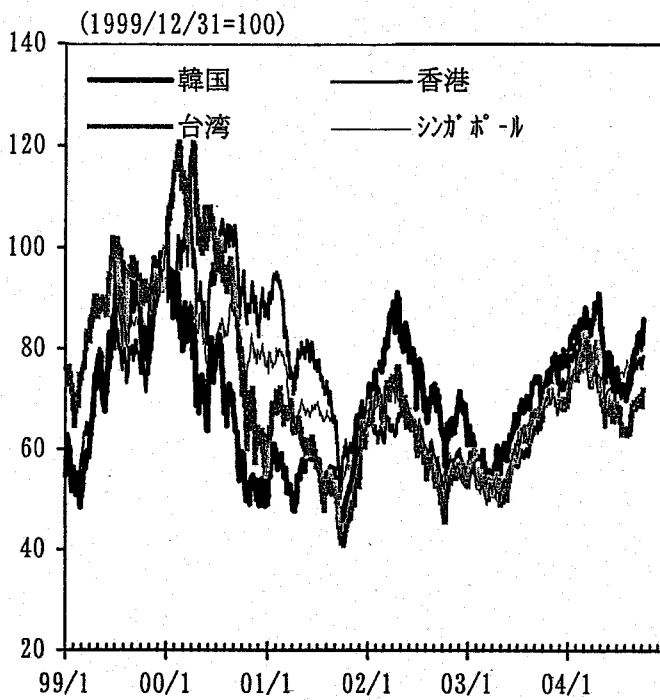
<最近の動き>



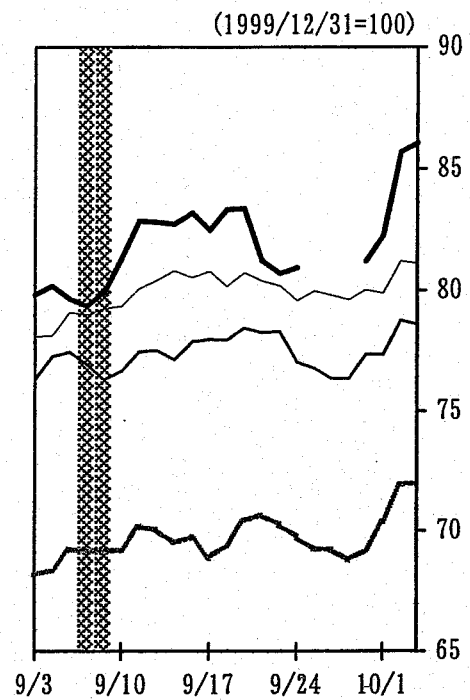
いずれも直近は10月5日

株価

(1) NIEs



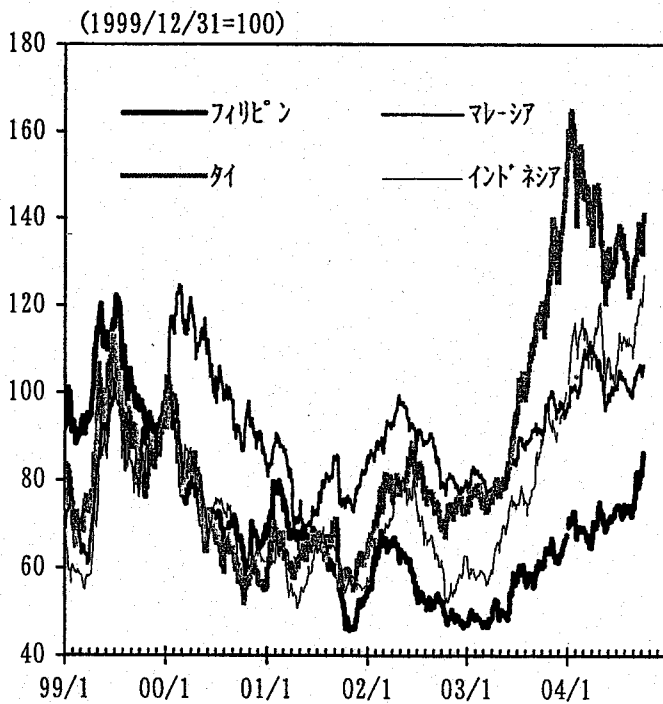
<最近の動き>



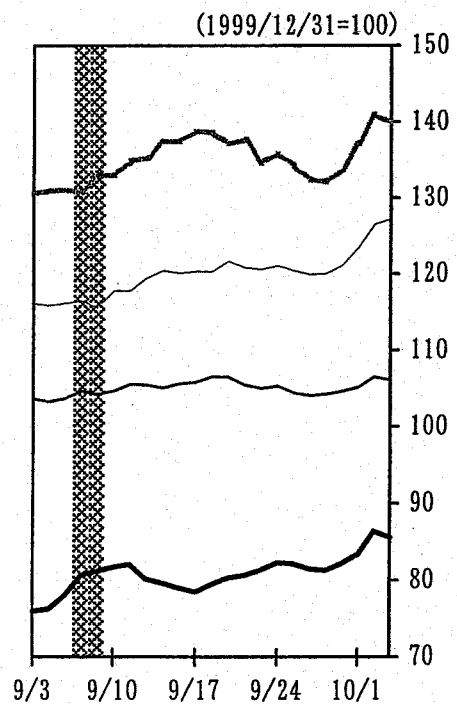
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日(韓国休場:9/27-29)

(2) ASEAN



<最近の動き>

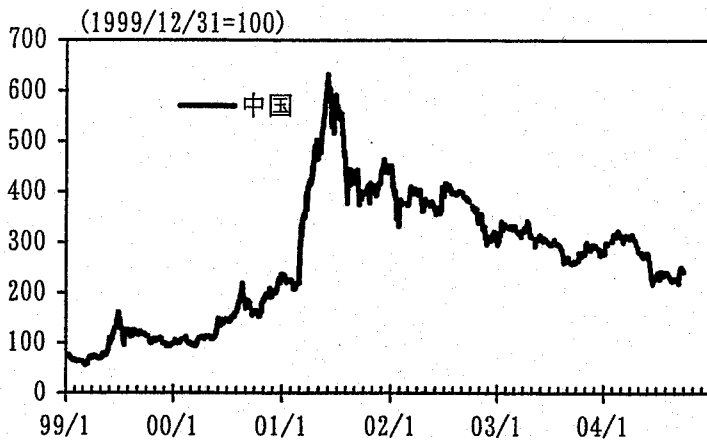


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は10月5日

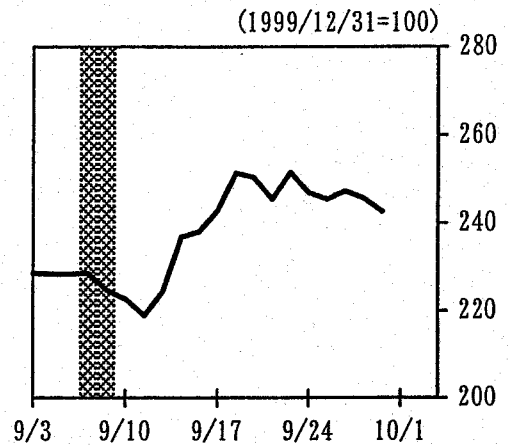
株価

(3) 中国(上海B株)



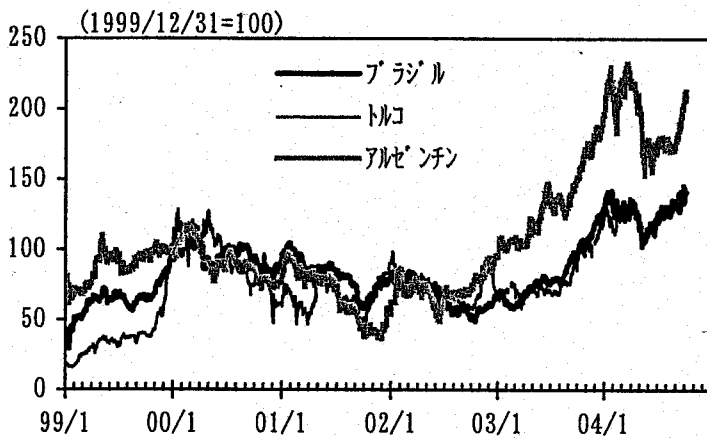
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



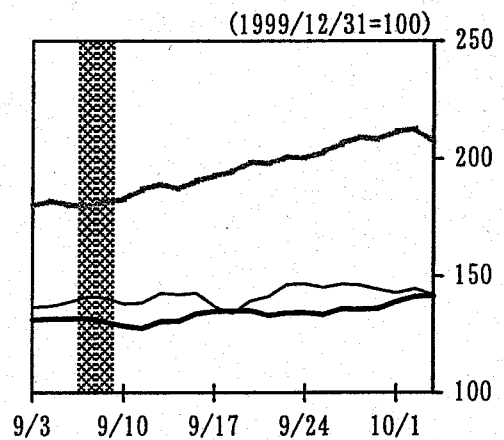
いずれも直近は9月30日(休場:10/1-5)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



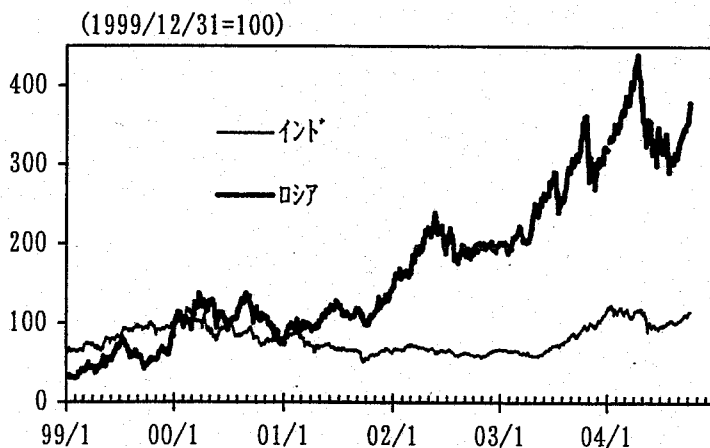
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



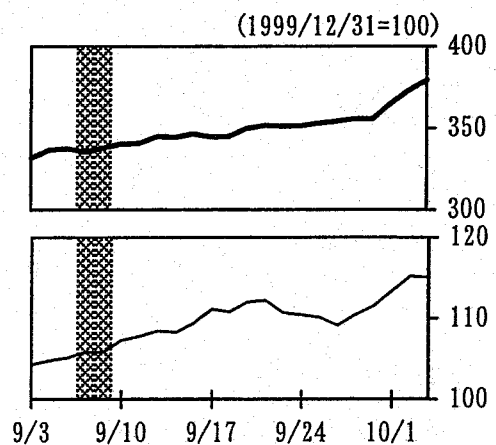
いずれも直近は10月5日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は10月5日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2003年 実績	2004年			2005年			2003年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		
			6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)	
米 国	3.0	4.3	4.7	4.3	3.5	3.7	3.6	21.0
E U	0.9	2.6	2.2	2.4	2.5	2.3	2.3	19.8
ユーロエリア	0.5	2.2	1.7	1.8	2.2	2.1	2.0	15.8
ドイツ	▲0.1	2.0	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	4.5
フランス	0.5	2.6	2.1	2.5	2.3	2.1	2.3	3.2
英国	2.2	3.4	3.1	3.3	2.5	2.6	2.6	3.2
東ア ジ ア	7.4	7.8	7.6	7.7	6.5	6.7	6.7	19.5
NIEs	3.1	5.5	5.6	5.7	4.0	4.8	4.6	3.4
ASEAN-4	5.2	5.5	5.5	5.5	5.4	5.1	5.1	3.5
中国	9.1	9.0	8.7	8.9	7.5	7.7	7.7	12.6
日 本	2.4	4.4	4.1	4.3	2.3	1.8	1.8	7.0
世界計	3.9	5.0	4.7	4.8	4.3	4.1	4.2	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2003年 実績	2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し	
			6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)
米 国	2.3	3.0	2.3	2.7	3.0	2.2	2.4
E U	2.0	2.2	2.0	2.1	2.0	1.9	1.9
ユーロエリア	2.1	2.1	2.0	2.1	1.9	1.7	1.8
ドイツ	1.1	1.8	1.5	1.6	1.3	1.3	1.4
フランス	2.1	2.4	2.1	2.2	2.1	1.7	1.7
英国	1.4	1.6	1.5	1.5	1.9	1.8	1.8
東ア ジ ア	1.7	3.8	3.4	3.8	3.2	3.2	3.5
NIEs	1.4	2.4	2.1	2.4	2.6	2.3	2.5
ASEAN-4	4.0	4.7	4.1	4.4	4.8	4.3	4.6
中国	1.2	4.0	3.5	4.0	3.0	3.2	3.4
日 本	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUは2004年5月に25ヶ国に拡大。このため、今回よりEUの計数は25ヶ国ベース (2003年の実績を含む) とした。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、中東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.3%、2005年見通し+2.4%) で算出されている。

〈作成局における保管期間満了時期：2034年12月〉

2004.10.12
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月8日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.5	3.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.6	0.6	0.4	0.0	0.2	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	1.0	0.4	1.0	▲0.6	1.1	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	1.2	0.7	1.4	0.5	0.9	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	2.3	1.6	0.6	▲0.7	0.8	▲0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,691	1,693	1,731	1,577	1,764	1,699	1,750
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	91.6	96.3	100.4	102.8	105.7	98.7	96.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,943	1,920	1,994	1,817	1,988	2,000	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	3.7	1.9	0.7	1.8	0.6	▲0.8	10.3
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲462.0	▲501.0	▲501.5	▲550.2	▲501.5		
11. ISM 製造業指数	53.3	62.5	62.1	59.8	61.1	62.0	59.0	58.5
非製造業指数	58.1	64.1	64.5	59.9	59.9	64.8	58.2	56.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.6	1.2	0.7	▲0.4	0.6	0.1	5.1
13. 製造業稼働率 (％)	73.4	75.1	76.1	76.7	76.0	76.6	76.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.6	5.5	5.6	5.5	5.4	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	198 195	209 218	103 65	96 112	85 41	128 96	96 59
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.0	1.5	0.1	▲0.3	0.1	▲0.1	3.4
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.9	1.2	0.4	0.3	▲0.1	0.1	2.7
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	1.7
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.7	2.5	4.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース (除く、18. 非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月8日)以降に判明したものの。

		※								
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.8	0.5	2.6	2.1					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	1.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	0.5	3.2	2.8					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	3.0	2.0	5.6	5.9	4.5	5.4	4.8	4.1	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	▲0.4	0.0	2.5	0.0	▲1.3	
	(前年比、%)	0.0	0.3	0.6	▲0.1	0.2	1.6	0.9	▲0.4	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,095	1,095	1,108	1,064	1,107	1,085	1,045	
	(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	3.0	▲4.7	0.6	▲1.7	▲9.5	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14	▲14	▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.5	▲0.6	▲0.6	0.1	0.5	▲0.8	
	(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	3.9	4.9	2.0	4.6	5.3	
7. 輸出	<前期比、%>			3.1	3.3	0.1	1.0	▲0.7		
	(前年比、%)	2.0	▲2.6	4.8	11.7	7.0	15.4	7.0		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			1.1	3.4	0.7	▲6.3	4.9	▲2.1	
	(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	11.3	8.9	5.7	10.9	6.9	
9. 輸入	<前期比、%>			0.5	4.6	3.1	3.1	1.3		
	(前年比、%)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	8.6	8.5	14.9	8.5		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.1	0.9	0.5	▲0.2	0.4		
	(前年比、%)	▲0.5	0.3	1.1	2.7	2.4	3.0	2.4		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.8	49.4	52.8	54.4	53.9	54.4	54.7	53.9	53.1
12. 失業率	(%)	8.4	8.9	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.6	1.3	0.9	0.0	0.5	0.4	
	(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	3.0	2.4	2.9	3.1	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.8	0.4	0.2	0.1	0.3	
	(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2
	コア(前年比、%)	2.3	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。3Qの計数は7-8月ベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月8日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.3	9.3	9.8 < 10.6 >	9.6 < 2.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	16.6	17.6	15.7	16.2	15.5	15.9
軽工業	12.1	14.3	13.8	16.0	15.0	15.3	14.4	15.6
重工業	13.2	18.2	19.1	19.2	16.8	17.4	17.2	16.3
3. 財政支出	16.7	11.6	15.7	9.1	11.2	5.5	6.6	15.0
4. 消費財小売上総額	8.8	9.1	10.7	15.0	13.2	13.9	13.2	13.1
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(47.8)	(31.0)	(30.3)	(31.0)	(31.1)	(30.3)
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	49.2	37.3	27.3	21.4	21.3	33.2
実行ベース	12.5	1.4	7.5	15.4	50.7	14.1	45.9	55.3
7. 輸出 <>内は前期比	22.4	34.6	34.1 < 2.5 >	37.1 < 13.7 >	35.6 < 3.6 >	46.5 < 11.3 >	33.8 < ▲ 9.3 >	37.4 < 6.6 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.1	42.9	34.8	50.5	34.1	35.5
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.8	4.4	5.3	5.0	5.3	5.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2Q	3Q
韓国	3.8	7.0	3.1	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.3 (5.5)	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.3	21.0 (4.0)	8.5 (5.7)	5.2 (6.7)	▲ 2.4 (7.7)	
香港	0.5	1.9	3.2	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 2.3 (7.7)
タイ	2.1	5.4	6.8	9.4 (6.6)	9.7 (7.8)	3.1 (6.6)	3.1 (6.3)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	1.8 (3.7)	3.2 (4.1)	10.5 (5.0)	1.6 (4.3)	
マレーシア	0.3	4.1	5.3	9.1 (5.3)	8.7 (6.6)	6.9 (7.6)	7.4 (8.0)	
フィリピン	1.8	4.3	4.7	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.5)	2.9 (6.2)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	8.7 (37.7)	3.6 (38.8)	1.0 (29.3)	2.6 (36.1)	▲ 3.9 (28.8)	▲ 5.2 (23.5)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	1.8 (22.3)	10.3 (28.8)	2.9 (21.7)	6.3 (26.1)	▲ 7.5 (20.0)	9.7 (19.2)
香港 <141.3>	5.4	11.8	3.8 (15.7)	5.9 (17.7)	1.6 (18.6)	▲ 0.5 (16.5)	1.4 (20.9)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	4.8 (18.6)	10.7 (29.1)	3.2 (29.4)	3.1 (28.2)	1.1 (30.6)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	5.0 (18.6)	7.4 (20.9)	0.9 (25.7)	▲ 3.9 (26.1)	1.9 (25.3)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	1.2 (▲ 0.7)	5.5 (7.5)	2.2 (12.5)	▲ 1.6 (7.7)	5.0 (17.7)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	5.1 (17.3)	6.7 (21.9)	1.5 (23.7)	7.9 (28.1)	▲ 2.9 (23.7)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.3	1.0 (6.3)	4.4 (10.8)	▲ 4.2 (8.5)	▲ 5.5 (3.2)	5.4 (13.7)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	2.1 (22.7)	11.3 (29.1)	4.6 (26.7)	4.6 (27.8)	▲ 2.8 (25.5)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	2.7	2.4	2.6	8.6	5.9	3.9	8.9	5.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D.I. - 50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月	
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	3.8 (11.0)	1.2 (12.3)	▲ 0.8 (11.8)	0.2 (13.0)	▲ 0.6 (10.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	81.7	80.5	78.3	78.8	77.9	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	96.7	92.9	86.1	83.8	81.2	93.4
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	4.0 (14.0)	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.0 (9.0)	▲ 1.8 (9.2)	▲ 3.8 (8.8)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.0	80.2	80.4	80.6	80.2	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	3.2 (10.9)	5.2 (20.7)	▲ 0.3 (11.7)	2.6 (19.1)	▲ 1.1 (5.3)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.4	51.5	53.4	55.9	53.9	53.5	55.0	53.2
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	3.7 (11.4)	▲ 0.4 (7.5)	0.3 (7.8)	1.6 (9.5)	▲ 3.2 (6.1)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	3.9 (14.3)	1.9 (13.3)	▲ 1.1 (10.6)	0.1 (10.9)	▲ 0.1 (10.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	▲ 0.6 (1.8)	2.5 (4.5)				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	▲ 2.2 (▲ 3.8)	4.2 (2.5)	▲ 3.5 (3.6)	▲ 12.2 (2.3)	4.9 (5.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 2.0	5.3 (14.1)	▲ 0.7 (20.1)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	1.8 (16.2)	▲ 0.3 (12.1)				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(19.4)	(17.3)	(11.1)	(12.1)	(10.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.0 (▲ 1.9)	0.1 (0.4)	▲ 1.5 (▲ 4.3)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	71.0	64.7	66.2	63.1	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(9.2)	(10.5)	(0.5)	(0.5)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	81.9	77.2	75.1	75.9	73.9	75.7
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.1 (4.0)	3.5 (9.5)	▲ 0.2 (9.4)	▲ 1.6 (9.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	0.7 (4.1)	▲ 0.4 (3.7)	▲ 0.7 (2.8)	0.5 (2.3)	▲ 1.0 (3.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

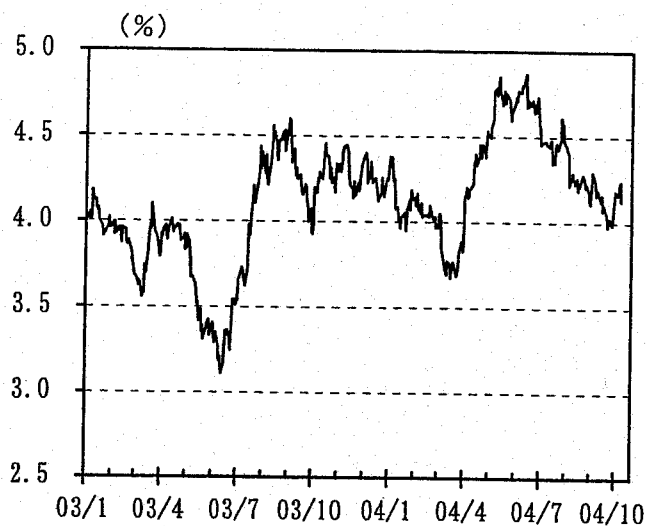
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	4.4 (3.1)	4.8 (3.2)	3.9 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	3.3 (1.3)	2.5 (1.0)	2.8 (1.0)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.9	0.7	0.8	0.7	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.4	1.9	1.6	1.6	1.7	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.1 (0.7)	3.1 (0.5)	3.6 (0.6)
インドネシア		11.9	6.8	4.8	6.4	6.7	7.2	6.7	6.3
マレーシア		1.8	1.2	0.9	1.2	1.4	1.3	1.4	
フィリピン		2.9	3.0	3.5	4.5	6.4	6.0	6.3	6.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

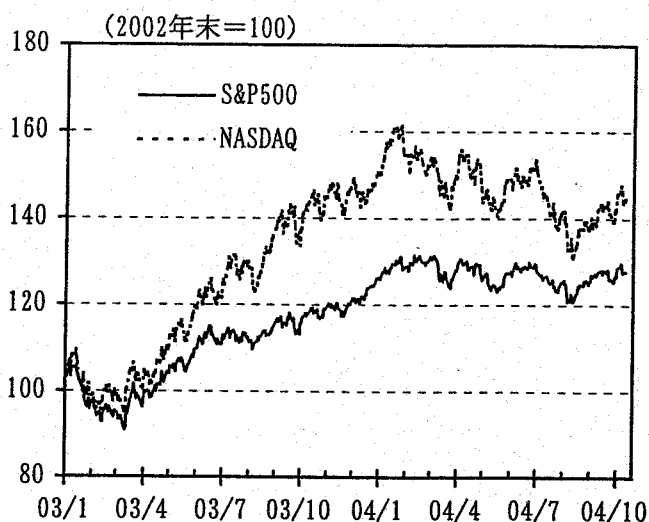
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

米国の金融指標

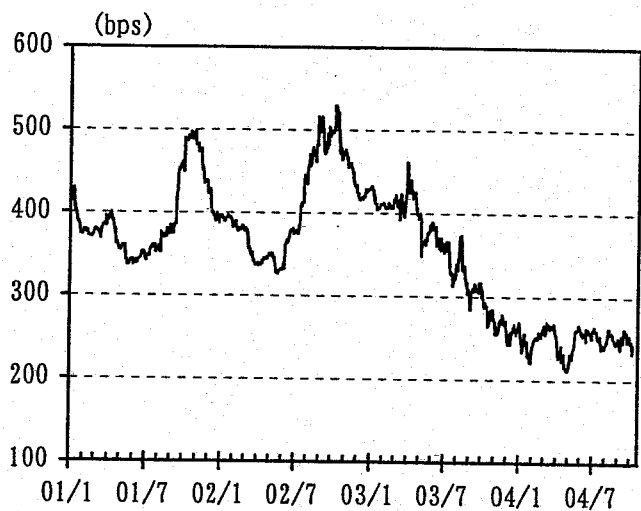
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



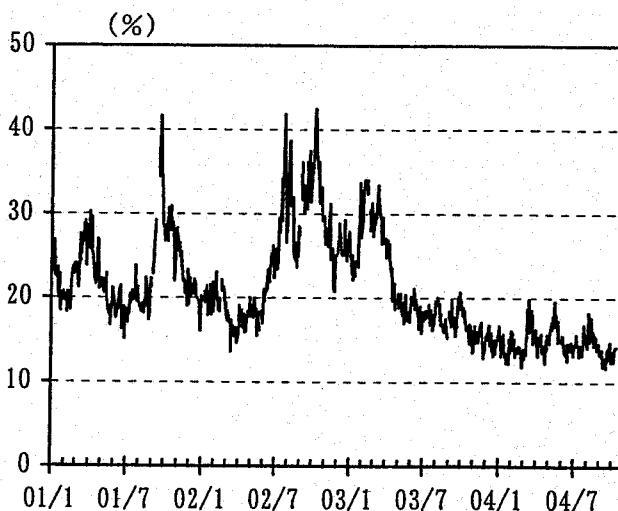
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



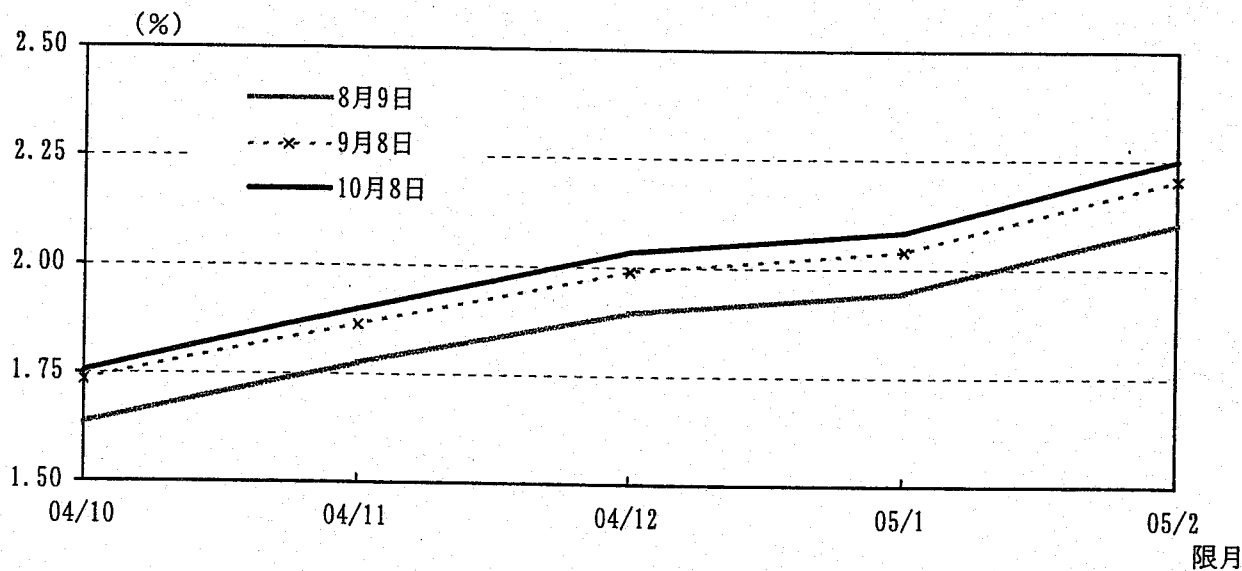
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

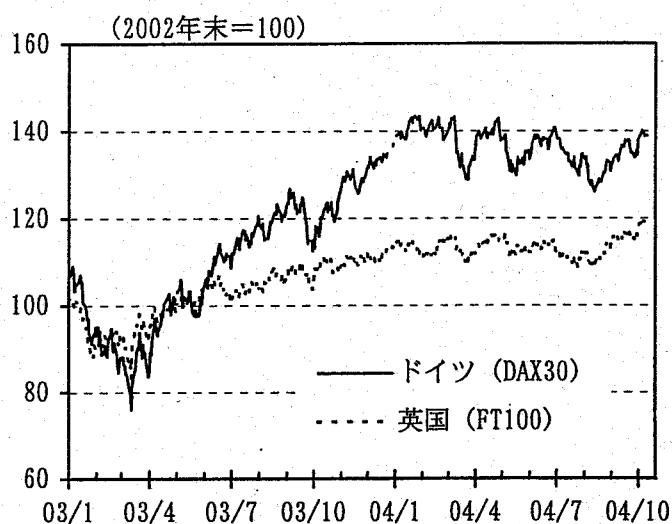
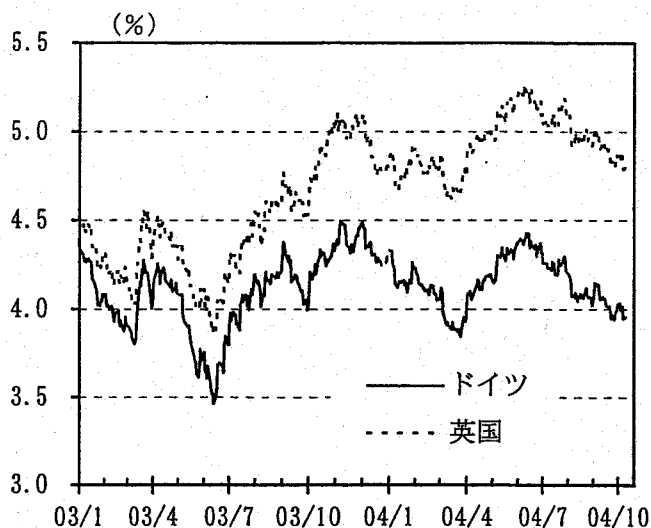


(出所) Bloomberg

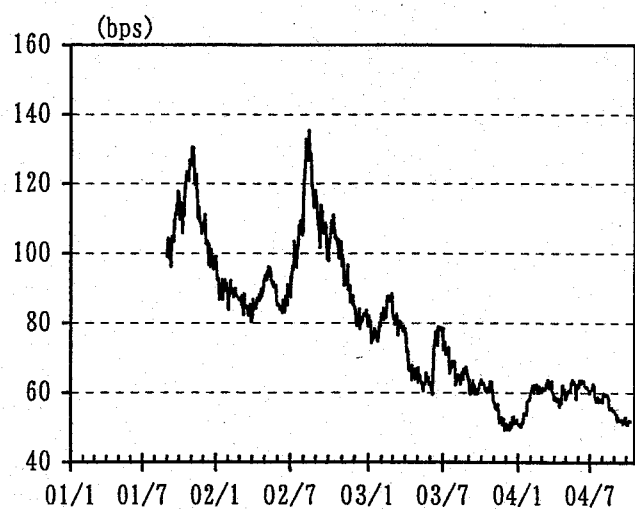
直近は債券 ((1)(3)) は10月8日、株 ((2)(4)) は10月11日

欧州の金融指標

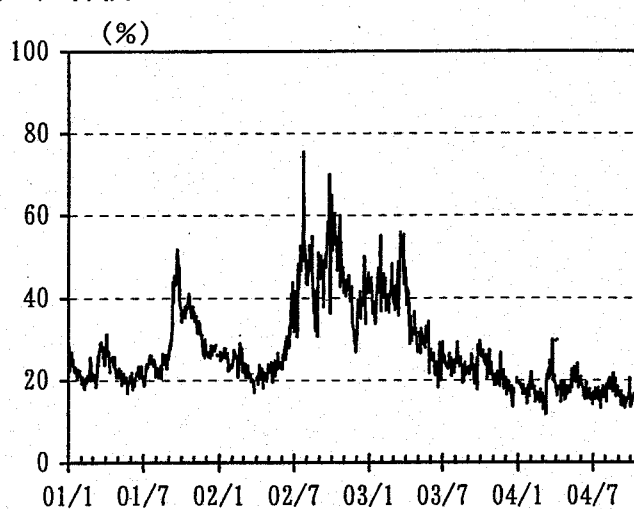
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



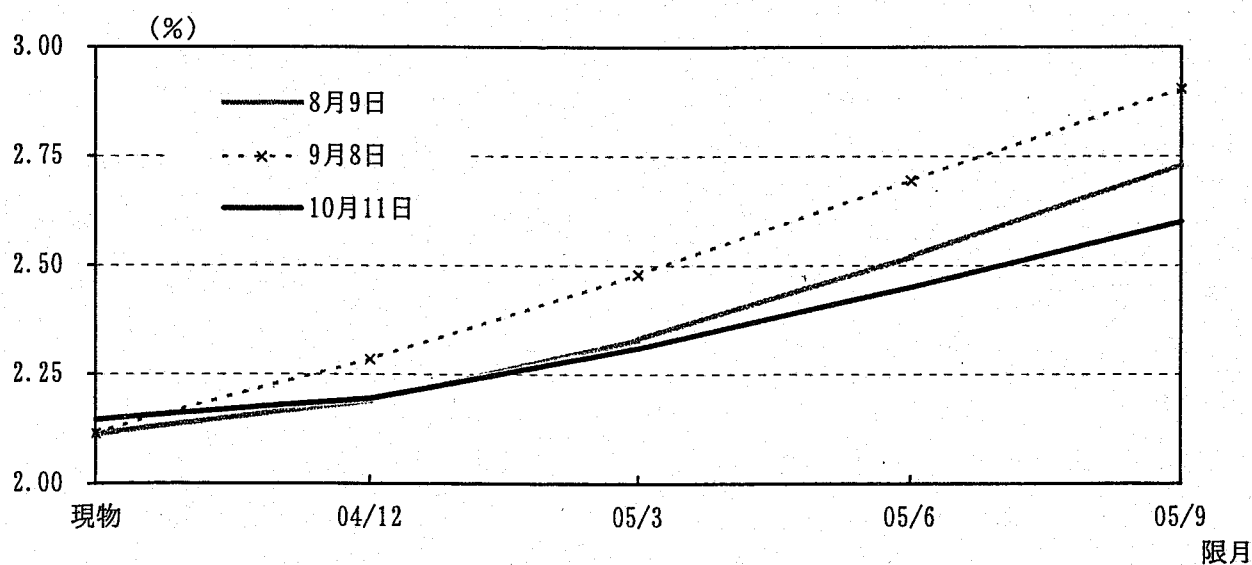
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は10月11日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.10.6
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出、鉱工業生産は、伸びがやや鈍化しつつも増加傾向を続けており、企業収益や企業の業況感は改善が続いている。こうしたもとの、設備投資も引き続き増加している。雇用面でも改善傾向が続いており、雇用者所得は下げ止まってきている。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、全体として「わが国の景気は、回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった指標をみると、輸出の伸び鈍化や電子部品の在庫調整が、引き続き生産面に影響を及ぼしているが、企業収益や企業の景況感は改善を続けている。設備投資の先行指標をみても、機械受注は半導体製造装置を中心に増勢が鈍化しているものの、建築着工床面積は前年比2割増を続けている。この間、雇用者所得は引き続き横ばい圏内の動きにとどまっているが、販売統計やマインド関連指標などをみる限り、個人消費に変調は窺われない。

このように、景気情勢には前月時点から大きな変化はないと判断される。

—— 9月短観の業況判断DIをみると（図表1）、製造業大企業では、前回の大幅な改善に比べればその幅は縮小したが、素材業種を中心に着実な改善が続いた。軽度の在庫調整に入ったとみられる電気機械でも、足もとのDIは小幅ながら引き続き改善した¹。この間、製造業中小企業、非製造業

¹ただし、今回のDIの改善は、4～6月の好決算に影響されている可能性があり、その場合、調査結果が足もとの環境変化を十分敏感に反映したものとなっているかどうか、疑問の余地なしとはしない。

の大企業、中小企業についても、一部に原材料価格高騰の悪影響が垣間みられつつ、小幅ながらDIの改善が続いた。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続くとみられるもとの、輸出や内需の増加が続き、生産も引き続き増加基調を維持していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、雇用過剰感が緩和するもとの、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについては、「景気は回復の動きを続け、前向きの循環も明確化していくとみられる」と判断される。ただし、原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— 電子部品は在庫調整局面にあるが、現時点では軽度の調整で済む可能性が高いと考えられる²。また、資本財や素材関連を中心に、鉱工業全体の在庫水準は低く、在庫面から生産の増加モメンタムが途切れる可能性は低い。ミクロ情報からも、輸出、生産の増加基調が続く見通しが維持されている。

ただし、電子部品の在庫調整の深度や期間については、内外の年末商戦次第という面が強いだけに、その動向は注意深くみていく必要がある。

—— 原油価格の高騰に関しては、足もとの軽質油／重質油の価格差拡大などからみて、わが国への直接的影響は引き続き軽度と考えられるが、米国やアジアなど海外経済を経由した間接的影響を注視する必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとの、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

² 今回の短観でも、電気機械の「製商品在庫水準判断DI」や「海外での製商品需給判断DI」で需給引き緩み方向の動きがみられるが、その程度はさほど大きくない。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

- 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、7~8月は4~6月対比で-2.1%と減少した。また、工事進捗の状況を示す公共工事出来高をみると、7月の4~6月対比は-3.8%の減少となっている。
- 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたうえ、補正予算の上積みも水害復旧など限られたものにとどまっているため、公共投資は今後も減少が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表 4、5(1))、このところやや伸びが鈍化しつつも、海外経済が拡大を続けるもとの、増加が続いている。

- 実質輸出は、4~6月は前期比+3.2%と増加した後、7~8月の4~6月対比は+0.6%となった。
- 地域別にみると(図表 6(1))、4~6月まで堅調に伸びていた米国向けが7~8月は減少したほか、東アジア向けは、4~6月に続いて7~8月も微増にとどまった。

米国向けについてやや詳しくみると(図表 7)、前期に高い伸びとなった自動車関連で反動減がみられたほか、デジタル家電等の消費財が減少した。デジタル家電は、EU向けについても減少しており、欧米クリスマス商戦に向けての今後の展開が注目される³。

東アジア向け輸出をみると(図表 8)、資本財・部品がNIEs向けを中心に引き続き増加している。もっとも、中国向けの一部には景気過熱抑制策の影響とみられる動きが出ているほか(建設機械や携帯基地局向け通信機の減少)、半導体電子部品も中国向け、NIEs向けを中心にこのところ幾分減少している。

³ 欧米向けのデジタル家電輸出が7~8月に減少したのは、現地販売が計画ほど伸びていないためだけでなく、メーカーがオリンピック需要向けに国内供給を優先したことによる面もあった模様である。

— なお、7～8月の世界半導体出荷が、アジア・太平洋州を中心に急減速となっているのは、ひと頃ITバブル期をも上回る高い伸びを示していた米国の情報関連最終財受注が、巡航速度へ落ち着いていく過程にあったところへ、4～6月にオリンピック需要狙いで出荷が急増したことの反動が出ているものと考えられる（図表9）。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続けると予想されることから（図表10）、増加を続けるとみられる。ただし、その増加テンポは、海外経済の成長速度の鈍化に加え、IT関連での在庫調整の影響もあって、当面は緩やかなものにとどまる可能性が高い。

— 中国経済については、景気過熱抑制策の影響が部分的にみられているが、全体として高い成長が続いている。一方、米国経済は、景気拡大のモメンタムは維持されているものの、ガソリン価格高の影響等から、個人消費を中心に成長テンポが緩やかになっている。

当面は、WTIでみて50ドル/バレル台まで上昇した原油価格の影響とともに、クリスマス期の個人消費動向が注目される。

実質輸入は（図表4、5(1)）、国内景気が回復する中で、増加を続けている。

— これを財別にみると（図表12(2)）、情報関連、資本財・部品（航空機を除く）が、国内景気の回復や東アジアとの国際分業などを背景に、増加傾向を続けている。また、素原料、中間財も、国内生産の動向を反映して増加している⁴。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、情報関連、資本財・部品を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、増加傾向がこのところ頭打ちとなっている。先行きについては、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、海外旅行の増加や原油価格上昇の影響もあって、このところ黒字幅が縮小している。今後も、夏場における原油価格再上昇の影響が出てくるため、当面、黒字幅縮小傾向が続くとみられる。

⁴ この間、消費財は減少となっているが、これには季調誤差が影響しており、下押し寄与の大きな品目は見当たらない。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善を続けている(図表 13)。

—— 9月短観の事業計画で経常利益をみると(図表 14)、製造業では、大企業、中小企業とも上期を中心に上方修正されており、2004年度全体では、2割近くもの大幅増益予想となっている⁵。非製造業では、中小企業が下方修正されているが、大企業+9%、中小企業+7%と、それぞれしっかりした増益が予想されている。

—— この間、資金繰り判断DI、金融機関の貸出態度判断DIともに、改善が続いている(図表 15)。

設備投資は、増加を続けている(図表 17)。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、増加が続くと予想される。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)をみると(図表 18)、4~6月に前期比+5.6%の大幅な増加となった後、7~8月の4~6月対比も+3.0%と、増加が続いている。

—— 先行指標についてみると、機械受注(民需<除く船舶・電力>、図表 19(1))は、4~6月に前期比+10.3%と大幅に増加した後、7月の4~6月対比は-9.7%の減少となった。製造業では、前期に大口受注があった産業機械、重電機の反動減など振れとみられる部分もあるが、半導体製造装置を中心に電気機械からの受注がかなり減少している点は、一部で投資の様子見姿勢が出てきた可能性をうかがわせる。この間、非製造業は、振れを均してみれば、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。

建築着工床面積は(図表 19(2))、このところ増加傾向が明確化しており、その水準は、大店立地法施行直前の駆け込みや再開案件の集中がみられた2000年のピークに接近してきている。内訳をみると、期ごとの振れはあるが、鉱工業(工場)、不動産(オフィスビル)、卸小売(ショッピングセンター等)、運輸(物流・配送拠点)、その他(病院)といった幅広い業種で増加の動きがみられる。

⁵ とくに、大企業製造業の売上高経常利益率(04年度計画)は、5.58%とバブル期のピーク(89年度5.75%)に接近する勢いとなっている。また、企業の想定為替レートは106円台と、現実の為替相場に比べて円高となっており、この分、収益計画の下振れに対して「のりしろ」もある。

—— 9月短観で2004年度設備投資計画をみると(図表20)、製造業大企業は6月短観からほとんど修正されておらず、前年比2割増と強い計画になっている⁶。内訳をみると、電気機械の3割増をはじめ、輸送機械、一般機械、化学等多くの業種で大幅増を見込んでいる。また、非製造業大企業についても、6月短観とほぼ同じく、横ばいの計画となっている。

中小企業についてみると、製造業中小企業は、前回調査から大幅に上方修正されており、2004年度全体では既に二桁の伸びと、この時期にしてはかなり強い計画になっている。この間、非製造業中小企業の2004年度計画も、しっかり上方修正されてきており、なおかなりのマイナスとは言え前年度が二桁増であったことも踏まえると、底堅い計画である⁷。

—— ちなみに、GDPベースの設備投資に近い「ソフトウェアを含み土地投資を除くベース」でみると、全規模全産業で2004年度計画は+6.9%と、2003年度実績(+1.9%)を大きく上回る伸びになっている。デフレーター下落を考えると、実質ベースで二桁の伸びが展望できる計画である。

なお、土地投資についても、現時点では大幅マイナスながら(全規模全産業で-50.3%)、今後上積みされていくのではないかと予想される。実際、企業ヒアリングによれば、他社の資産売却等で空いた隣接地を購入してオフィスビルや賃貸住宅を建設する動きが、活発化してきている模様であり、先述した建築着工の増加とも整合的な動きである⁸。資産効率を意識した売却圧力が根強い一方で、キャッシュフローの潤沢な買い手企業が増加していることが、こうした動きの背景にあるとみられる。

(雇用者所得・家計支出)

雇用・所得環境についてみると(図表21)、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、雇用者数も増加傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、マイナス幅は徐々に縮小している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まってきている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソ

⁶ ただし、6月短観に比べて、上期の計画が下方修正される一方で下期の計画が上方修正されており、投資実行の後ずれ傾向が続いているよううかがわれる。

⁷ しかも、下記の「ソフトウェアを含み土地投資を除くベース」でみると、-3.0%とプラス転化を十分期待できるものとなっている。

⁸ 土地投資自体はGDPに含まれないが、それが誘発する建設投資は当然含まれる。

ーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、雇用過剰感が緩和するもとの、既に高水準にある企業収益の増加が雇用者所得へ与える好影響は、次第に明確化していくと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 22）、新規求人の伸びは、ひと頃に比べて鈍化してきているが、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む、以下同様）を中心に、前年比二桁の増加を続けている。この結果、有効求人倍率が上昇基調にあるほか、失業率も、振れを均してみれば低下傾向にある。9月短観の雇用判断DIをみても（図表 23）、雇用の過剰感は着実に低下しており、中小企業の「先行き」は僅かながら不足超に転じる見通しとなっている。

—— 雇用について（図表 24）、労働力調査の雇用者数をみると、6～7月はいったん前年比横ばいの動きとなったが、8月は前年比+0.7%と増勢を取り戻し、四半期ベースでみると増加が続いている。毎勤統計の常用労働者数も、4月より前年比プラスに転じ、8月は前年比+0.6%にまで増加幅を拡大するなど、着実に増加している。

—— 賃金について（図表 25 (2)、26）、一人当たり夏季賞与を毎勤統計 6～8月の特別給与でみると（8月は速報）、パート比率の上昇が平均賞与を押し下げたことなどから、前年比-3.2%となった。企業収益が好調な割には賞与への波及が鈍く、企業の人件費抑制姿勢の根強さをうかがわせる。もっとも、今回の夏季賞与減少には、①公務員賞与に準ずる公務サービスの賞与減少（6月）、②前年6月における卸売のサンプル要因、といった特殊要因もかなり影響しており⁹、実勢としては概ね下げ止まりつつあるとみられる。

—— 雇用者所得は（図表 25 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まってきている。

個人消費は、やや強めの動きが続いている（図表 27）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響が次第に明確化していく中で、消費者コンフィデンスの改善にも支えられて、緩やかに回復していくと予想される。

⁹ 前年6月の卸小売の賞与は、前年比+41.6%であった。ちなみに、本年6～8月の特別給与（前述の通り前年比-3.2%）から卸小売を除くと、前年比-0.7%へとマイナス幅がかなり縮小する。

- 乗用車新車登録台数は、4～6月は新型車の投入が端境期にあったことや、一部メーカーを巡る信認問題などが響いてやや低調に推移したが、7～9月は新型小型車を中心に持ち直した（図表 28(2)）。
- 家電販売（NEBA ベース、実質）は、月々の振れを伴いながらも、アテネ・オリンピックの追い風を受けた薄型テレビ、DVDレコーダーを中心に、順調な増加傾向が続いている（図表 28(2)）。
- 全国百貨店、スーパーの販売額は、猛暑の追い風を活かし切れず、従来のトレンド上に沿った緩やかな減少傾向をたどっている。一方、コンビニエンスストアの販売額は、緩やかな増加トレンドにある（図表 29(1)）。ただ、いずれも8月単月では、台風の影響や7月の反動などから¹⁰、幾分弱い動きとなった。
- サービス関連の統計をみると（図表 29(2)）、旅行取扱額は、このところ振れが大きいですが、総じて高水準で推移している。外食売上高は、5月から7月まで好天や猛暑の影響もあって好調であったが、台風に見舞われた8月は反落した。
- 販売統計合成指数（実質）は、コンビニエンスストアを含む店舗調整前のベースでは緩やかな増加傾向、コンビニエンスストアを含まない店舗調整後のベースでは横ばい圏内の動きがそれぞれ続いている（図表 30(1)）¹¹。消費財総供給については、昨年10～12月に水準が切り上がった後、概ね横ばいの動きが続いている（図表 30(2)）。
- この間、需要側の統計である家計調査の消費水準指数（勤労者世帯、実質）についてみると、4～6月に前期比+3.1%と大幅に増加した後、7～8月の4～6月対比は-3.9%と大幅に減少した。これをコア・ベース（名目）でも¹²、7～8月の4～6月対比は-3.0%の減少となった。上述の販売統計合成指数や総供給の動きを踏まえると、家計調査の大きなアップダウンはサンプル要因による面が大きいとみられる。
- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表 30(3)）、7月の4～6月対比は+0.5%となった（前期比ベ

¹⁰ 7月は、百貨店についてはセール後ずれの効果から、コンビニエンスストアは好天・猛暑の効果から、それぞれ幾分強めであった。

¹¹ なお、8月の販売統計合成指数は、現時点では利用不能である旅行取扱高について、季節調整済み計数を7月と同水準と仮定して作成している。

¹² 「コア・ベース」とは、GDP速報の推計に利用されない品目（乗用車等）や、そもそもGDPに含まれない項目（贈与金等）を除いたベースのこと。

一スで10～12月+1.2%、1～3月+0.9%、4～6月+0.3%)¹³。

— この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている(図表31)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表32、33)、横ばい圏内で推移している。

— 足もと7～8月の着工に関しては、持家の駆け込み着工もあって、年率120万戸を若干超える高めの水準になっている¹⁴。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は(図表34、35)、4～6月に前期比+2.6%の増加となった後、7月、8月とほぼ横ばいの動きが続いており、7～8月の4～6月対比は-0.4%となった。

— 9月の生産予測指数(前月比+1.3%)から計算すると、7～9月の生産は横ばい(前期比0.0%)となる。電子部品・デバイスの生産が予測指数よりも下振れて着地する傾向がある点には注意を要するが、企業ヒアリングでも、7～9月の生産は全体として横ばい圏内との感触である。業種別には、輸送機械が短期的な振れでマイナスとなる中、電子部品・デバイスの増勢が一服し、一般機械についても、半導体製造装置や建設機械などを中心に伸び率が鈍化している。

— 財別出荷の動きをみると(図表36)、全般に増加傾向が頭打ち気味となっており、とくに生産財と耐久消費財は、台風による輸出船待ちといった特殊要因もあって、足もとは幾分減少している。

在庫については、全体としては横ばい圏内ながら、電子部品では在庫調整局面にあるなど、財別に区々の動きとなっている。

— 在庫は単月では前月比+2.0%の増加となった。これには、電子部品・

¹³ 消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。直近の消費包括指数は9月3日までに公表された統計をもとに算出されている。

¹⁴ 住宅ローン減税(2008年まで毎年、最高控除額が引き下げられる形で段階的に縮小の予定)の本年分の控除適用を受けるためには、本年末までの入居が条件となっており、持家の場合、それにぎりぎり間に合う着工のタイミングが夏場と言われている。

デバイスの在庫増加も寄与しているが、輸送機械や鉄鋼で、台風等の影響から輸出船待ち在庫が積み上がったことの影響が大きい。

— 在庫循環図をみると（図表 37）、「その他生産財」や「建設財」では、原材料価格の高騰などを背景に生産姿勢が抑制気味であることから、在庫はなお減少している。一方、「電気機械類生産財」については、45 度線を越えて在庫調整局面にある。

このような区々の動きが合成された結果、全体では出荷増の中での在庫減というバランスが保たれており、在庫循環図上では、第 4 象限で動きがストップしたような形となっている。このため、在庫の面から生産の増加モメンタムが途切れる蓋然性は引き続き小さいと考えられる。

— 「電気機械類生産財」の在庫調整については、デジタル家電市場の成長トレンドが続くとみられることや、メーカーが早めに生産ペースを落としていることなどから、基本的には軽度の調整で済むと思われる。最近の電子部品の在庫水準も、年末商戦に向かう時期であることを踏まえれば、必ずしも高過ぎるとは言い切れない。ちなみに、電気機械の製商品在庫水準判断 DI も、「過大」超幅が拡大しているとは言え、拡大幅はさほど大きくない（6 月+21→9 月+25）。しかし、調整の深度は結局のところ内外の年末商戦次第という面が強いため、その動向は注意深くみていく必要がある。

生産の先行きについては、内外需要の回復が続き、在庫バランスも全体としては良好な状況のもと、当面は緩やかなペースながら、増加基調を続けていくとみられる。

— 10～12 月について、企業ヒアリングによれば、前期比+1%弱の増加との感触が得られている。新型車投入効果が見込まれる輸送機械が増加に転じる計画にあるほか、デジタル家電や電子部品・デバイスも、年末商戦に向けて伸びを幾分高める模様である。この間、一般機械については、ひと頃ほどの伸びではないにせよ、着実に増加を続ける見込み。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、原油価格を中心に上昇している（図表 39）。

— 原油は、世界需要の拡大や供給余力への懸念を背景に、需給逼迫感の強い状態が続く中、米国におけるハリケーン等の一時的な要因も作用して、

WTI、北海ブレントとも最高値圏で推移している。ただし、日本での輸入シェアが高い中近東産の原油については、重質油の比重の大きなサウジ等の増産を反映して、軽質の WTI や北海ブレントほどの上昇にはなっていない¹⁵。

この間、銅、アルミなど非鉄の市況や、海上運賃も、高止まりが続いている。

こうした国際商品市況の動向を受けて、輸入物価も上昇を続けている（図表 40）。

国内需給環境をみると（図表 41）、緩やかな改善を続けている。

—— 需給判断 DI、販売価格判断 DI は、製造業を中心に改善している。こうした中、マクロ需給ギャップと類似の一指標である設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数（全産業）も、緩やかな改善傾向を示しており、96～97年のピーク水準に概ね並んでいる。

国内商品市況をみても（図表 42）、素材を巡る需給の引き締めや原油高の影響等から、上昇を続けている。

—— 石油製品、化学は、原油価格高を背景に上昇傾向を続けている。また、需給引き締め感が強い鋼材も、引き続き強含んでいる。こうした状況を背景に、鋼板類のヒモ付き価格（自動車向け、造船向けなど）は、10月から引き上げられている模様である。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）の3か月前比は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。先行きについても、原油高の影響もあって、当面、上昇が続く可能性が高い。

—— 3か月前比の内訳をみると（図表 43）、原油高の影響から石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類される）が上昇しているほか、原料高や製品需給の引き締めを背景に「鉄鋼・建材関連」も上昇している。「素材（その他）」も、原油価格の波及等から化学製品を中心に上昇している。この間、機械類については、以前よりも下落幅の小さい状

¹⁵ 実際、国内のガソリン卸売価格をみると、8月中の原油市況上昇を受けて、9月にリットル当たり4円引き上げられたが、9月の中東産原油価格が小緩んだことから、10月は1円強引き下げられている。

態が続いている¹⁶。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 44）、鉄スクラップ等の素原材料価格が再び上昇に転じたほか、石油製品、化学製品、鉄鋼など中間財価格は上昇を続けている。こうした原材料価格の上昇を受け、最終財価格も下落幅がかなり縮小しているが、このうち消費財への価格転嫁は、ガソリン等一部の品目を除いてなお限定的なものにとどまっている。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 45）、前年比-1%弱の下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 46）。

—— 8月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、7月と同じく、前年比-0.2%の下落となった。内訳も前月とほとんど変わらないが、細かくみれば、家賃の下落幅拡大から一般サービスが押し下げの程度を強めたのに対し、被服の下げ止まりなどから財の押し下げ寄与は縮小した。

消費者物価の先行きを考えると、以下のとおり相反する方向の諸要因が微妙に絡み合う状況にあるが、基調的には前年比小幅のマイナスで推移するとみられる。

- ① マクロの需給環境は緩やかに改善を続けると見込まれるが、その程度は、短期間のうちに物価を目立って押し上げるほどではないとみられる。
- ② 一方、労働生産性の上昇や賃金の下落から、ユニットレーバークストは低下を続けており、これが当面は物価押し下げに働き続けると考えられる。
- ③ 石油製品（ガソリン等）は、7~8月の原油価格上昇を反映して、9月以降の押し上げ寄与が拡大する見通しである。
- ④ 米価格については、10月以降、前年比で下落に転じると見込まれる。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の9月は（図表 47）、ガソリン価格引き上げの影響などから、前年比-0.1%と、8月（同-0.2%）に比べて 0.1%ポイント下落幅を縮小した。こうした動きからみて、全国の9月も前年比-0.1%程度となる蓋然性をもっとも高いが、予見困難な振

¹⁶ もっとも、機械類に関しては、今後電子部品などで下落幅が幾分拡大する可能性がある。

れによって0.0%となる可能性も否定できない。

—— 米価格の前年比押し上げ寄与は8月時点で+0.14%ポイントであったが、10月以降は、米価格が昨年9月以前の水準に戻るとの前提で、-0.2%ポイント程度の押し下げ寄与に転じる計算。

(地価)

都道府県地価をみると(図表49)、商業地、住宅地ともに下落傾向が続いているが、三大都市圏の下落幅は縮小傾向にある。

—— 地方圏でも優良地では下げ止まりに向かう動きもみられており、下落が加速している土地との二極化が進んでいる。非効率な資産の処分と経済合理性のある土地の再開発が地方圏にも徐々に及び、市場実勢での取引が増加しつつあるものと推測される。9月短観において、土地投資が大幅に上方修正されていたことも、こうした動きと整合的である。

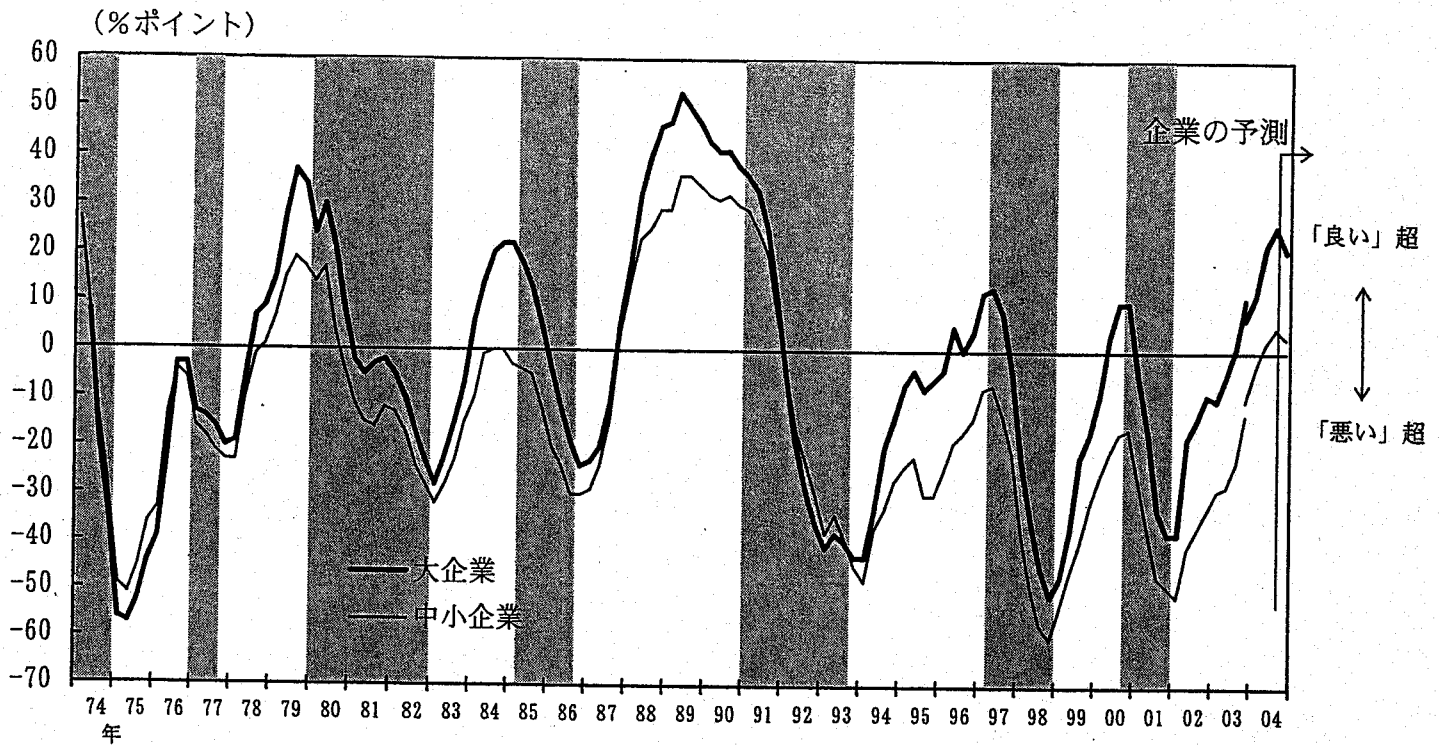
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

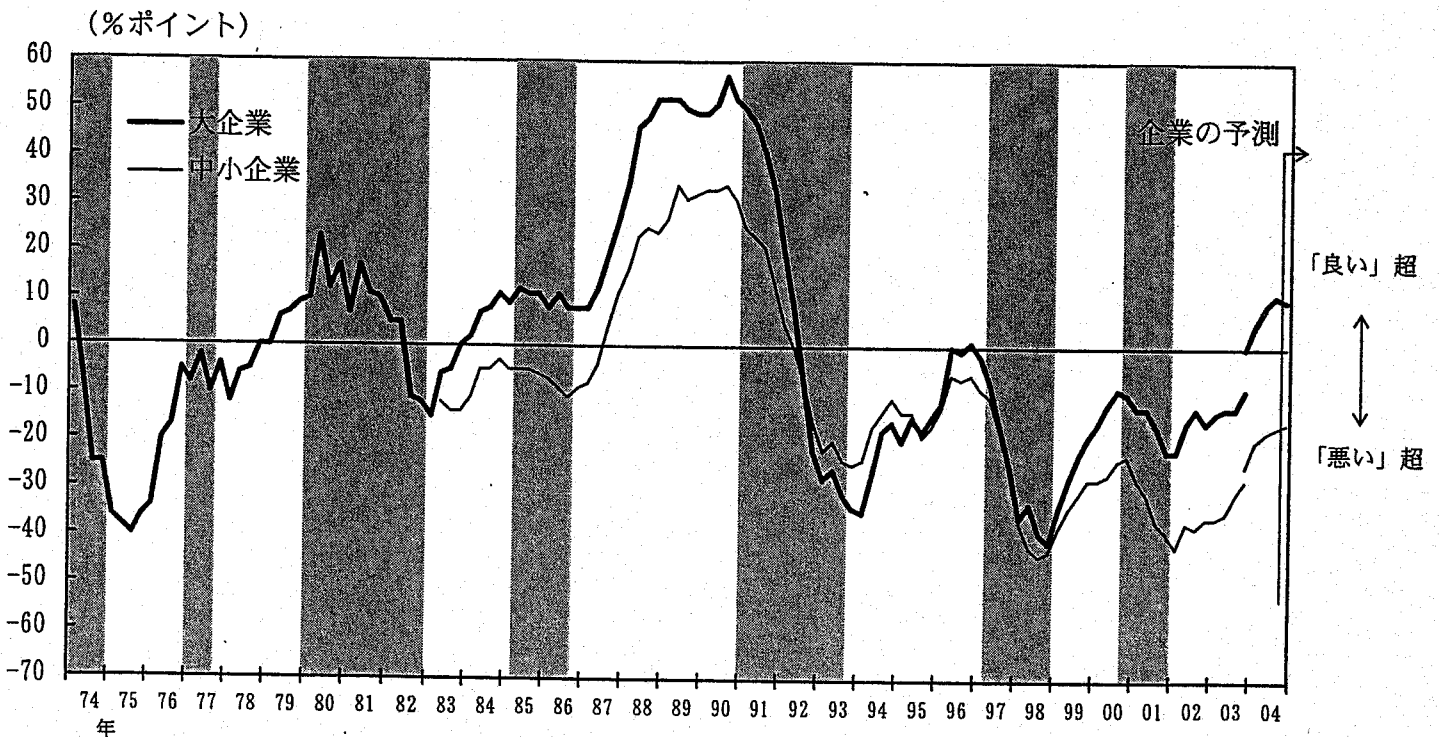
- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 企業の業況感 | (図表 27) | 個人消費関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 28) | 個人消費（その1） |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 29) | 個人消費（その2） |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 30) | 個人消費（その3） |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 31) | 消費者コンフィデンス |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 32) | 住宅関連指標 |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 33) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 35) | 生産 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 財別出荷 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 在庫循環 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 物価関連指標 |
| (図表 13) | 企業収益関連指標 | (図表 39) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 14) | 経常利益（9月短観） | (図表 40) | 輸入物価 |
| (図表 15) | 企業金融（9月短観） | (図表 41) | 国内需給環境（9月短観） |
| (図表 16) | 企業収益の動向 | (図表 42) | 国内商品市況 |
| (図表 17) | 設備投資関連指標 | (図表 43) | 国内企業物価 |
| (図表 18) | 設備投資一致指標 | (図表 44) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) | 設備投資先行指標 | (図表 45) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) | 設備投資計画（9月短観） | (図表 46) | 消費者物価（全国） |
| (図表 21) | 雇用関連指標 | (図表 47) | 消費者物価（東京） |
| (図表 22) | 労働需給 | (図表 48) | 販売価格判断（9月短観）とCPI |
| (図表 23) | 雇用の過不足（9月短観） | (図表 49) | 地価関連指標 |
| (図表 24) | 雇用者数 | | |
| (図表 25) | 所得 | | |
| (図表 26) | 夏季賞与 | | |

企業の業況感

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/6月	7	8
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.5 (-18.8)	3.7 (-10.4)	3.6 (-13.0)	1.3 (-2.2)	1.1 (-20.6)	1.3 (-2.6)
		〈 -6.4〉	〈 5.4〉	〈 -2.1〉	〈 13.8〉	〈 -13.6〉	〈 20.2〉
うち国等の発注 〈ウェイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.1 (-24.6)	1.2 (-12.8)	1.2 (-20.7)	0.4 (-9.9)	0.3 (-29.3)	0.4 (-9.8)
		〈 -9.2〉	〈 6.7〉	〈 -1.5〉	〈 11.0〉	〈 -5.3〉	〈 30.1〉
うち地方の発注 〈ウェイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.4 (-14.1)	2.5 (-9.0)	2.4 (-9.7)	0.9 (2.2)	0.7 (-17.1)	0.9 (0.6)
		〈 -5.1〉	〈 4.7〉	〈 -2.4〉	〈 15.0〉	〈 -16.9〉	〈 15.6〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2004/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

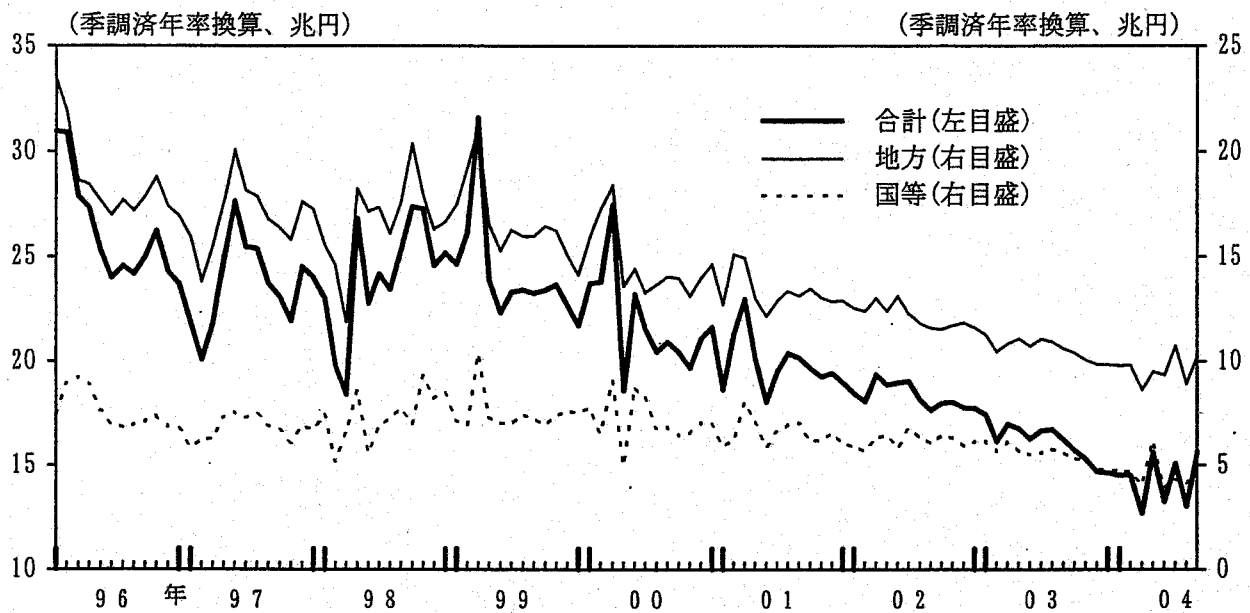
	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/5月	6	7
公共工事出来高金額	23.6 (-13.8)	5.6 (-13.9)	5.2 (-18.1)	5.0 (-18.1)	1.7 (-19.4)	1.7 (-19.4)	1.7 (-18.1)
		〈 -3.4〉	〈 -7.9〉	〈 -3.8〉	〈 -6.6〉	〈 -1.2〉	〈 -0.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2004/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

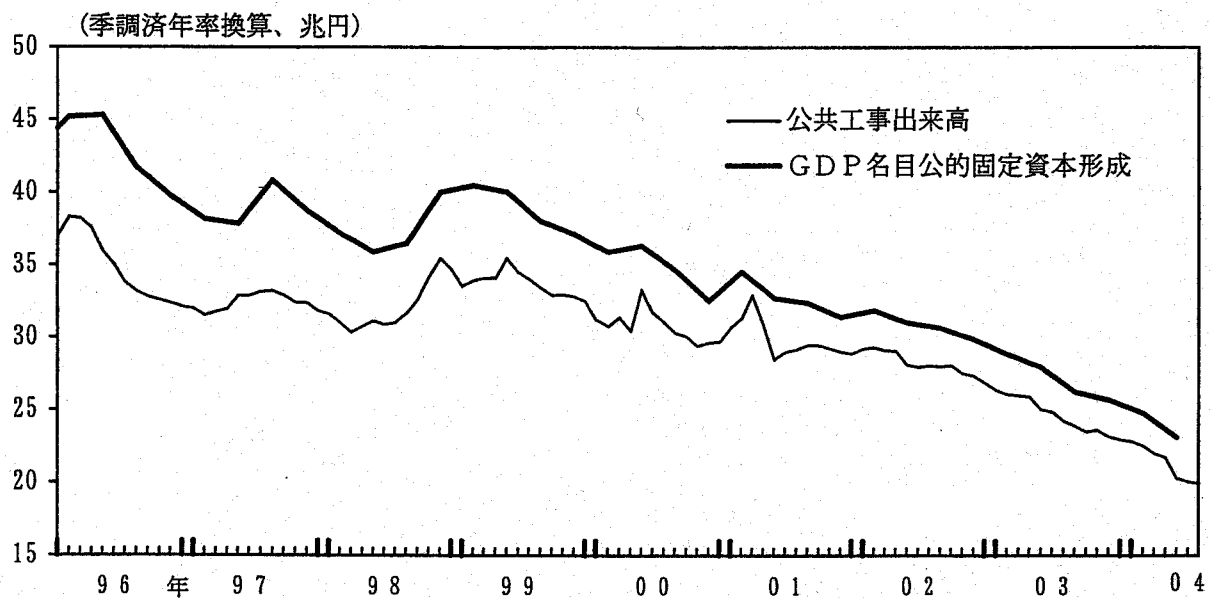
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/6月	7	8
実質輸出	(10.4)	< 4.1> (17.0)	< 3.2> (18.4)	< 0.6> (15.3)	< 4.1> (24.7)	<-2.4> (18.0)	< 0.8> (12.4)
実質輸入	(7.0)	< 2.6> (8.9)	< 1.5> (7.1)	< 1.8> (9.6)	< 9.8> (12.2)	<-4.5> (5.2)	< 2.3> (14.3)
実質貿易収支	(26.7)	< 9.7> (60.2)	< 9.0> (74.5)	<-3.2> (42.7)	<-11.6> (85.2)	< 5.0> (83.6)	<-4.1> (4.0)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/5月	6	7
経常収支	17.30	4.93	4.76	4.16	1.89	1.31	1.39
[名目GDP比率]	[3.4]	< 14.8> [3.9]	<-3.5> [3.8]	<-12.5>	< 21.0>	<-30.5>	< 5.8>
貿易・サービス収支	9.61	2.77	2.65	2.12	1.14	0.72	0.71
		< 11.8>	<-4.3>	<-20.0>	< 42.5>	<-37.1>	<-1.3>

(注) 2004/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/6月	7	8
輸出総額	56.06	14.48	15.12	15.14	5.29	5.31	4.78
	(6.3)	(11.7)	(13.4)	(12.5)	(19.4)	(14.3)	(10.5)
輸入総額	44.83	11.46	11.97	12.57	4.15	4.17	4.21
	(4.1)	(4.3)	(9.0)	(13.2)	(15.5)	(8.3)	(18.5)
収支尻	11.23	3.03	3.15	2.56	1.14	1.13	0.57
	(16.2)	(52.5)	(33.7)	(9.0)	(36.5)	(43.6)	(-26.2)

(注) 2004/7~9月の原計数金額は7~8月の四半期換算値、前年比は7~8月の前年同期比。

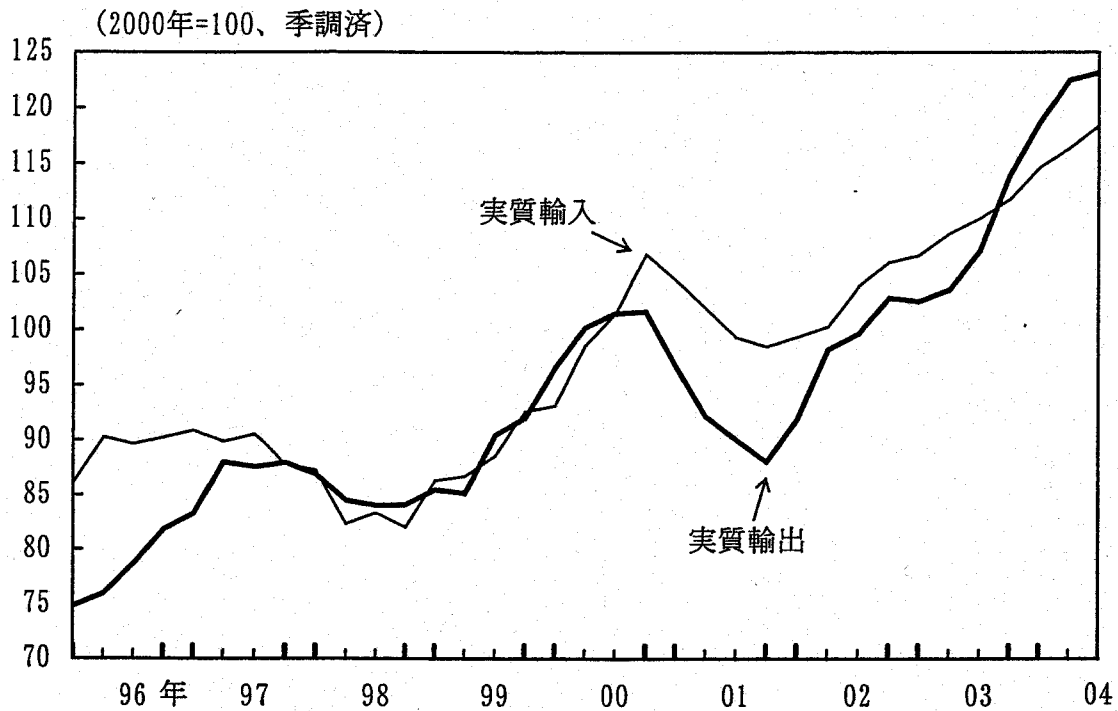
<為替相場>

	01年末	02	03	04/5月末	6	7	8	9
ドルー円	131.47	119.37	106.97	109.56	108.69	111.67	109.86	110.92
ユーロー円	115.90	124.42	133.71	133.89	131.58	134.52	132.72	136.68

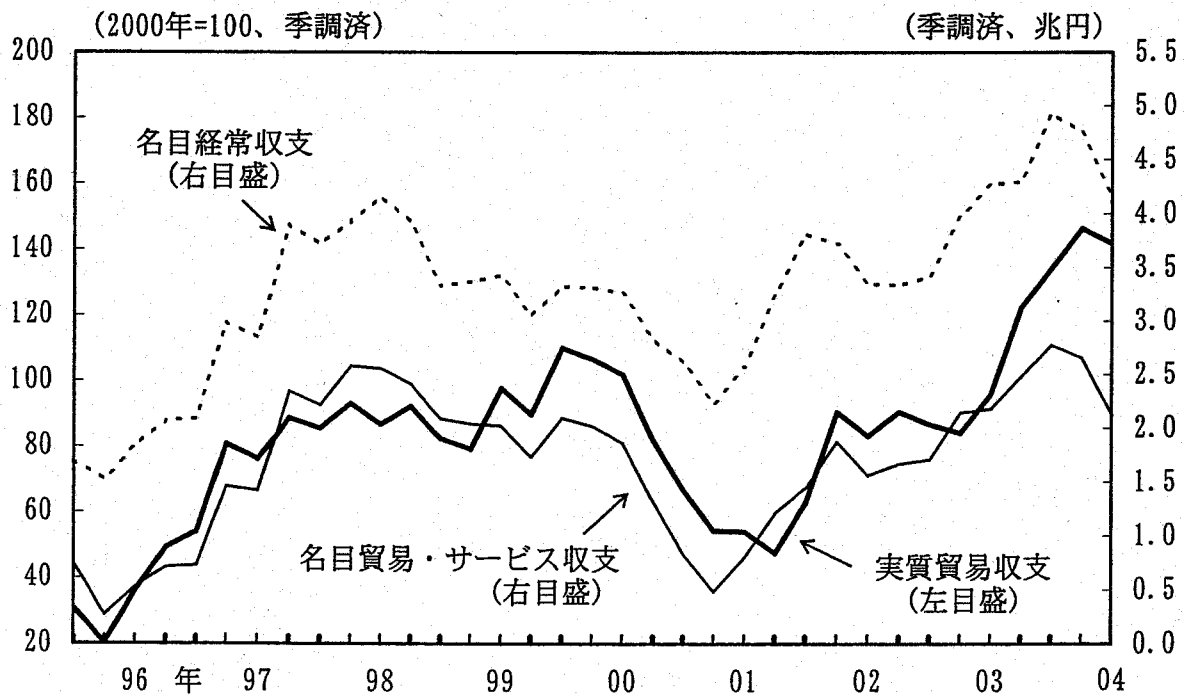
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
2. 実質輸出(入)及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7~8月の値。
3. 2004/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
米国	<24.6>	1.4	-6.2	-1.4	2.6	2.7	3.0	-0.4	4.5	-6.7	5.4
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.7	3.9	9.8	1.8	4.8	2.7	-4.2	9.1
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	7.1	8.4	8.8	0.3	1.5	1.1	1.3	-0.1
中国	<12.2>	35.5	41.1	9.2	5.3	11.0	1.4	0.2	3.7	-2.0	-1.0
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	7.4	12.1	8.1	0.2	2.6	-0.6	3.5	0.7
韓国	<7.4>	19.1	19.2	8.5	9.2	13.2	-1.5	0.2	-4.0	4.6	-4.9
台湾	<6.6>	14.6	16.1	9.3	17.0	5.8	0.7	9.8	6.7	6.1	2.3
香港	<6.3>	16.9	18.2	7.1	9.1	6.9	-0.4	0.7	-4.8	3.3	2.4
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	3.9	10.6	8.5	2.6	-1.2	4.0	-4.2	7.6
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	4.1	3.5	7.7	-0.8	0.7	1.8	0.3	-1.1
タイ	<3.4>	16.5	18.3	6.5	5.5	7.4	0.9	1.4	-4.0	4.5	0.0
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.6	4.1	-2.4	0.8

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

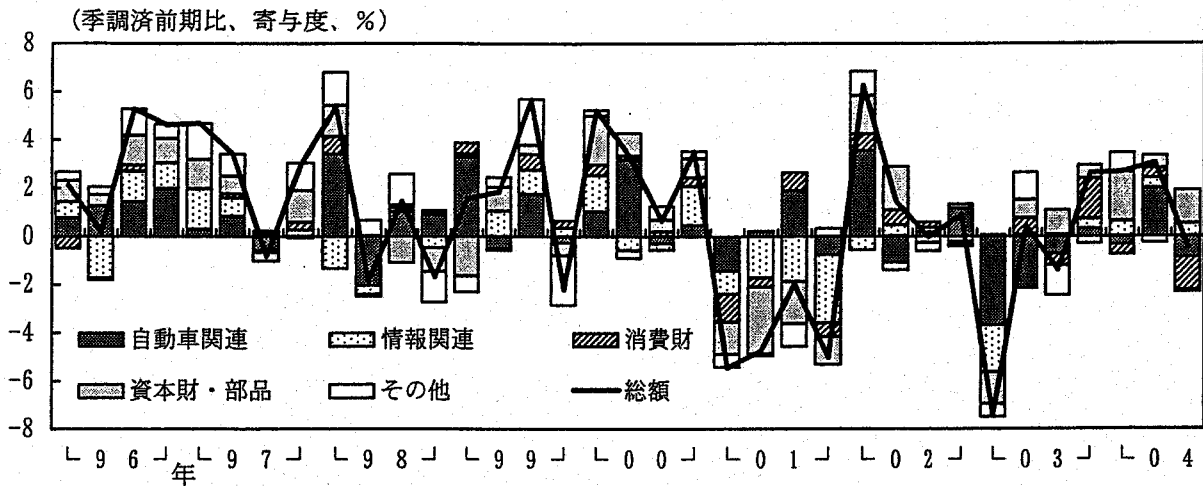
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.9	4.0	6.0	-3.8	-0.2	4.9	-1.1	-1.9
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	0.3	5.9	-1.5	7.2	1.1	0.2	-1.4	-0.5
消費財	<7.0>	7.9	14.9	0.7	9.4	6.2	1.6	-8.5	1.1	-8.8	3.9
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	7.4	4.7	5.6	5.0	-0.4	2.5	-3.6	2.0
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	6.4	6.3	7.3	6.1	4.3	0.2	1.2	5.6
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.6	4.1	-2.4	0.8

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7~8月の4~6月対比。

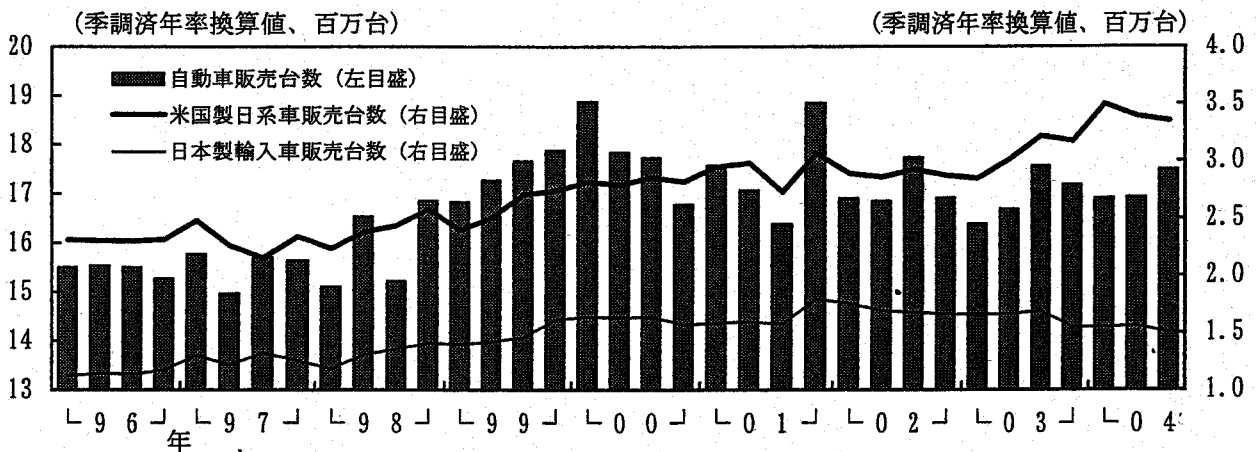
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

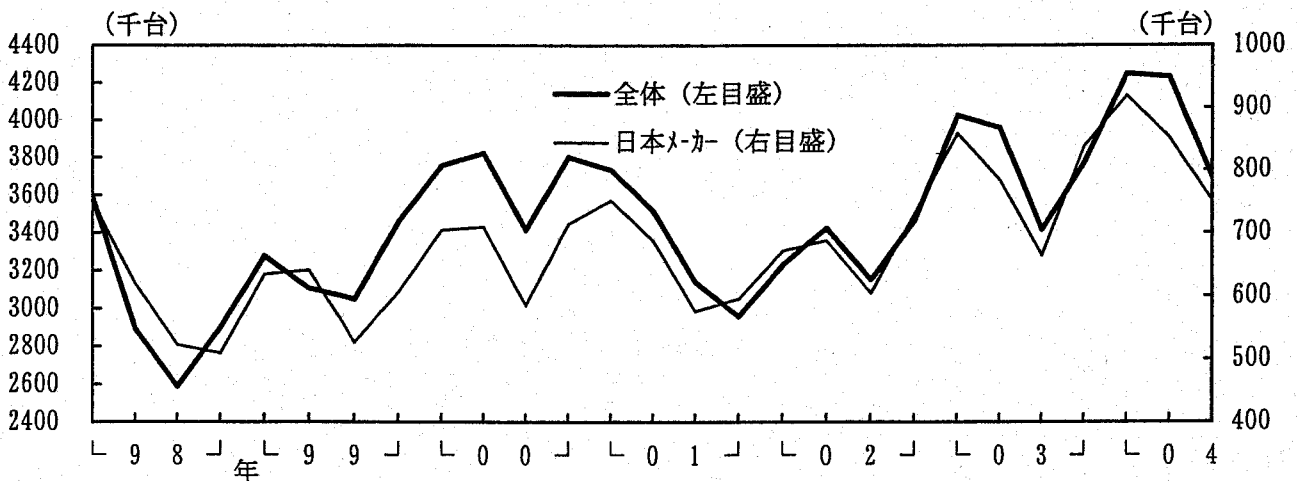
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

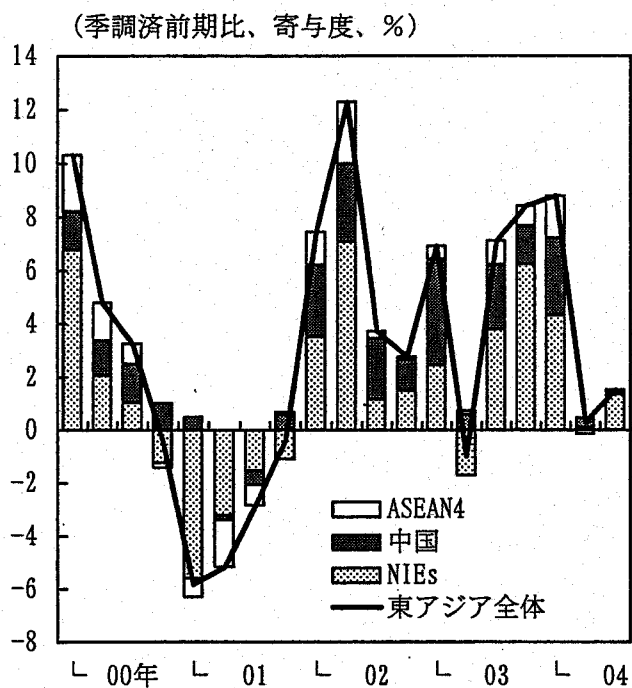


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2004/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2004/3Qは、7~8月の値。
 9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,750万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2004/3Qは8月の値。

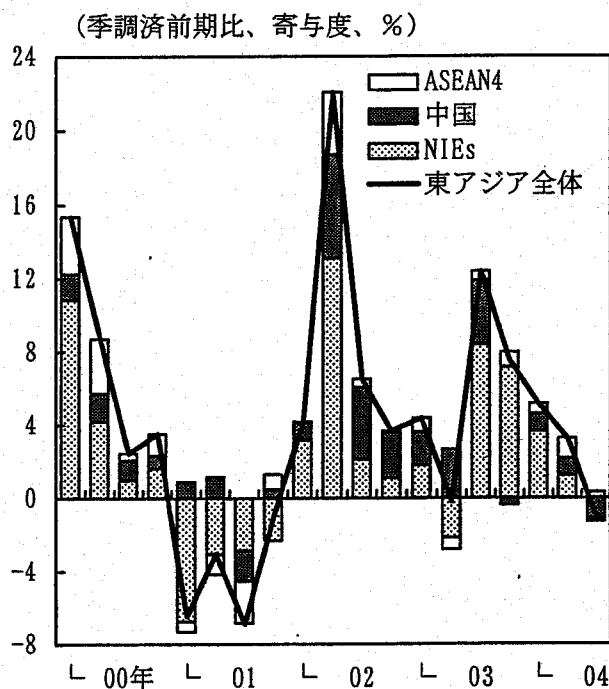
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

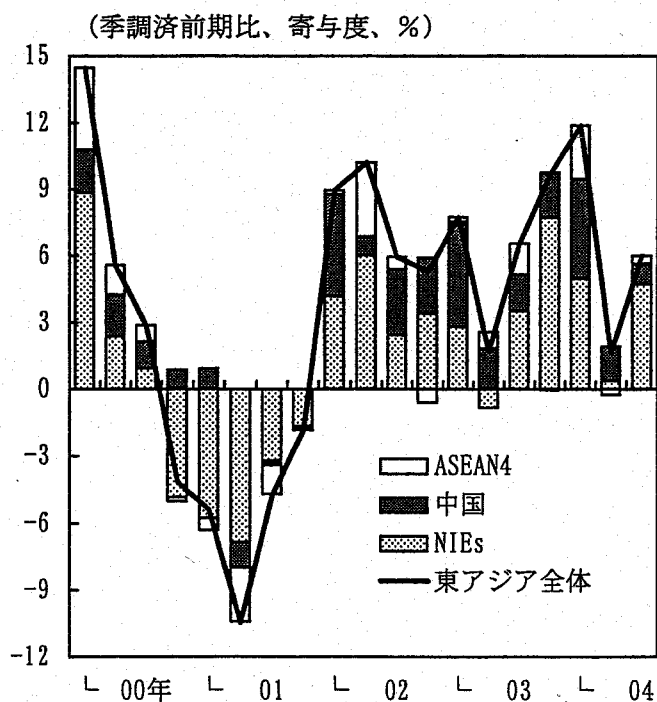
(1) 全体



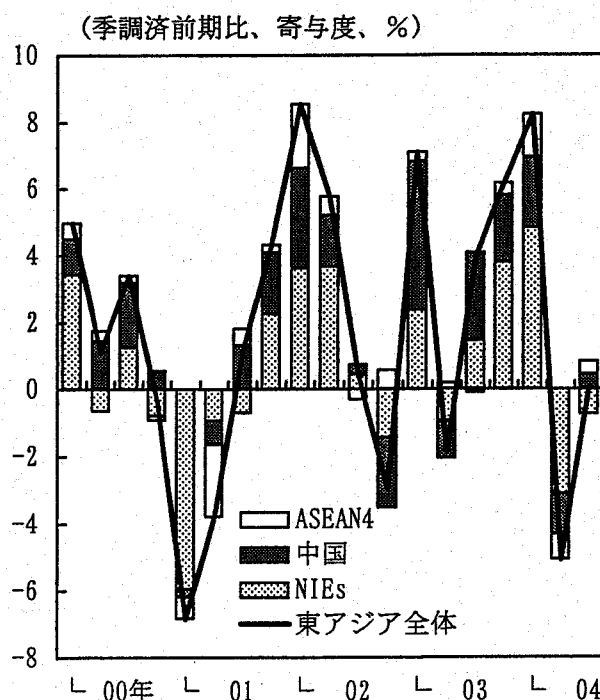
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

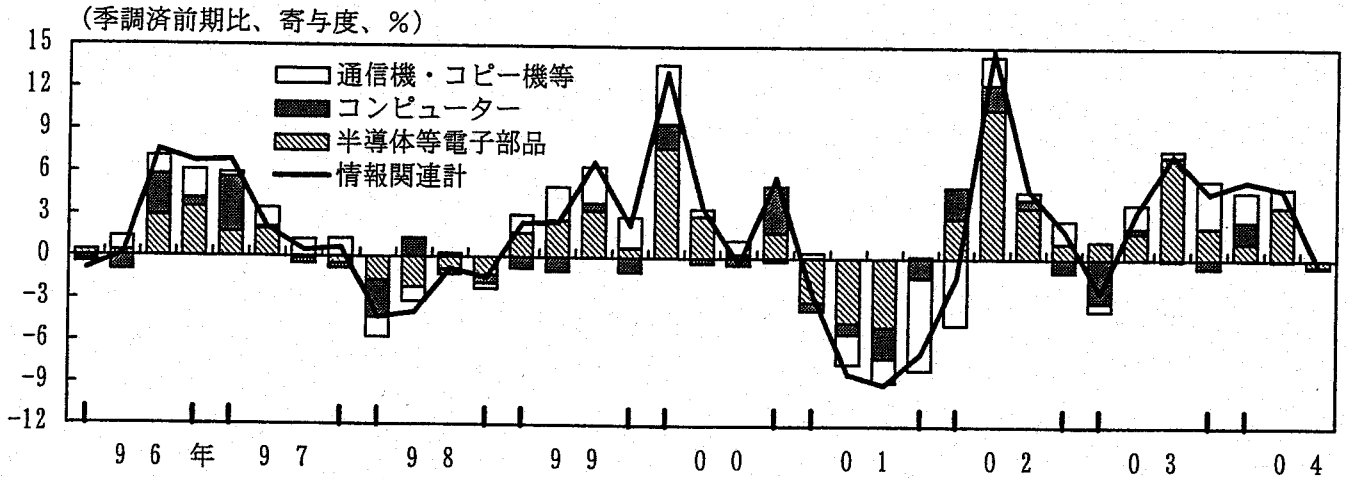


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2004/3Qは7~8月の4~6月対比。

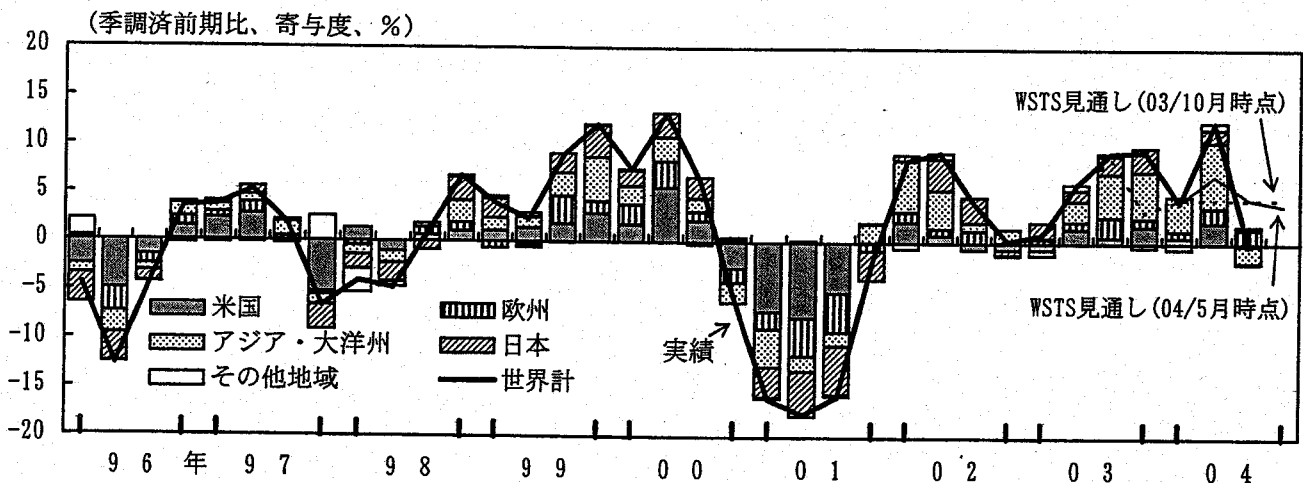
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

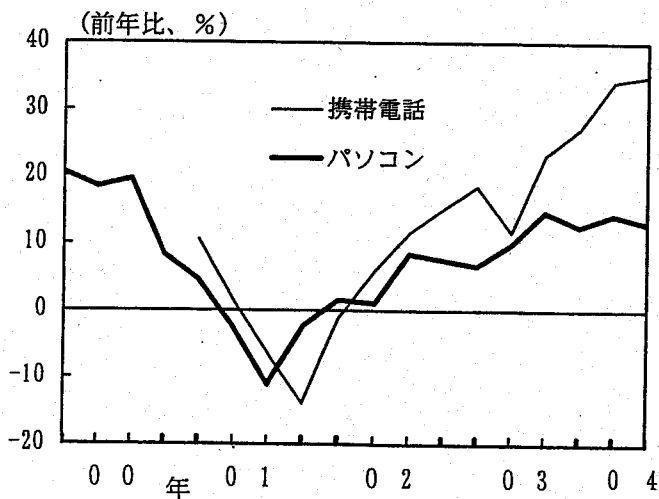
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



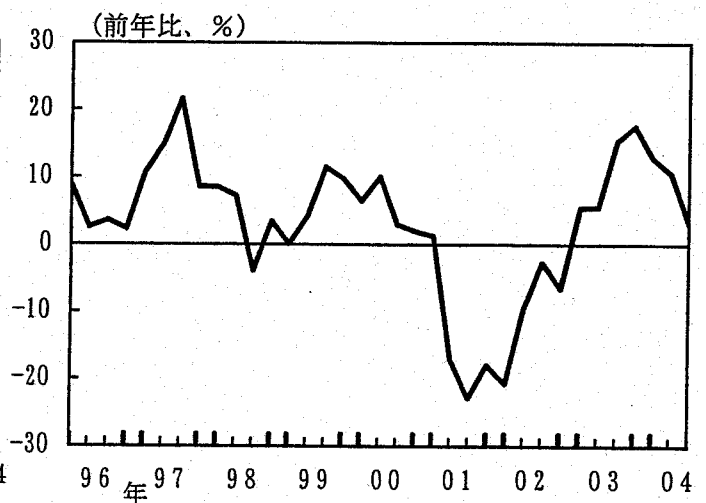
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



(注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2004/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デー-タリスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2003年通関 輸出額ウエイト	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	9/8・9日 決定会合時点	今回	9/8・9日 決定会合時点
米 国	[24.6]	4.3	(4.4)	3.6	(3.7)
E U	[15.3]	2.4	(2.3)	2.3	(2.3)
うち ドイツ	[3.5]	1.8	(1.8)	1.6	(1.6)
フランス	[1.5]	2.5	(2.3)	2.3	(2.1)
英国	[2.8]	3.3	(3.3)	2.6	(2.6)
東アジア	[44.9]	6.9	(6.7)	5.6	(5.6)
中国	[12.2]	8.9	(8.8)	7.7	(7.7)
N I E s	[23.5]	6.3	(5.9)	4.6	(4.6)
うち 韓国	[7.4]	5.1	(5.2)	4.8	(4.9)
台湾	[6.6]	5.7	(5.5)	4.4	(4.3)
ASEAN4	[9.2]	5.9	(5.9)	5.3	(5.4)
うち タイ	[3.4]	6.4	(6.7)	5.9	(6.1)
ラテンアメリカ	[3.5]	5.2	(4.8)	3.7	(3.7)
世界計	[100.0]	5.3	(5.1)	4.4	(4.4)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/9月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/9月号

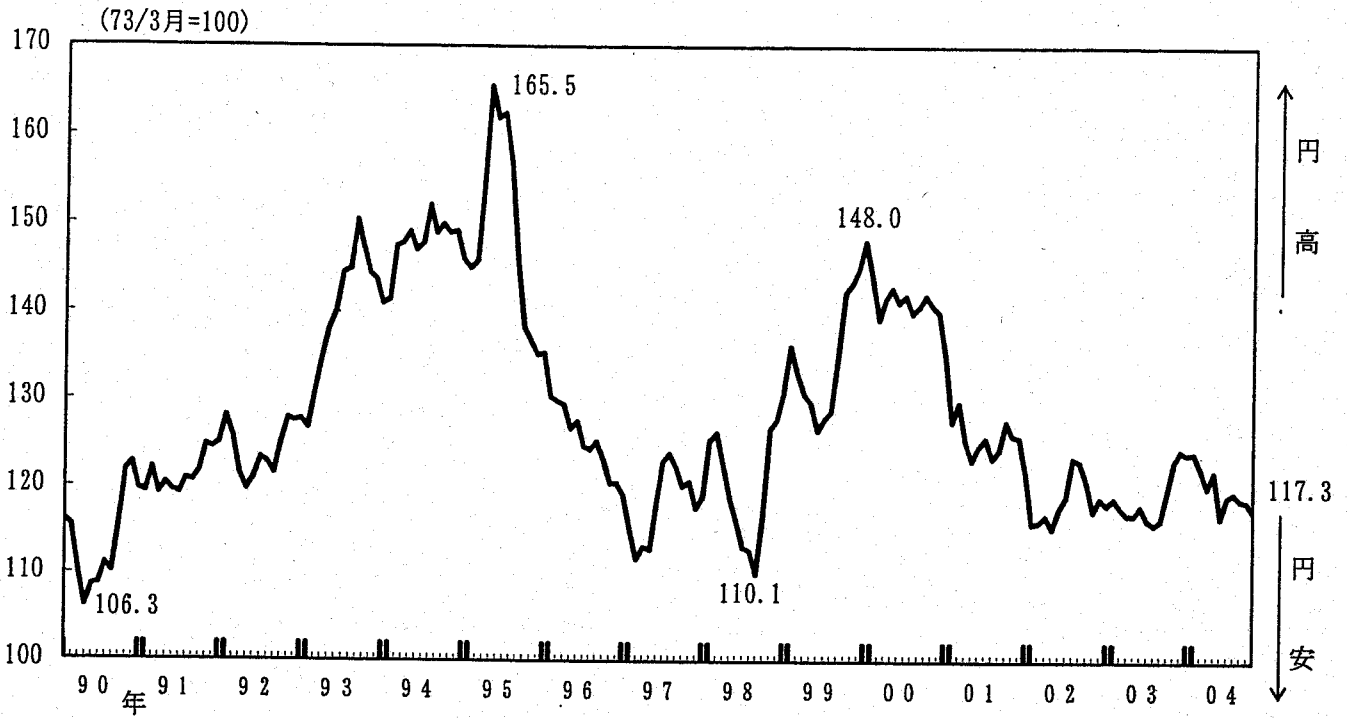
「9/8・9日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/8月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/8月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
(国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

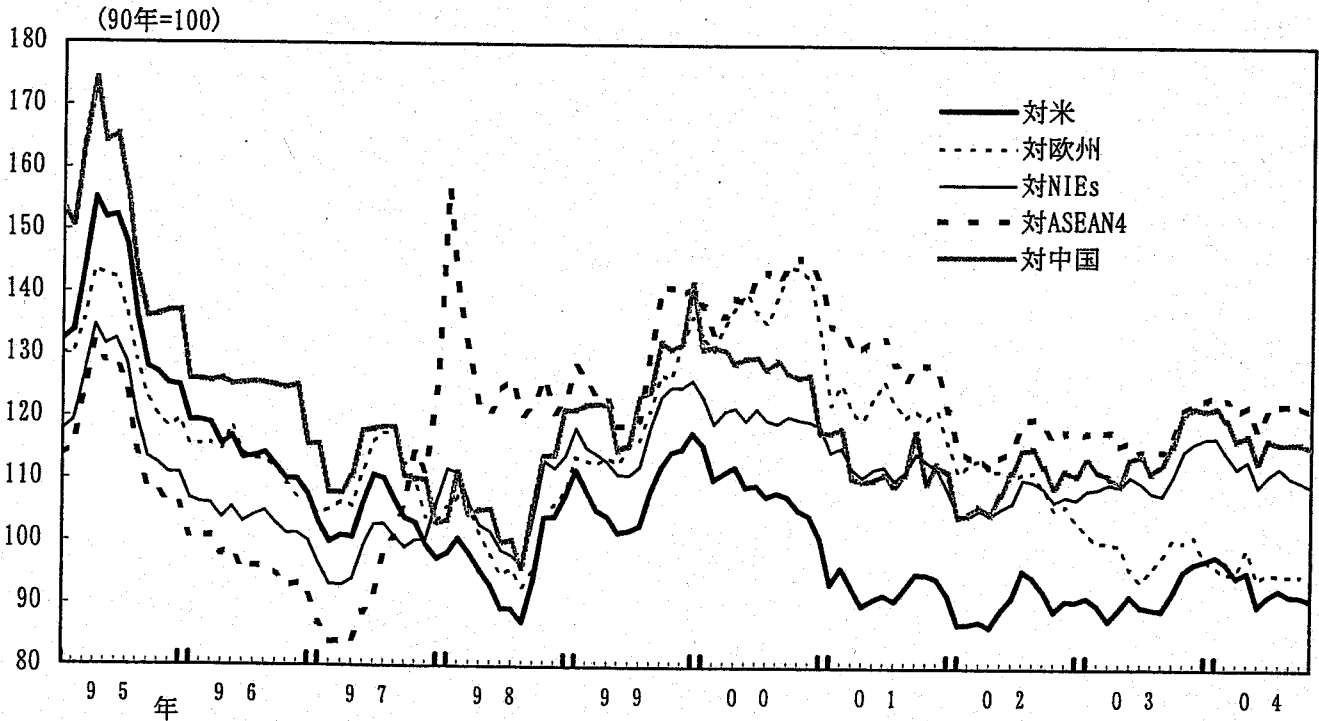
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は5日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-1.4	1.3	-3.6	4.0	-1.5	15.2	-7.9	1.9
EU	<12.8>	2.3	6.4	1.3	3.1	6.8	-1.3	1.8	3.1	-2.8	2.2
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	3.9	3.6	4.7	1.7	2.9	6.8	-2.3	1.8
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.2	3.5	6.7	3.4	2.9	11.8	-5.9	2.3
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	6.0	5.5	4.8	0.0	1.3	4.3	0.3	-1.1
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	3.1	7.8	9.4	0.9	-6.8	5.4	-9.7	0.0
台湾	<3.7>	5.4	7.1	8.4	2.2	3.3	-0.6	7.5	0.3	9.9	-0.7
香港	<0.4>	3.4	-5.7	5.7	5.3	5.7	6.0	6.4	27.7	-4.7	-13.6
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	8.1	5.9	-4.4	-0.9	9.7	13.2	6.9	-3.5
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	0.5	2.1	1.5	0.5	4.4	1.2	1.7	3.5
タイ	<3.1>	7.6	11.5	4.6	3.4	2.3	4.0	5.0	2.0	2.3	0.5
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.6	1.5	1.8	9.8	-4.5	2.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 6月	7	8
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-3.0	-3.4	3.3	-0.4	5.1	7.8	0.8	2.1
中間財	<13.4>	1.4	4.5	2.5	1.0	3.3	2.0	2.6	3.4	-2.1	0.6
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-0.6	0.2	-0.0	-0.0	0.9	7.3	-4.8	5.7
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	3.7	6.3	0.7	4.0	-2.2	6.3	-8.6	0.1
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	8.2	5.2	4.3	2.1	2.5	-1.2	4.9	0.0
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	-1.7	6.5	3.0	4.9	2.7	22.9	-6.3	-0.4
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	1.5	4.8	7.8	1.6	6.2	6.7	1.2	4.9
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.6	1.5	1.8	9.8	-4.5	2.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	5.58 (18.0)	0.29 (6.6)		4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.25 (18.2)	5.89 (17.8)
非製造業	3.40 (10.7)	3.69 (9.2)	0.10 (2.0)		3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	3.71 (14.2)	3.67 (5.0)

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	3.63 (19.9)	0.04 (2.0)		2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.44 (39.3)	3.82 (7.1)
非製造業	2.07 (2.2)	2.24 (7.4)	-0.03 (-1.7)		1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.78 (20.6)	2.66 (0.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2003年			2004年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	全規模	2.91	2.98	3.26	3.41	3.70
製造業	大企業	4.82	4.76	4.72	5.19	6.19
	中堅中小企業	2.67	3.01	3.23	3.32	3.76
非製造業	大企業	2.86	3.39	3.53	3.97	3.85
	中堅中小企業	2.21	2.11	2.60	2.51	2.62

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2004年9月時点)>

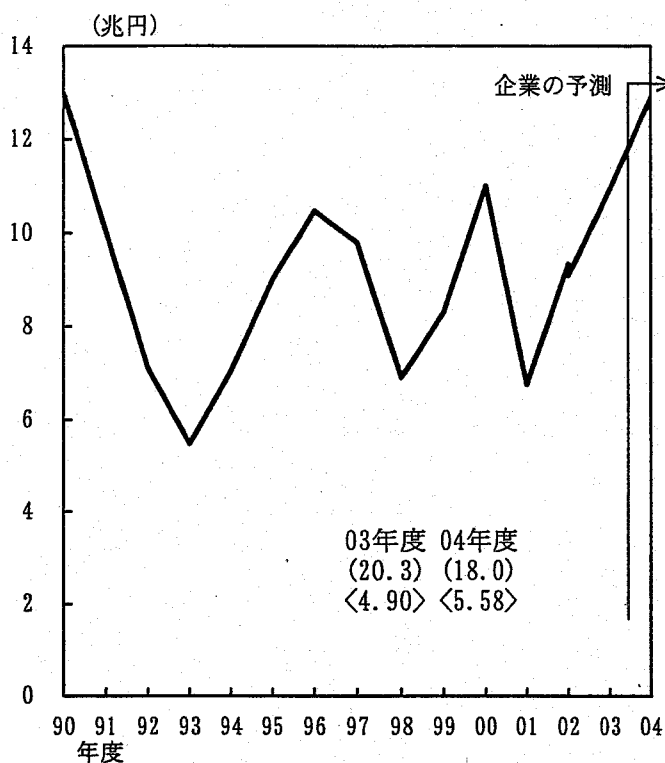
— 前年比、%、()内は前回<2004年6月時点>

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2 (23.2)	18.5 (14.7)	6.9 (7.5)
	25.1 (25.2)	22.2 (16.9)	6.5 (7.7)
製造業	28.0 (28.0)	19.2 (14.1)	10.2 (11.4)
	31.6 (31.7)	21.8 (14.5)	9.9 (12.1)
非製造業	15.8 (15.8)	17.4 (15.8)	1.0 (0.9)
	14.5 (14.5)	22.9 (21.3)	0.1 (-0.1)

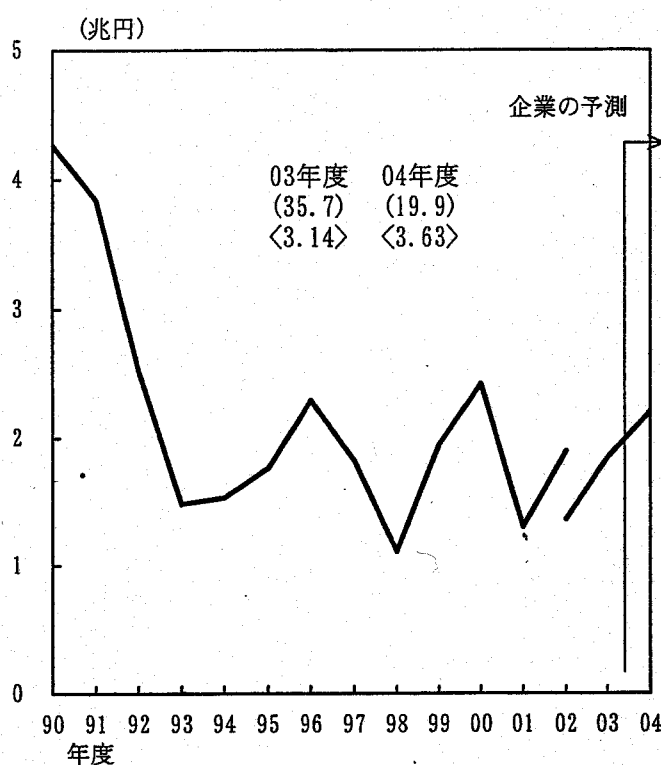
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益 (9月短観)

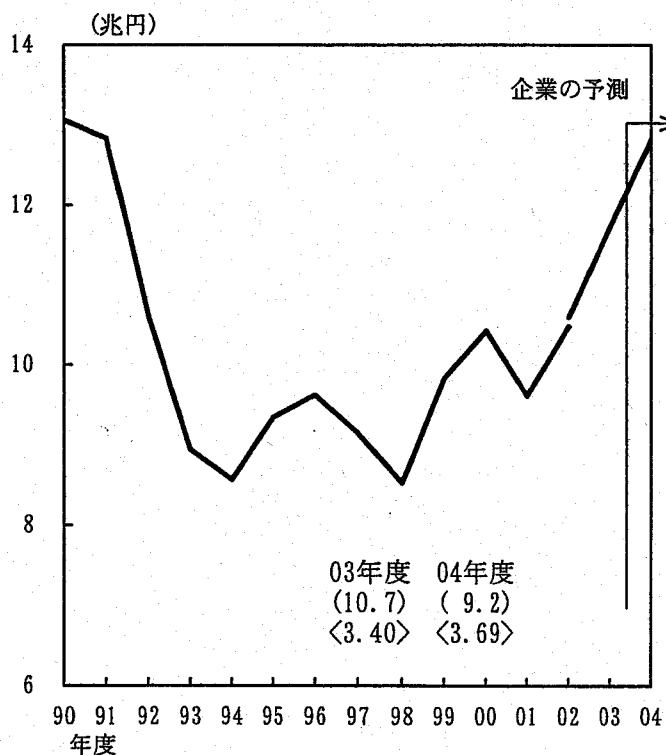
(1) 製造業大企業



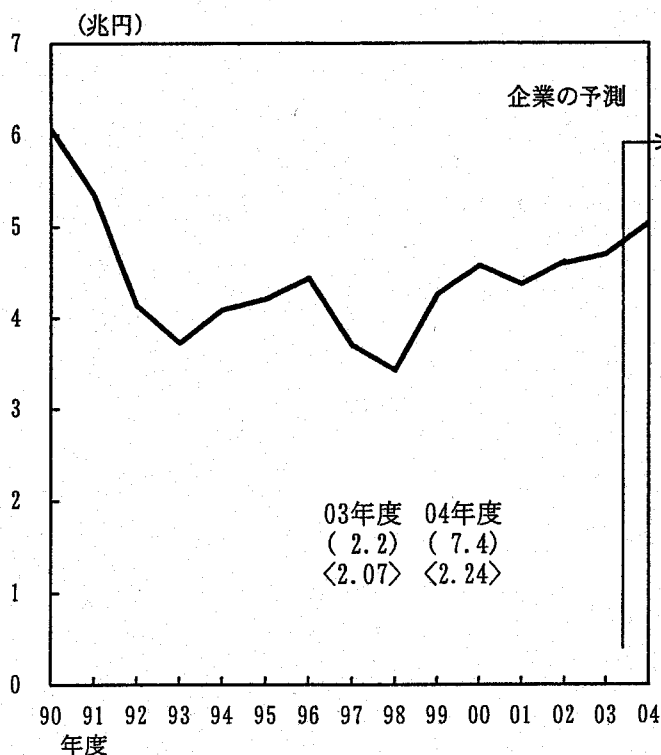
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

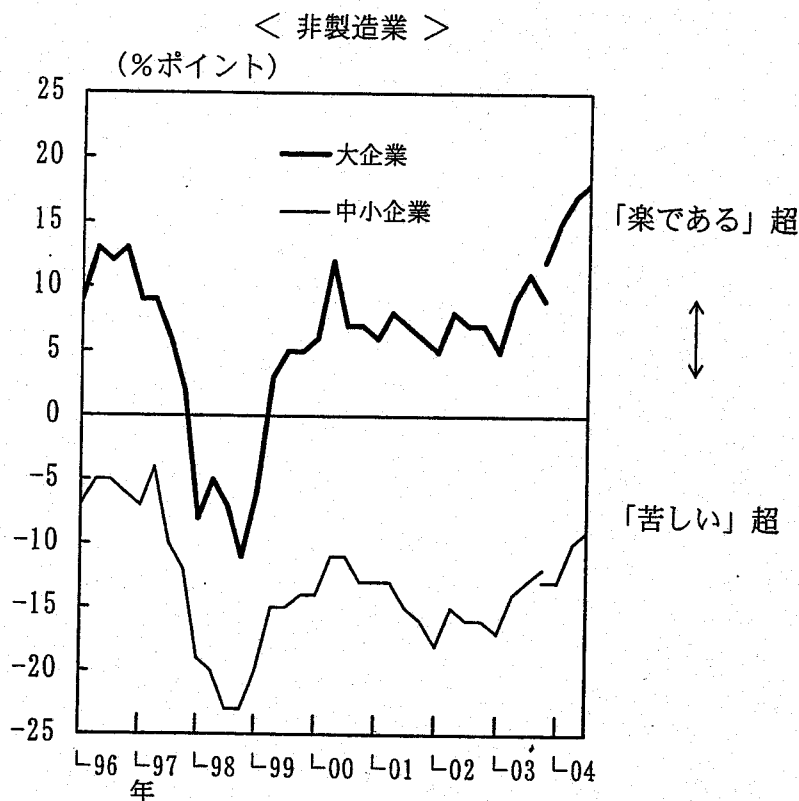
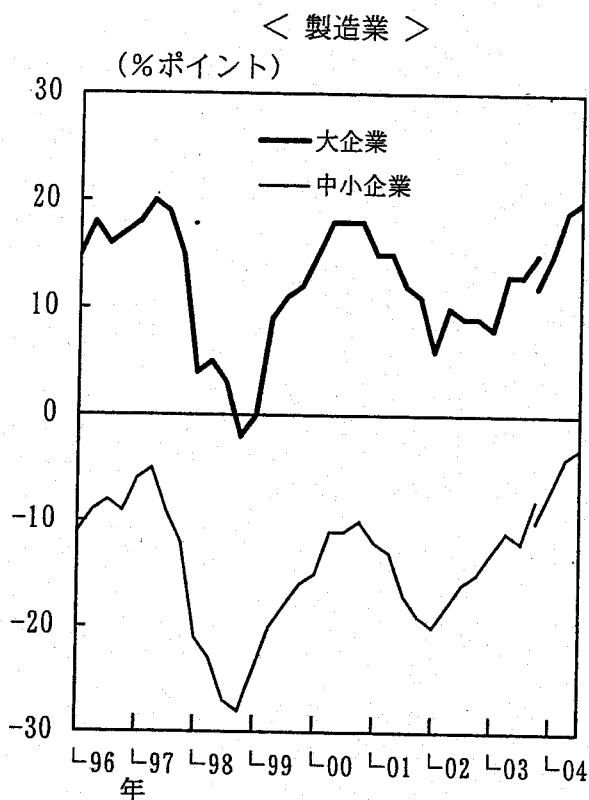


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。いずれも新ベース。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

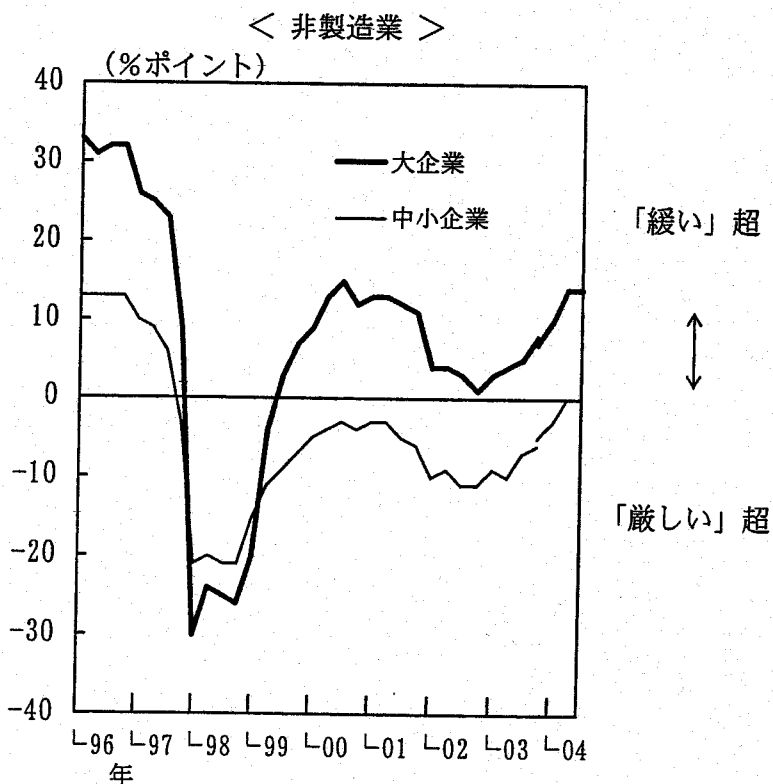
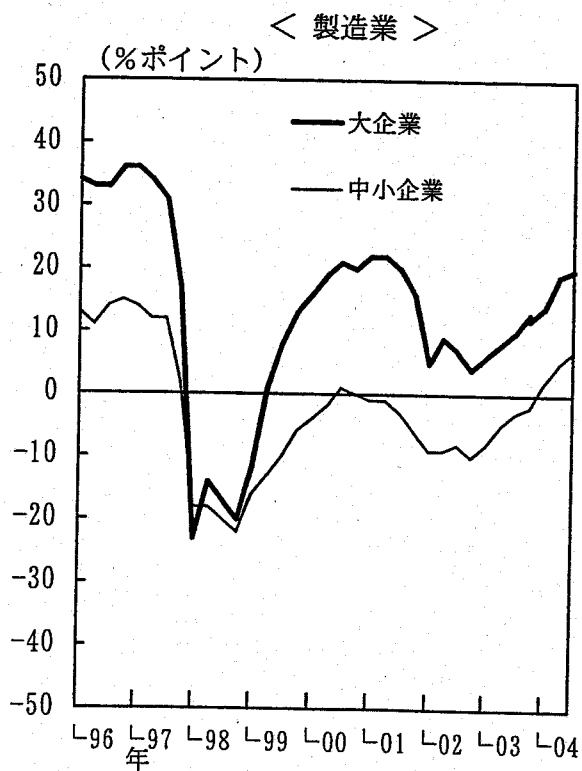
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融 (9月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.

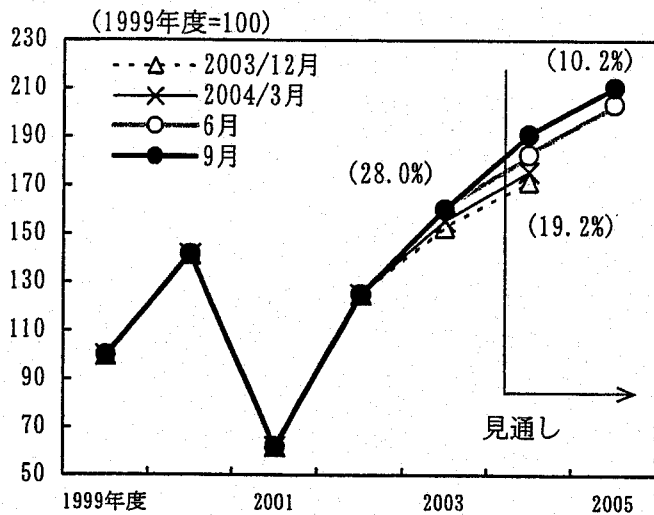


(注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

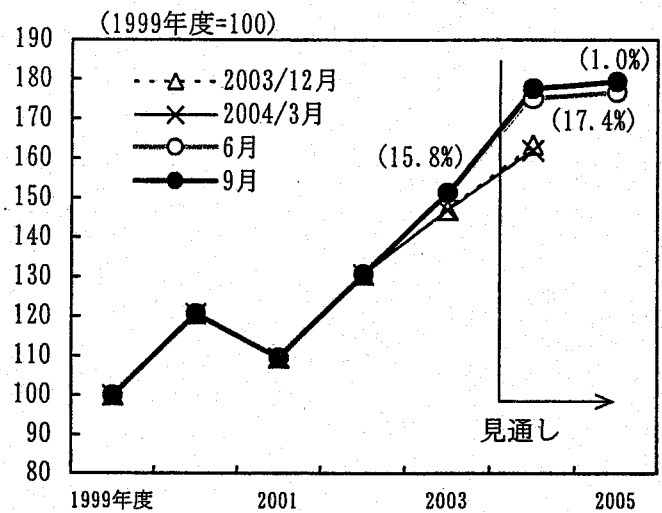
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業

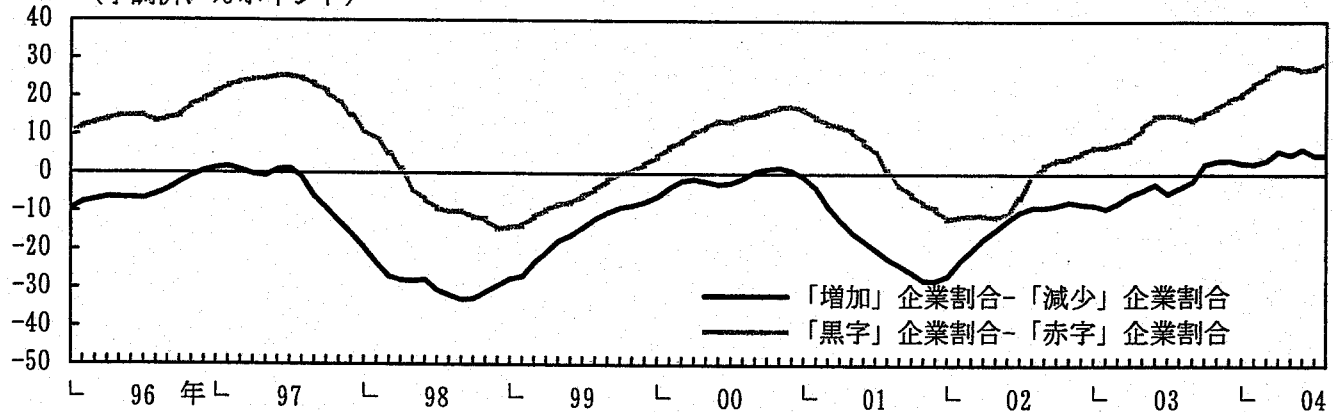


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/3月以前は上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)、2004/6月以降は同344社 (製造業216社、非製造業128社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

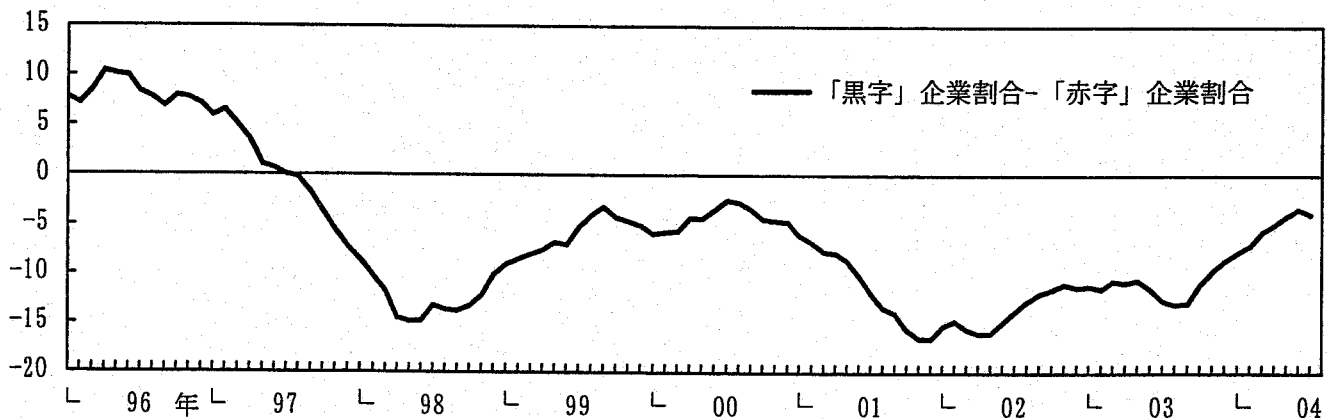
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9(注)	2004/6月	7	8
機械受注(注1)	(8.2)	<- 5.6>	< 10.3>	<- 9.7>	< 3.9>	<-11.3>	
[民需、除く船舶・電力]		(1.8)	(11.9)	(0.3)	(10.4)	(0.3)	
製造業	(17.2)	<- 3.6>	< 18.4>	<-15.3>	<- 2.8>	<-10.8>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	<- 7.7>	< 5.0>	<- 5.7>	< 10.1>	<-12.3>	
建築着工床面積(注2)	(8.0)	< 17.9>	<- 3.9>	< 8.2>	< 16.3>	<- 4.2>	< 11.0>
[民間非居住用]		(22.8)	(14.6)	(23.8)	(21.1)	(20.9)	(26.5)
うち鉱工業	(11.5)	< 2.7>	< 21.7>	<-18.7>	< 3.7>	<-10.8>	<- 8.0>
うち非製造業	(7.1)	< 21.5>	<-10.2>	< 14.9>	< 20.6>	<- 4.9>	< 16.9>
資本財出荷	(5.7)	< 3.4>	< 5.6>	< 3.0>	< 2.4>	< 0.9>	<- 2.3>
[除く輸送機械]		(12.9)	(17.7)	(20.4)	(19.0)	(21.2)	(19.7)

(注) 1. 機械受注の2004/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+2.4%、非製造業(除く船舶・電力)+4.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	4~6
全産業	(-18.5)	(6.3)	<- 4.1>	< 5.9>	< 1.4>	< 3.2>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 1.7>	< 9.0>	< 0.7>	<- 2.0>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	<- 6.6>	< 5.7>	< 1.0>	< 5.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上を使用)。なお、法人企業統計季報については2004/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	3.5	3.5 (2.0)	1.5 (5.0)
	製造業	7.0	17.7 (15.3)	2.1 (8.0)
	非製造業	2.3	- 2.1 (- 3.3)	1.2 (3.7)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	6.1 (5.7)	0.4 (4.3)
	製造業	5.4	20.7 (20.4)	0.3 (8.0)
	非製造業	- 0.1	0.0 (- 0.5)	0.4 (2.5)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	- 7.1 (-14.1)	8.2 (10.2)
	製造業	13.1	10.2 (- 0.9)	11.2 (14.9)
	非製造業	12.3	-12.5 (-18.3)	7.1 (8.5)

(注) 土地投資額を含む。

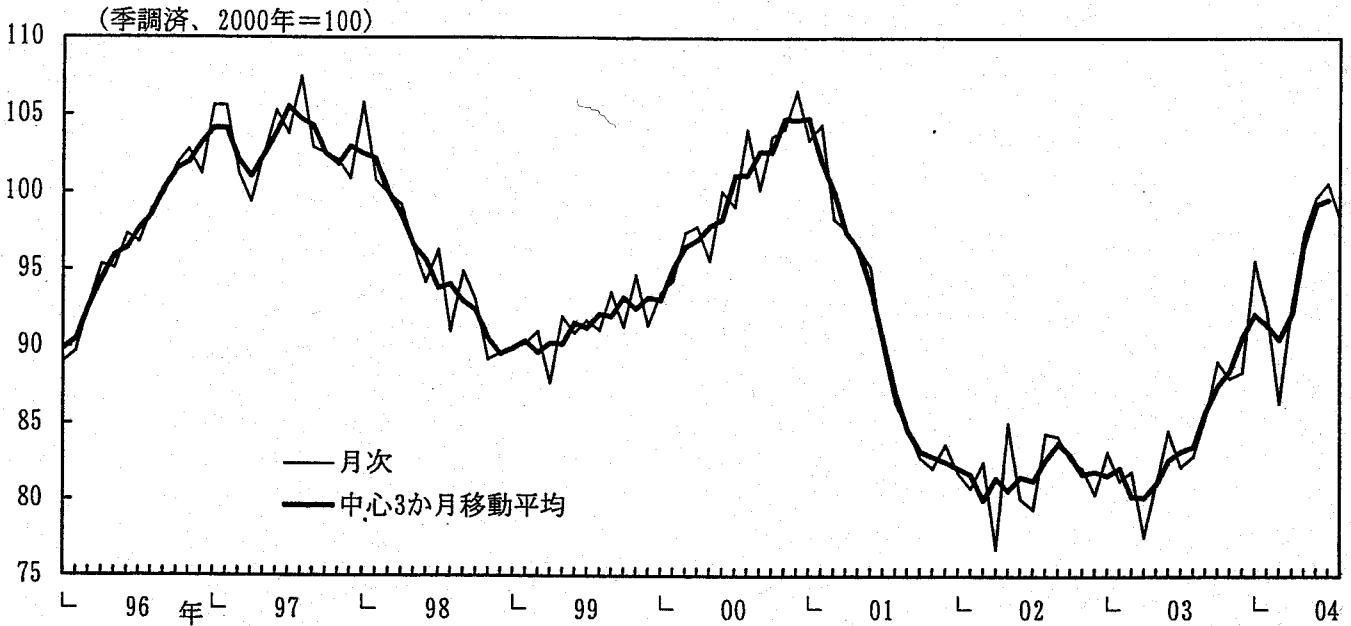
— 前年比: %、()内は2003年8月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	- 1.1 (4.9)	6.9 (- 6.1)	- 7.6
うち製造業	11.3 (16.2)	18.8 (-11.0)	- 7.9
うち非製造業	- 6.0 (0.2)	1.3 (- 5.1)	- 7.5

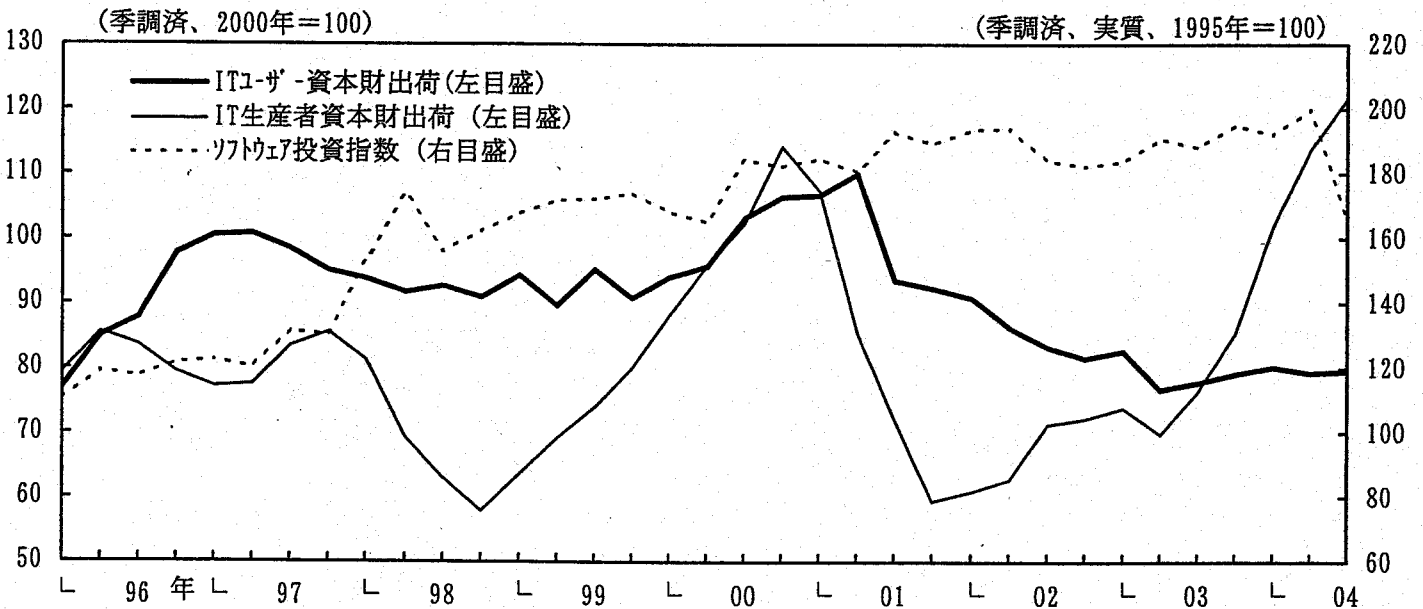
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移

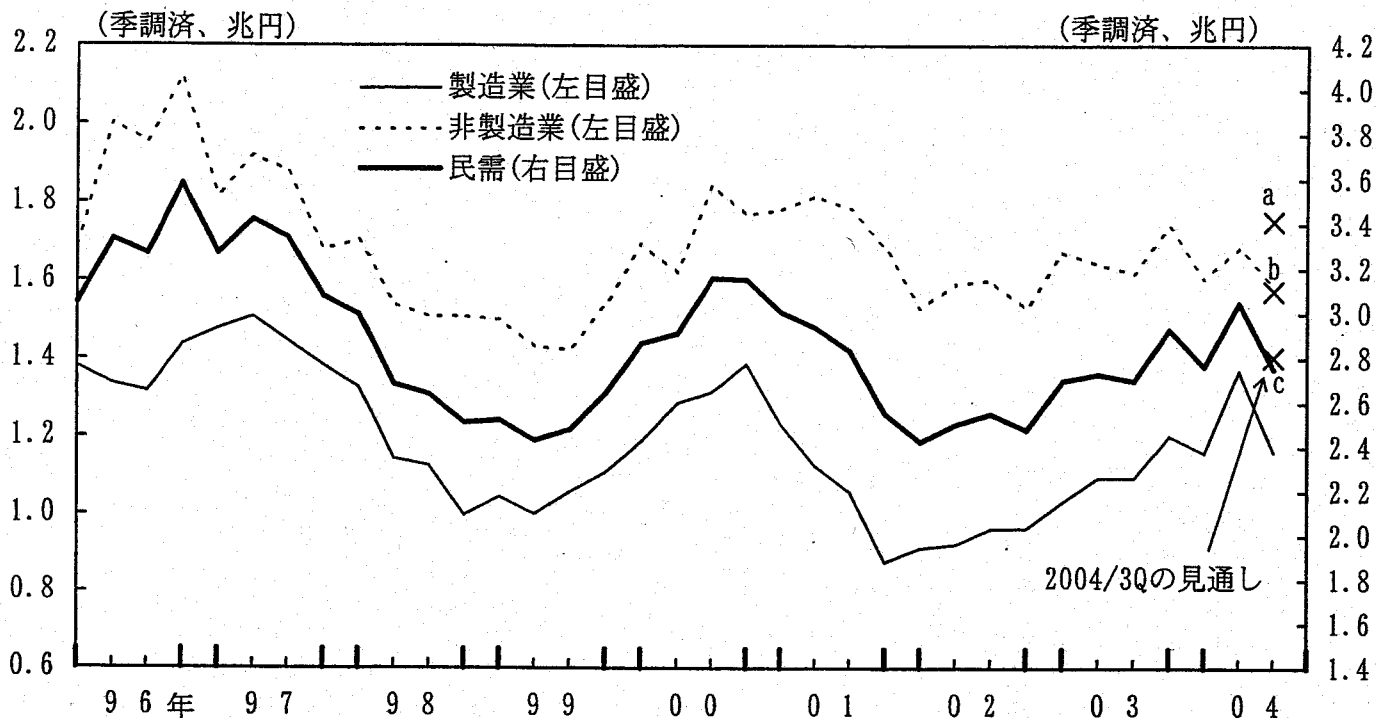


- (注)
- 「ITユーザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カメラ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレイクホット、数値制御ホット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITユーザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000 (資本財(除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 2004/3Qは、ソフトウェア投資指数は7月の計数、それ以外は7~8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

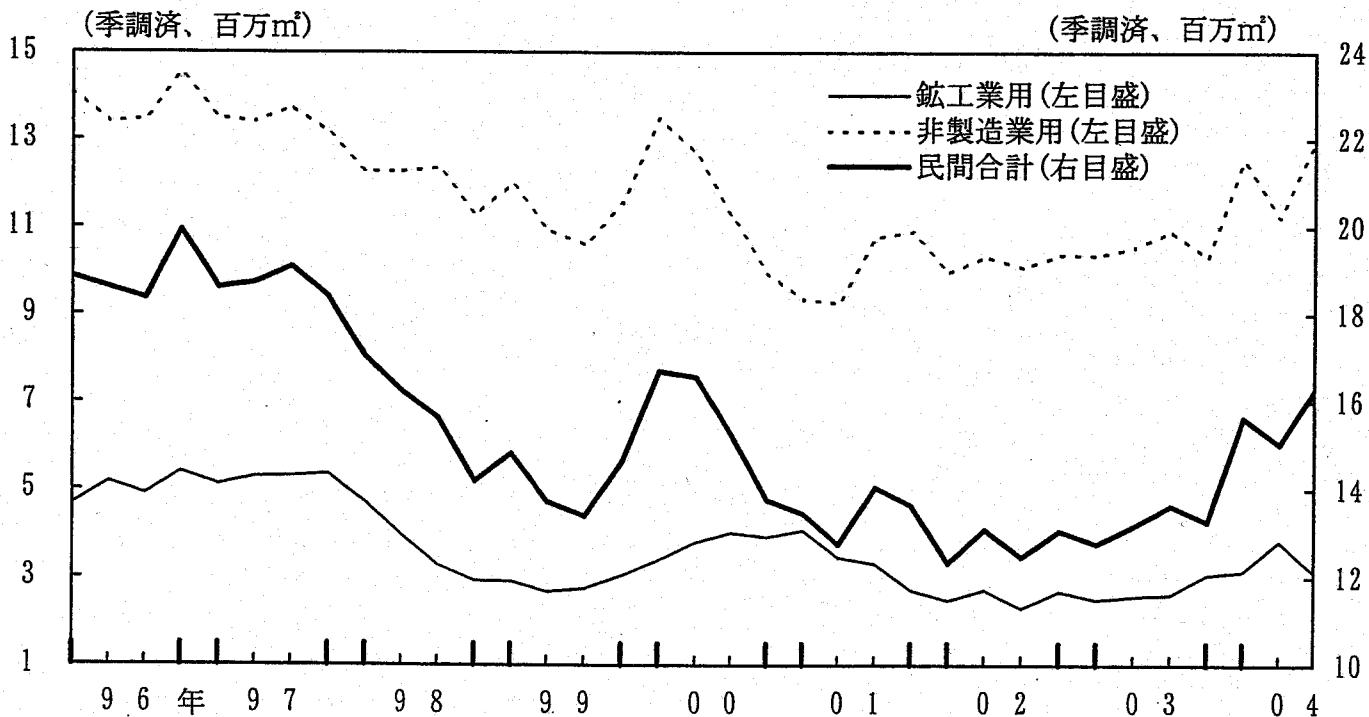
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

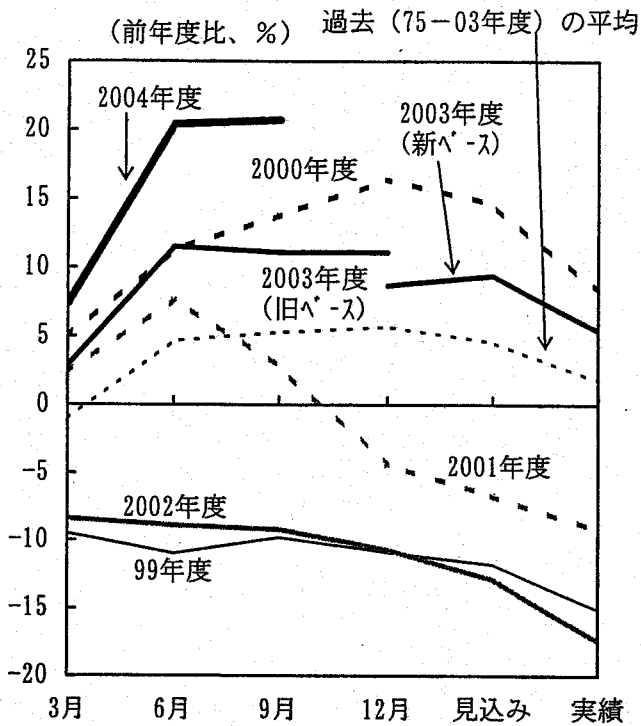


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

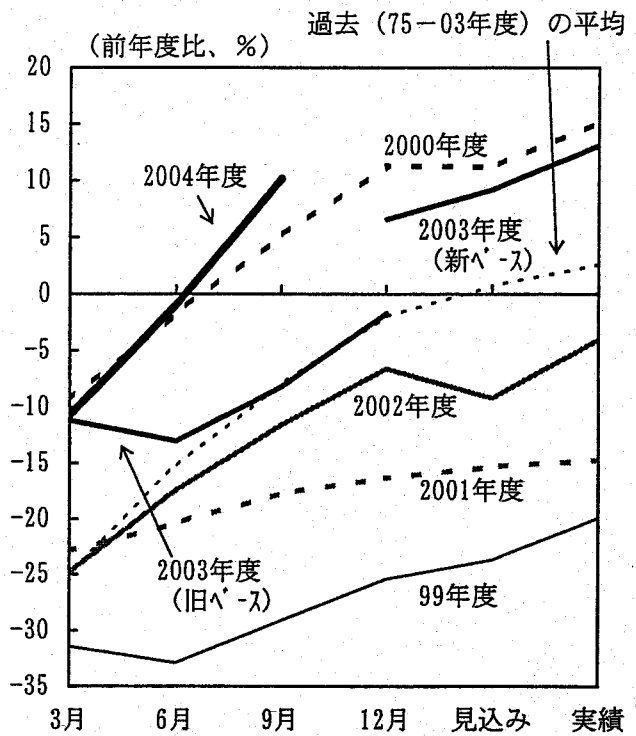
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (9月短観)

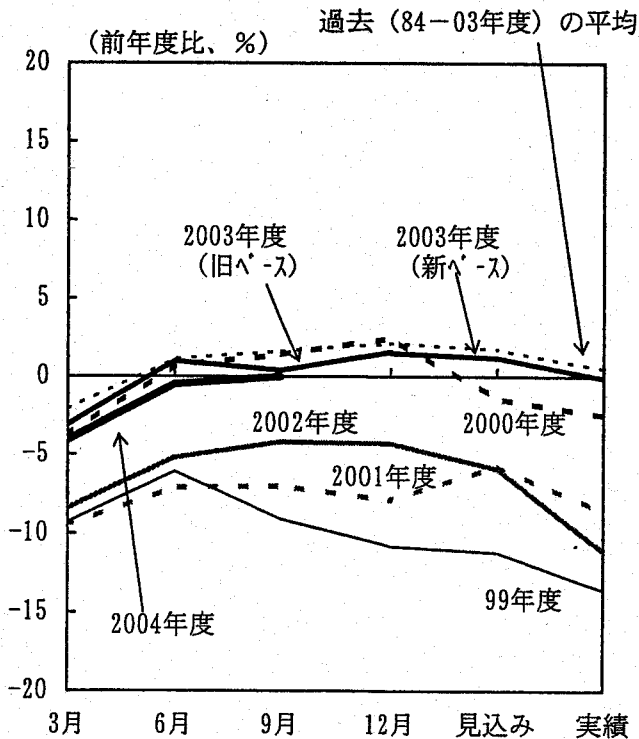
(1) 製造業大企業



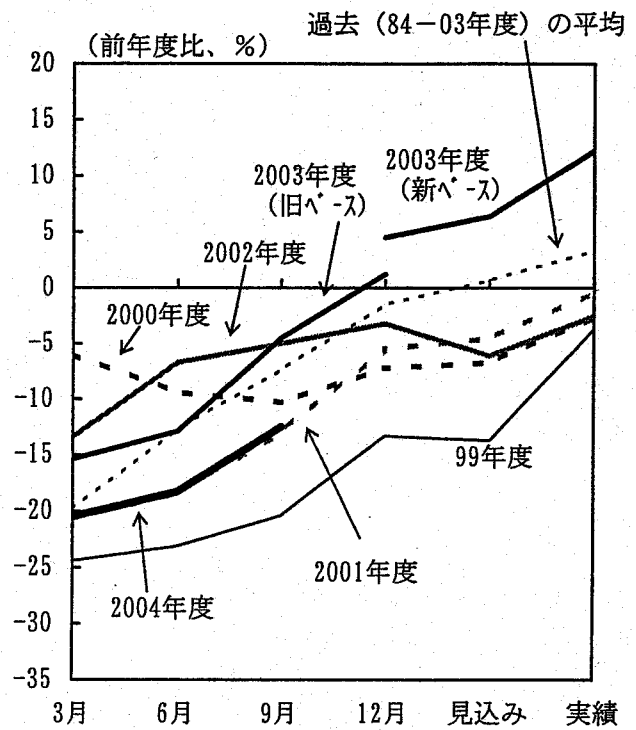
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 新旧ベースとも土地投資額を含む。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.77	0.80	0.83	0.82	0.83	0.83
有効求職	(-7.0)	< -1.2>	< -1.4>	< -1.2>	< 2.6>	< -3.1>	< 2.5>
有効求人	(14.3)	< 3.6>	< 1.9>	< 3.0>	< 5.2>	< -2.0>	< 3.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.18	1.26	1.25	1.29	1.28	1.23
新規求職	(-2.4)	< 4.3>	< -6.7>	< 2.6>	< 14.9>	< -8.0>	< 9.5>
新規求人	(13.7)	< 2.4>	< -0.4>	< 1.7>	< 17.7>	< -8.6>	< 5.3>
		(16.7)	(13.9)	(12.0)	(20.9)	(10.5)	(13.5)
うち製造業	(14.2)	(19.5)	(16.6)	(12.3)	(23.7)	(10.7)	(14.0)
うち非製造業	(13.6)	(16.2)	(13.4)	(11.9)	(20.4)	(10.5)	(13.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.63	1.56	1.38	1.52	1.41	1.34

＜労働力調査＞

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/6月	7	8
労働力人口	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.3)	(-0.5)	(0.3)
		< 0.2>	< -0.0>	< 0.2>	< -0.5>	< 0.5>	< 0.4>
就業者数	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(0.5)
		< 0.4>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.6>	< 0.1>	< 0.5>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(0.7)
		< 0.3>	< 0.5>	< -0.4>	< -1.0>	< 0.1>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	342	326	309	325	305	327	322
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	125	114	124	117	131	118
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.9	4.6	4.9	4.6	4.9	4.8

＜毎月勤労統計＞

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/6月	7	8
常用労働者数(a)	(-0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(-1.8)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)
非製造業	(-0.0)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.7)	(-1.1)	(-0.4)	(-2.2)	(-0.4)	(-0.2)
所定内給与	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)
所定外給与	(3.3)	(3.8)	(4.7)	(4.5)	(5.0)	(5.6)	(3.4)
特別給与	(-3.3)	(-30.3)	(-3.7)	(-1.0)	(-4.7)	(-1.0)	(-0.7)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-1.8)	(-0.7)	(0.2)	(-1.8)	(0.1)	(0.4)

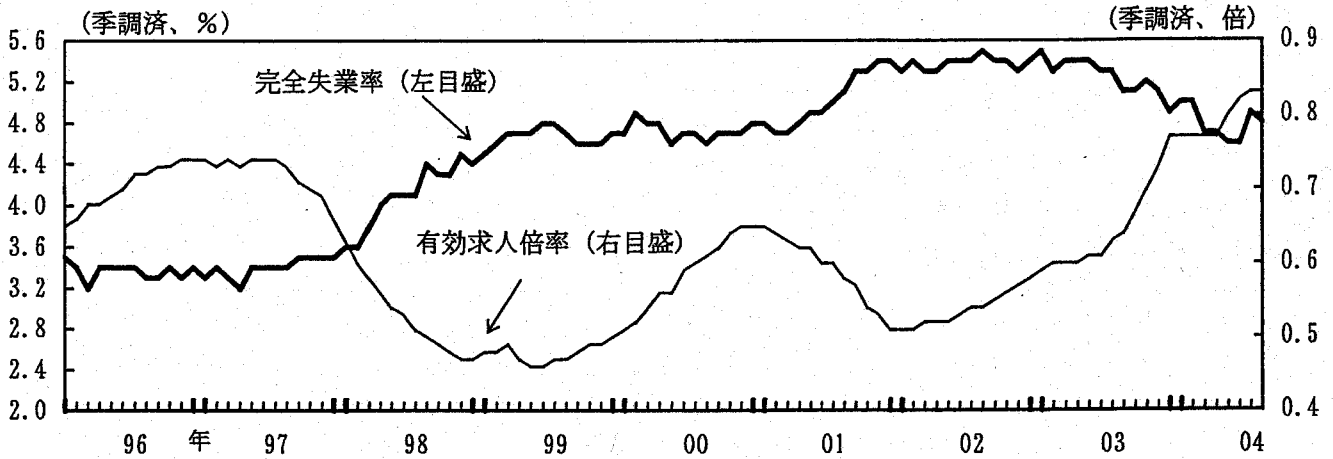
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/8月の値は速報値。

2. 2004/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

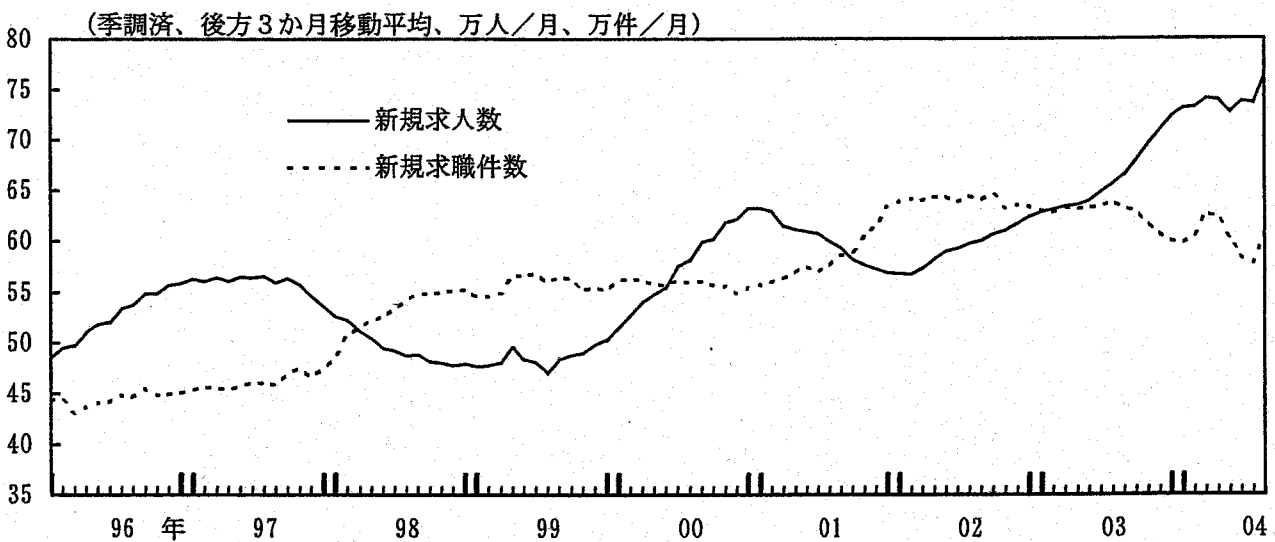
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

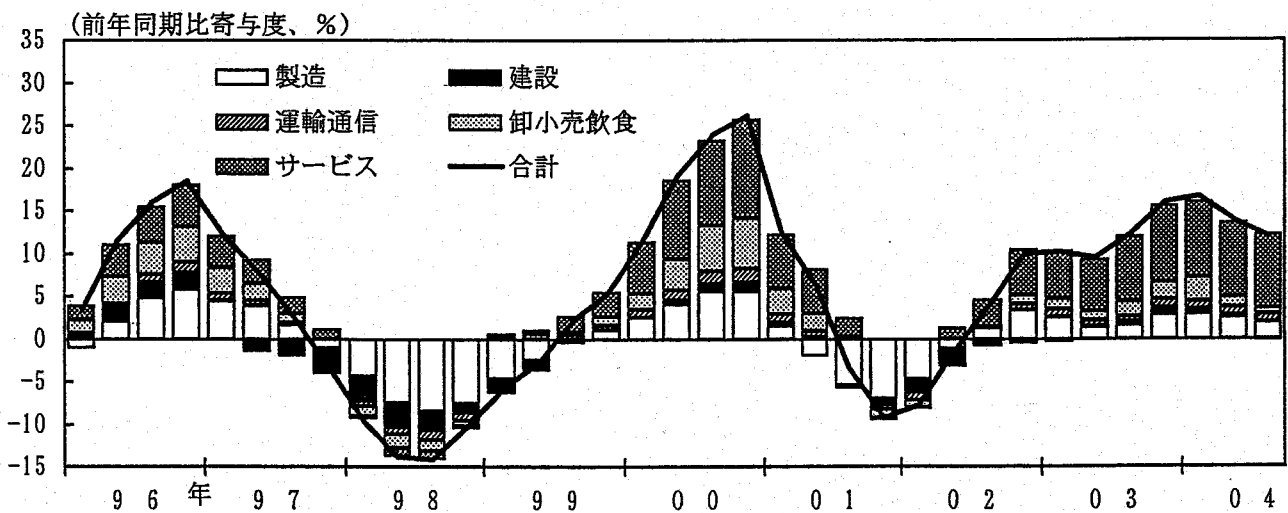


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳

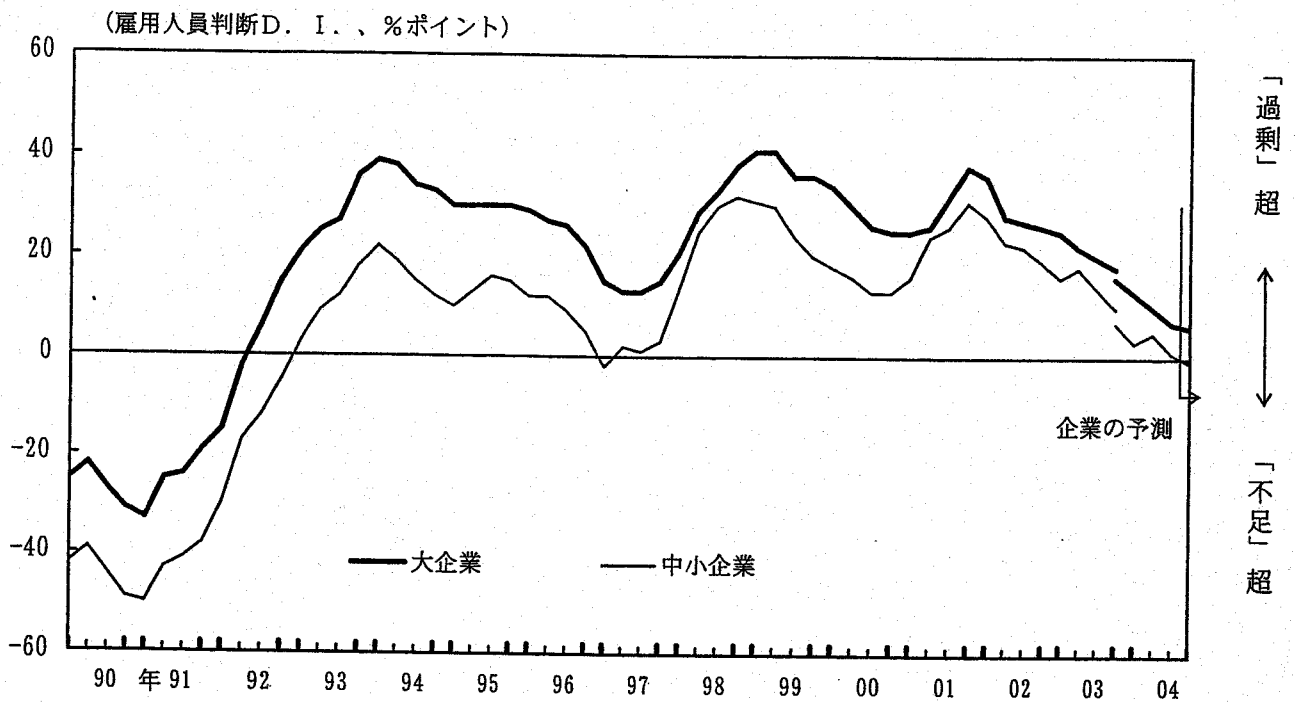


(注) 2004/3Qは7~8月の前年同期比。

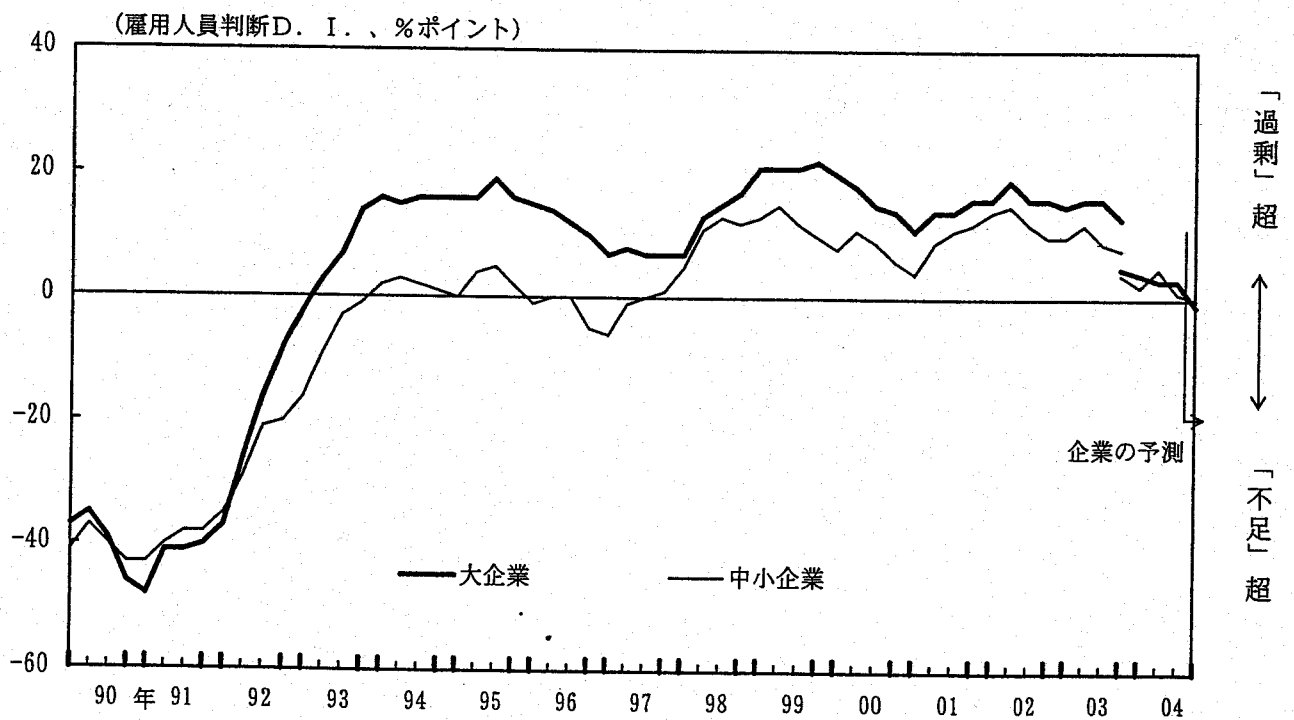
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足 (9月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



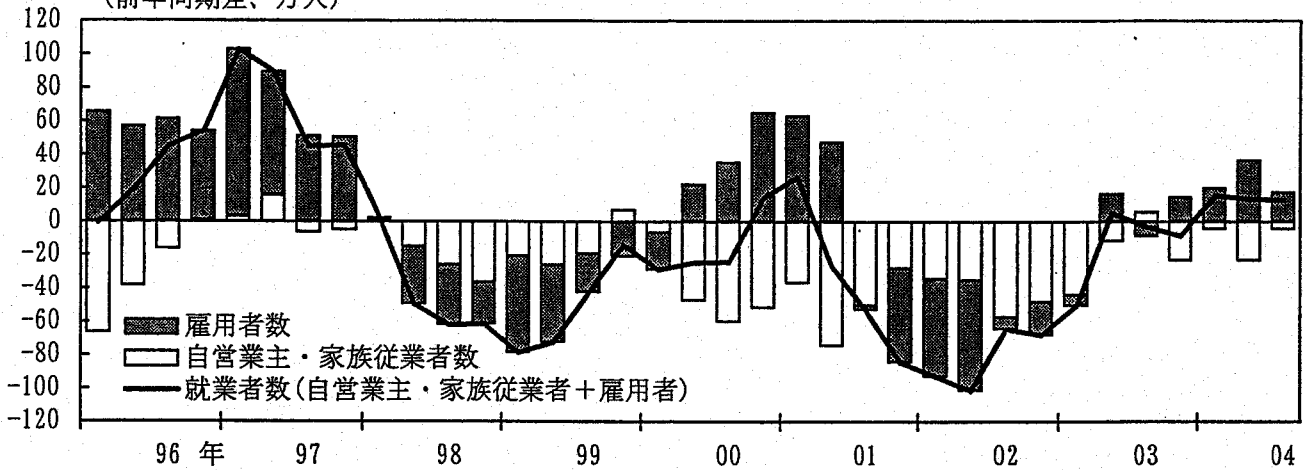
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは、2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

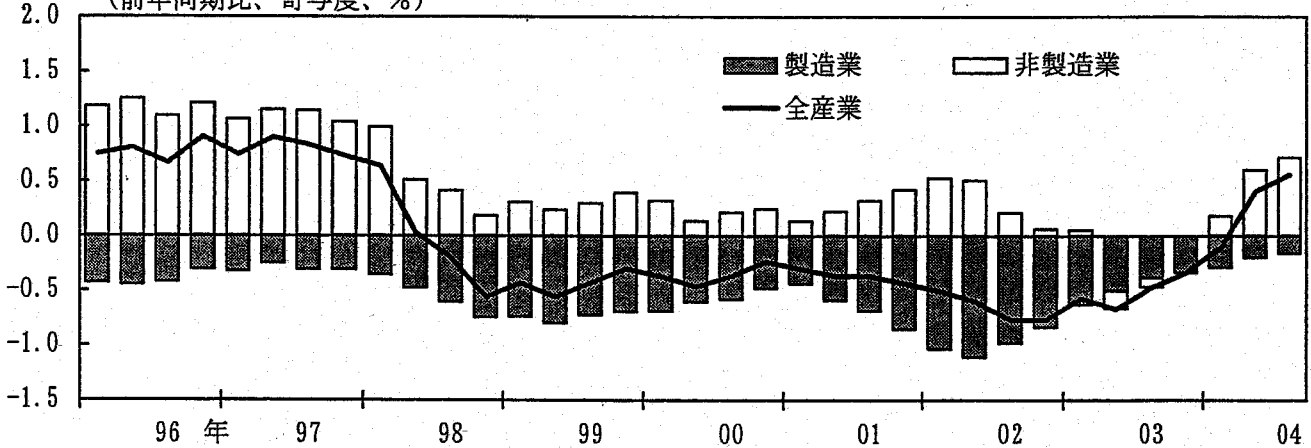
(前年同期差、万人)



(注) 2004/3Qは7~8月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

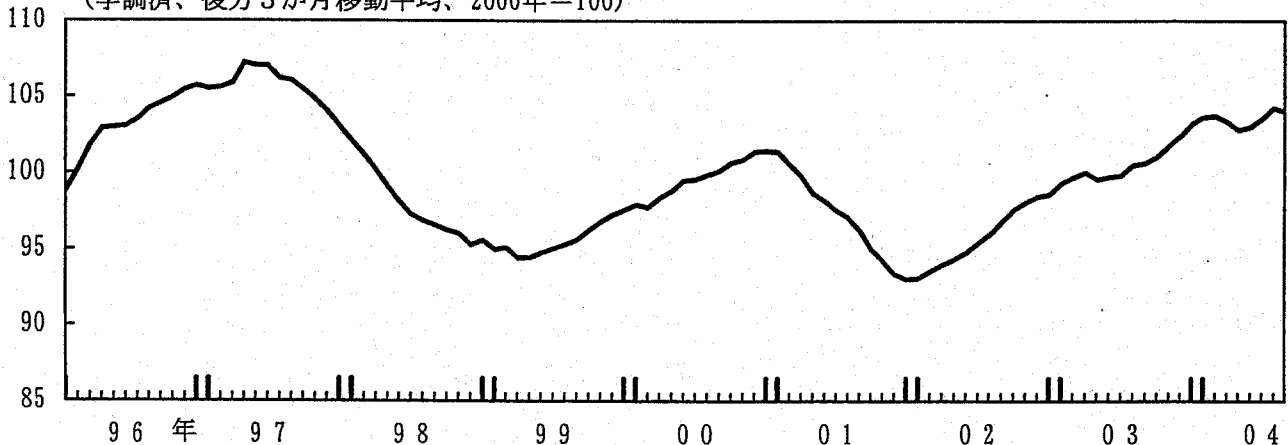
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2004/3Qは7~8月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

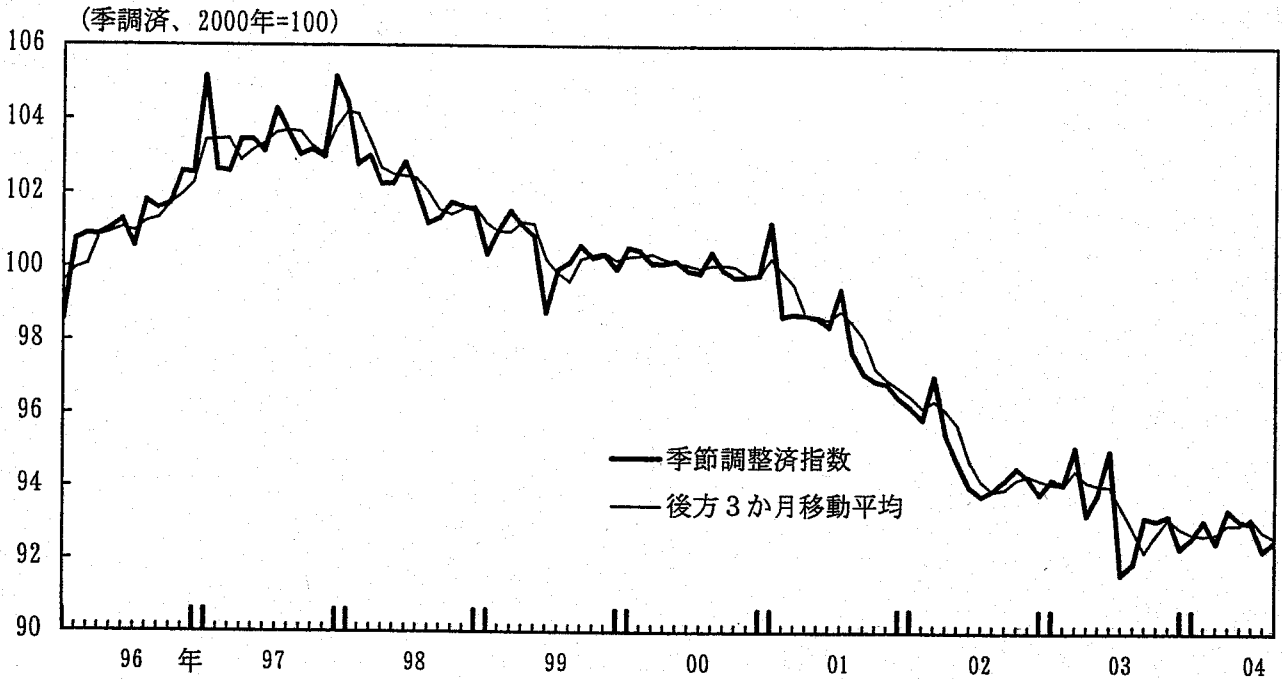
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

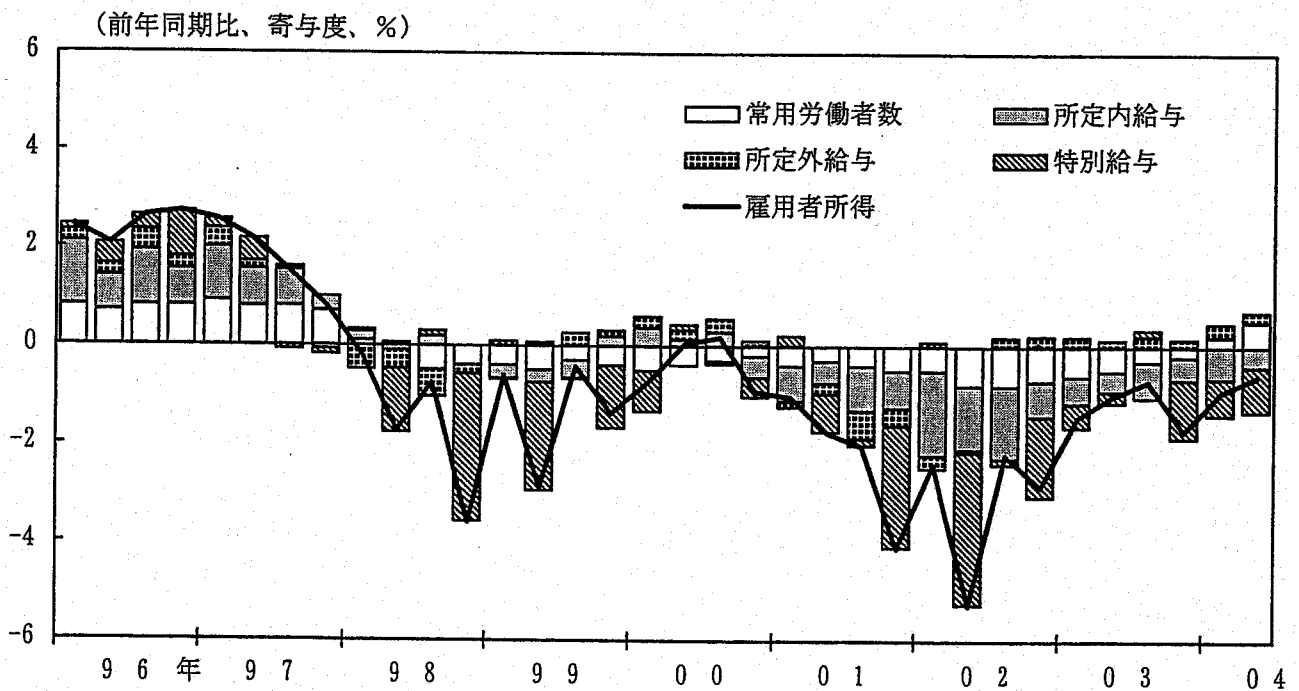
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

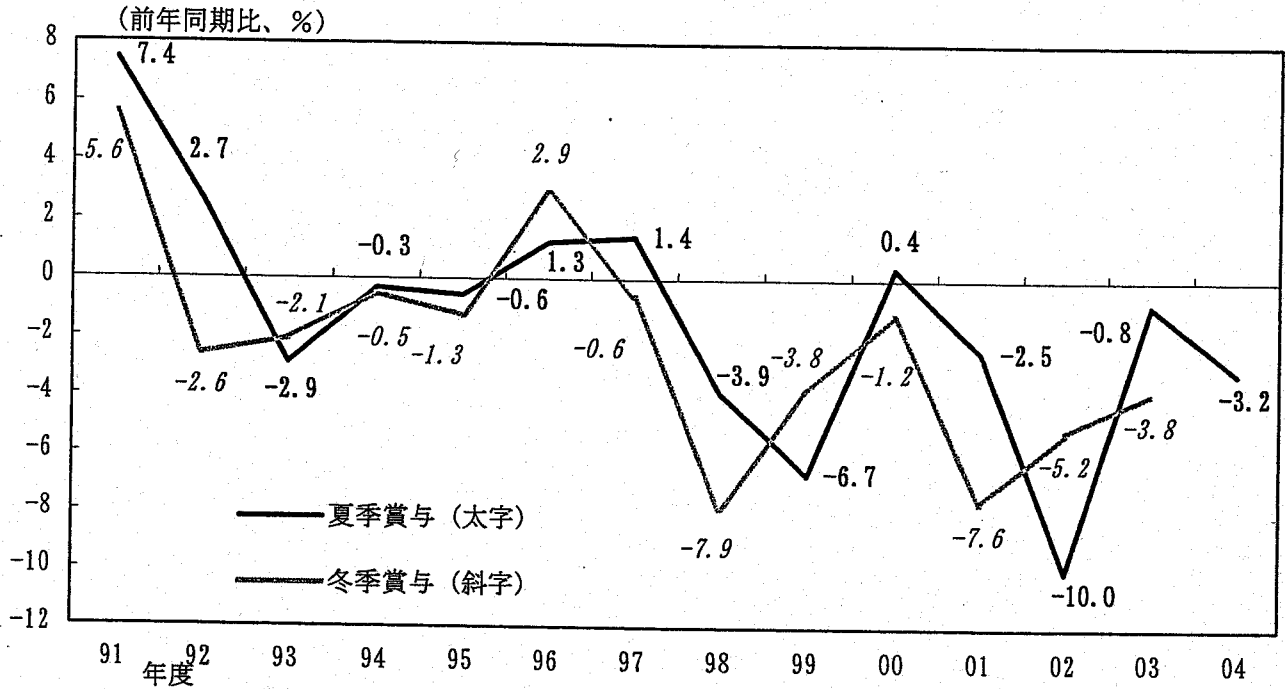


(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	03年(6~8月)	03年(11~1月)	04年(6~8月)	
全体(5人以上)	-0.8	-3.8	-3.2	3.4
製造業	3.5	1.3	3.2	4.3
非製造業	-2.1	-5.3	-5.1	1.3
建設	-15.6	-11.7	11.4	
卸・小売	2.9	-4.4	-14.1	
サービス	0.1	-4.6	-7.8	
30人以上	0.7	-2.5	-4.6	
5~29人	-4.6	-7.1	-2.4	

(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

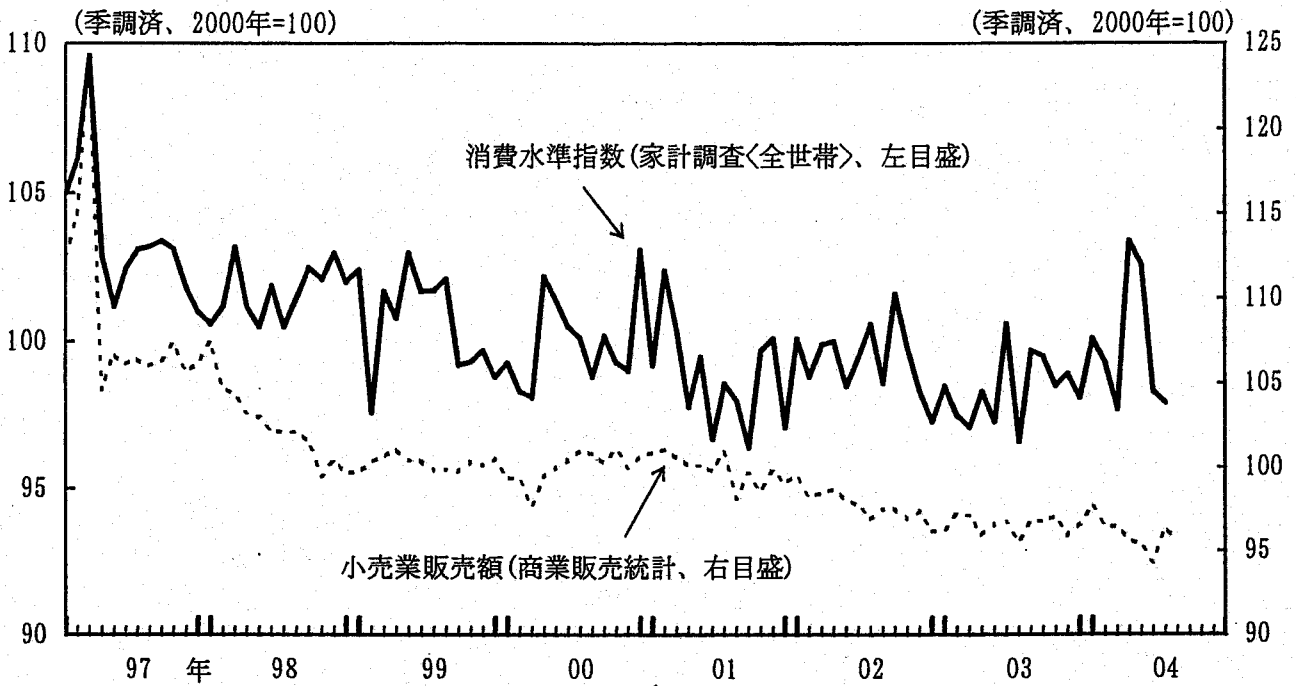
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	04/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(1.4)	(2.8)	(1.2)	(-2.3)	(1.2)		
		< 0.5>	< 2.4>	< -3.5>	< -4.2>	< -0.4>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(2.0)	(4.0)	(1.3)	(-1.3)	(2.8)	(-0.2)	
		< 1.6>	< 3.1>	< -3.9>	< -3.8>	< -2.1>	< 3.4>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(0.7)	(-1.4)	(-0.2)	(-2.7)	(1.0)	(-1.6)	
[122,880]		< 0.3>	< -1.8>	< 1.0>	< -1.1>	< 2.1>	< -0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(1.8)	(-3.3)	(2.3)	(-2.8)	(1.2)	(4.2)	(2.2)
[474万台]		< 5.9>	< -7.6>	< 4.9>	< -2.3>	< 5.2>	< 2.3>	< -1.7>
出荷額 ^ベ -ス	(-0.6)	< 5.3>	< -7.5>	< 5.9>	< -0.6>	< 5.4>	< 2.0>	< -1.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-2.1)	(-6.8)	(1.9)	(-4.7)	(0.2)	(4.7)	(1.8)
[340万台]		< 4.7>	< -7.6>	< 7.8>	< 0.8>	< 6.0>	< 3.1>	< -3.0>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(16.6)	(14.4)	(13.3)	(15.7)	(10.8)	(23.8)	(7.7)	
[2,533]		< 2.7>	< 3.6>	< 2.8>	< -1.2>	< 4.7>	< -2.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-1.1)	(-3.0)	(-2.4)	(-5.5)	(-0.8)	(-4.7)	
[8,654]		< -0.5>	< -1.7>	< -0.3>	< -0.9>	< 2.4>	< -2.4>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-4.1)	(-1.8)	(-6.1)	(-1.1)	(-2.7)	
[1,982]		< -0.7>	< -1.5>	< 1.3>	< -1.5>	< 2.6>	< 0.1>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-3.0)	(-4.6)	(-4.0)	(-4.6)	(-2.1)	(-5.8)	
[12,037]		< -0.7>	< -2.1>	< -1.2>	< 1.0>	< -0.7>	< -2.0>	
店舗調整後	(-3.9)							
店舗調整前	(-0.7)	< 0.4>	< -0.4>	< -0.8>	< -1.6>	< -1.0>	< -1.7>	
コンビニストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.2)	(2.1)	(6.0)	(-0.5)	(9.9)	(2.3)	
[6,794]		< 0.5>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.2>	< 1.4>	< -1.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-0.5)	(25.2)	(11.7)	(22.1)	(11.7)		
[4,843]		< -2.8>	< 13.2>	< -4.9>	< 1.6>	< -8.2>		
うち国内	(0.8)	< -2.1>	< -0.2>	< -7.3>	< -2.0>	< -4.9>		
うち海外	(-22.9)	< -0.7>	< 12.0>	< -0.7>	< 7.6>	< -5.1>		
平均消費性向(家計調査、％)	73.9	73.2	75.4	73.2	76.6	71.0	75.4	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2004/7~9月の新車登録台数は7~9月、消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は7月の値、それ以外は7~8月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・スーパー売上高、コンビニストア売上高の2004/8月の値は速報値。

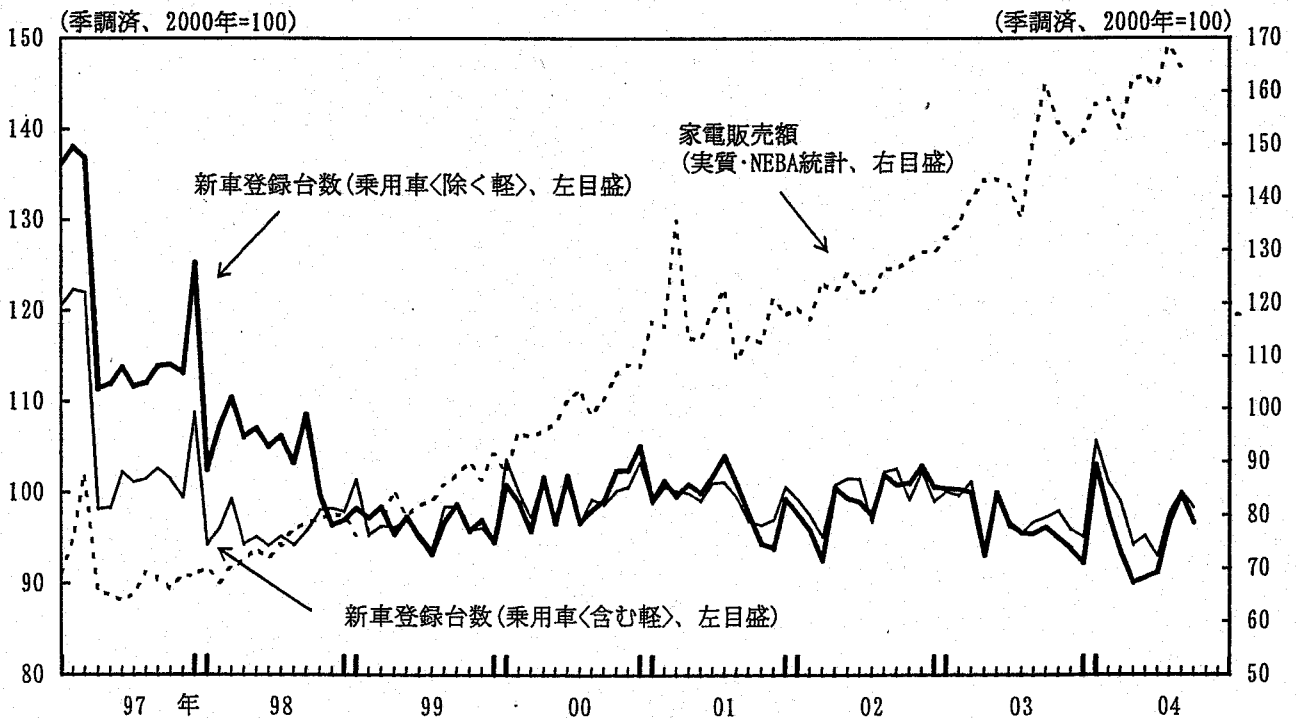
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



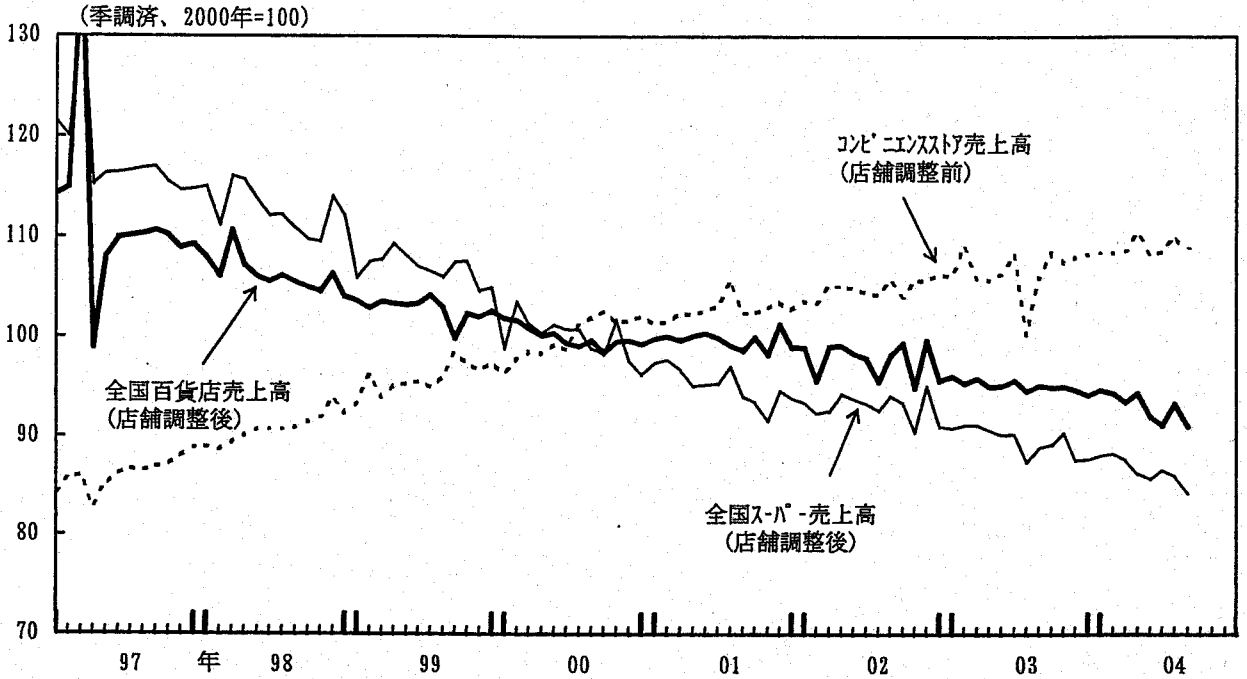
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

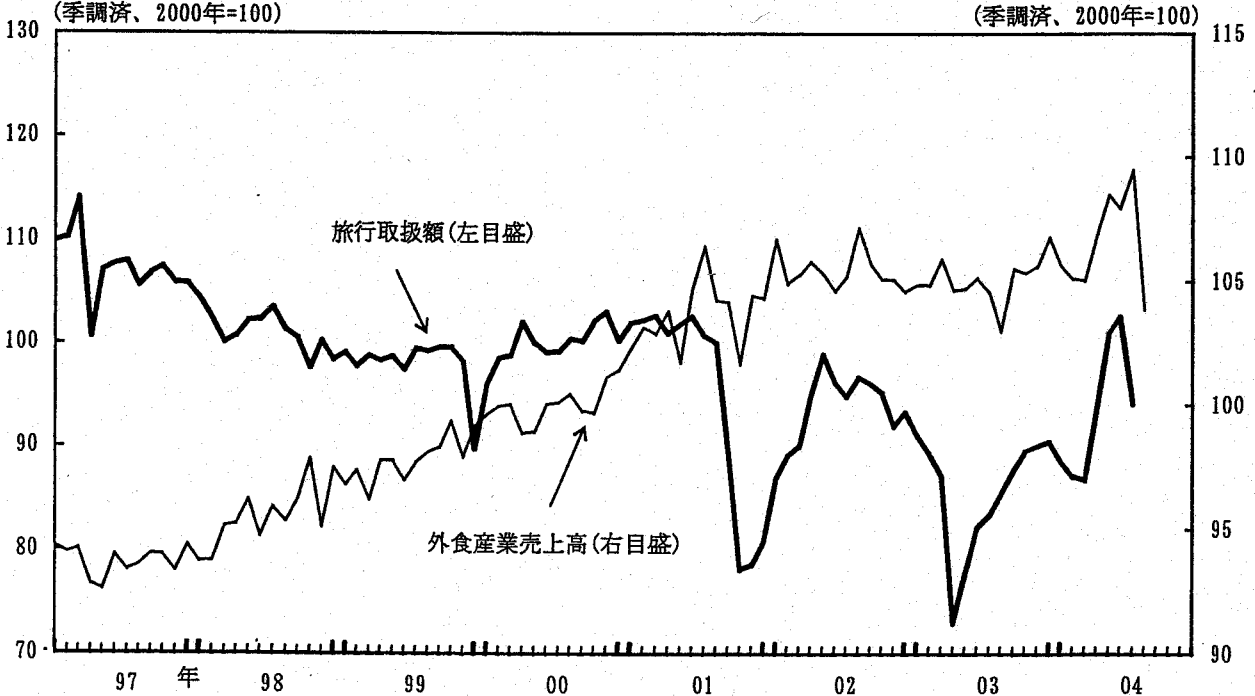
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

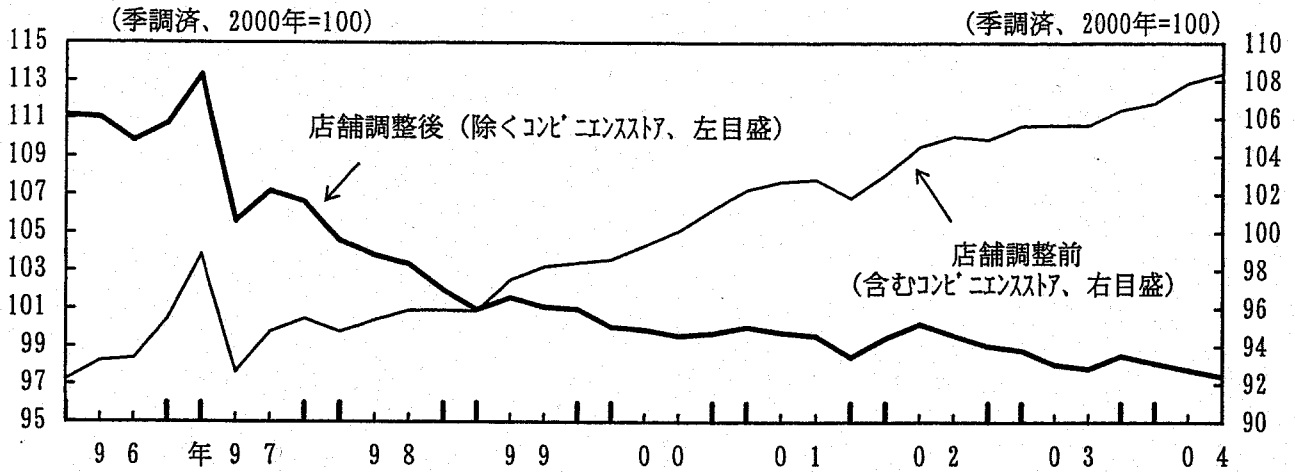


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるトリリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

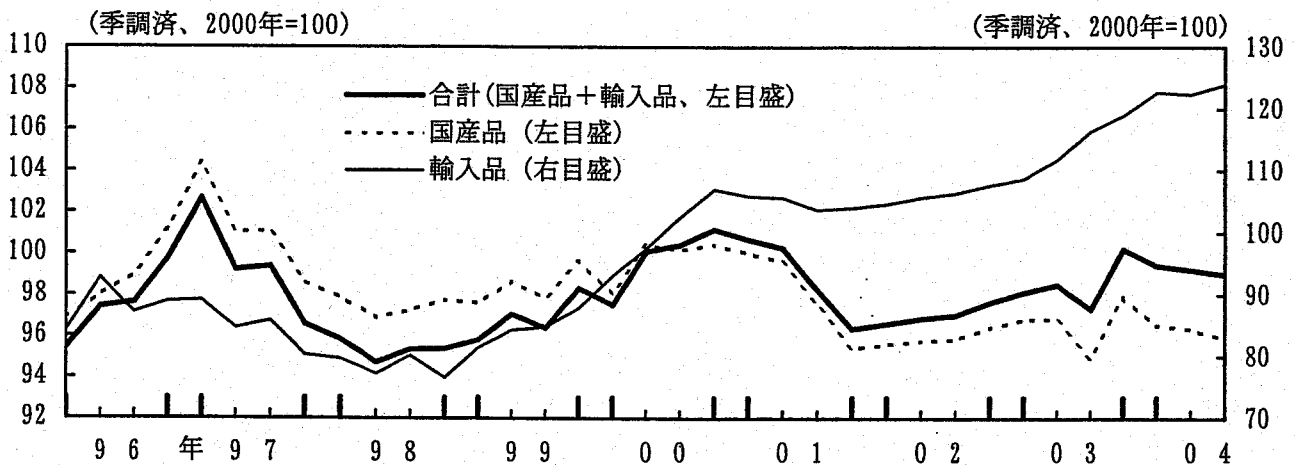
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



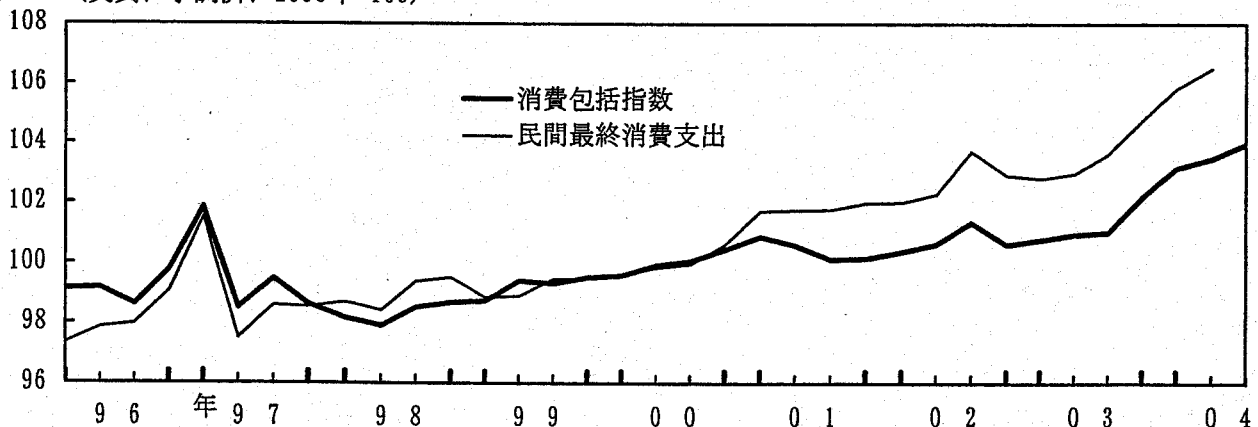
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

(実質、季調済、2000年=100)

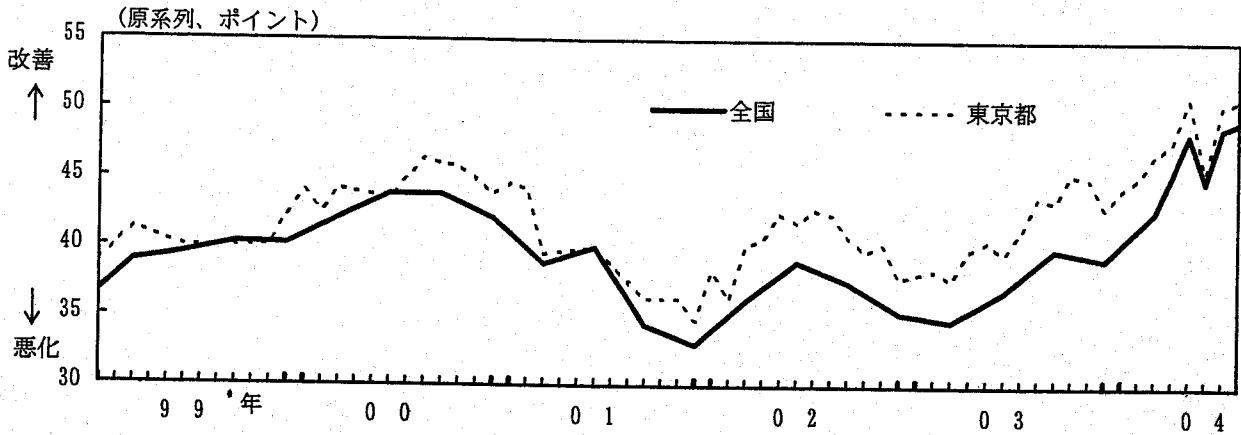


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. (1)、(2)の2004/3Qは7~8月の値。消費包括指数は9/3日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」
 「企業物価指数」など

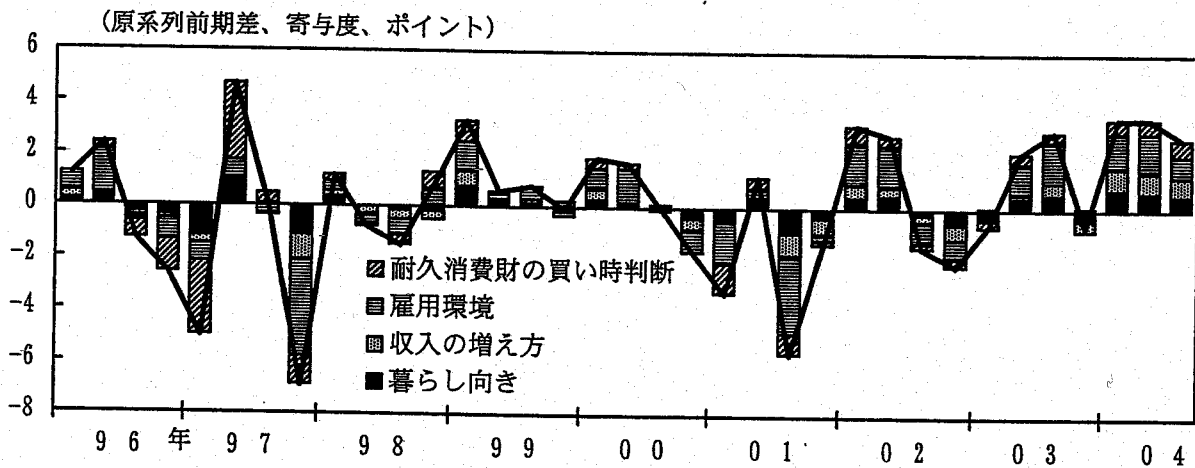
消費者コンフィデンス

(1) 消費者態度指数 (月次)



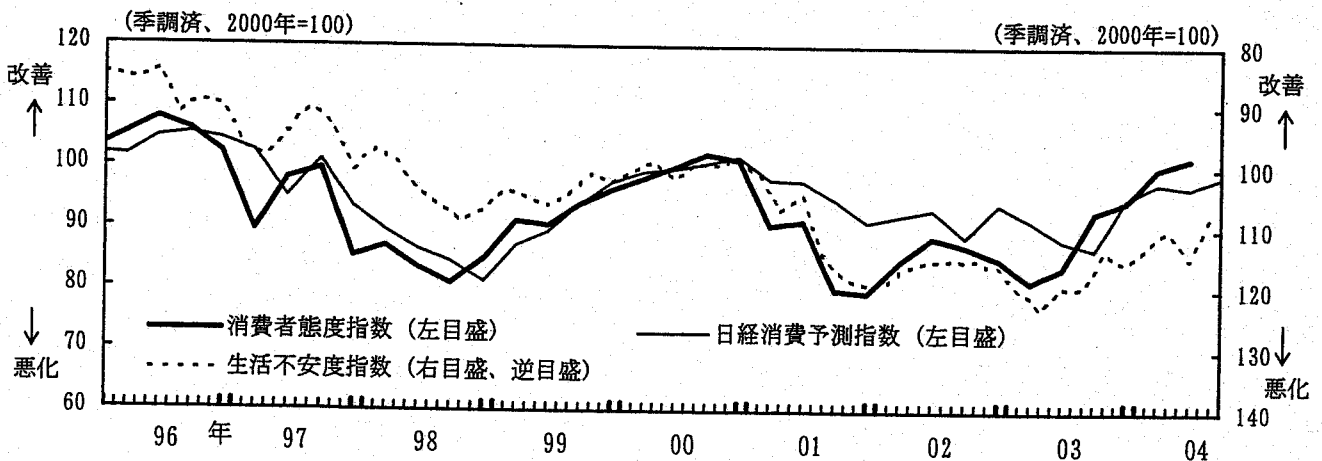
(注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(注) 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(3) 各種コンフィデンス指標 (季調済)



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/6月	7	8
総戸数	117.4 (2.5)	120.8 〈 2.8〉 (5.4)	115.5 〈- 4.4〉 (- 3.7)	120.8 〈 4.6〉 (9.1)	117.9 〈 0.8〉 (- 7.4)	124.2 〈 5.4〉 (7.8)	117.4 〈- 5.5〉 (10.5)
持家	37.3 (2.1)	36.1 〈 1.1〉 (0.5)	36.8 〈 2.2〉 (- 6.0)	40.8 〈 10.8〉 (9.3)	38.9 〈 6.4〉 (-11.8)	39.9 〈 2.6〉 (8.1)	41.7 〈 4.7〉 (10.5)
分譲	33.4 (5.6)	34.3 〈- 2.7〉 (9.4)	33.6 〈- 2.2〉 (3.1)	34.3 〈 2.2〉 (9.5)	33.0 〈- 5.9〉 (3.4)	37.6 〈 14.1〉 (15.5)	31.0 〈-17.7〉 (3.2)
貸家系	46.7 (0.6)	50.2 〈 9.5〉 (6.1)	45.6 〈- 9.2〉 (- 6.2)	46.3 〈 1.5〉 (8.6)	47.4 〈 4.0〉 (-10.0)	46.8 〈- 1.3〉 (2.1)	45.8 〈- 2.1〉 (15.8)

(注) 2004/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.4 〈- 0.1〉 (- 0.3)	8.8 〈 3.9〉 (1.3)	8.6 〈- 1.6〉 (- 1.1)	8.8 〈 4.3〉 (- 1.4)	8.8 〈- 0.6〉 (11.2)	8.4 〈- 3.7〉 (-14.9)
期末在庫（戸）	8,072	8,072	7,347	6,893	7,347	6,951	6,893
新規契約率（％）	78.2	78.0	78.9	81.6	79.1	82.8	80.3

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2004/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

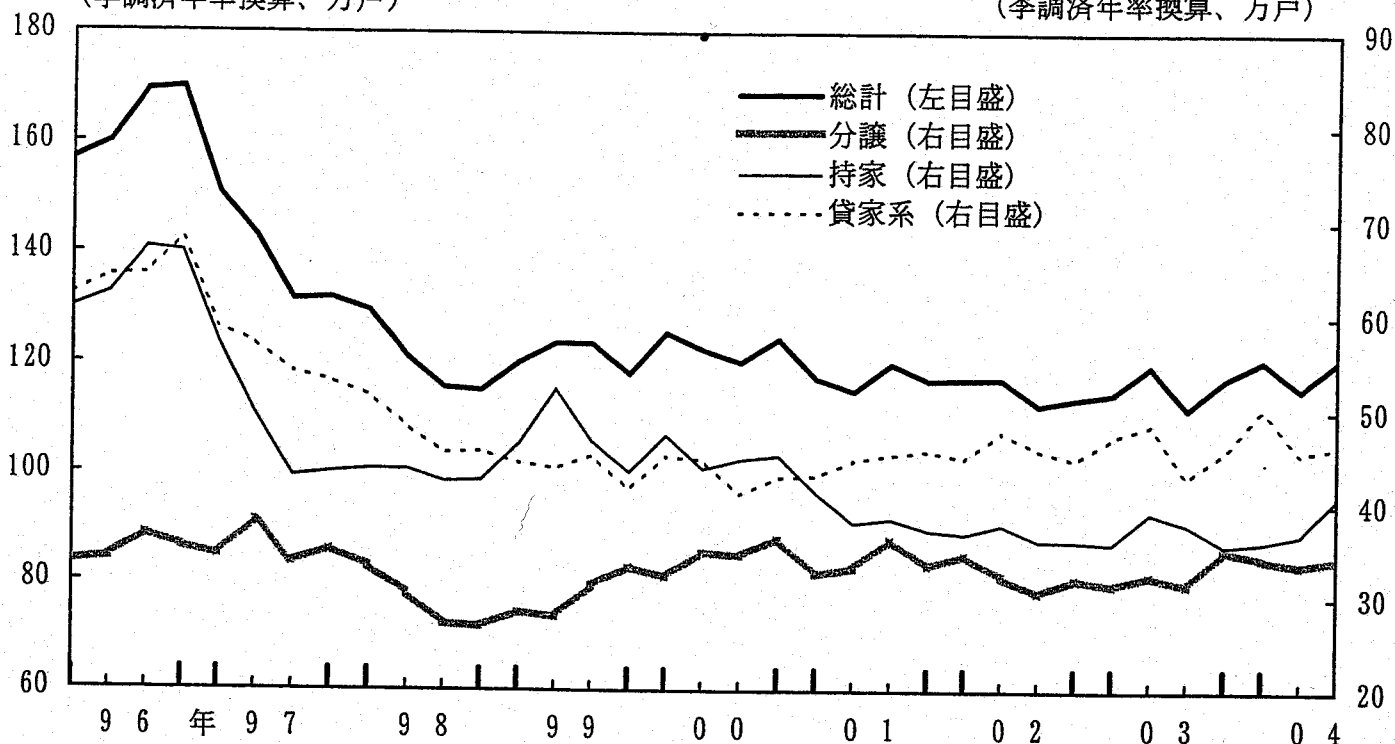
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

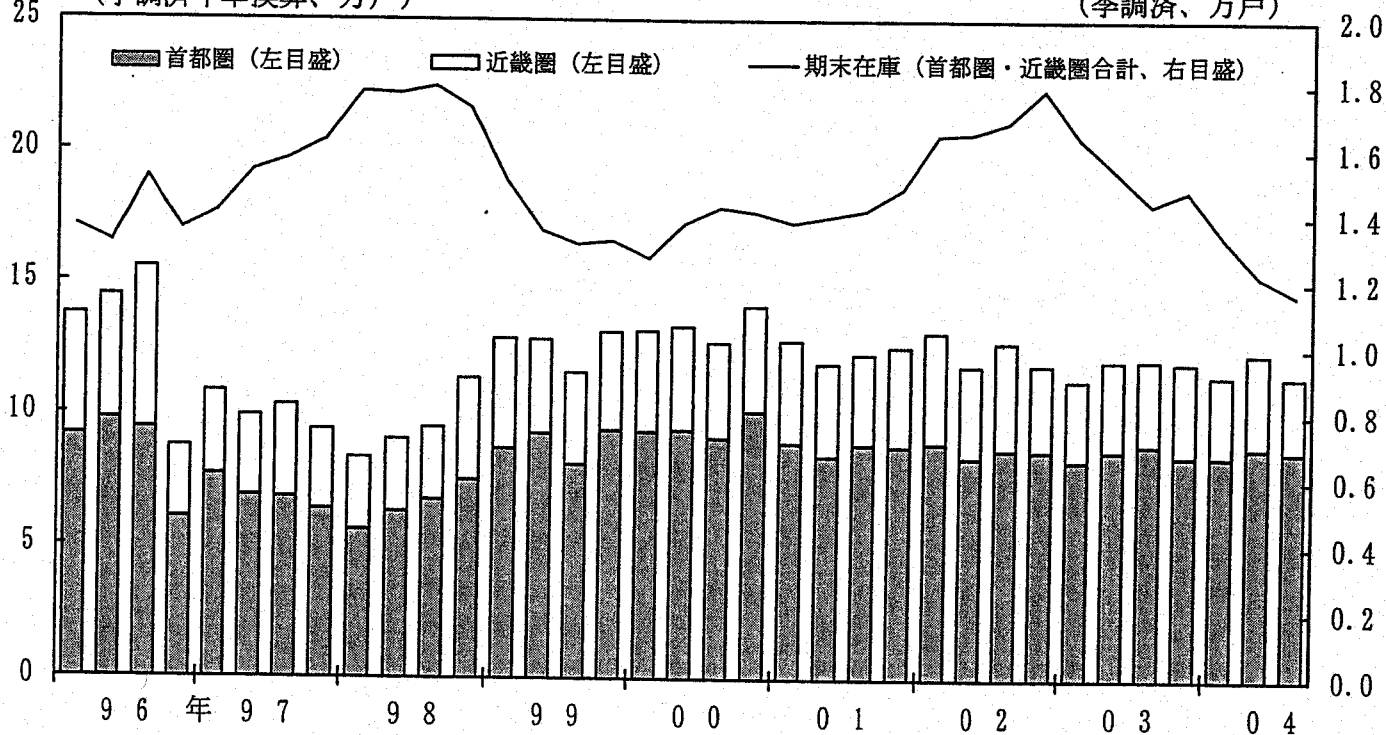


(注) 2004/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9*	04/6月	7	8	9*	10*
生産	(3.5)	< 0.5> (6.8)	< 2.6> (7.4)	< 0.0> (7.5)	<-1.3> (8.9)	< 0.0> (5.9)	< 0.3> (9.9)	< 1.3> (7.1)	<-0.5> (4.1)
出荷	(4.2)	< 0.0> (6.9)	< 2.9> (7.1)	<-1.1> (7.1)	<-1.3> (8.4)	< 0.5> (6.8)	<-2.1> (7.5)		
在庫	(-1.0)	< 0.2> (-1.0)	<-0.4> (-1.0)	< 0.1> (-1.0)	<-0.1> (-1.0)	<-1.9> (-3.7)	< 2.0> (-1.0)		
在庫率	94.0	94.0	93.4	97.7	93.4	95.4	97.7		
稼働率	98.7	100.1	102.3	102.2	101.7	102.2			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 1.1> (1.6)	< 1.9> (2.7)	< 0.7> (6.1)	< 0.5> (4.6)	< 0.8> (7.6)	<-1.3> (4.5)		

* 生産の2004/9、10月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月、稼働率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2004/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(1.3)	<-0.1> (2.4)	< 1.6> (2.3)	<-0.6> (3.0)	< 2.2> (3.3)	<-1.1> (0.8)	< 0.9> (2.8)	<-0.8> (3.0)
全産業* 活動指数	(1.2)	<-0.1> (2.5)	< 1.8> (2.8)	<-0.4> (2.8)	< 2.3> (3.7)	<-0.8> (1.3)	< 0.7> (3.3)	<-0.6> (2.8)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

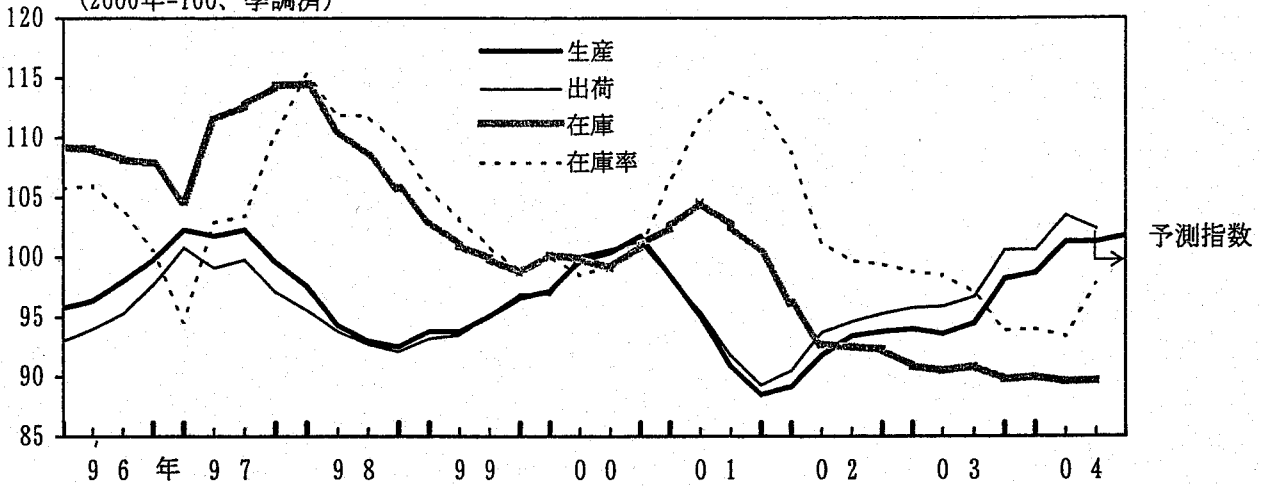
** 2004/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

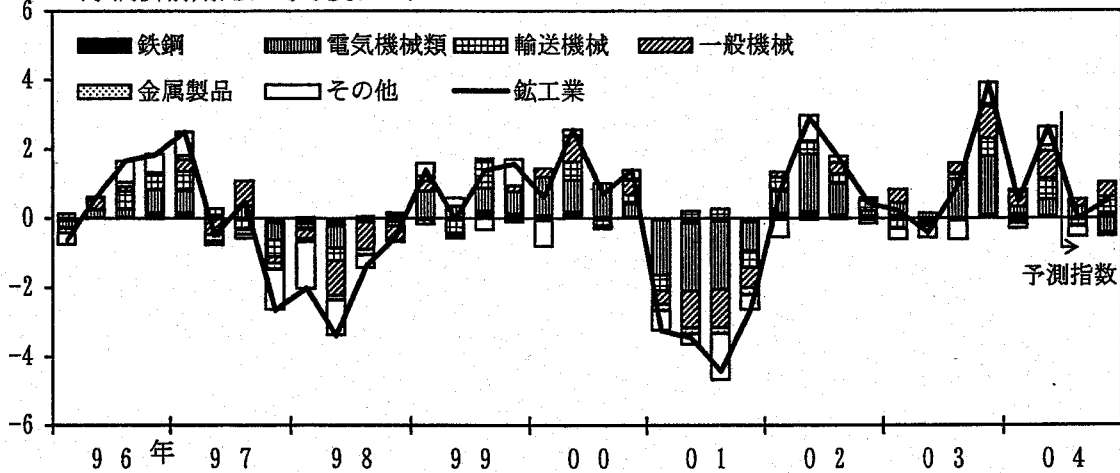
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



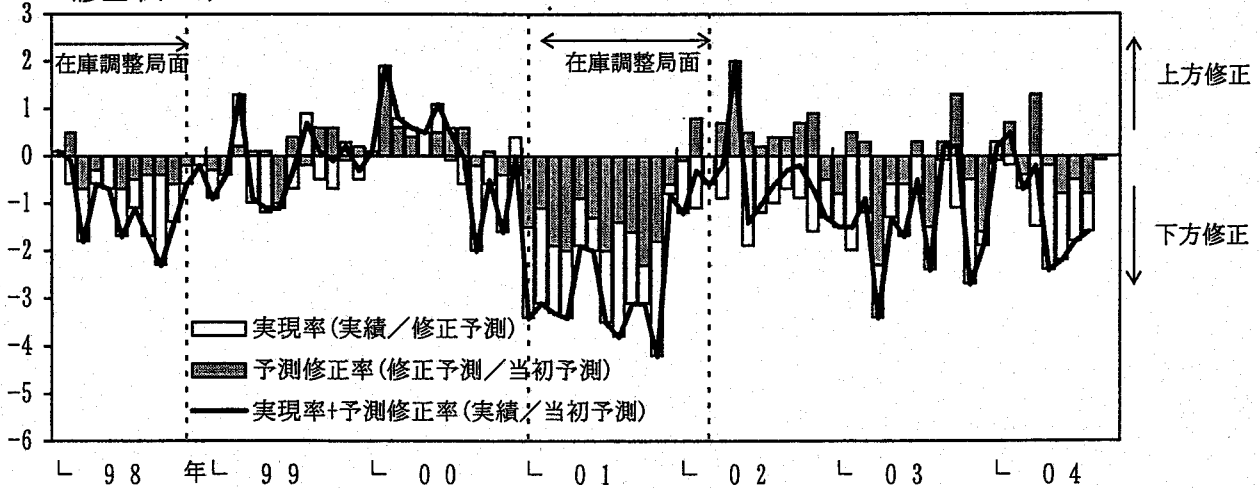
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

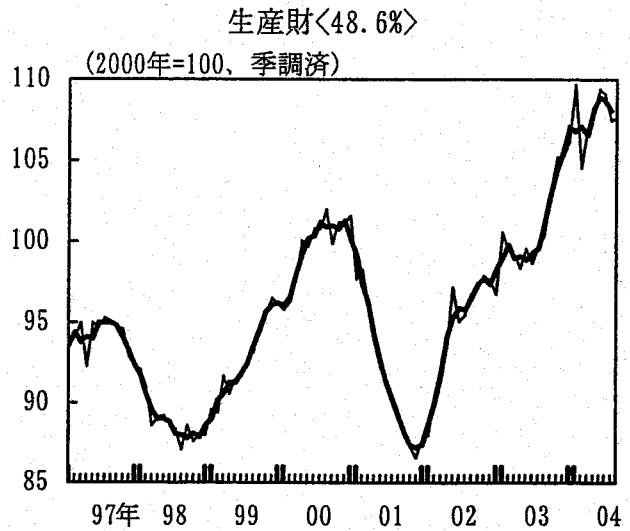
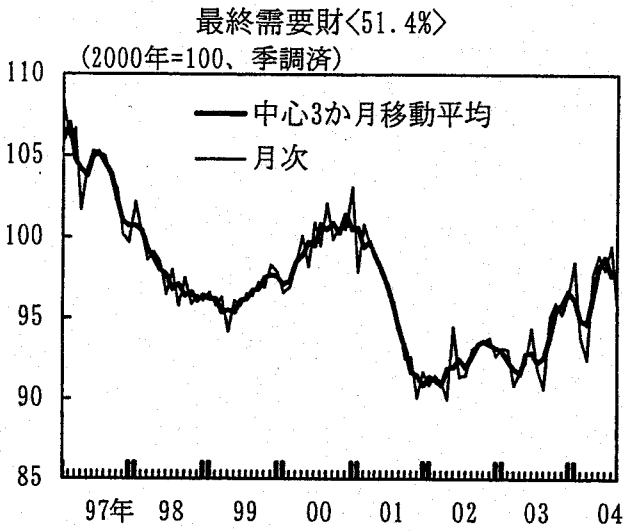


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2004/3Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月の値。2004/4Qの生産は11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

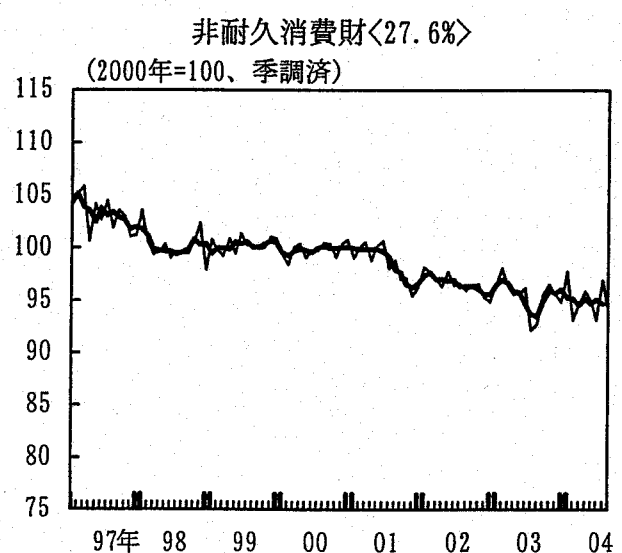
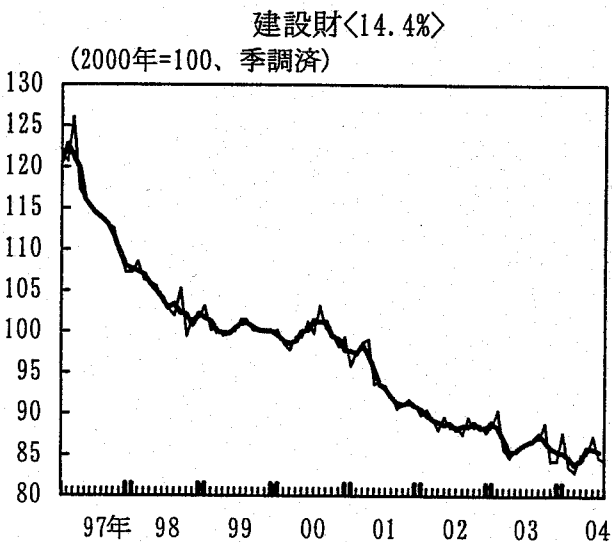
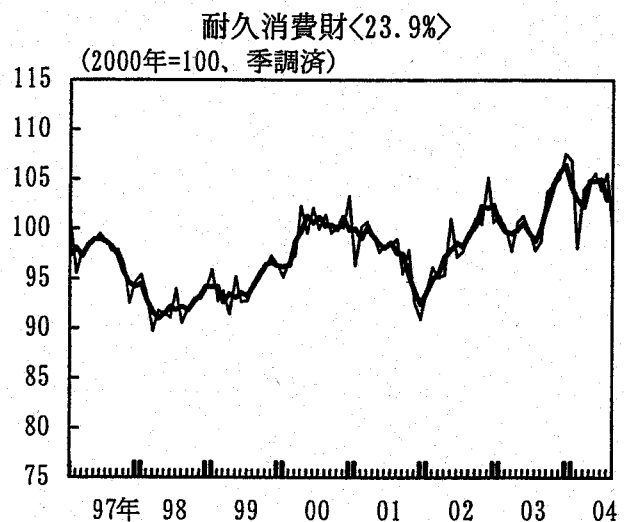
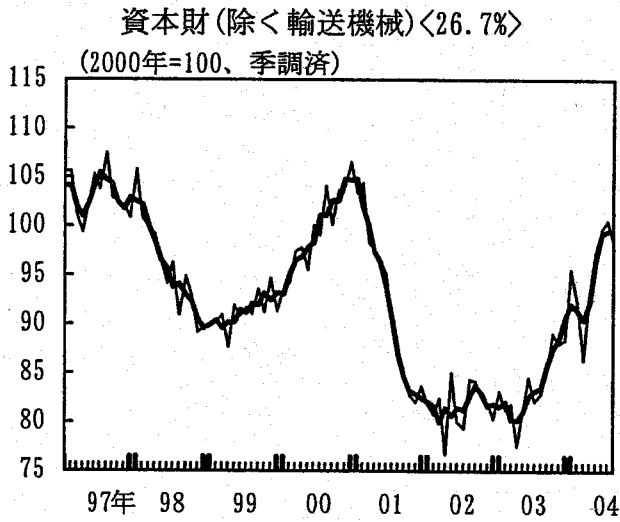
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

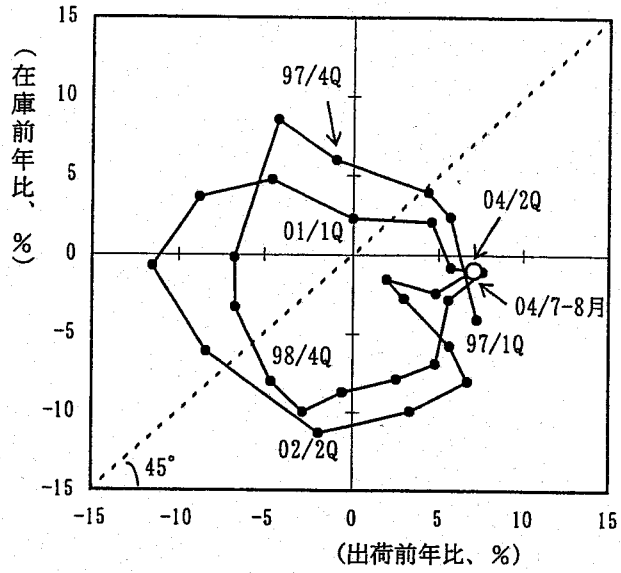


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

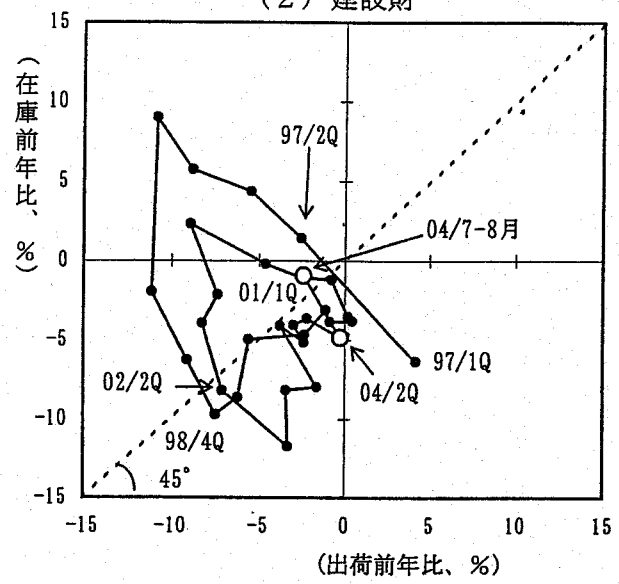
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

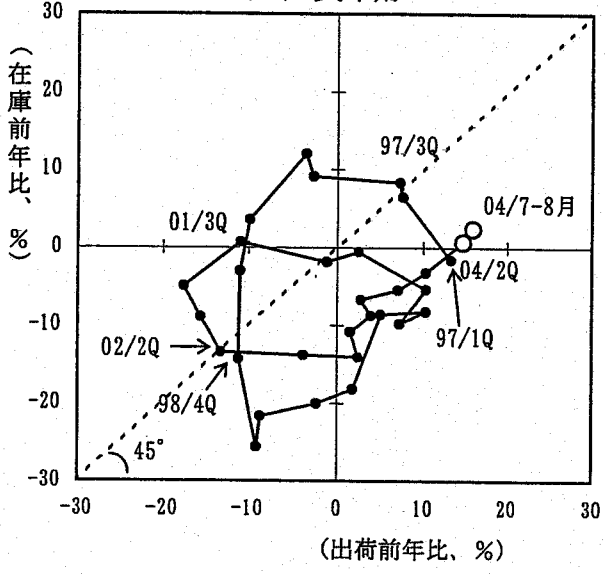
(1) 鉱工業



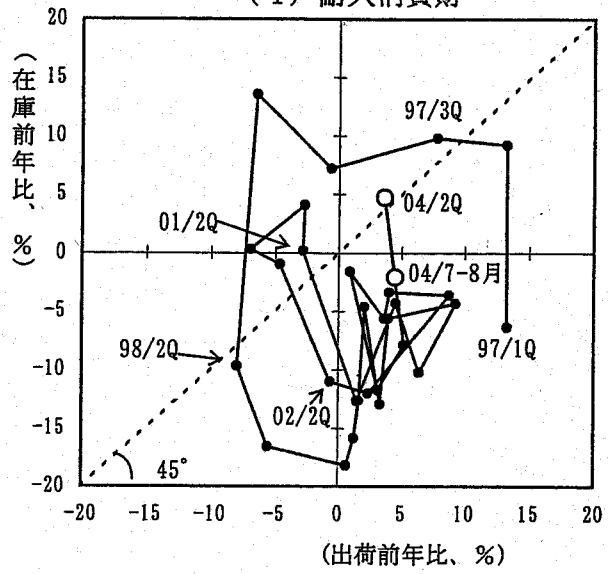
(2) 建設財



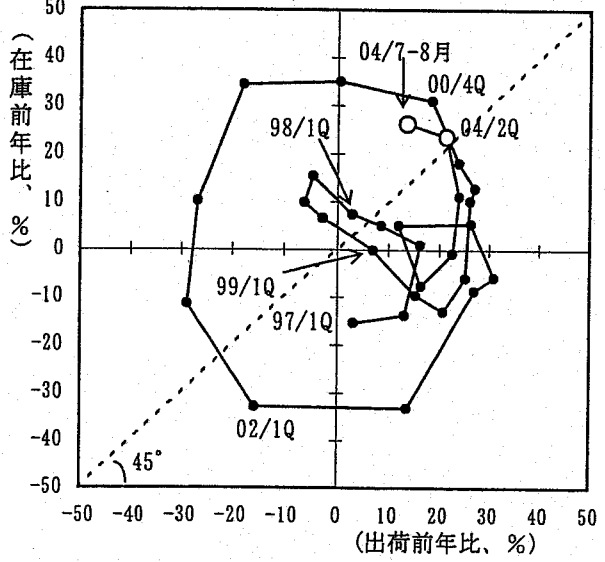
(3) 資本財



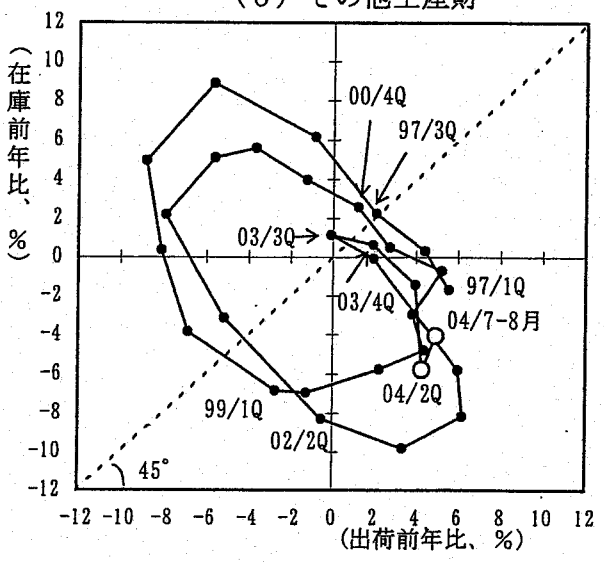
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

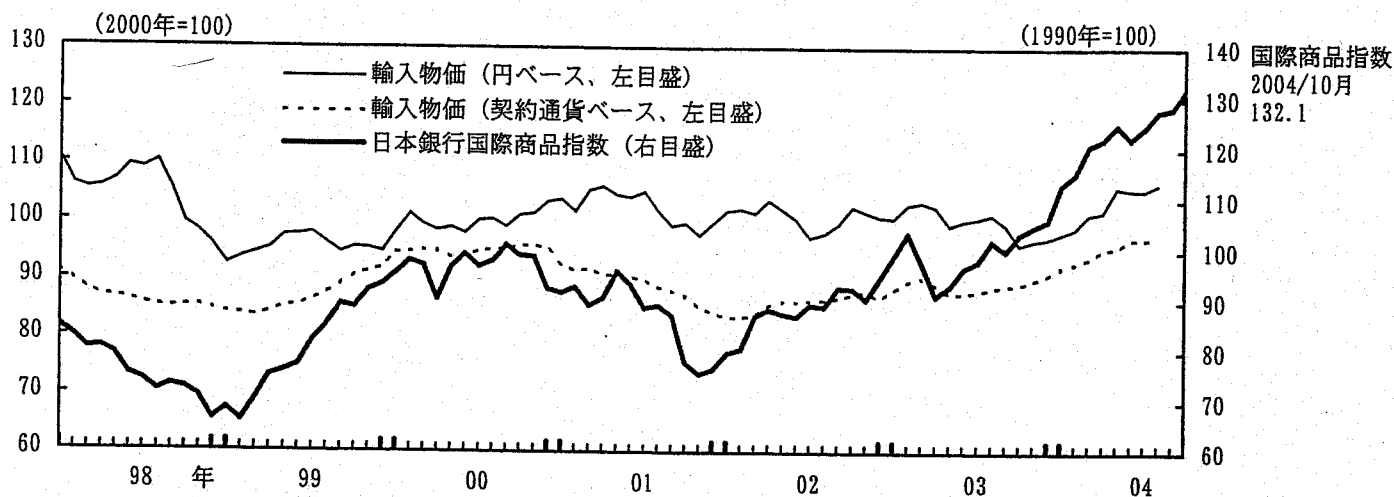
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-3.5)	(-3.8)	(-3.3)	(-1.7)	(-3.3)	(-2.3)	(-1.1)	
		< 1.6>	< 0.9>	< 1.2>	< -1.5>	< 0.6>	< 0.9>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-0.7)	(0.8)	(1.0)	(2.5)	(1.4)	(2.3)	(2.8)	
		< 1.8>	< 0.0>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.4>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(-1.8)	(-2.8)	(3.7)	(4.9)	(5.3)	(4.8)	(5.1)	
		< 2.8>	< 5.0>	< 1.5>	< -0.4>	< -0.1>	< 1.0>	
					[4.1]	[3.5]	[0.6]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(3.2)	(4.4)	(9.8)	(10.9)	(11.7)	(11.2)	(10.8)	
		< 3.7>	< 3.5>	< 1.3>	< 1.7>	< -0.1>	< 0.4>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	< 11.1>	< 5.7>	< 3.0>	< -2.3>	< 1.8>	< 2.6>	< 0.5>
日経商品指数(42種)	(6.3)	< 5.1>	< 4.4>	< 2.5>	< 0.1>	< 0.5>	< 1.2>	< 0.9>
国内企業物価	(-0.5)	(0.1)	(0.9)	(1.7)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	
		< 0.5>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	
					[0.5]	[0.5]	[0.6]	
C S P I	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	
うち		< 0.0>	< -0.2>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.2>	< 0.1>	
国内需給要因	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	
		< -0.2>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>	
					[-0.3]	[-0.1]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.0)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 東京CPIの2004年9月のデータは中旬速報値。
6. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2004年7~9月は、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

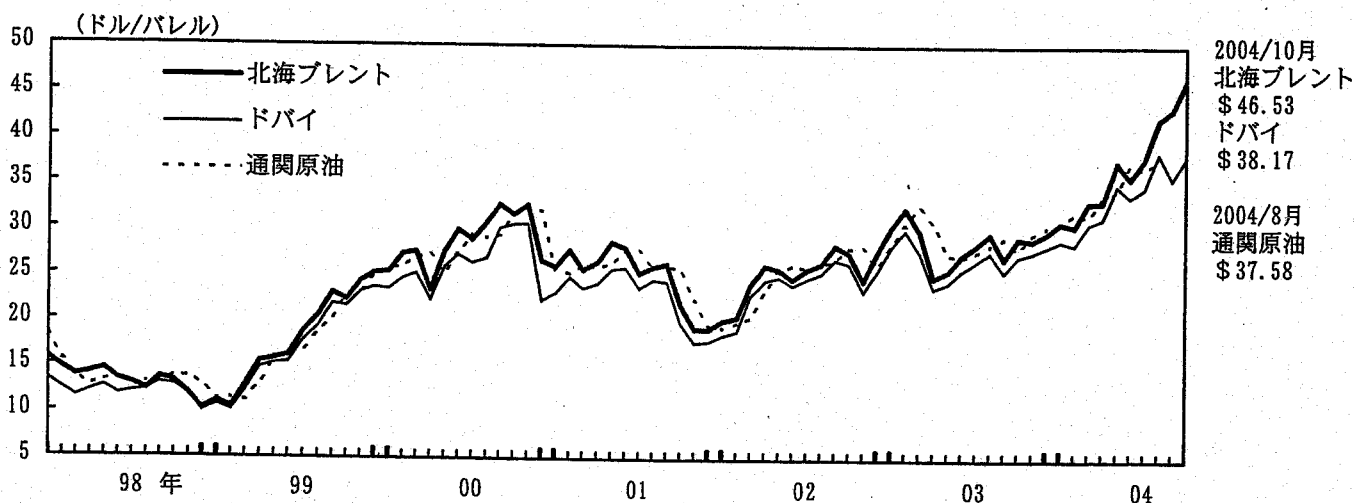
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



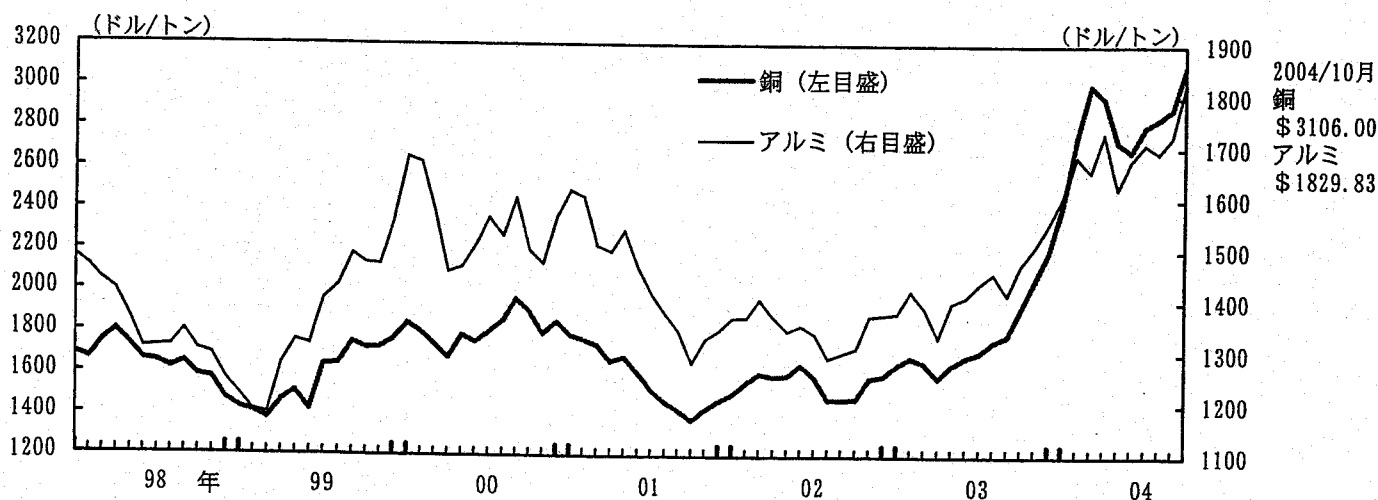
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は5日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近10月は5日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は5日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-4.9	-2.8	3.7	4.9	6.5	5.3	4.8	5.1
金属・同製品	[8.1]	5.8	17.1	23.2	21.8	24.4	20.6	22.0	21.4
木材・同製品	[3.2]	-4.5	3.5	10.7	8.8	14.6	10.6	9.6	8.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-7.0	-9.3	9.3	16.3	15.3	17.9	15.9	16.8
化学製品	[6.7]	-2.9	-1.7	0.0	4.3	2.2	0.8	3.5	5.1
その他	[59.9]	-5.6	-3.1	-1.5	-2.5	0.5	-2.0	-2.6	-2.3

— []はウェイト (%)

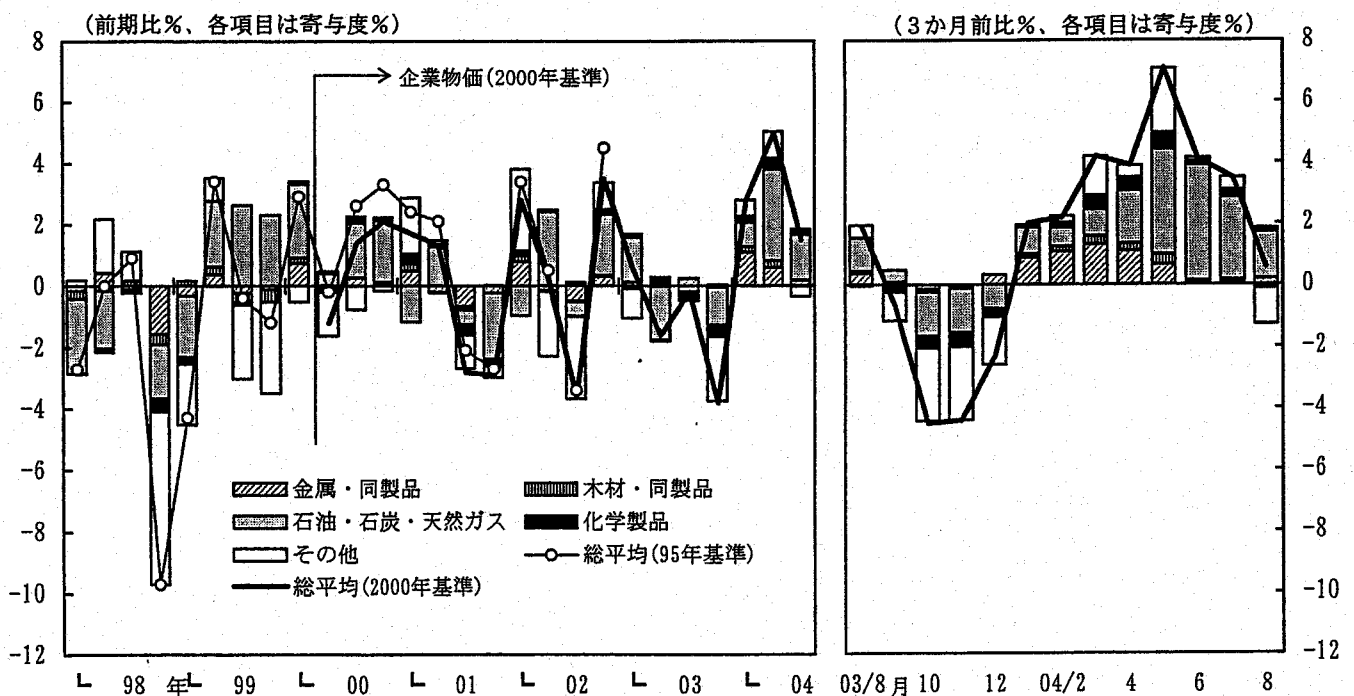
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-3.8	2.8	5.0	1.5	7.1	4.1	3.5	0.6
金属・同製品	[8.1]	0.5	12.4	6.0	1.8	6.7	0.3	0.9	1.9
木材・同製品	[3.2]	-1.7	5.4	6.2	-0.8	9.4	2.4	1.8	-3.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.1	3.3	12.4	5.8	14.2	15.7	10.8	5.9
化学製品	[6.7]	-5.1	3.0	4.9	2.6	7.3	1.8	3.3	2.0
その他	[59.9]	-3.7	0.9	1.6	-0.6	3.8	0.2	0.8	-2.1

— []はウェイト (%)

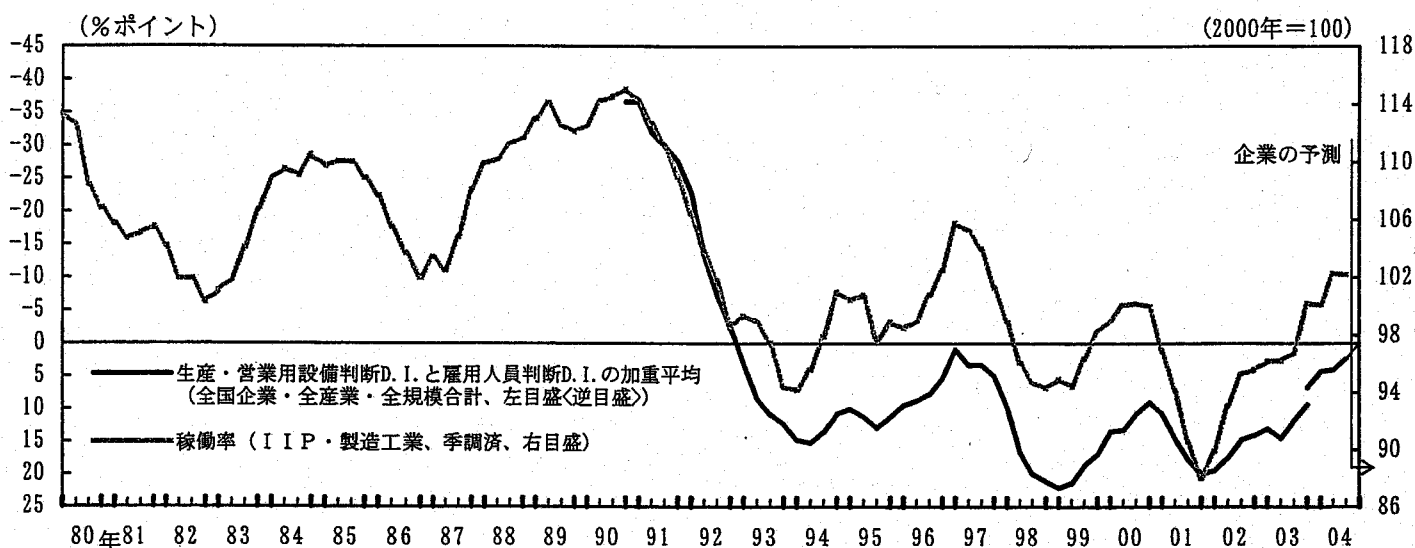


(注) 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

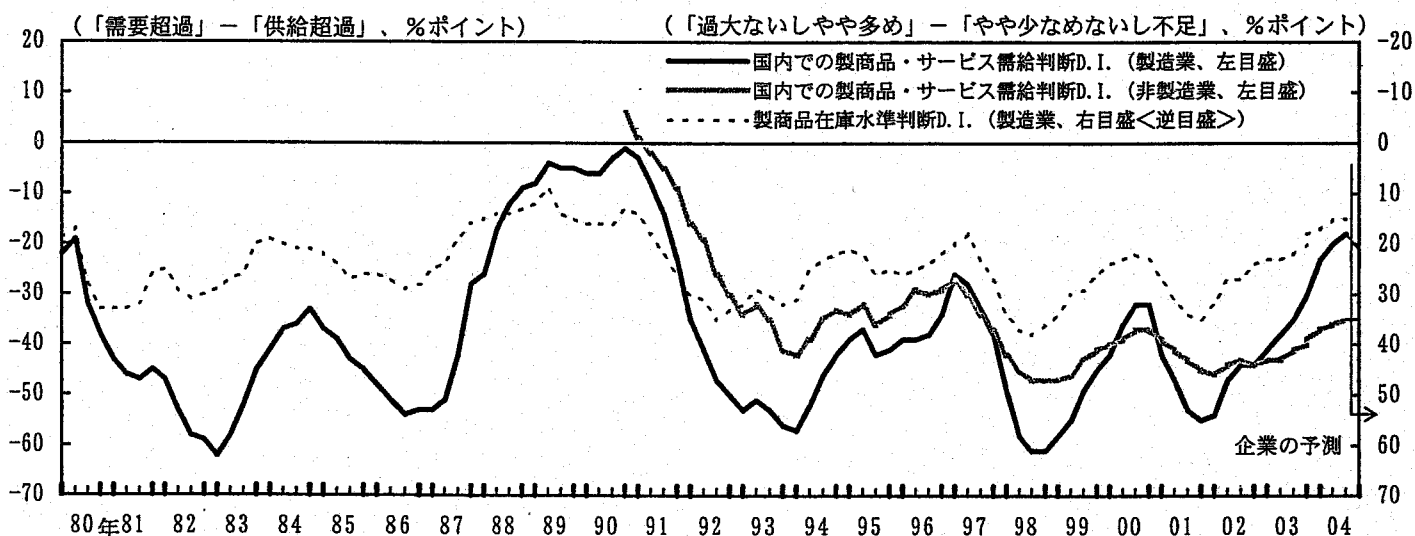
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (9月短観)

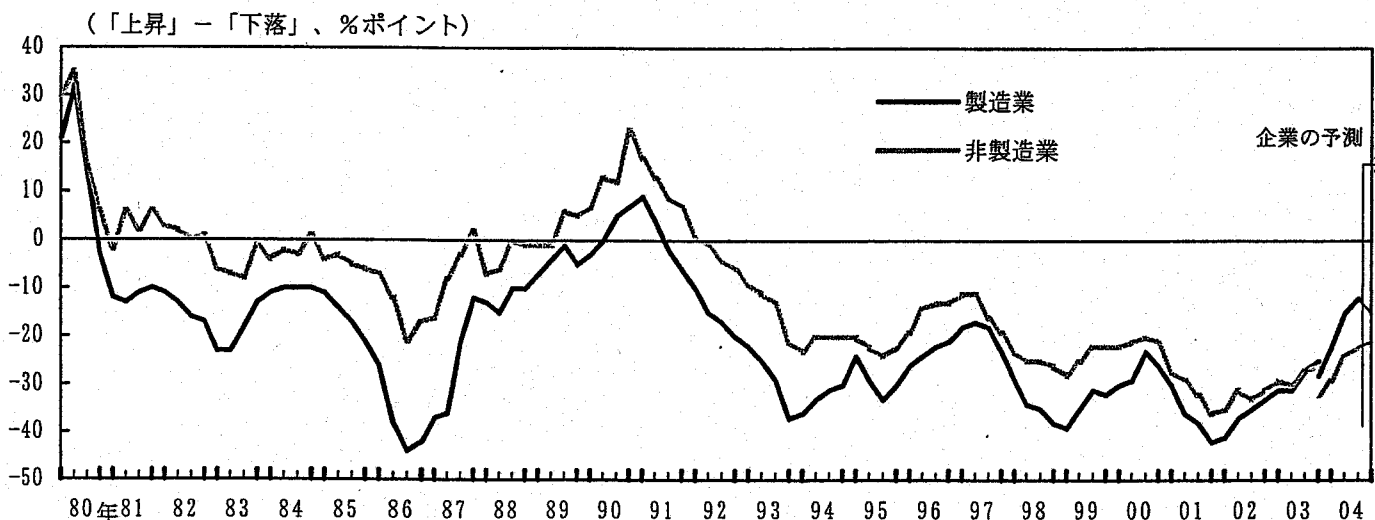
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)

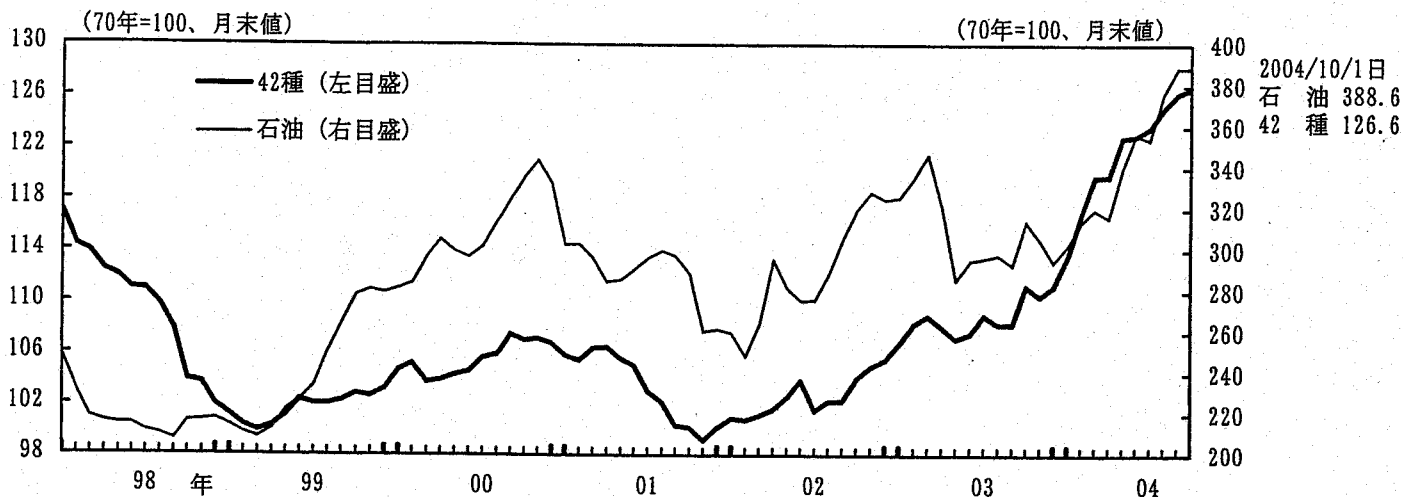


(注) 1. D. I. グラフの細実線は、企業の予測。
 2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 稼働率の2004/3Qは、7月の値。

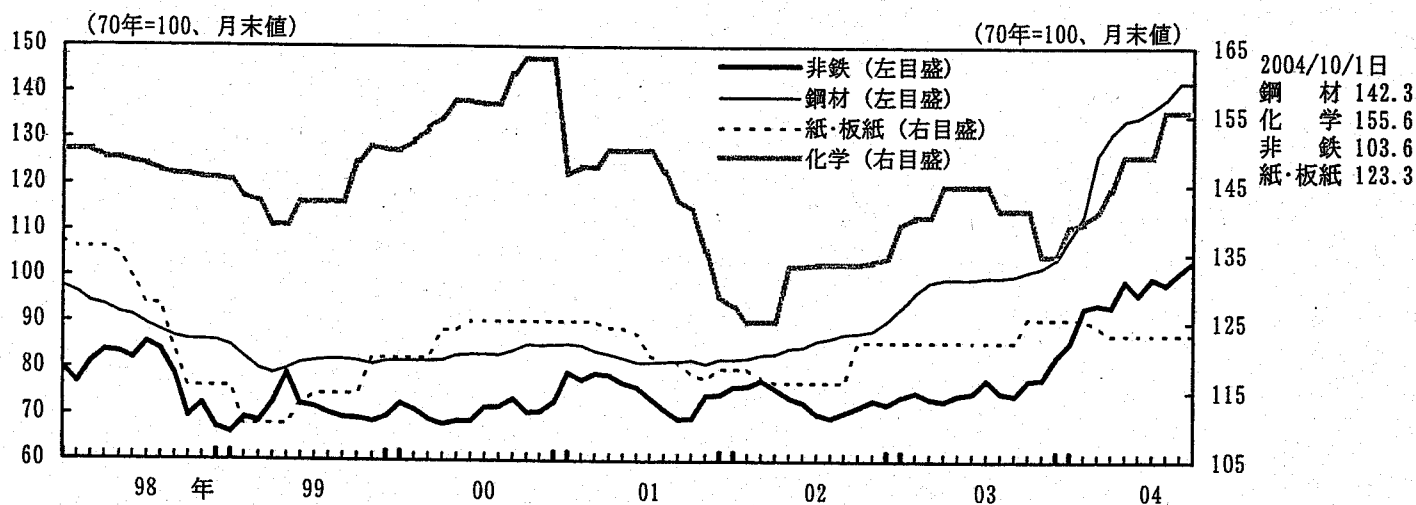
国内商品市況

(1) 日経商品指数

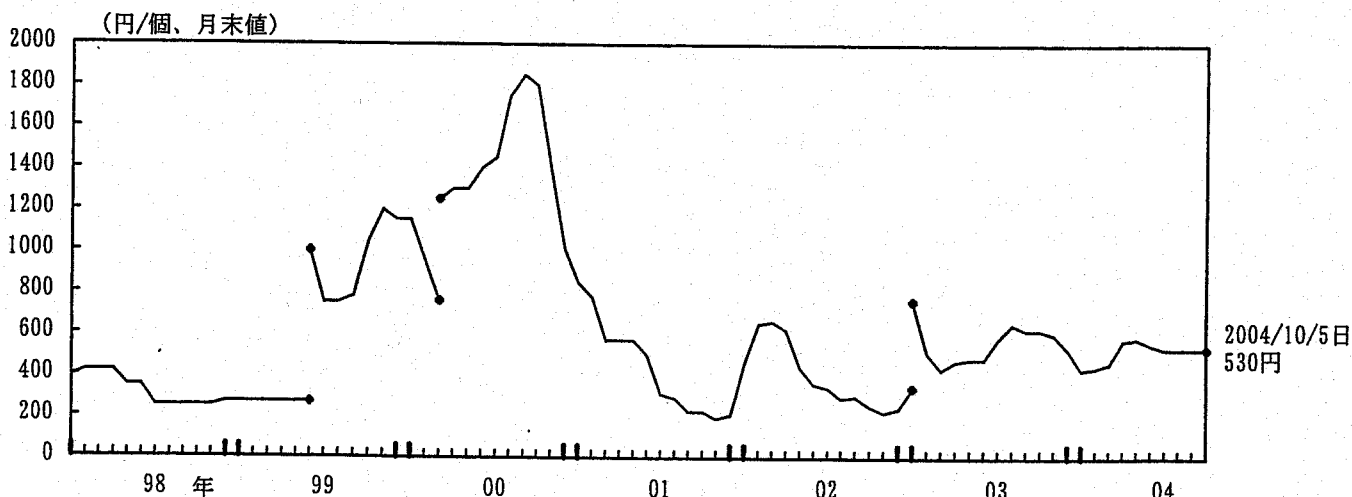
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シカリス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-0.4	0.1	0.9	1.7	0.9	1.4	1.6	1.7
機械類	[37.5]	-3.2	-2.7	-2.2	-2.1	-2.2	-1.9	-1.9	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.5	3.7	5.8	7.1	5.8	5.9	6.9	7.3
素材(その他)	[16.7]	0.7	0.5	1.1	1.8	1.2	1.3	1.7	1.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.5	0.9	8.0	13.3	7.6	12.2	13.4	13.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.9	0.4	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-1.0	-0.8
その他	[23.2]	0.9	1.4	1.2	0.9	1.3	1.2	0.9	0.9

— []はウェイト (%)

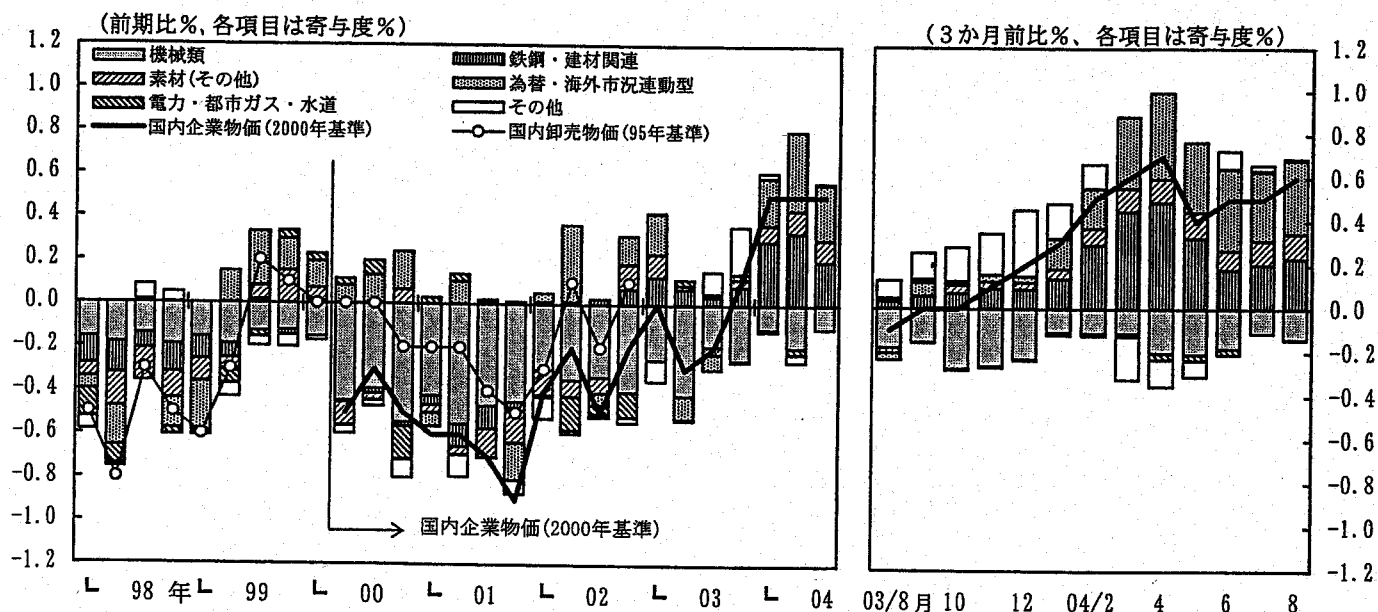
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	0.1	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6
機械類	[37.5]	-0.8	-0.2	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.7	2.2	2.5	1.5	2.5	1.3	1.5	1.7
素材(その他)	[16.7]	0.2	0.4	0.7	0.5	0.7	0.5	0.6	0.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.4	3.3	5.4	3.7	4.7	5.3	4.5	4.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	-0.3	-0.6	0.2	-0.6	-0.6	0.1	0.2
その他	[23.2]	0.9	0.1	-0.2	0.1	-0.3	0.3	0.1	0.0

— []はウェイト (%)

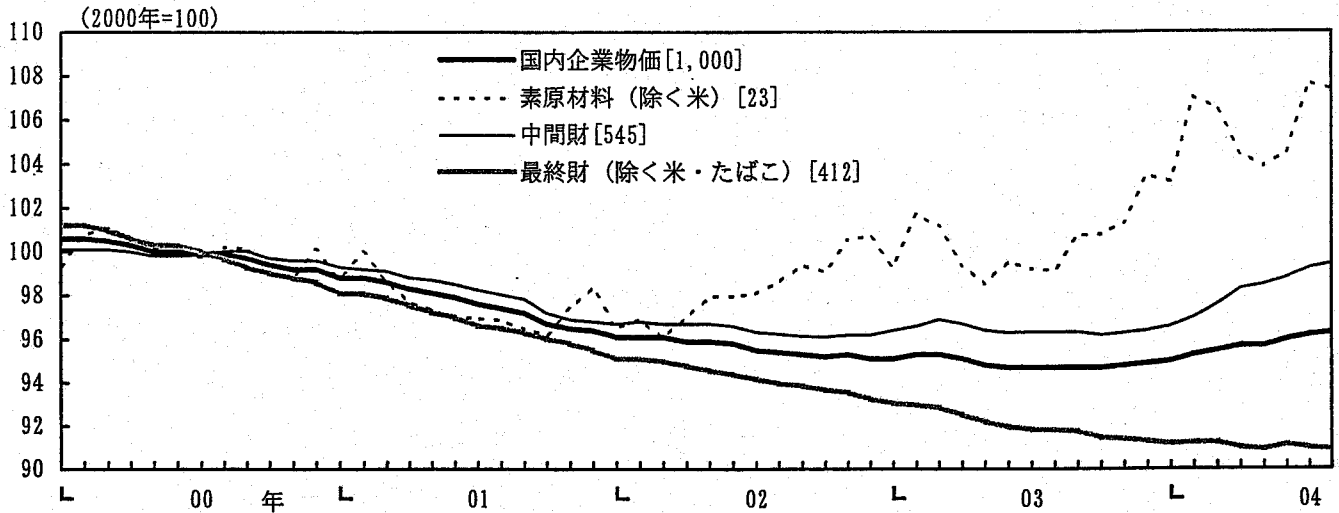


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

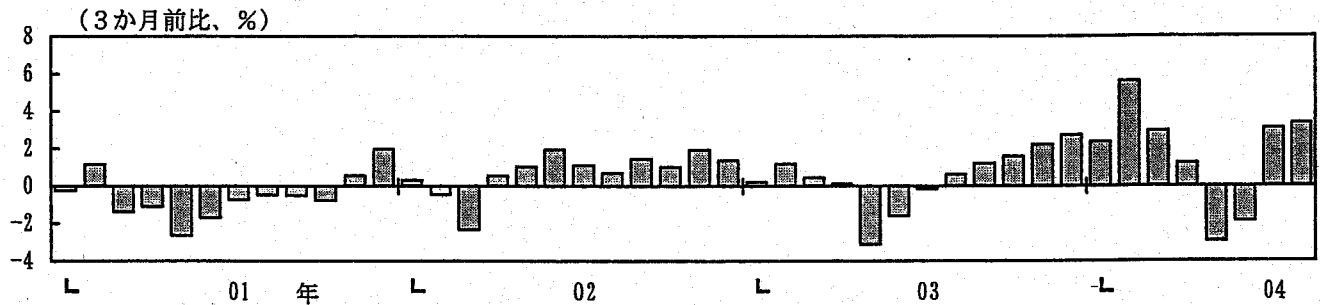
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

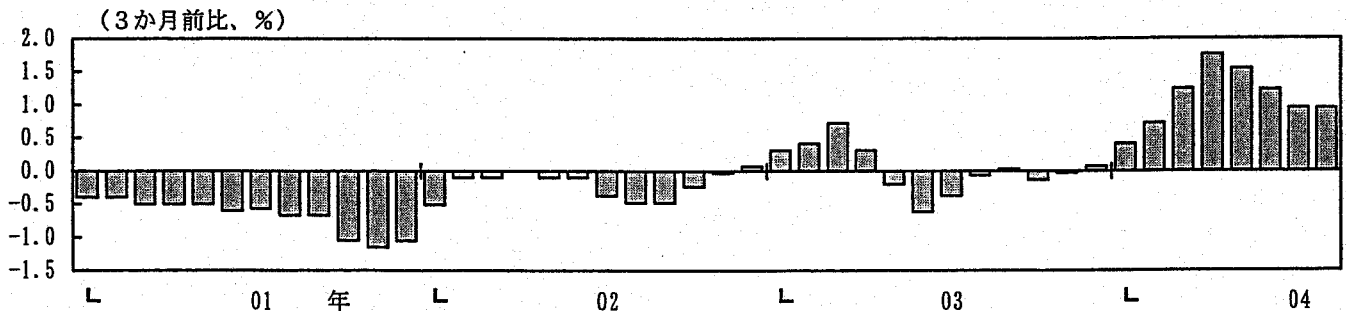


(2) 各需要段階別指数の推移

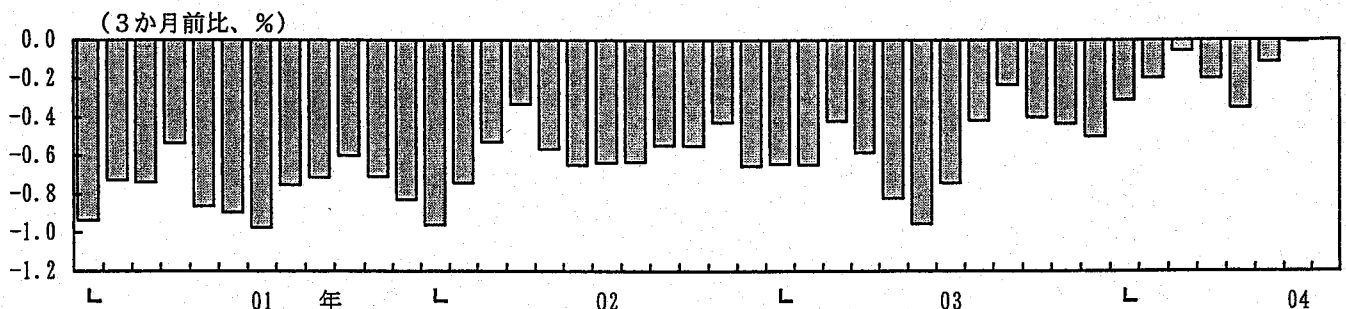
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



- (注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/5月	6	7	8
総平均	-0.7	-0.7	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.9
リース・レンタル	[10.4]	-4.2	-4.1	-3.3	-3.3	-2.9	-2.5	-2.9
通信・放送	[6.2]	0.3	0.6	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-2.9	-3.3	-3.2	-3.1	-3.2	-2.8	-3.0
一般サービス	[65.0]	-0.8	-0.8	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5
広告	[7.4]	0.6	0.0	1.0	1.2	1.3	1.4	0.6

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

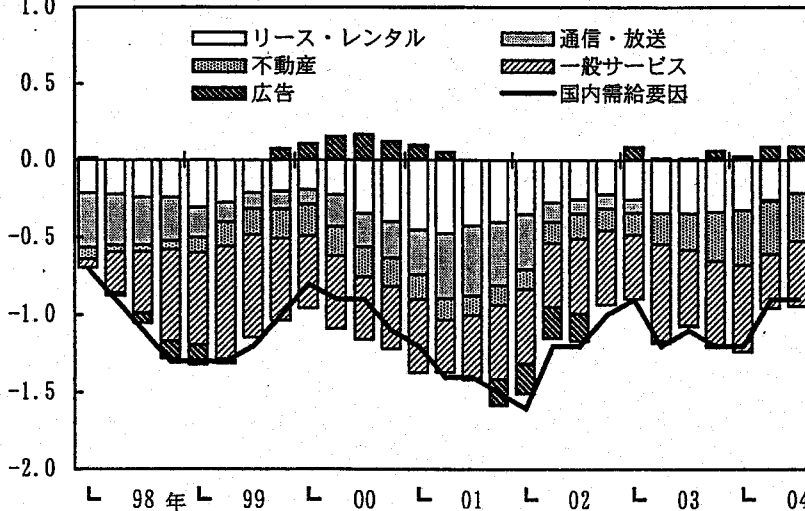
(前期比, %)

(3か月前比, %)

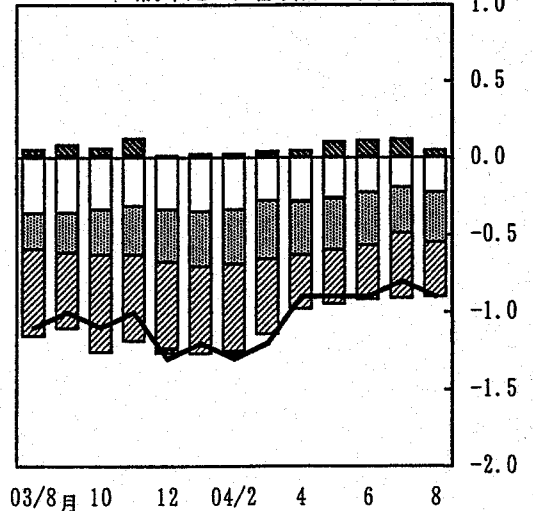
	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/5月	6	7	8
総平均	-0.2	0.0	-0.2	0.2	0.0	-0.4	0.2	0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.6	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.1	-0.1
通信・放送	[6.2]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-1.1	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.6
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1
広告(季調済)	[7.4]	0.7	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



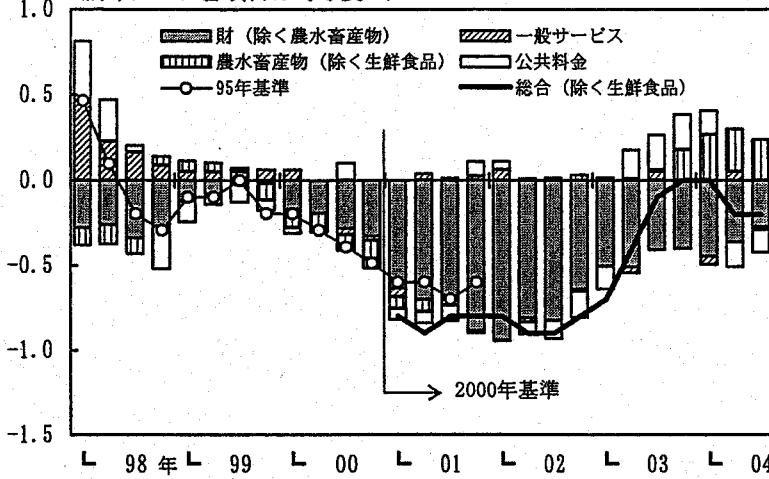
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

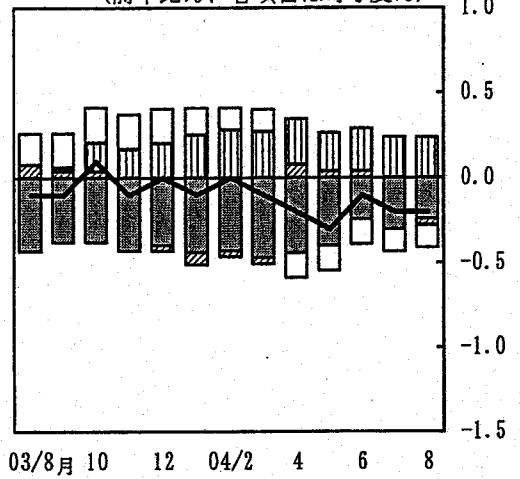
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

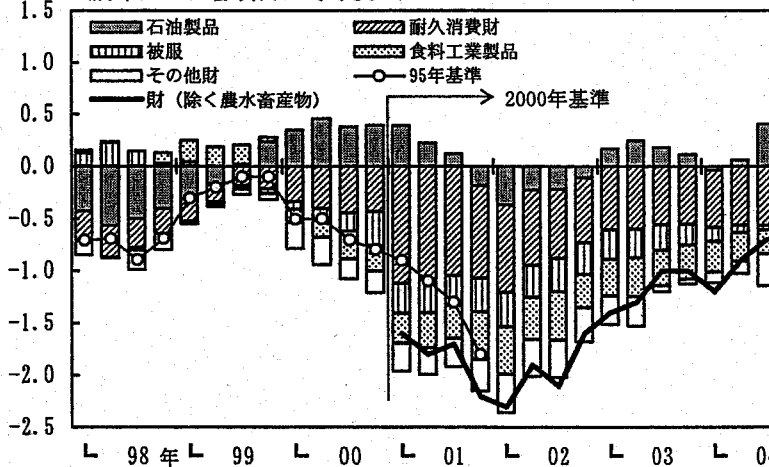


(前年比%、各項目は寄与度%)

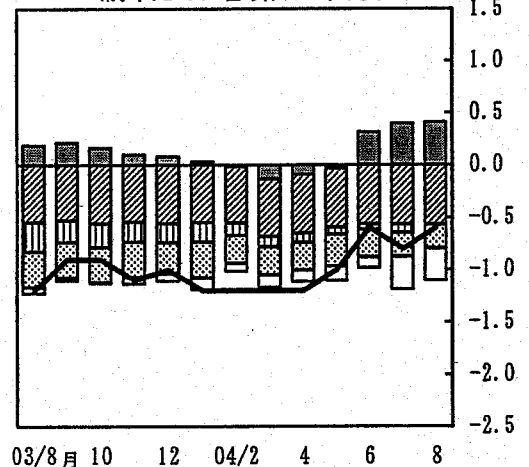


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

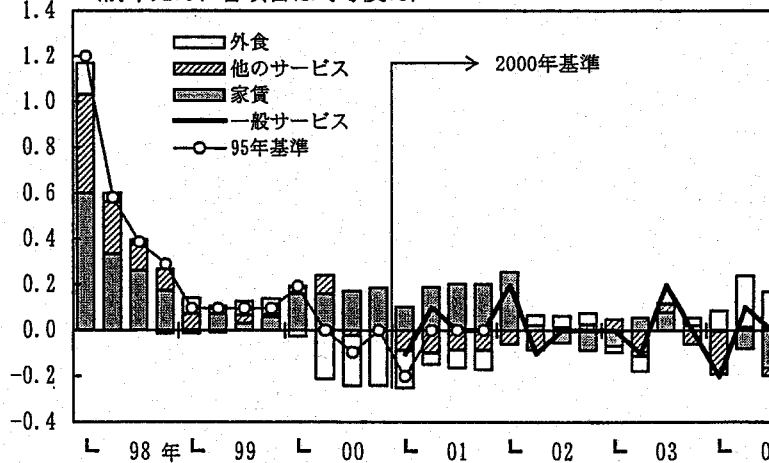


(前年比%、各項目は寄与度%)

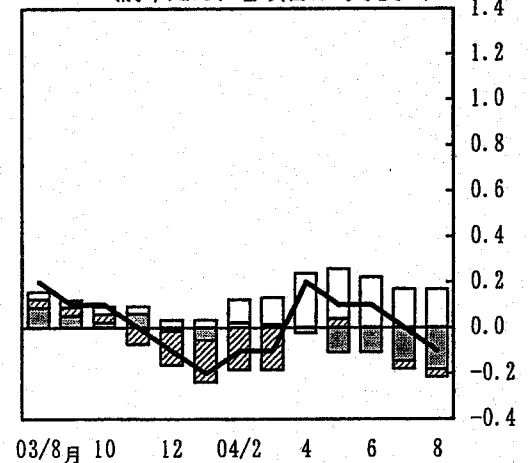


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)

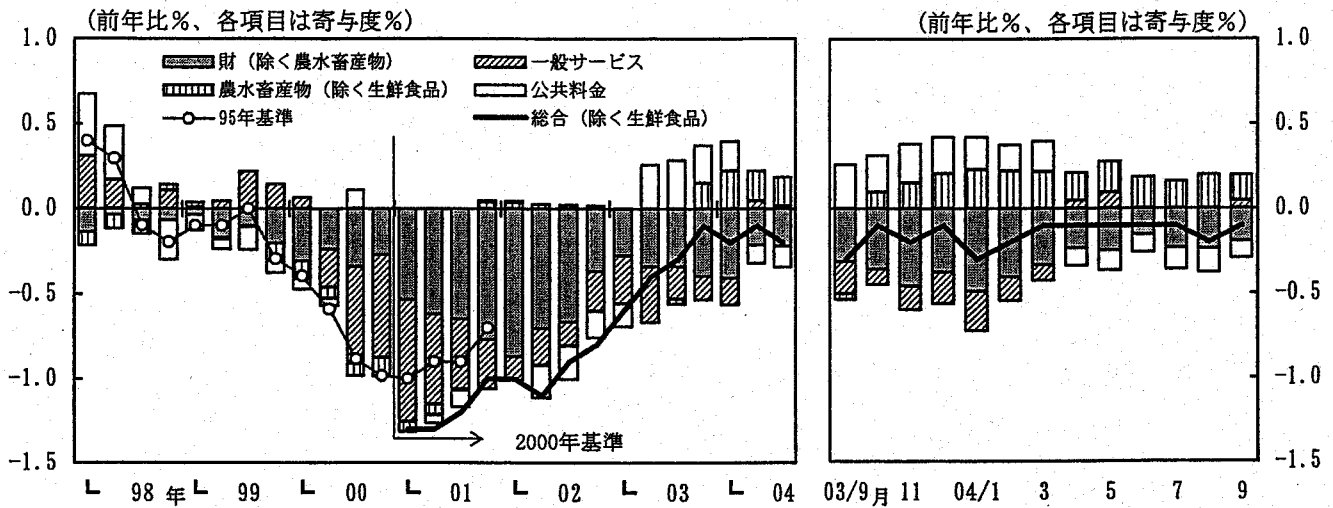


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

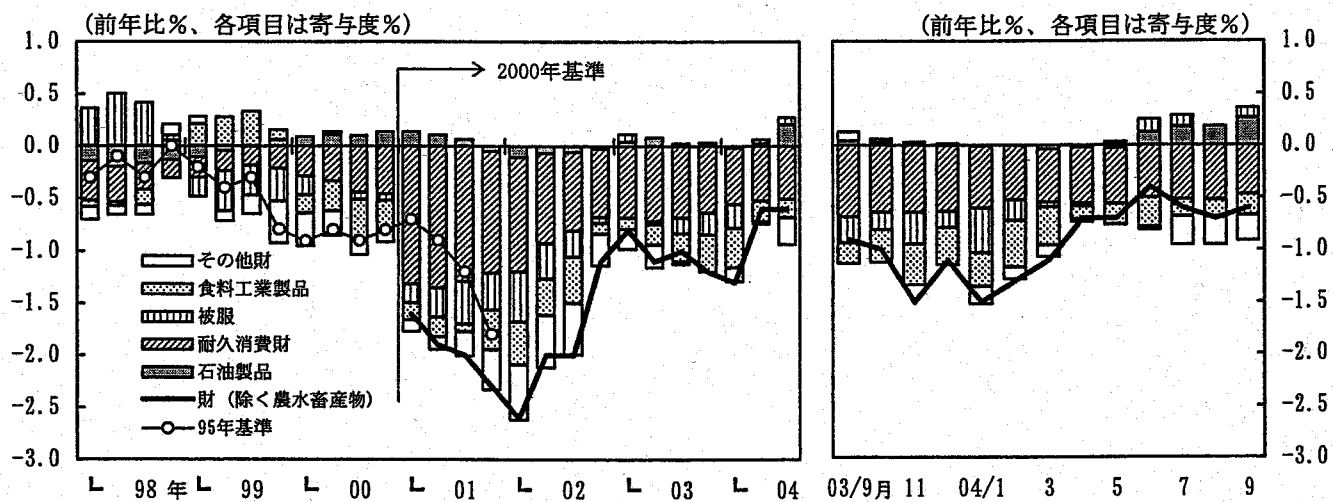
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

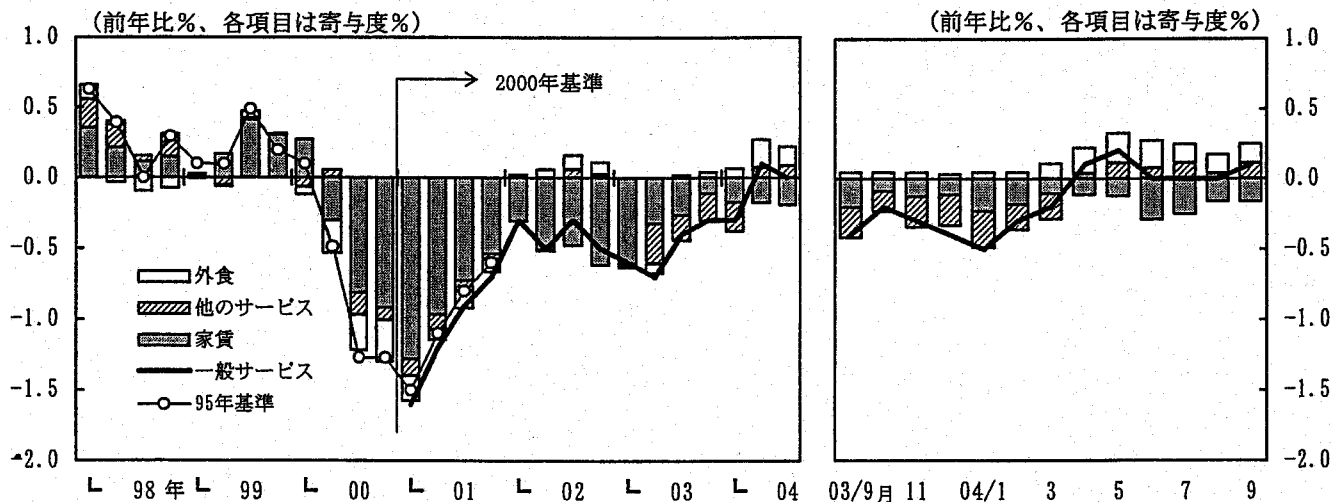
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

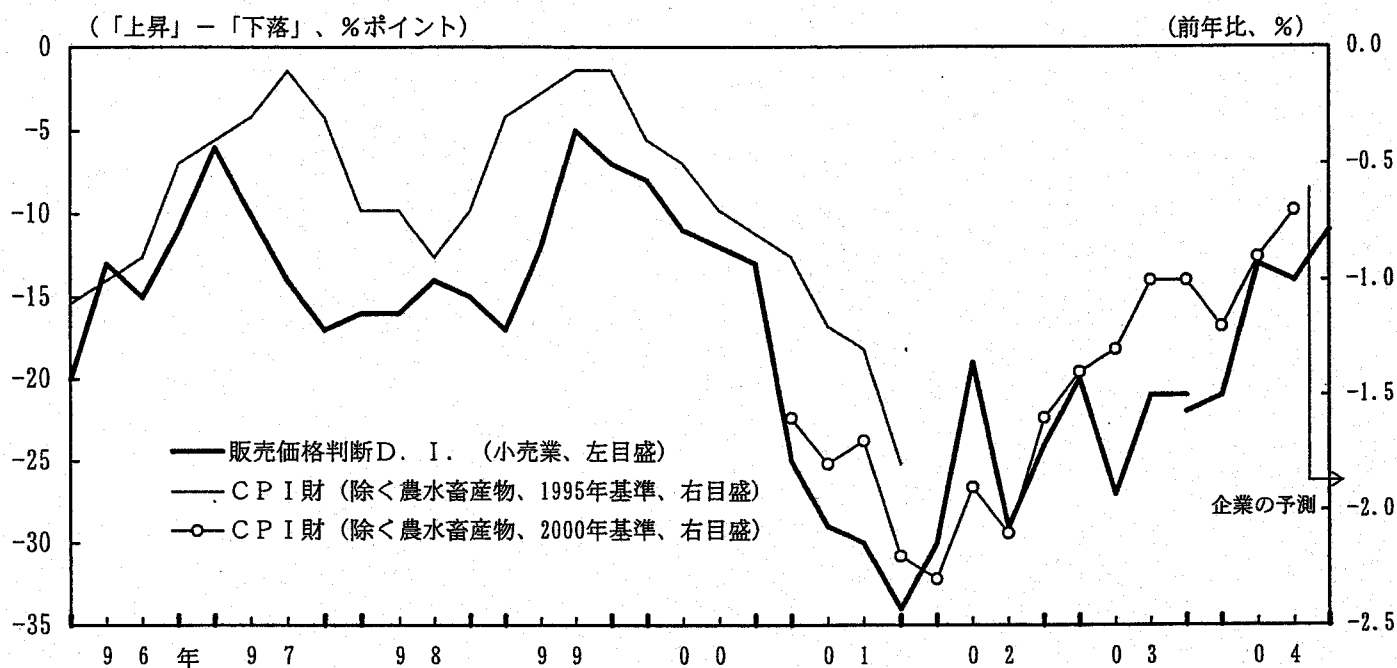


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/9月のデータは中旬速報値。

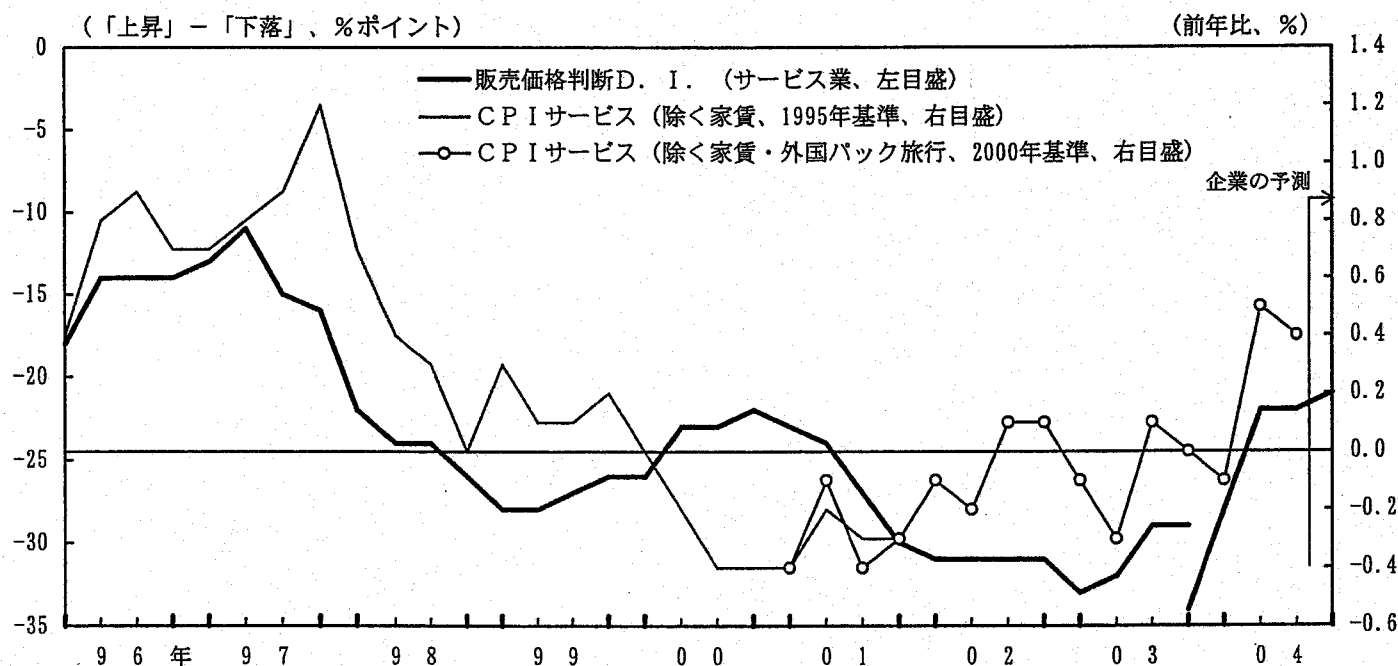
(資料) 総務省「消費者物価指数」

販売価格判断（9月短観）とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財（除く農水畜産物）



(2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス（除く家賃・外国パック旅行）



- (注) 1. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
 2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。なお、(2)については、旧ベースは「サービス」、新ベースは「対個人サービス」の計数。
 3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。外国パック旅行は、2000年基準から採用された。
 4. CPIの2004/3Qは、2004/7~8月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/3月末	9月末	03/3月末	9月末	04/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2
	住宅地	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5
六大都市以外	商業地	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2
	住宅地	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		01/7月時点	02/1	7	03/1	7	04/1	7
住宅地	東京圏	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3
	大阪圏	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8
	名古屋圏	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9
	三大圏平均	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0
	地方平均	-2.5	—	-3.4	—	-4.3	—	-4.4
商業地	東京圏	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9
	大阪圏	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6
	名古屋圏	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2
	三大圏平均	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0
	地方平均	-5.9	—	-6.8	—	-7.4	—	-7.1

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q
空室率	東京23区	6.1	6.6	7.0	6.9	5.9	5.9
	大阪市	10.5	11.0	10.6	10.6	10.4	10.0
	名古屋市	8.3	8.7	8.7	8.7	8.4	8.8
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2
	大阪市	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3
	名古屋市	-0.1	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	-0.5

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	03/4Q	04/1Q	04/2Q	2004/4月	5	6
1,600	1,608	428	420	398	157	117	124
(-2.7)	(0.5)	(2.0)	(9.6)	(-6.6)	(-8.5)	(-13.9)	(4.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2004.10.12～13）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2004.10.12

調査統計局

（図表17） 設備投資関連指標

（図表19） 設備投資先行指標

（図表27） 個人消費関連指標

（図表30） 個人消費（その3）

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9(注1)	2004/6月	7	8
機械受注(注1)	(8.2)	< -5.6>	< 10.3>	< -8.3>	< 3.9>	< -11.3>	< 3.1>
[民需、除く船舶・電力]		(1.8)	(11.9)	(2.8)	(10.4)	(0.3)	(5.4)
製造業	(17.2)	< -3.6>	< 18.4>	< -11.2>	< -2.8>	< -10.8>	< 9.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< -7.7>	< 5.0>	< -5.7>	< 10.1>	< -12.3>	< 0.1>
建築着工床面積(注2)	(8.0)	< 17.9>	< -3.9>	< 8.2>	< 16.3>	< -4.2>	< 11.0>
[民間非居住用]		(22.8)	(14.6)	(23.8)	(21.1)	(20.9)	(26.5)
うち鉱工業	(11.5)	< 2.7>	< 21.7>	< -18.7>	< 3.7>	< -10.8>	< -8.0>
うち非製造業	(7.1)	< 21.5>	< -10.2>	< 14.9>	< 20.6>	< -4.9>	< 16.9>
資本財出荷	(5.7)	< 3.4>	< 5.6>	< 3.0>	< 2.4>	< 0.9>	< -2.3>
[除く輸送機械]		(12.9)	(17.7)	(20.4)	(19.0)	(21.2)	(19.7)

(注) 1. 機械受注の2004/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+2.4%、非製造業(除く船舶・電力)+4.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	4~6
全産業	(-18.5)	(6.3)	< -4.1>	< 5.9>	< 1.4>	< 3.2>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 1.7>	< 9.0>	< 0.7>	< -2.0>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< -6.6>	< 5.7>	< 1.0>	< 5.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	3.5	3.5 (2.0)	1.5 (5.0)
	製造業	7.0	17.7 (15.3)	2.1 (8.0)
	非製造業	2.3	- 2.1 (- 3.3)	1.2 (3.7)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	6.1 (5.7)	0.4 (4.3)
	製造業	5.4	20.7 (20.4)	0.3 (8.0)
	非製造業	- 0.1	0.0 (- 0.5)	0.4 (2.5)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	- 7.1 (-14.1)	8.2 (10.2)
	製造業	13.1	10.2 (- 0.9)	11.2 (14.9)
	非製造業	12.3	-12.5 (-18.3)	7.1 (8.5)

(注) 土地投資額を含む。

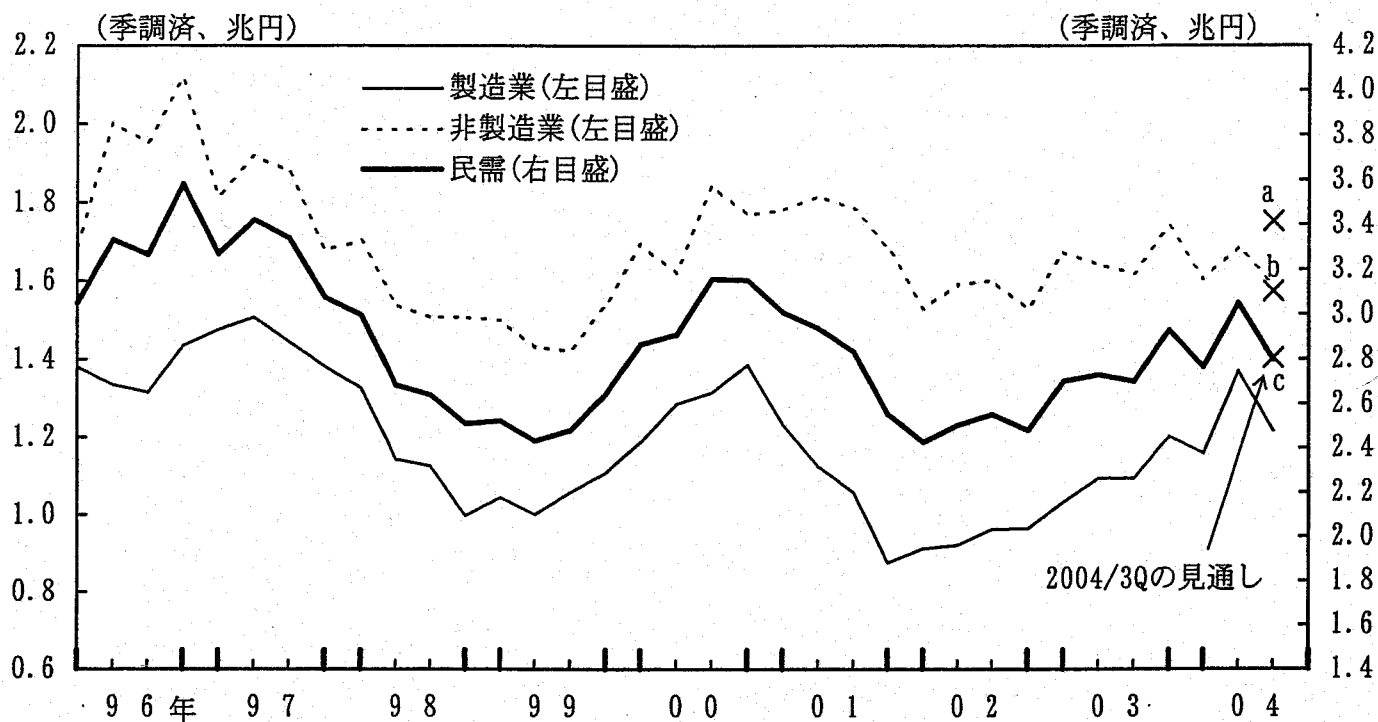
— 前年比: %、()内は2003年8月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	- 1.1 (4.9)	6.9 (- 6.1)	- 7.6
うち製造業	11.3 (16.2)	18.8 (-11.0)	- 7.9
うち非製造業	- 6.0 (0.2)	1.3 (- 5.1)	- 7.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

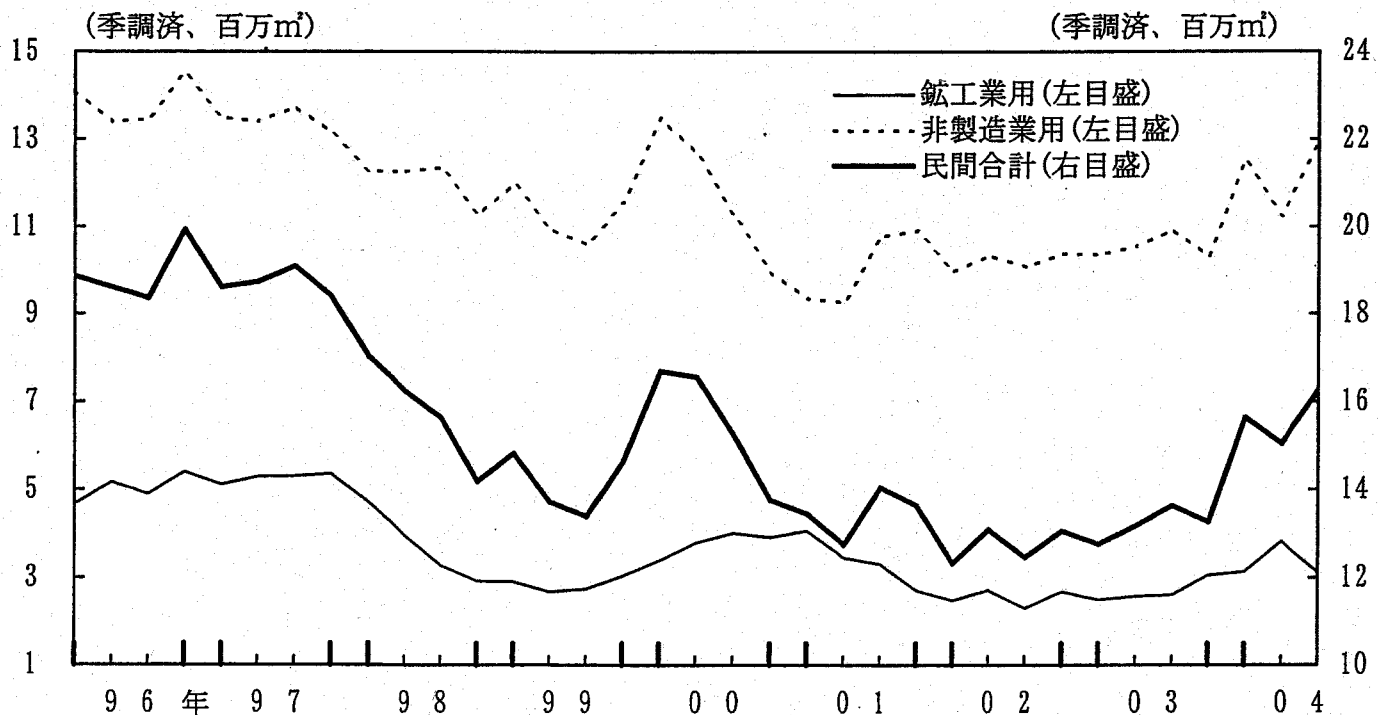
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

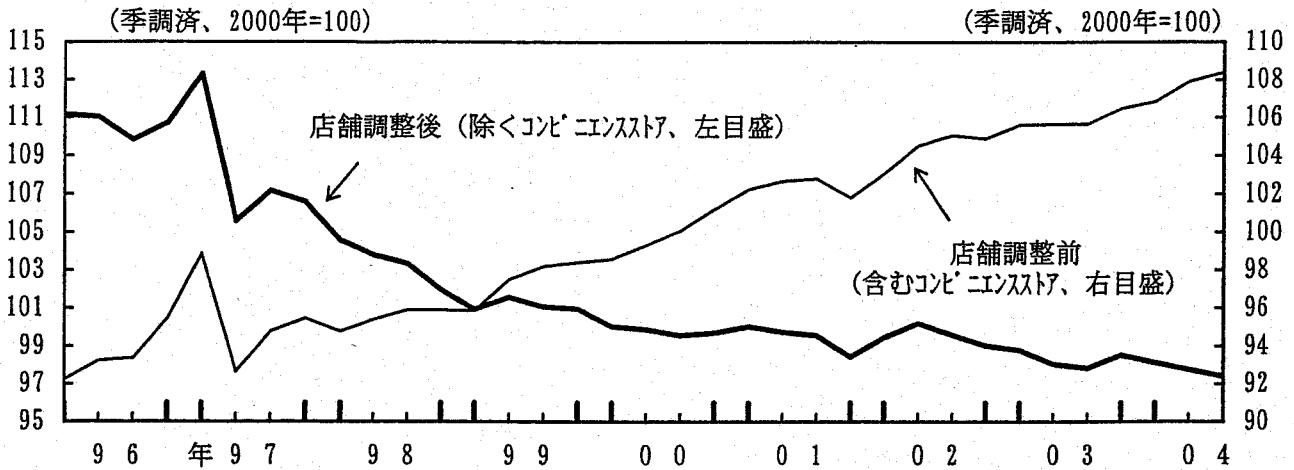
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	04/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(1.4)	(2.8)	(-0.9)	(-2.3)	(1.2)	(-0.5)	
		<0.5>	<2.4>	<-2.3>	<-4.2>	<-0.4>	<-2.5>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(2.0)	(4.0)	(1.3)	(-1.3)	(2.8)	(-0.2)	
		<1.6>	<3.1>	<-3.9>	<-3.8>	<-2.1>	<3.4>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(0.7)	(-1.4)	(-0.2)	(-2.7)	(1.0)	(-1.6)	
[122,880]		<0.3>	<-1.8>	<1.0>	<-1.1>	<2.1>	<-0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(1.8)	(-3.3)	(2.3)	(-2.8)	(1.2)	(4.2)	(2.2)
[474万台]		<5.9>	<-7.6>	<4.9>	<-2.3>	<5.2>	<2.3>	<-1.7>
同 出荷額 ^ベ -ス	(-0.6)	<5.3>	<-7.5>	<5.9>	<-0.6>	<5.4>	<2.0>	<-1.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-2.1)	(-6.8)	(1.9)	(-4.7)	(0.2)	(4.7)	(1.8)
[340万台]		<4.7>	<-7.6>	<7.8>	<0.8>	<6.0>	<3.1>	<-3.0>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(16.6)	(14.4)	(13.3)	(15.7)	(10.8)	(23.8)	(7.7)	
[2,533]		<2.7>	<3.6>	<2.8>	<-1.2>	<4.7>	<-2.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-1.1)	(-3.0)	(-2.4)	(-5.5)	(-0.8)	(-4.7)	
[8,654]		<-0.5>	<-1.7>	<-0.3>	<-0.9>	<2.4>	<-2.4>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-4.1)	(-1.8)	(-6.1)	(-1.1)	(-2.7)	
[1,982]		<-0.7>	<-1.5>	<1.3>	<-1.5>	<2.6>	<0.1>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.0)	(-4.6)	(-4.0)	(-4.6)	(-2.1)	(-5.8)	
[12,037]		<-0.7>	<-2.1>	<-1.2>	<1.0>	<-0.7>	<-2.0>	
	<-3.9>							
	<-0.7>	<0.4>	<-0.4>	<-0.8>	<1.6>	<-1.0>	<-1.7>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.2)	(2.1)	(6.0)	(-0.5)	(9.9)	(2.3)	
[6,794]		<0.5>	<0.5>	<0.4>	<0.2>	<1.4>	<-1.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-0.5)	(25.2)	(-11.7)	(22.1)	(11.7)	(-11.6)	
[4,843]		<-2.8>	<13.2>	<-4.8>	<1.6>	<-8.2>	<0.3>	
うち国内	(0.8)	<-2.1>	<-0.2>	<-6.1>	<-2.0>	<-4.9>	<-2.6>	
うち海外	(-22.9)	<-0.7>	<12.0>	<-0.6>	<7.6>	<-5.1>	<0.1>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	73.2	75.4	73.2	76.6	71.0	75.4	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2004/7~9月の新車登録台数は7~9月、それ以外は7~8月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/8月の値は速報値。

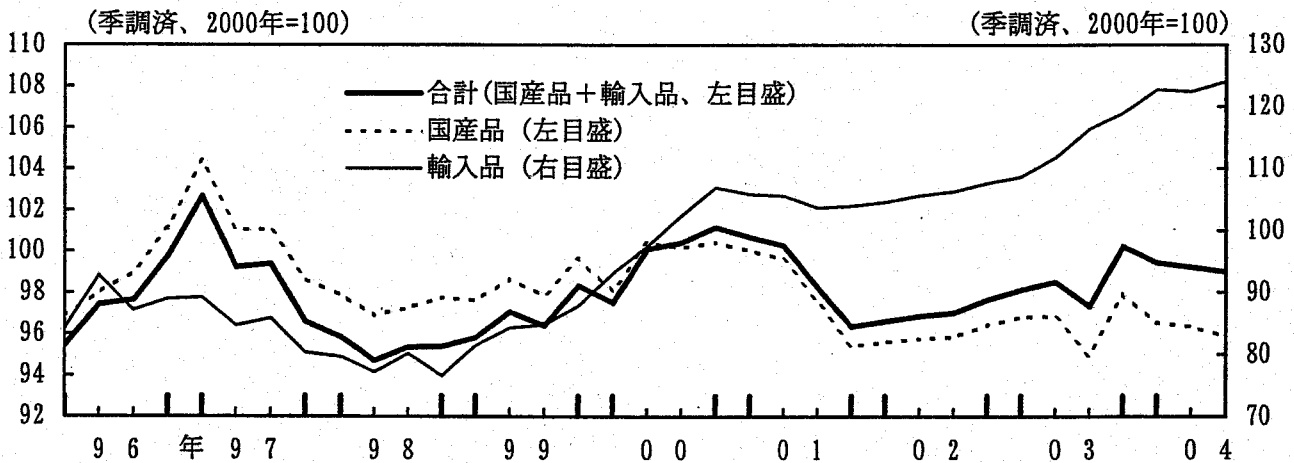
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

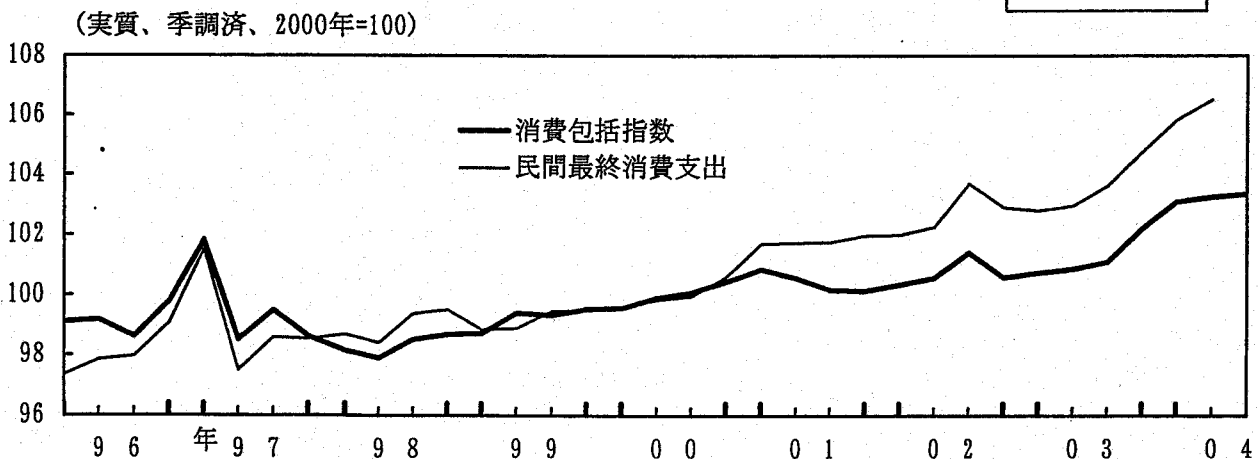


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. (1)、(2)の2004/3Qは7~8月の値。消費包括指数は10/8日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」
 「企業物価指数」など